

医療介護総合確保促進法に基づく

「令和元年度北海道計画」



北海道医療計画」（北海道地域医療構想）

及び「北海道介護保険事業支援計画」を

“加速” 推進させるための北海道計画

令和2年1月

北海道

1 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、2025年にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を迎えます。こうした中で、北海道民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題です。

そのためには、利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築するとともに、それぞれの地域の高齢化の実状に応じて、安心して暮らせる住まいの確保や自立を支える生活支援、疾病予防・介護予防等と連携し、北海道民一人一人の自立と尊厳を支えるケアを将来にわたって持続的に実現していくことが必要です。

このような医療及び介護提供体制の構築に向け、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号。以下「医療介護総合確保促進法」）第6条に基づく地域医療介護総合確保基金の活用にあたっては、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（平成26年厚生労働省告示第354号）」を踏まえて以下の点に留意しながら、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備」、「居宅等における医療の提供」、「医療従事者の確保」、「介護施設等の整備」、「介護従事者の確保」に取り組めます。

① 「北海道地域医療構想」

今後の高齢化の進行を踏まえると、医療のあり方は、主に青年壮年期の患者を対象とした救命・救急、治癒、社会復帰を前提とした「病院完結型」の医療から、「慢性疾患が多い」「複数の疾病を抱えることが多い」等の高齢者の特徴に合わせて、病気と共存しながら生活の質の維持・向上を目指す医療、患者の住み慣れた地域や自宅での生活のための医療、地域で支える「地域完結型」の医療に重点を移していく必要があります。

平成28年12月に「北海道医療計画」の一部として策定した「北海道地域医療構想」は、病床削減を目的としているものではなく、このような医療のあり方の変化や人口構造の変化に対応し、リハビリテーションや在宅医療の確保など、バランスの取れた医療提供体制を構築することを目指すものであり、①強制的な手段ではなく、目指す姿を可視化・共有した上で、自主的な取組や地域の関係者による協議を通じて構想の達成を目指すこと、②飛躍的に増加している活用可能なデータを用いて、客観的なデータに基づく議論を行うこと、③地域ごとの人口構造の差や地域資源の違いに対応するため、地域ごとに目指す姿を設定すること、といった手法を用いるものです。

② 効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築

医療ニーズの増加に対応して、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、病床の機能の分化及び連携を進めていく必要があります。一方で、患者の視点に立てば、急性期の医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切に確保され、さらに、救急医療や居宅等で容体が急変した場合の緊急患者の受入れ等の適切な医療提供体制が確保される等、ニーズに見合った医療・介護サービスが地域で適切に提供されるようにする必要があります。こうした体制整備は、地域包括ケアシステムの構築にとっても不可欠です。このように、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」は、地域において医療及び介護を総合的に確保していくために「車の両輪」として進めていく必要があります。その際には、地域の医療及び介護に係る情報を可視化し、客観的データに基づく地域の将来的な医療・介護ニーズの見通しを踏まえた上で、その地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービス提供体制を構築していくことが重要です。

③ 地域の創意工夫を活かせる仕組み

高齢化等の人口動態、医療・介護ニーズの程度、医療・介護資源等は、地域によって大きく異なります。今後、地方では高齢者数の減少を含めた人口減少が進む一方、大都市やその近郊では高齢者数が急増することが見込まれる中で、医療及び介護を取り巻く状況の地域差は、より一層大きく、また多様になっていくと考えられます。こうした中で、医療及び介護の総合的な確保を進めていくためには、地域の創意工夫を活かせる柔軟な仕組みを目指すことが必要です。また、今後、医療及び介護の提供体制の整備を、地域の将来の姿を踏まえた「まちづくり」の一環として位置付けていくという視点を明確にしていくことも重要です。

④ 質の高い医療・介護人材の確保と多職種連携の推進

医療及び介護は対人サービスであり、医療及び介護の提供体制の整備には、質の高い人材を継続的に確保していくことが不可欠であり、人材の育成、就業の促進、勤務環境の改善等、質の高い人材の確保に関する取組を進めることが重要です。また、人材の育成に当たっては、医療及び介護を取り巻く環境の変化に対応した継続的な研修体制等を整備するとともに、地域包括ケアシステムを構築する観点から、医療及び介護の連携の核となる人材の育成を図りつつ、多職種が連携して取り組む環境づくりを進めていくことが重要です。その際には、医療及び介護の関係機関・団体が相互の連携を密にして、利用者にとってわかりやすく総合的な支援が行われる体制を確保することが重要です。

⑤ 限りある資源の効率的かつ効果的な活用

急速に少子高齢化が進む中、医療及び介護の提供体制を支える医療保険制度及び介護保険制度の持続可能性を高めるためには、限りある地域の社会資源を効率的かつ効果的に活用していく必要があります。このためには、病床の機能の分化及び連携並びに医療及び介護の連携を進めていくことが重要です。また、道民自らも医療法第1条の2第2項及び医療介護総合確保推進法第3条の規定（同法附則第1条第2号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の医療法第6条の2第3項並びに介護保険法第4条の規定の趣旨を踏まえ、医療及び介護の在り方に関心を持ち、疾病予防及び介護予防にも積極的に取り組んでいくことが望まれます。

⑥ 情報通信技術（ICT）の活用

質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築のためには、医療介護サービス利用者も含めた関係者間での適時適切な情報共有が不可欠であり、情報通信技術（ICT）の活用は情報共有に有効な手段です。そのため、医療及び介護に係る情報の特性を踏まえた個人情報保護に十分に配慮しながら、標準的な規格に基づいた相互運用性の確保や将来の拡張性を考慮しコスト低減に努める等、情報通信技術（ICT）の活用を持続可能なものとして進めていくことが重要です。また、情報通信技術（ICT）を活用した医療・介護ニーズの把握やこれに基づく取組から得られるデータを踏まえた施策の立案も重要です。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

北海道における医療介護総合確保促進法に基づく「医療介護総合確保区域」については、医療法に基づく「第二次医療圏」及び介護保険法に基づく「高齢者保健福祉圏域」と同じ21の区域とします。

第三次	第二次	第一次
道 南	南 渡 島	函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町
	南 檜 山	江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町
	北 渡 島 檜 山	八雲町、長万部町、せたな町、今金町
道 央	札 幌	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村
	後 志	小樽市、島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村
	南 空 知	夕張市、岩見沢市、美唄市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町
	中 空 知	芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町
	北 空 知	深川市、妹背牛町、秩父別町、北竜町、沼田町
	西 胆 振	室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町
	東 胆 振	苫小牧市、白老町、安平町、厚真町、むかわ町
	日 高	日高町、平取町、新冠町、新ひだか町、浦河町、様似町、えりも町
道 北	上 川 中 部	旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、幌加内町
	上 川 北 部	士別市、名寄市、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町
	富 良 野	富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村
	留 萌	留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町
	宗 谷	稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、幌延町
オホーツク	北 網	北見市、網走市、大空町、美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町
	遠 紋	紋別市、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、西興部村、雄武町
十 勝	十 勝	帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町
釧路・根室	釧 路	釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町
	根 室	根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町
6 区域	21 区域	179 区域

(3) 本道の医療提供体制の現状と方向性

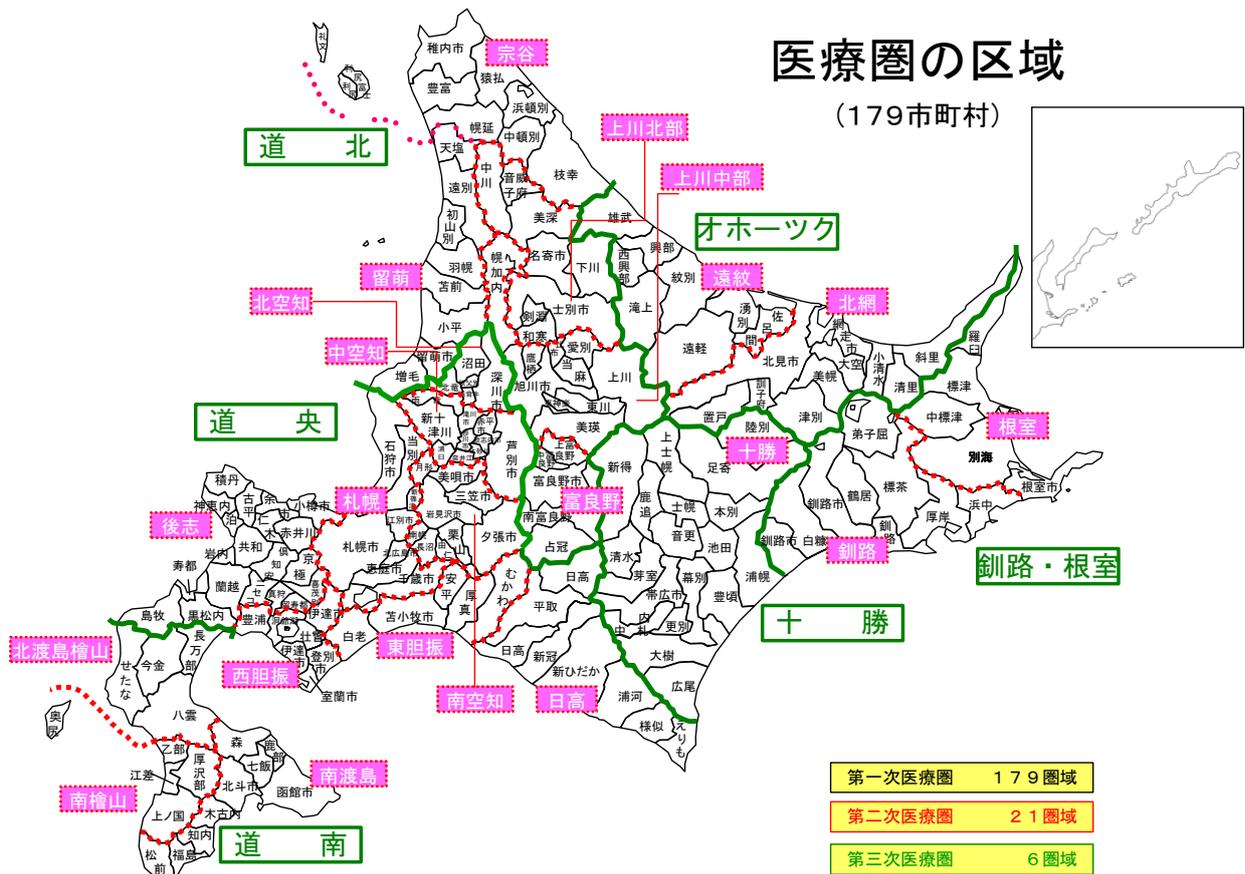
本道の医療提供体制は、次のような状況にあり、本計画による基金も活用しつつ、効率的かつ質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を目指します。

① 本道の医療提供体制の特徴：広域性

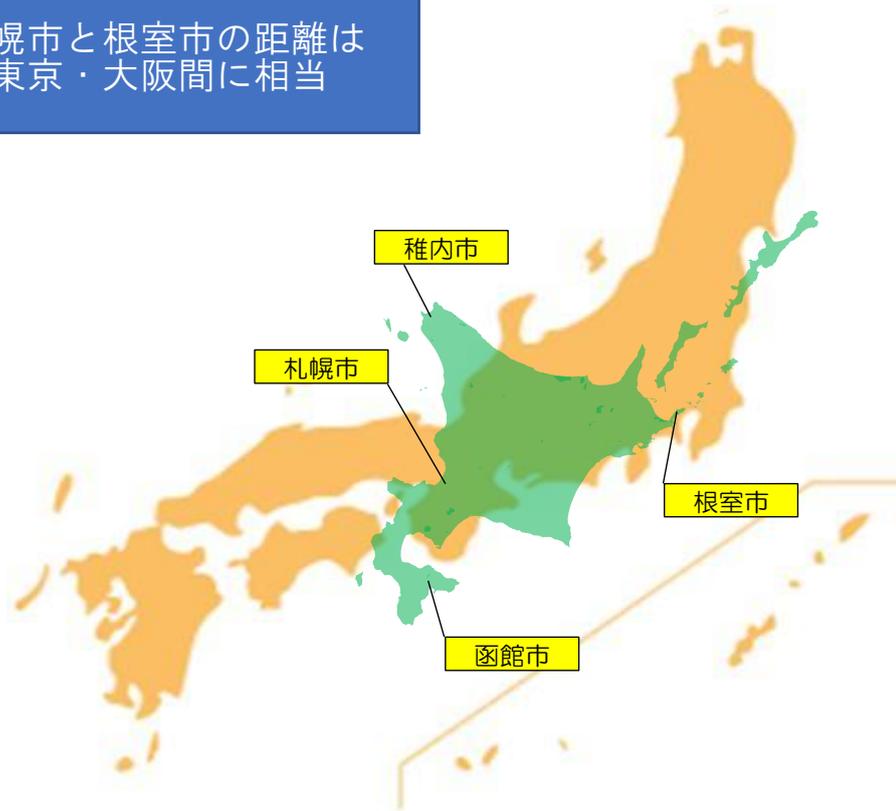
本道は、広域分散型という特徴を有しており、第二次医療圏が21、第三次医療圏が6、存在しています。

他府県より広大な面積を有する三次医療圏が2つあり、また、札幌市と根室市の距離は、東京・大阪間に相当するなど、広大な面積を有しています。

このような広域性を踏まえた医療提供体制を構築していく必要があります。



札幌市と根室市の距離は
東京・大阪間に相当



② 本道の医療提供体制の特徴：公的病院の役割

本道では、都市部以外は公的病院が多く、病床数も多くなっています。

また、自治体病院の割合が全国平均より高く、かつ小規模な病院が多い状況にあります。

地域医療の確保においては、このような公的病院の役割を踏まえる必要があります。

【病院のうち自治体病院の割合（病床規模別）】

病床規模	500床～	400～ 499床	300～ 399床	200～ 299床	100～ 199床	50～ 99床	20～ 49床	合計
全 国	411	389	700	1,114	2,791	2,088	919	8,412
(構成比)	(4.9%)	(4.6%)	(8.3%)	(13.2%)	(33.2%)	(24.8%)	(10.9%)	(100.0%)
うち市町村立病院	48	47	77	66	170	157	62	627
(構成比)	(7.7%)	(7.5%)	(12.3%)	(10.5%)	(27.1%)	(25.0%)	(9.9%)	(100.0%)
全 道	20	15	43	71	202	157	53	561
(構成比)	(3.6%)	(2.7%)	(7.7%)	(12.7%)	(36.0%)	(28.0%)	(9.4%)	(100.0%)
うち市町村立病院	4	3	8	1	13	34	20	83
(構成比)	(4.8%)	(3.6%)	(9.6%)	(1.2%)	(15.7%)	(41.0%)	(24.1%)	(100.0%)

○全国の数値は平成29年10月1日現在（厚生労働省「平成29年医療施設調査」）

○全道の数値は平成29年10月1日現在（北海道調べ）

③ 本道を取り巻く状況（高齢者の増加見込み）

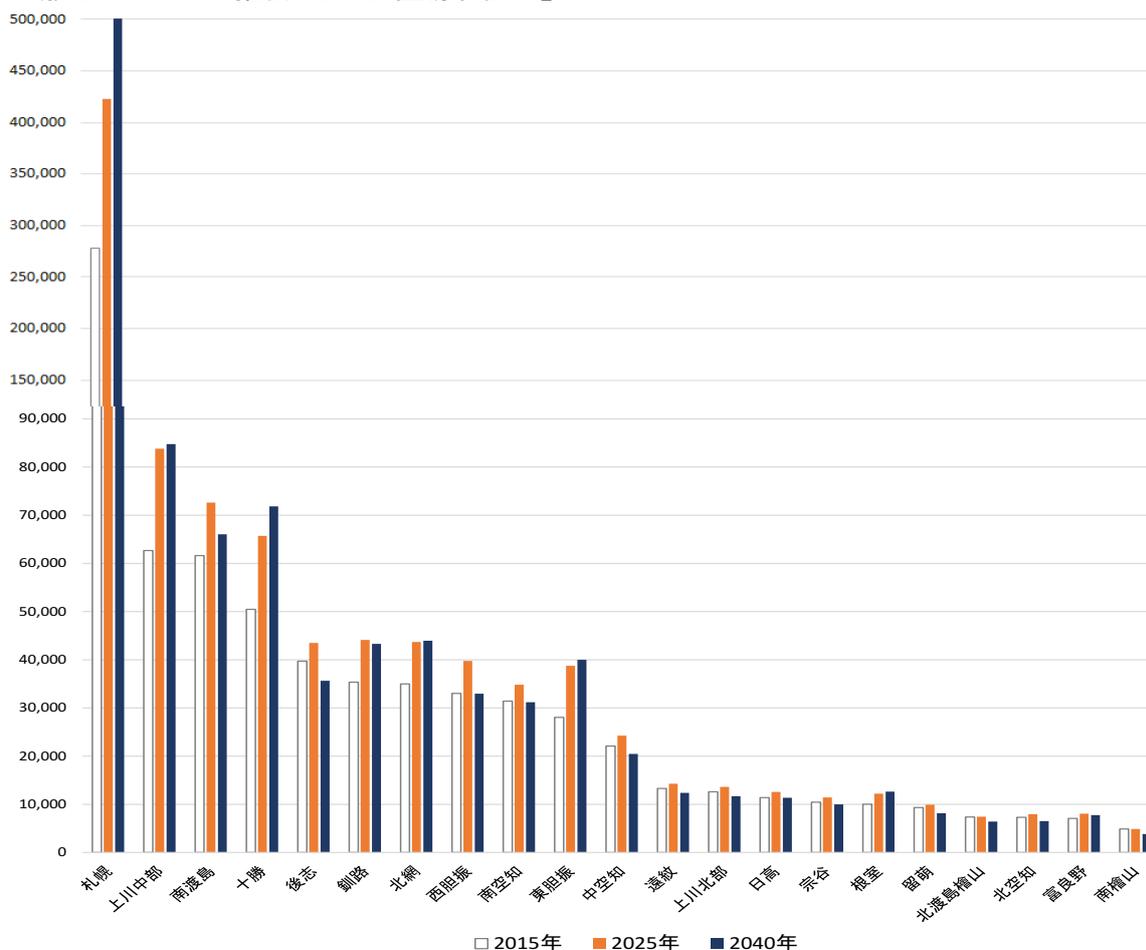
本道の高齢者数（75歳以上）は、札幌圏においては2025年以降も増加し、上川中部圏、十勝圏、北網圏、東胆振圏、根室圏でも微増となる見込みとなっています。また、市町村ごとでみると、市町村間で著しい差が生じることが予想されています。このような地域差を踏まえた対応が必要とされています。

【北海道の将来推計人口】

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	5,381,733	5,216,615	5,016,554	4,791,592	4,546,357	4,280,427
0～14歳	609,181	561,558	511,677	465,307	423,382	391,086
15～64歳	3,207,143	2,959,481	2,781,175	2,594,718	2,394,230	2,140,781
65歳以上	1,565,409	1,695,576	1,723,702	1,731,567	1,728,745	1,748,560
(再掲)75歳以上	771,234	868,619	1,016,438	1,092,394	1,084,047	1,061,558

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

【75歳以上人口の推計（二次医療圏別）】



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

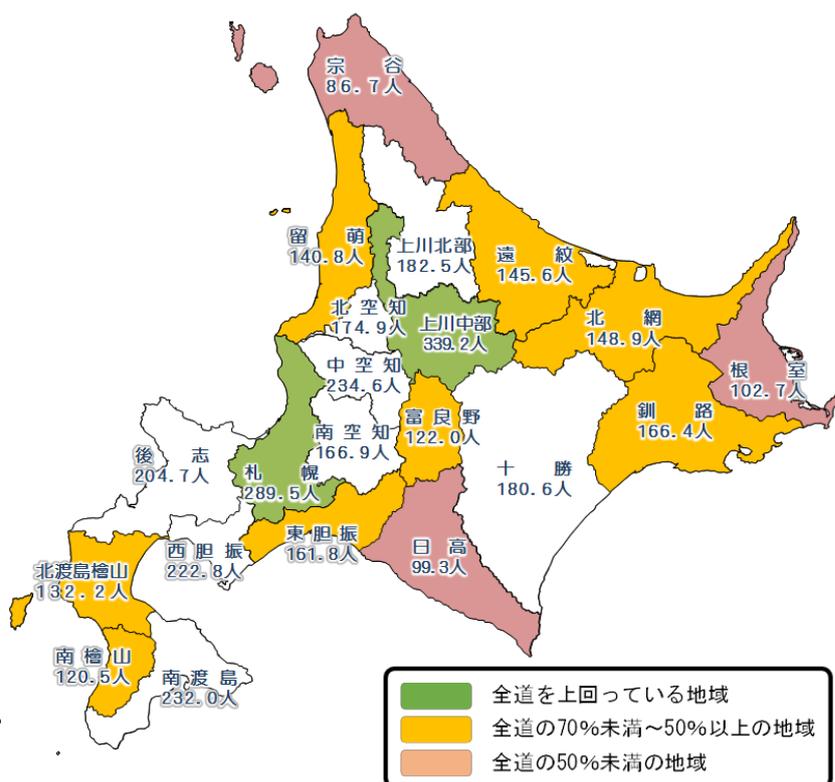
④ 医療従事者の状況（医師）

医療施設に従事する医師数は着実に増加してきていますが、人口10万対医療施設従事医師数では、医大所在地の上川中部及び札幌圏が多い一方、全道平均の50%未満である圏域が3圏域あるなど、医師の地域偏在が顕著になっています。

このため、道庁内に設置する「北海道地域医師連携支援センター」による即効性のある対策（常勤医師及び短期勤務医師の確保・派遣）や中長期的な対策（医師養成確保修学資金貸付事業の実施（地域枠制度の運営）及び地域医療を担う青少年育成事業の実施等）など、地域における医師確保に向けた取組が求められています。

人口10万対 医療施設従事医師数

	圏域名	人口10万 対医師数	全道との 比較
1	上川中部	339.2	142.3%
2	札幌	289.5	121.5%
3	中空知	234.6	98.4%
4	南渡島	232.0	97.4%
5	西胆振	222.8	93.5%
6	後志	204.7	85.9%
7	上川北部	182.5	76.6%
8	十勝	180.6	75.8%
9	北空知	174.9	73.4%
10	南空知	166.9	70.0%
11	釧路	166.4	69.8%
12	東胆振	161.8	67.9%
13	北網	148.9	62.5%
14	遠紋	145.6	61.1%
15	留萌	140.8	59.1%
16	北渡島檜山	132.2	55.5%
17	富良野	122.0	51.2%
18	南檜山	120.5	50.6%
19	根室	102.7	43.1%
20	日高	99.3	41.7%
21	宗谷	86.7	36.4%
	全道	238.3	100.0%
	全国	240.1	100.8%



⑤ 医療従事者の状況（看護職員）

人口10万対看護職員就業者数（看護師・准看護師）では、全国平均よりも多い現状ですが、日高、根室圏域では、全道平均の70%未満であるなど、医師と同様に、地域偏在が著しい状況にあります。

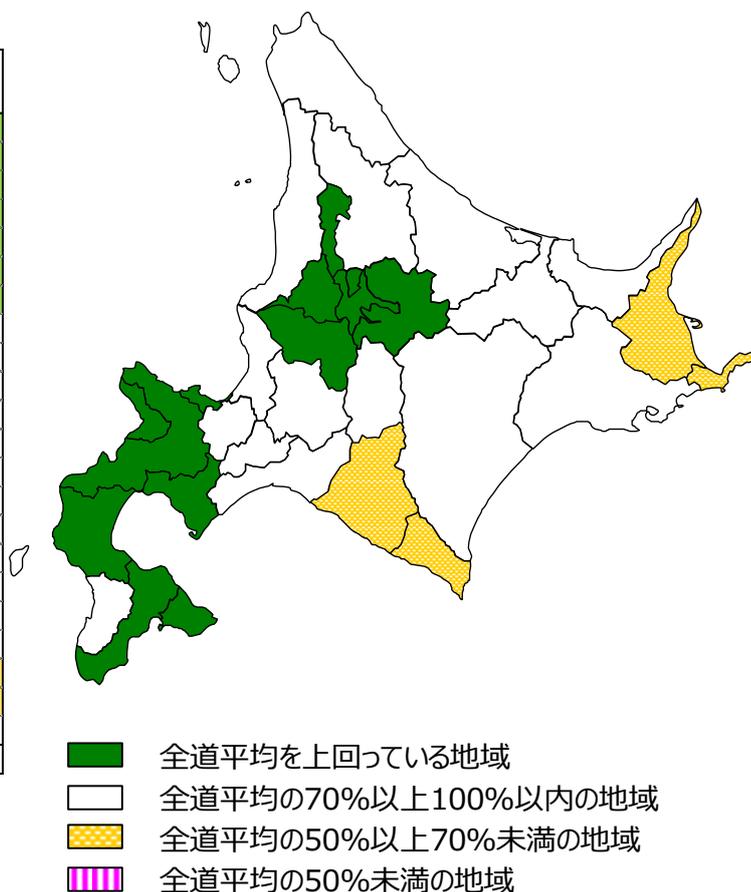
このため、地域における看護職員の確保に向け、「養成」、「就業定着」、「再就業の促進」及び「質の向上」に係る取組が求められています。

人口10万対 看護職員就業者数（看護師・准看護師）

（平成28年12月末の状況）

	圏域名	人口10万対（常勤換算後）			全道との比較
		看護師	准看護師	計	
1	中空知	1333.6	477.7	1811.2	131.6%
2	北空知	1075.6	709.8	1785.4	129.7%
3	上川中部	1285.9	400.7	1686.6	122.5%
4	西胆振	1340.3	331.5	1671.7	121.4%
5	南渡島	1147.8	449.0	1596.8	116.0%
6	北渡島檜山	1096.1	425.3	1521.5	110.5%
7	後志	1031.1	382.8	1413.9	102.7%
8	札幌	1154.6	209.0	1363.7	99.0%
9	釧路	1046.5	298.1	1344.6	97.7%
10	南空知	914.2	416.5	1330.7	96.7%
11	北網	864.3	434.8	1299.1	94.4%
12	上川北部	875.9	398.6	1274.5	92.6%
13	東胆振	846.1	359.8	1205.9	87.6%
14	十勝	856.5	315.4	1171.8	85.1%
15	遠紋	714.1	457.3	1171.4	85.1%
16	富良野	853.1	272.6	1125.6	81.8%
17	留萌	692.8	394.1	1086.8	78.9%
18	南檜山	683.7	355.9	1039.6	75.5%
19	宗谷	758.6	208.9	967.4	70.3%
20	日高	598.6	258.7	857.3	62.3%
21	根室	509.1	247.5	756.5	54.9%
	全道	1074.0	302.8	1376.8	100.0%
	全国	832.5	222.6	1055.2	76.6%

※北海道保健福祉部「看護師等業務従事者届」



⑥ 医療従事者の状況（歯科医師、薬剤師）

医師や看護職員と同様に、歯科医師及び薬剤師も地域偏在が著しい状況にあります。

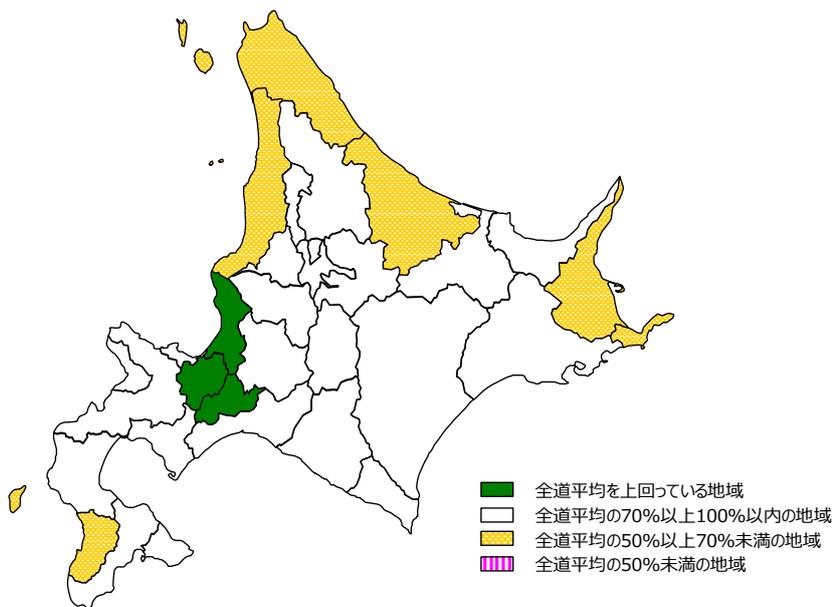
今後の在宅医療を促進するためにも、地域における歯科医師及び薬剤師の確保が求められています。

人口10万対 歯科医師数

(平成28年12月末の状況)

	圏域名	人口 10万対	全道との 比較
1	札幌	105.4	128.4%
2	北空知	75.0	91.4%
3	後志	74.4	90.6%
4	南空知	72.7	88.6%
5	上川中部	71.9	87.6%
6	富良野	71.8	87.5%
7	上川北部	67.5	82.2%
8	中空知	66.4	80.9%
9	十勝	64.2	78.2%
10	西胆振	63.7	77.6%
11	東胆振	63.4	77.2%
12	北網	61.5	74.9%
13	日高	60.7	73.9%
14	北渡島檜山	60.6	73.8%
15	南渡島	59.3	72.2%
16	釧路	58.3	71.0%
17	留萌	55.5	67.6%
18	遠紋	55.3	67.4%
19	宗谷	54.8	66.7%
20	根室	48.0	58.5%
21	南檜山	43.0	52.4%
全道		82.1	100.0%
全国		81.5	99.3%

※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

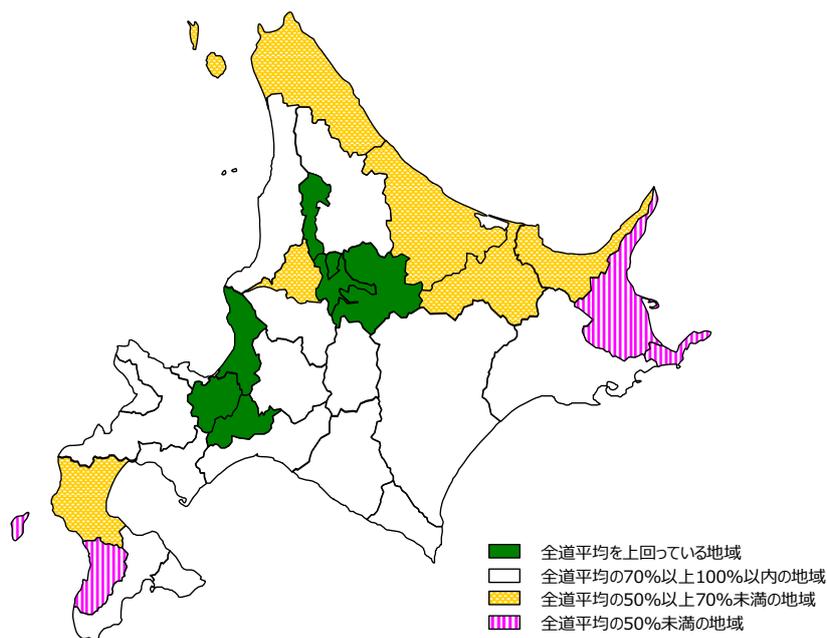


人口10万対 薬剤師数

(平成28年12月末の状況)

	圏域名	人口 10万対	全道との 比較
1	札幌	256.7	120.8%
2	上川中部	233.8	110.0%
3	後志	209.5	98.6%
4	中空知	208.4	98.1%
5	南渡島	208.1	97.9%
6	西胆振	182.1	85.7%
7	釧路	170.7	80.3%
8	十勝	166.6	78.4%
9	日高	163.0	76.7%
10	富良野	157.9	74.3%
11	南空知	153.4	72.2%
12	東胆振	151.9	71.5%
13	上川北部	151.8	71.4%
14	留萌	151.5	71.3%
15	北網	147.1	69.2%
16	北渡島檜山	135.0	63.5%
17	北空知	128.1	60.3%
18	宗谷	127.8	60.1%
19	遠紋	115.1	54.2%
20	南檜山	94.7	44.6%
21	根室	90.7	42.7%
全道		212.5	100.0%
全国		237.4	111.7%

※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」



⑦ 在宅医療の状況

在宅療養支援病院・診療所は、徐々に増加してきていますが、都市部に集中し、地域偏在が生じています。

今後の在宅医療体制の構築に向けて、地域偏在の解消を目指すとともに、在宅医療に取り組む医療機関の一層の増加を図ることが必要となっています。

このため、多職種連携に向けた取組を支援するとともに、併せて、ICTによる連携体制の構築が求められています。

構想区域	実施施設数				左記のいずれかを実施する施設が所在する市町村		
	病院		診療所		合計	施設あり	施設なし
	在宅療養支援病院	訪問診療を実施する病院	在宅療養支援診療所	訪問診療を実施する一般診療所			
南渡島	3	18	22	35	78	7	2
南檜山	0	3	0	1	4	4	1
北渡島檜山	0	6	0	2	8	4	0
札幌	27	38	149	69	283	8	0
後志	1	6	22	19	48	13	7
南空知	1	2	14	10	27	8	1
中空知	0	6	6	9	21	7	3
北空知	0	0	0	4	4	3	2
西胆振	0	4	4	11	19	5	1
東胆振	1	5	8	9	23	5	0
日高	1	5	3	8	17	7	0
上川中部	5	11	31	15	62	7	3
上川北部	0	0	3	1	4	4	4
富良野	1	1	1	2	5	2	3
留萌	1	4	2	3	10	6	2
宗谷	0	5	1	3	9	6	4
北網	3	9	7	4	23	9	1
遠紋	1	6	1	4	12	7	1
十勝	7	13	17	24	61	17	2
釧路	3	8	7	12	30	6	2
根室	2	3	0	2	7	5	0
合計	57	153	298	247	755	140	39

※「在宅療養支援病院」、「在宅療養支援診療所」:「届出受理医療機関名簿」(平成30年4月1日現在)

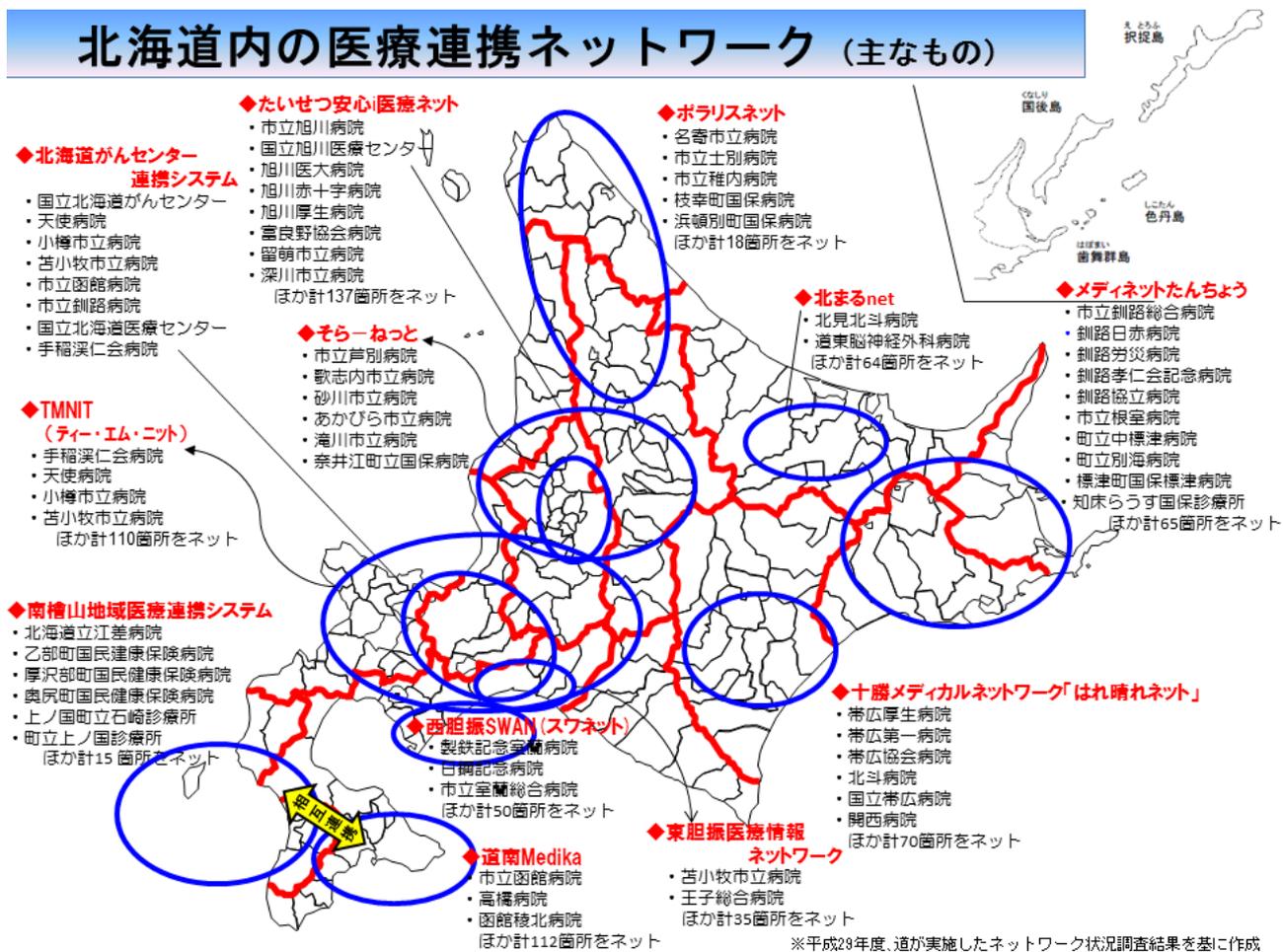
※「訪問診療を実施する病院」:「在宅医療にかかる地域別データ集」厚生労働省特別集計(平成26年(2014年)10月1日現在)。在宅療養支援病院を除く

※「訪問診療を実施する一般診療所」:「在宅医療にかかる地域別データ集」厚生労働省特別集計(平成26年(2014年)10月1日現在)。在宅療養支援診療所を除く

⑧ 道内の医療連携ネットワークの状況

北海道内の医療連携ネットワークについては、地域医療再生計画に基づき、着実に増えてきましたが、参加病院の増加や患者同意者数の増加が課題となっています。

このため、参加病院を増やす取組に支援するなど、より一層充実したネットワーク環境の構築が求められています。

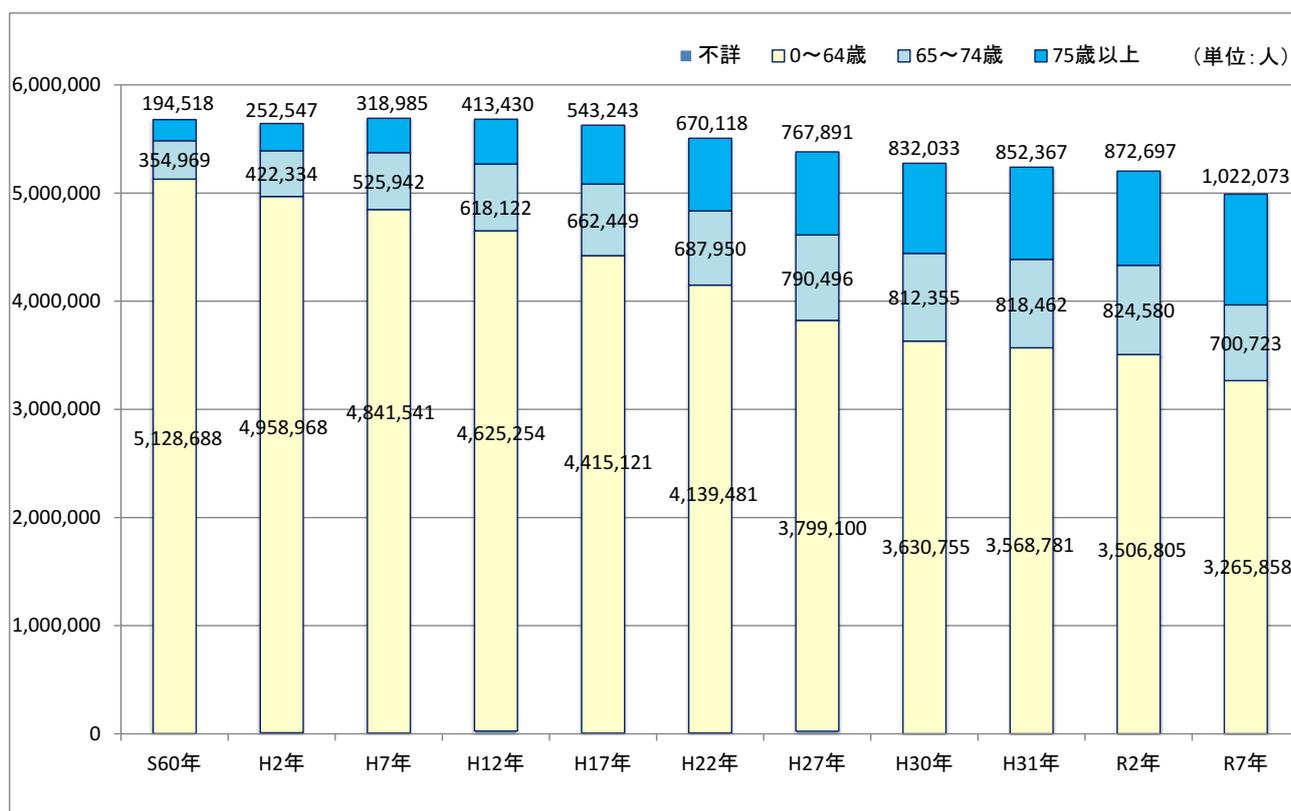


(4) 本道の介護サービス提供体制の現状と方向性

本道の介護サービス提供体制は、次のような状況にあり、本計画による基金も活用しつつ、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制及び地域包括ケアシステムの推進を目指します。

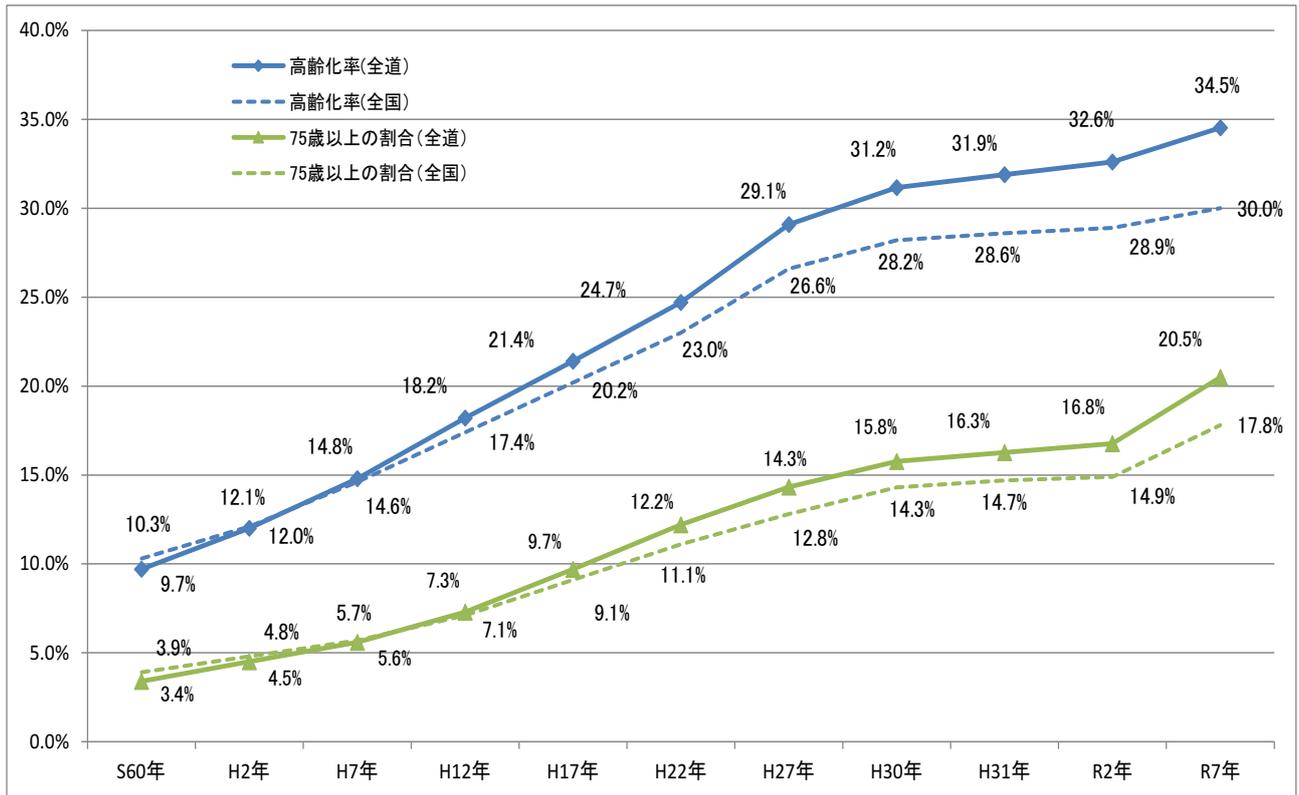
① 高齢者人口の現状と推計

高齢者人口は、令和2年（2020年）に約170万人（高齢化率32.6%）に達すると見込まれます。



※H27までは、総務省統計局「国勢調査」

H30以降の全道は、厚生労働省による市町村推計値を積み上げた数値



※H27 までは、総務省統計局「国勢調査」
H30 以降の全道は、厚生労働省による市町村推計値を積み上げた数値
H30 以降の全国は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」

② 要介護者等の数等、認知症高齢者数の現状と推計

第1号被保険者のうち、要支援・要介護者数は、令和2年度で、約34万7千人、認定率は20.7%となると見込まれます。

また、認知症高齢者数は、令和7年には約34万1千人になると見込まれます。

区分		H28	H29	H30	H31	R2	R7
第1号被保険者数(千人)	A	1,597	1,611	1,636	1,658	1,678	1,699
要支援・要介護者数(千人)	B	318	315	325	336	347	388
認定率(%)	B/A	19.9	19.6	19.9	20.2	20.7	22.8

※H28は、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(暫定)(年度末実績)

※H29以降は、厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムによる市町村の推計値を積み上げた数値

区 分		H24	H27	R2	R7	R7
全国	有病率が一定の場合	462万人	517万人	602万人	675万人	約700万人
	(有病率)	15.0%	15.7%	17.2%	19.0%	
	有病率が上昇する場合	462万人	525万人	631万人	730万人	
	(有病率)	15.0%	16.0%	18.0%	20.6%	
北海道	有病率が一定の場合	208,004人	237,565人	291,931人	327,331人	約34万1千人
	(有病率)	15.0%	15.7%	17.2%	19.0%	
	有病率が上昇する場合	208,004人	242,104人	305,510人	354,896人	
	(有病率)	15.0%	16.0%	18.0%	20.6%	
(北海道高齢者人口)		1,386,695人	1,513,151人	1,697,277人	1,722,796人	

※（北海道高齢者人口資料）

H24 は、平成 24 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口

H27 は、平成 27 年 1 月 1 日現在住民基本台帳人口

（H26 から住民基本台帳における人口の基準日が 3 月 31 日から 1 月 1 日に変更）

R2、R7 は、厚生労働省による市町村推計値を積み上げた数値

③ 介護従事者確保の現状

介護職員の有効求人倍率は、高齢化の進行に伴う介護需要の高まりなども背景に、平成 24 年度に 1 倍を超えた後も上昇を続け、平成 28 年度には 2 倍を超えるなど、人材確保がより困難となってきています。

【職業別有効求人倍率（年間）】

（単位：倍）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ホームヘルパー・ケアワーカー	1.17	1.36	1.68	1.92	2.30
全 職 業	0.57	0.74	0.86	0.96	1.04

※北海道労働局調べ(北海道分)

【職業別の入・離職率】

（単位：％）

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	入職	離職	入職	離職	入職	離職	入職	離職
介護職員（％）	23.8	18.5	24.1	18.5	22.2	20.1	22.6	20.0
全職業※（％）	16.3	15.6	17.3	15.5	16.3	15.0	15.8	15.0

※①介護職員：（財）介護労働安定センター「介護労働実態調査」（北海道分）

②全職業：厚生労働省大臣官房統計情報部「雇用動向調査」

（都道府県別の数値が未公表のため全国値を参考掲載）

専門的知識を持った介護福祉士数は着実に増加しているものの、介護福祉士登録者のうち約 42％は、福祉・介護に従事していない潜在的な有資格者となっています。

【介護福祉士の状況】

(単位：千人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
従事者数 a (千人)	38	43	46	48
登録者数 b (千人)	67	73	78	83
a/b (%)	56.7	58.9	59.0	57.8

※①従業者数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（北海道分）

②登録者数：(財)社会福祉振興・試験センター調べ（北海道分）

介護職員は、他の職業に比べて入職率、離職率ともに高く、離職の理由としては、第6期計画の策定時と同様、「職場の人間関係に問題があったため」が最も多く、次いで「結婚・出産・妊娠・育児のため」、「自分の将来の見込みが立たなかったため」、「収入が少なかったため」、「法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため」などがほぼ同じ割合であげられています。

【介護職員の離職理由の状況】

(単位：%)

回 答 内 容 (複数回答あり)	平成25年度	平成28年度
(1) 職場の人間関係に問題があったため	25.1	26.0
(2) 結婚・出産・妊娠・育児のため	10.3	21.2
(3) 自分の将来の見込みが立たなかったため	17.8	20.8
(4) 収入が少なかったため	20.1	20.8
(5) 法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため	18.4	20.1

※(財)介護労働安定センター 介護労働実態調査（平成25・28年度・北海道分）

(調査結果のうち、上位5位までの回答内容を掲載)

本道の令和7年度における介護職員の必要数は、各市町村のサービス見込量を基に推計すると約11万7千人と見込まれています。

なお、道が実施した調査において、平成29年度の介護職員数は約9万2千人と推計しています。

【介護職員の将来推計】

区 分	平成29年度 実態調査	令和7年度 需要数
介護職員数 (千人)	92	117

※①平成29年度：介護職員実態調査（道実施）により推計

②令和7年度：各市町村のサービスの量の見込みを基に、厚生労働省が作成したワークシートにより推計（訪問型サービス等の総合事業分を含む）

④ 地域密着型サービス提供の現状

○全道の状況

各サービスの進捗状況については、概ね良好ではあるが、サービスの提供体制や利用状況に地域差が生じています。

区 分	単 位	平成30年度		
		見込量 (A)	実績 (B)	進捗率 (B)/(A)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	3,966	3,980	100.4%
夜間対応型訪問介護	人/月	340	276	81.2%
認知症対応型通所介護	回/月	22,833	21,105	92.4%
小規模多機能型居宅介護	人/月	6,555	6,154	93.9%
認知症対応型共同生活介護	人	46,587	45,618	97.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	6,120	5,593	91.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	11,221	10,649	94.9%
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	1,047	951	90.8%
地域密着型通所介護	回/月	161,861	151,392	93.5%

【圏域ごとのサービス提供の実績】

(H30 年度)

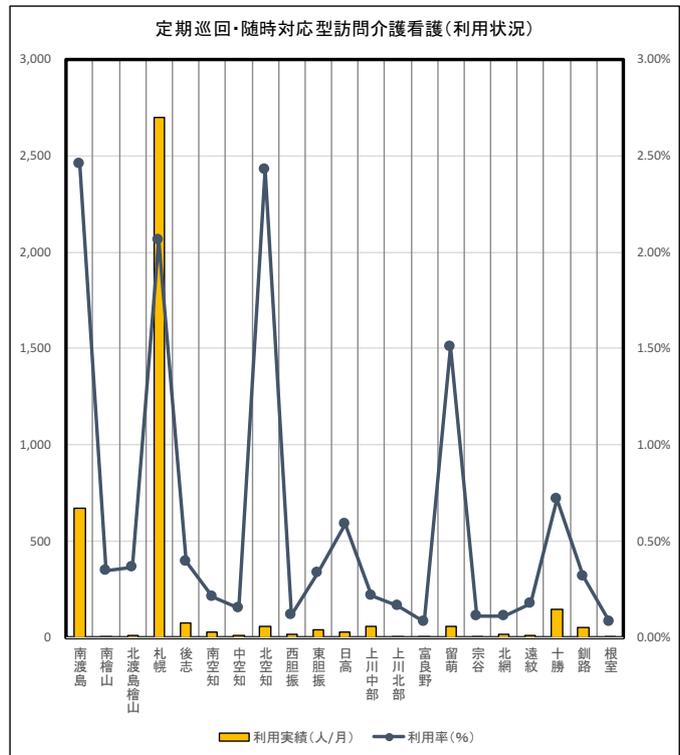
H30年度実績(月ベース)

	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	夜間対応型訪問介護 (人/月)	認知症対応型通所介護 (回/月)	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	認知症対応型共同生活介護 (人)	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	地域密着型通所介護 (回/月)
南渡島	670	6	1,359	502	10,977	4,641	1,811	94	7,404
南檜山	6	0	229	21	97	20	27	0	1,236
北渡島檜山	10	0	0	41	156	1	31	1	1,243
札幌	2,698	140	8,261	3,061	5,270	40	576	615	64,664
後志	73	0	692	169	2,196	0	123	74	9,628
南空知	27	0	652	81	521	57	105	0	4,919
中空知	12	1	840	98	318	0	62	2	3,182
北空知	56	0	261	21	112	26	0	0	1,517
西胆振	14	0	637	91	6,091	348	1,314	0	4,051
東胆振	39	0	489	156	7,278	342	1,241	1	6,662
日高	26	0	551	16	168	11	27	0	2,043
上川中部	58	73	1,541	384	2,577	0	854	0	12,676
上川北部	7	0	801	72	225	24	17	0	1,766
富良野	2	0	18	53	166	0	1	0	276
留萌	55	0	125	26	229	13	39	0	1,262
宗谷	4	0	2	66	150	0	2	0	2,283
北網	15	1	1,808	356	841	60	216	21	7,769
遠紋	8	0	632	47	183	0	98	28	2,171
十勝	147	0	1,216	559	7,096	10	4,032	65	8,613
釧路	50	55	785	279	774	0	45	26	6,699
根室	3	0	206	55	193	0	28	24	1,328
全道計	3,980	276	21,105	6,154	45,618	5,593	10,649	951	151,392

⑤ 圏域別介護サービス（地域密着型サービス）の利用状況（平成30年度）

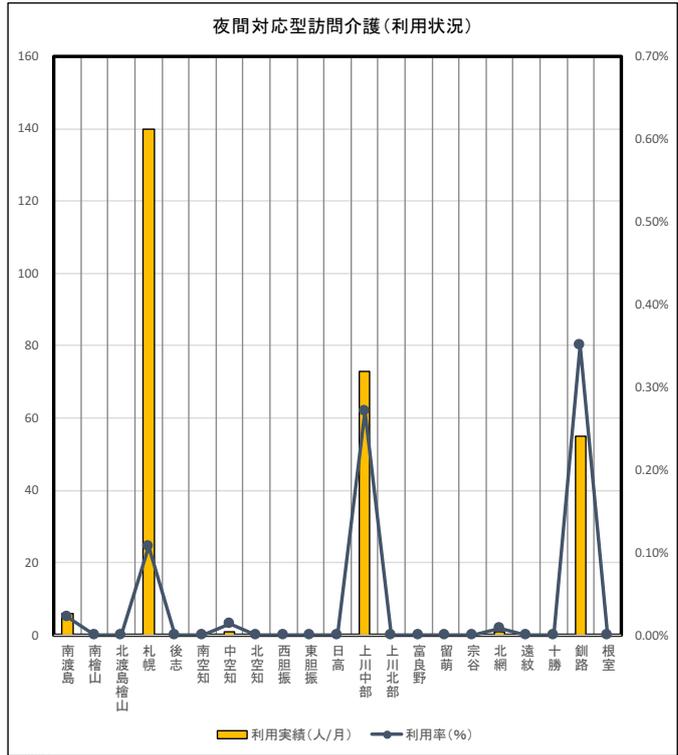
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績（人/月） (b)	利用率（%） (b)/(a)
全道	331,514	3,980	1.20%
南渡島	27,259	670	2.46%
南檜山	1,745	6	0.34%
北渡島檜山	2,728	10	0.37%
札幌	130,923	2,698	2.06%
後志	18,560	73	0.39%
南空知	12,858	27	0.21%
中空知	7,826	12	0.15%
北空知	2,305	56	2.43%
西胆振	11,891	14	0.12%
東胆振	11,726	39	0.33%
日高	4,423	26	0.59%
上川中部	27,011	58	0.21%
上川北部	4,282	7	0.16%
富良野	2,514	2	0.08%
留萌	3,645	55	1.51%
宗谷	3,651	4	0.11%
北網	13,661	15	0.11%
遠紋	4,588	8	0.17%
十勝	20,541	147	0.72%
釧路	15,697	50	0.32%
根室	3,680	3	0.08%



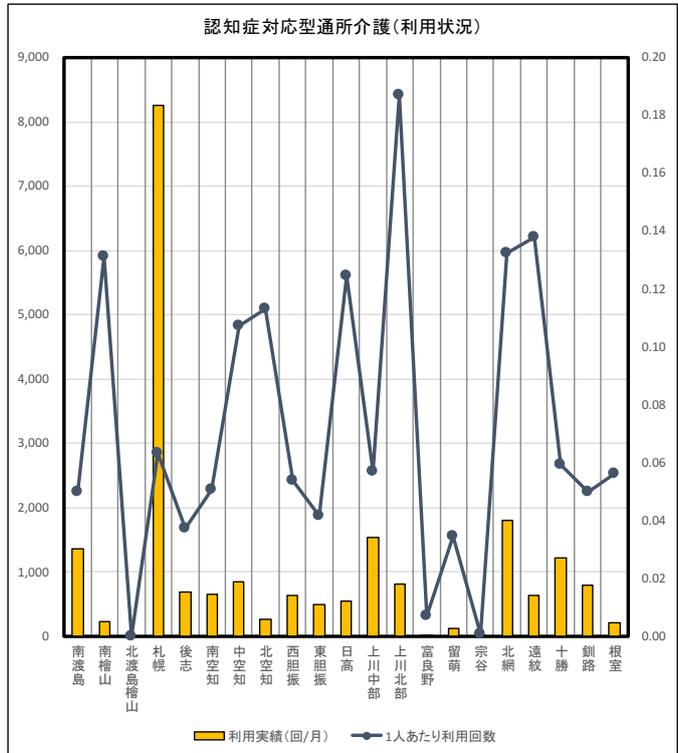
(2) 夜間対応型訪問介護

圏域	要介護認定者数	利用実績 (人/月)	利用率 (%)
	(a)	(b)	(b)/(a)
全道	331,514	276	0.08%
南渡島	27,259	6	0.02%
南檜山	1,745	0	0.00%
北渡島檜山	2,728	0	0.00%
札幌	130,923	140	0.11%
後志	18,560	0	0.00%
南空知	12,858	0	0.00%
中空知	7,826	1	0.01%
北空知	2,305	0	0.00%
西胆振	11,891	0	0.00%
東胆振	11,726	0	0.00%
日高	4,423	0	0.00%
上川中部	27,011	73	0.27%
上川北部	4,282	0	0.00%
富良野	2,514	0	0.00%
留萌	3,645	0	0.00%
宗谷	3,651	0	0.00%
北網	13,661	1	0.01%
遠紋	4,588	0	0.00%
十勝	20,541	0	0.00%
釧路	15,697	55	0.35%
根室	3,680	0	0.00%



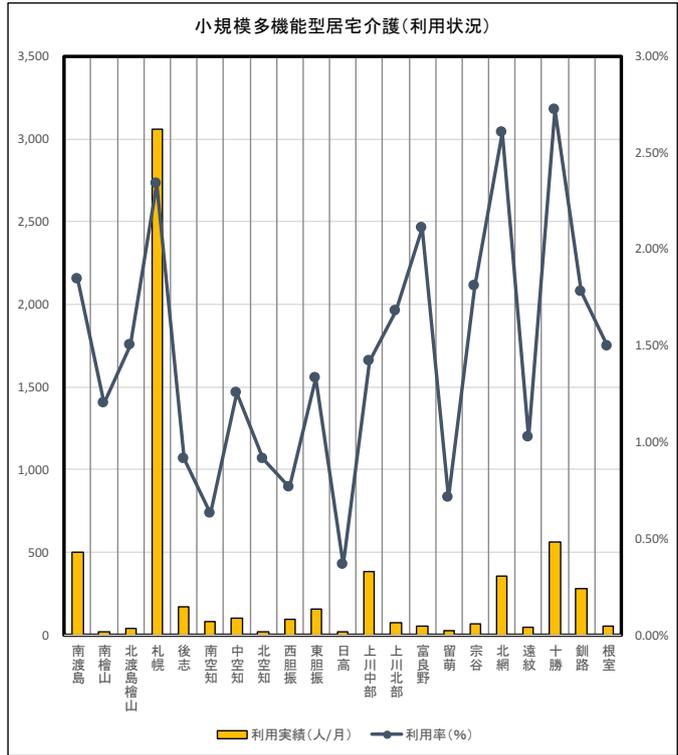
(3) 認知症対応型通所介護

圏域	要介護認定者数	利用実績 (回/月)	1人あたり利用回数
	(a)	(b)	(b)/(a)
全道	331,514	21,105	0.06
南渡島	27,259	1,359	0.05
南檜山	1,745	229	0.13
北渡島檜山	2,728	0	0.00
札幌	130,923	8,261	0.06
後志	18,560	692	0.04
南空知	12,858	652	0.05
中空知	7,826	840	0.11
北空知	2,305	261	0.11
西胆振	11,891	637	0.05
東胆振	11,726	489	0.04
日高	4,423	551	0.12
上川中部	27,011	1,541	0.06
上川北部	4,282	801	0.19
富良野	2,514	18	0.01
留萌	3,645	125	0.03
宗谷	3,651	2	0.00
北網	13,661	1,808	0.13
遠紋	4,588	632	0.14
十勝	20,541	1,216	0.06
釧路	15,697	785	0.05
根室	3,680	206	0.06



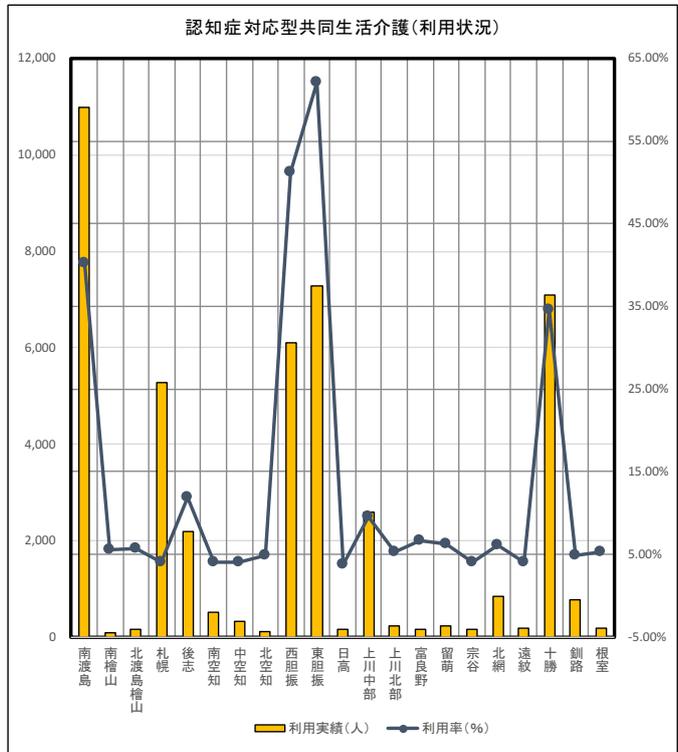
(4) 小規模多機能型居宅介護

圏域	要介護認定者数	利用実績 (人/月)	利用率 (%)
	(a)	(b)	(b)/(a)
全道	331,514	6,154	1.86%
南渡島	27,259	502	1.84%
南檜山	1,745	21	1.20%
北渡島檜山	2,728	41	1.50%
札幌	130,923	3,061	2.34%
後志	18,560	169	0.91%
南空知	12,858	81	0.63%
中空知	7,826	98	1.25%
北空知	2,305	21	0.91%
西胆振	11,891	91	0.77%
東胆振	11,726	156	1.33%
日高	4,423	16	0.36%
上川中部	27,011	384	1.42%
上川北部	4,282	72	1.68%
富良野	2,514	53	2.11%
留萌	3,645	26	0.71%
宗谷	3,651	66	1.81%
北網	13,661	356	2.61%
遠紋	4,588	47	1.02%
十勝	20,541	559	2.72%
釧路	15,697	279	1.78%
根室	3,680	55	1.49%



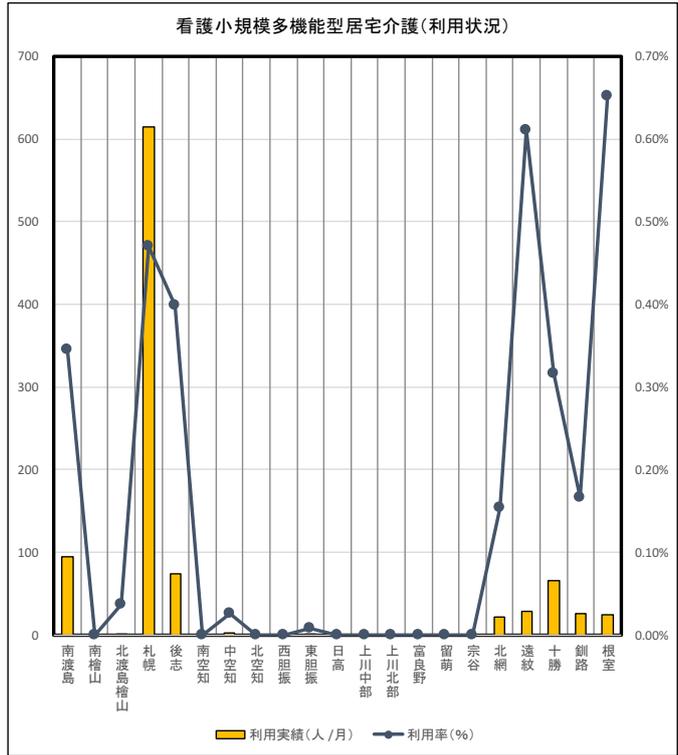
(5) 認知症対応型共同生活介護

圏域	要介護認定者数	利用実績 (人)	利用率 (%)
	(a)	(b)	(b)/(a)
全道	331,514	45,618	13.76%
南渡島	27,259	10,977	40.27%
南檜山	1,745	97	5.56%
北渡島檜山	2,728	156	5.72%
札幌	130,923	5,270	4.03%
後志	18,560	2,196	11.83%
南空知	12,858	521	4.05%
中空知	7,826	318	4.06%
北空知	2,305	112	4.86%
西胆振	11,891	6,091	51.22%
東胆振	11,726	7,278	62.07%
日高	4,423	168	3.80%
上川中部	27,011	2,577	9.54%
上川北部	4,282	225	5.25%
富良野	2,514	166	6.60%
留萌	3,645	229	6.28%
宗谷	3,651	150	4.11%
北網	13,661	841	6.16%
遠紋	4,588	183	3.99%
十勝	20,541	7,096	34.55%
釧路	15,697	774	4.93%
根室	3,680	193	5.24%



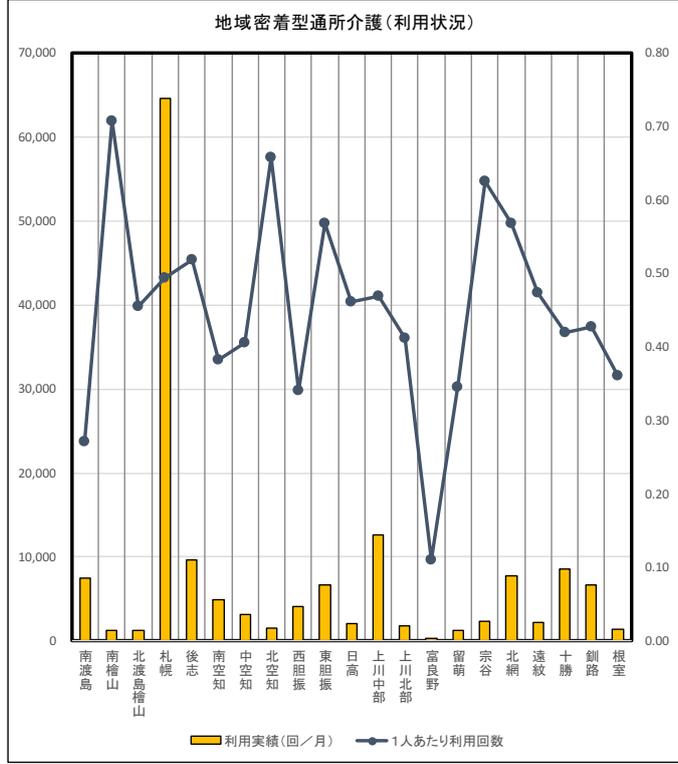
(6) 看護小規模多機能型居宅介護

圏域	要介護認定者数	利用実績 (人/月)	利用率 (%)
	(a)	(b)	(b)/(a)
全道	331,514	951	0.29%
南渡島	27,259	94	0.34%
南檜山	1,745	0	0.00%
北渡島檜山	2,728	1	0.04%
札幌	130,923	615	0.47%
後志	18,560	74	0.40%
南空知	12,858	0	0.00%
中空知	7,826	2	0.03%
北空知	2,305	0	0.00%
西胆振	11,891	0	0.00%
東胆振	11,726	1	0.01%
日高	4,423	0	0.00%
上川中部	27,011	0	0.00%
上川北部	4,282	0	0.00%
富良野	2,514	0	0.00%
留萌	3,645	0	0.00%
宗谷	3,651	0	0.00%
北網	13,661	21	0.15%
遠紋	4,588	28	0.61%
十勝	20,541	65	0.32%
釧路	15,697	26	0.17%
根室	3,680	24	0.65%



(7) 地域密着型通所介護

圏域	要介護認定者数	利用実績 (回/月)	1人あたり利用回数
	(a)	(b)	(b)/(a)
全道	331,514	151,392	0.46
南渡島	27,259	7,404	0.27
南檜山	1,745	1,236	0.71
北渡島檜山	2,728	1,243	0.46
札幌	130,923	64,664	0.49
後志	18,560	9,628	0.52
南空知	12,858	4,919	0.38
中空知	7,826	3,182	0.41
北空知	2,305	1,517	0.66
西胆振	11,891	4,051	0.34
東胆振	11,726	6,662	0.57
日高	4,423	2,043	0.46
上川中部	27,011	12,676	0.47
上川北部	4,282	1,766	0.41
富良野	2,514	276	0.11
留萌	3,645	1,262	0.35
宗谷	3,651	2,283	0.63
北網	13,661	7,769	0.57
遠紋	4,588	2,171	0.47
十勝	20,541	8,613	0.42
釧路	15,697	6,699	0.43
根室	3,680	1,328	0.36



(5) 計画の目標の設定等

■北海道全体（医療分）

北海道医療計画における目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」では、本道において患者数が多く、かつ死因の上位を占めている、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患の5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

【が ん】

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	がん診療連携拠点病院数(か所)	20	21	現状より増加	厚生労働省がん対策情報(平成29年)	
実施件数等	がん検診受診率(%)	胃	35.0	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
		肺	36.4	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
		大腸	34.1	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
		子宮頸	33.3	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
		乳	31.2	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
		喫煙率(%)	24.7	12.0以下	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
住民の健康状態等	がんによる75歳未満年齢調整死亡率(%)	男性	111.1	全国平均以下	現状より減少 (H27:99.0)	平成27年度 人口動態調査 [厚生労働省]
		女性	68.0	全国平均以下	現状より減少 (H27:58.8)	平成27年度 人口動態調査 [厚生労働省]

* 「北海道がん対策推進計画」に準拠

【脳卒中】

指標区分	指標名(単位)		現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	急性期医療を担う医療機関数(か所)		61	61	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 (平成29年4月1日現在)
	回復期リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数(医療圏)		21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査 回復期医療の公表医療機関 (平成29年4月1日現在)
実施件数等	喫煙率(%) *		24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数(医療圏)		15	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合(%) (40~74歳) *	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	30.5	現状より減少	
	在宅生活の場に復帰した患者の割合(%)		59.2	61.3	現状より増加	平成26年患者調査 (個票)二次医療圏 [厚生労働省]
	脳血管疾患患者の年齢調整死亡率(%) (人口10万対) *	男性	34.7	32.0	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告[厚生労働省]
女性		21.0	20.1			

* 「北海道健康増進計画」(平成25年度~平成34年度)と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

[急性心筋梗塞等の心血管疾患]

指標区分	指標名(単位)		現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	急性期医療を担う医療機関数(か所)		67	67	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 (平成29年4月1日現在)
	心血管疾患リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数(医療圏)		13	21	現状より増加	診療報酬施設基準 [厚生労働省] (平成28年3月1日現在)
実施件数等	喫煙率(%) *		24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数(医療圏)		12	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合(%) (40~74歳) *	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	30.5		
	急性心筋梗塞年齢調整死亡率(%) (人口10万対) *	男性	14.5	13.5	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告 [厚生労働省]
		女性	5.5	5.2		

* 「北海道健康増進計画」(平成25年度~平成34年度)と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

[糖尿病]

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	特定健診受診率(%)	39.3	70.0	現状より増加	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ (平成27年) [厚生労働省]	
	特定保健指導実施率(%)	13.5	45.0	現状より増加		
実施件数等	糖尿病治療継続者の割合(20歳以上)(%) *	59.8	64.0	現状より増加	平成28年健康づくり道民調査	
	地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数(か所)	373	485	現状より増加	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)	
住民の健康状態等	HbA1c値が6.5%以上の者の割合(%) (40~74歳)	男性	8.5	8.0	現状より減少	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ (平成26年) [厚生労働省]
		女性	3.8	3.3		
	糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人) *	688	660	現状より減少	日本透析医学会調べ「わが国の慢性透析療法の現況」 (平成27年度)	

* 「北海道健康増進計画」(平成25年度~平成34年度)と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

[精神疾患]

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	認知症疾患医療センター(地域型・連携型)の整備数(医療機関数) *1	18	29	現状より増加	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)
住民の健康状態等	入院後3か月時点での退院率(%) *2	59.4	69.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料 (平成27年度)
	入院後6か月時点での退院率(%) *2	79.3	84.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料 (平成27年度)
	入院後1年時点での退院率(%) *2	87.2	90.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料 (平成27年度)

*1 8圏域における医療資源や地域バランスに配慮して整備

*2 「北海道障がい福祉計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合を図り平成32年度を目標年次とし、平成33年度以降の目標値は達成状況等を考慮し、別途設定

[救急医療]

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100	100	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	病院群輪番制の実施第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	救命救急センターの整備第三次医療圏数(医療圏)	6	6	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	ドクターヘリの運航圏の維持(運航圏)	全道運航圏	全道運航圏を維持	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
実施件数等	救急法等講習会の実施第二次医療圏数(医療圏)	20	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.4	全国平均以下	全国平均以下を維持(H27:9.8)	北海道総務部「平成28年消防年報」(平成27年救急救助年報)
救急患者の等	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率(%)	17.0	全国平均以上	全国平均以上を維持(H27:13.0)	救急・救助の現状[消防庁](平成27年度版)
	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後社会復帰率(%)	10.1	全国平均以上	全国平均以上を維持(H27:8.6)	救急・救助の現状[消防庁](平成27年度版)

[災害医療]

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	災害拠点病院整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	災害拠点病院における耐震化整備率(%)	97.1	100	現状より増加	北海道保健福祉部調査(平成29年4月現在)
実施件数等	災害拠点病院における業務継続計画(BCP)の策定率(%)	41.2	100	全災害拠点病院での策定	北海道保健福祉部調査(平成29年12月現在)
	EMIS操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合(%)	-	100	全施設での実施	-

【へき地医療】

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	へき地診療所数(か所)	93	98	現状より増加	へき地医療現況調査 [厚生労働省] (平成29年1月1日現在)
実施件数等	巡回診療、医師派遣、代診医派遣のいずれかを実施するへき地医療拠点病院数(か所)	9	19	現状より増加	へき地医療現況調査 [厚生労働省] (平成29年1月1日現在)
	遠隔診療等ICTを活用した診療支援を実施するへき地医療拠点病院数(か所)	3	19	現状より増加	へき地医療現況調査 [厚生労働省] (平成29年1月1日現在)

【周産期医療】

指標区分	指標名(単位)		現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	分娩を取り扱う医療機関数(か所)	15-49歳女性 10万人当たり	8.5	全国平均以上	現状より増加 (H26:8.7)	医療施設調査(静態) [厚生労働省] (平成26年)
	産科・産婦人科を標ぼうする病院、診療所の助産師外来開設割合(%)		18.5	全国平均以上	現状より増加 (H26:19.6)	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)
	総合周産期母子医療センター(指定)の整備医療圏数(第三次医療圏)		4	6	第三次医療圏に1か所	北海道指定 (平成30年2月現在)
	地域周産期母子医療センター整備医療圏数(第二次医療圏)		21	21	第二次医療圏に1か所	北海道認定 (平成30年2月現在)
実施件数等	母体・新生児搬送のうち現場滞在時間が30分以上の件数(人口10万人当たり件数)		3.2	全国平均以下	全国平均以下を維持 (H27:4.5)	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査 (平成27年度)
安全に産める体制	新生児死亡率(千対)	出生数	1.0	全国平均以下	現状より減少 (H27:0.9)	平成27年人口動態調査 [厚生労働省]
	周産期死亡率(千対)	出生数+妊娠満22週以降の死産	4.1	全国平均以下	現状より減少 (H27:3.7)	平成27年人口動態調査 [厚生労働省]
	妊産婦死亡率(10万対)	出生数+死産数	2.6	全国平均以下	全国平均以下を維持 (H27:3.8)	平成27年人口動態調査 [厚生労働省]

【小児医療】

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	小児医療を行う医師数(人口1万人対)(人)	15.3	全国平均以上	現状より増加 (H28:17.6)	平成28年 医師・歯科医師・薬剤師調査 [厚生労働省]	
	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所のある第二次医療圏数(医療圏)	5	21	全圏域での実施	平成25年介護サービス施設・ 事業所調査 [厚生労働省]	
	小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数(医療圏)	7	21	全圏域での実施	平成27年度 NDB [厚生労働省]	
体制確保に係る圏域	小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月現在)	
	北海道小児地域医療センター、北海道小児地域支援病院による提供体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 (平成30年1月現在)	
住民健康状態等	乳児死亡率(千対)	出生数	2.2	全国平均以下	現状より減少 (H28:2.0)	平成28年人口動態調査 [厚生労働省]

【在宅医療】

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H32)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	訪問診療を実施している医療機関数(人口10万人対)(医療機関数)	15.4	19.9	現状より増加 (医療需要の 伸び率から推計)	平成27年度 NDB [厚生労働省]
	機能強化型の在宅療養支援診療所*1又は病院*2のある第二次医療圏数(医療圏)	12	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)
機能ごとの等	退院支援を実施している医療機関のある第二次医療圏数(医療圏)	20	21	全圏域での実施	平成27年度 NDB [厚生労働省]
	在宅療養後方支援病院のある第二次医療圏数(医療圏)	9	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)
	在宅看取りを実施する医療機関のある第二次医療圏数(医療圏)	20	21	全圏域での実施	平成27年度 NDB [厚生労働省]
多職種の取組確保等	24時間体制の訪問看護ステーションのある第二次医療圏数(医療圏)	19	21	全圏域での確保	平成27年介護サービス施設・ 事業所調査 [厚生労働省]
	歯科訪問診療を実施している診療所のある第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	平成26年度 医療施設調査 (静態) [厚生労働省]
	訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局のある第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	平成27年度 NDB、介護DB [厚生労働省]
実施件数等	訪問診療を受けた患者数[1か月当たり] (人口10万人対)(人)	425.1	全国平均以上	現状より増加 (H27:476.1)	平成27年度 NDB [厚生労働省]
住民健康状態等	在宅死亡率(%)	12.7	全国平均以上	現状より増加 (H28:19.9)	平成28年人口動態調査 [厚生労働省]

* 目標年次は平成32年度として設定(3年ごとに見直し)

医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（医療分）の目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

北海道における回復期病床は、将来の必要量が現状に比べ約 14,000 床不足する推計であることから、急性期等からの病床転換を促進します。

- ・ 入院患者流出率が 20%を上回る二次医療圏の減少
12 圏域（H26 受療動向）→ 減少
- ・ 地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要となる医療機能ごとの病床数
高度急性期 7,350 床
急性期 21,926 床
回復期 20,431 床
慢性期 23,483 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を実施する医療機関数
(H29)15.4% → (R2)19.9%
- ・ 小児の訪問診療を実施している医療機関のある第三次医療圏数
(H27) 7 圏域 → (R5)21 圏域
- ・ 精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数
(H26)11,280 人→(R2)65 歳以上 6,924 人、65 歳未満 3,675 人 計 10,599 人
- ・ 在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数
(H30)1,923 薬局 → (R2)2,000 薬局

【定量的な目標値】

- ・ 在宅医療グループ制の運営 18 グループ
- ・ 小児等在宅医療連携拠点の設置 6 カ所
- ・ 精神障がい者の地域移行拠点における相談等対応 延べ 831 人
- ・ 在宅歯科医療連携室における相談件数 720 件
- ・ 在宅患者調剤加算を算定している薬局数 800 薬局

③ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 人口 10 万対医療施設従事医師数
(H28)238.3 人→ (R7)240.1 人 ※全国平均値まで増加

- ・ 病院群輪番制実施第二次医療圏数
(R1)21 圏域 (維持)
- ・ 北海道 DMAT 指定医療機関(全ての二次医療圏で DMAT 隊員等を養成)
(R1)21 圏域 (維持)
- ・ 75 歳未満がん年齢調整死亡率
全国平均まで減少 [男](H28)108.5 → (R5)全国平均まで減少
[女](H28) 66.4 → (R5)全国平均まで減少
- ・ 人口 10 万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
(H28)175.6 人 → (R2)181.3 人
- ・ 人口 10 万対看護職員数加
(H28)1,376.8 人 (全道平均) → (R1)増加
- ・ 小児外来患者の受診率
小児外来患者の受診率の減 (H26)3.7%→(R1)減少
- ・ 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増
(H30) 0 施設 → (R1)21 施設

【定量的な目標値】

- | | |
|--|----------------------|
| ・ ドクターバンク事業による医師の紹介等 | 常勤 17 人、短期支援 3,639 日 |
| ・ 地域医療支援センターからの医師派遣 | 常勤 18 人 |
| ・ 地域枠医師の地域勤務人数 | 53 人 |
| ・ 地域医療実習参加学生数 (医学生等) | 240 人 |
| ・ 総合診療専門研修開催回数 | 2 回 (90 人) |
| ・ 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等開催数 | 2 回 |
| ・ 緊急臨時的な医師派遣 | 3,797 日 |
| ・ 専門研修受入促進に係る地域医療に係る研究 | 6 件 |
| ・ 救急勤務医手当支給による処遇改善 | 36 施設、951 人 |
| ・ 分娩手当支給による処遇改善 | 50 施設、420 人 |
| ・ 新生児医療担当医手当支給による処遇改善 | 5 施設、29 人 |
| ・ 災害医療従事者の養成 | 79 人 |
| ・ がん検診従事者資質向上セミナー | 60 人 |
| ・ 女性医師等に係る相談窓口の設置 | 4 か所 |
| ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上研修 | 147 施設 |
| ・ 看護教員養成講習会の開催 | 1 回 (40 人) |
| ・ 特定の看護分野の認定看護師の育成
(皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護) | 60 人 |
| ・ リンパ浮腫の治療等の技能向上研修 | 120 人 |
| ・ 助産師外来実践能力向上研修 | 140 人 (3 圏域) |
| ・ 看護師等養成所の運営支援 | 34 施設 |

・ 離職看護職員再就業者数	400 人
・ 地域応援ナース派遣数	5 人
・ 看護人材の確保（セミナー開催数）	2 回（夏 30 人、冬 40 人）
・ 看護師等養成所の施設整備	1 施設
・ 看護師宿舎等の整備	6 施設
・ 薬剤師の職業斡旋	5 人
・ 医療勤務改善計画策定医療機関数	15 件
・ 病院内保育所の運営支援	168 施設
・ 病院内保育所の整備	2 施設
・ 勤務環境改善事業を実施する医療機関数	18 施設
・ 小児救急電話相談の実施	2.48%
・ 外国人患者受入に係る地域意見交換会開催数	6 地域（各 1 回）

計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

(5) 計画の目標の設定等

■北海道全体（介護分）

医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（介護分）の目標

平成30年3月に策定した「第7期北海道高齢者保健福祉課計画・介護保険事業支援計画」では、地域の実情や課題、今後取り組むべき施策等を「見える化」した上で、平成37年を見据えた中長期的な視点に立って、地域における共通の目標を設定し、計画期間内に必要となるサービスの見込量を示すとともに、道が取り組むべき方策を明らかにし、計画に定める目標の実績評価やその公表に努めるなど、地域包括ケアシステムの推進を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの推進に向けては、第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進することが重要です。また、本計画と第7期計画との整合性を図ることが必要とされています。第7期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第7期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,739	3,968	4,580	5,242
夜間対応型訪問介護 (人/月)	287	320	351	376
認知症対応型通所介護 (回/月)	22,294	22,789	23,669	24,663
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	5,370	6,555	7,219	8,029
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,760	15,679	16,019	16,374
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	722	755	777	783
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,453	2,872	2,960	3,098
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	676	1,046	1,236	1,444
地域密着型通所介護 (回/月)	132,301	164,171	174,954	186,416

② 介護従事者の確保に関する目標

将来、人材不足が急激に進行すると見込まれていることを踏まえ、長期的な視野に立ち、幼少期からの「福祉・介護に対する理解促進」に継続的に取り組むとともに、潜在的な有資格者の掘り起こしや、介護を必要としない高齢者や主婦の参入など、「多様な人材の就業促進」を図ります。

また、求職者に選ばれる魅力ある職場づくりを進めるため、事業者のマネジメント能力の向上やキャリアパスに応じた職場内の人材育成の仕組みづくりを促進するとともに、職員の業務負担の軽減や効率的な業務遂行に向けた介護ロボットの導入支援やICT機器の活用促進など介護現場の「職場定着・離職防止の促進」を図ります。こうした理解や就業の促進などの取組を関係機関の連携により強化し、総合的に推進します。

【定量的な目標値】

介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

- ① H29 実態調査・・・92千人
- ② H37 需要数・・・117千人
- ③ H30 目標値((②-①)÷8年)・・・3,125人

- ・介護従事者確保推進協議会の開催 3回
- ・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介 20団体、4000人
- ・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣 50校、2,000人
- ・介護のしごとの普及啓発イベントの開催 4会場、参加者数500人
- ・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及 個別相談件数10件
- ・職場体験事業の実施 職場体験者数100人
- ・アクティブシニア向けセミナー 参加者数2,100人
- ・介護未経験者に対する研修支援 初任者研修修了者320人
障がい者初任者研修修了者60人
- ・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催 8回、168人
- ・入門的研修の実施 105人
- ・介護助手普及促進事業の実施 40事業所
- ・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助 450回、18,000人
- ・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修 620人
- ・介護事業所における医療に関する自主研修への補助 40事業所
- ・介護支援専門員に対する資質向上研修 50人
- ・主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修 60人
- ・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及 アドバイザー派遣延べ36回
- ・介護事業者協同組合の設立支援及び説明会の開催 4組合、説明会14回
- ・介護ロボットの無償貸与 36事業所
- ・介護ロボットの使用評価の実施 20機種
- ・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催 20箇所
- ・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助 7事業者、14人
- ・潜在的有資格者等への就職(再就職)支援、講習会 就職2回、再就職6回
- ・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催 8箇所

・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	2,218人
・歯科医療従事者認知症対応力向上研修	180人
・薬剤師認知症対応力向上研修	260人
・地域包括ケアセンター職員研修	700人
・主任介護支援専門員としての資質向上研修	8回
・地域包括ケアセンター意見交換会	42回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	112回
・生活支援コーディネーターの養成研修	294人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	179市町村
・効果的な会議運営を実践するための司会者養成研修	179市町村
・地域ケア個別会議の市町村支援、評価・検証	5箇所、2箇所
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	150人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握	2回、6箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議	2回、26箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	30回
・市民後見人の育成	370人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	1,429人
・エルダーメンター制度導入支援研修	7回、210人
・ICT機器等の展示説明会の開催	14回
・労働環境改善等支援専門員による相談	200回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	7回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	80台
・介護事業所内保育所運営支援事業	7事業所

計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■ 2 1 医療介護総合確保区域（医療分）

【南渡島 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：	5 8 5 床
急性期	： 1, 7 5 9 床
回復期	： 1, 6 1 8 床
慢性期	： 8 9 5 床

3 計画期間

平成 3 1 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日

【南檜山 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：	0 床
急性期	： 5 6 床
回復期	： 1 1 9 床
慢性期	： 7 0 床

3 計画期間

平成 3 1 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日

【北渡島檜山 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 18床

急性期： 103床

回復期： 196床

慢性期： 228床

3 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

【札幌 医療介護総合確保区域】

1 目標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 3,913床

急性期： 10,951床

回復期： 8,923床

慢性期： 11,999床

3 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

【後志 医療介護総合確保区域】

1 目標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 164床

急性期： 638床

回復期： 856床

慢性期： 1,264床

3 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

【南空知 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 98床

急性期： 474床

回復期： 708床

慢性期： 645床

3 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

【中空知 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 124床

急性期： 424床

回復期： 435床

慢性期： 626床

3 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

【北空知 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 17 床
急性期： 100 床
回復期： 153 床
慢性期： 252 床

3 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

【西胆振 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 279 床
急性期： 800 床
回復期： 620 床
慢性期： 1,127 床

3 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

【東胆振 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 233 床
急性期： 752 床
回復期： 800 床
慢性期： 677 床

3 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

【日高 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 20床

急性期： 103床

回復期： 259床

慢性期： 255床

3 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

【上川中部 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 689床

急性期： 1,795床

回復期： 1,613床

慢性期： 1,528床

3 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

【上川北部 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 63床
急性期： 229床
回復期： 251床
慢性期： 249床

3 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

【富良野 医療介護総合確保区域】

1 目標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 25床
急性期： 120床
回復期： 177床
慢性期： 165床

3 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

【留萌 医療介護総合確保区域】

1 目標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 35床
急性期： 142床
回復期： 191床
慢性期： 195床

3 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

【宗谷 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 28床

急性期： 127床

回復期： 271床

慢性期： 156床

3 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

【北網 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 275床

急性期： 790床

回復期： 744床

慢性期： 641床

3 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

【遠紋 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 46 床

急性期： 186 床

回復期： 285 床

慢性期： 261 床

3 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

【十勝 医療介護総合確保区域】

1 目標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 363 床

急性期： 1, 141 床

回復期： 1, 207 床

慢性期： 1, 356 床

3 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

【釧路 医療介護総合確保区域】

1 目標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 355 床

急性期： 1, 139 床

回復期： 769 床

慢性期： 750 床

3 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

【根室 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 地域医療構想で記載する平成 37 年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期： 20床

急性期： 97床

回復期： 236床

慢性期： 144床

3 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■ 2 1 医療介護総合確保区域（介護分）

【南渡島 医療介護総合確保区域】

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	504	597	650	701
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,129	1,343	1,439	1,512
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	432	507	547	609
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,150	1,184	1,187	1,212
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	365	421	426	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	207	297	309	323
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	56	92	97	101
地域密着型通所介護 (回/月)	6,671	7,414	7,608	7,757

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■南檜山 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	5	5	5
認知症対応型通所介護 (回/月)	223	230	206	266
認知症対応型共同生活介護 (人)	94	101	105	110
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	18	19	22	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	29	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	905	1,392	1,471	1,532

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	5	10	10	11
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	39	42	46	49
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	164	168	174
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	1	1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	43	43	43	43
地域密着型通所介護 (回/月)	1,070	1,391	1,414	1,440

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■札幌 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1,859	2,855	3,355	3,897
夜間対応型訪問介護 (人/月)	152	165	190	204
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,968	8,957	9,006	9,154
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2,614	3,355	3,849	4,373
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,977	5,417	5,621	5,706
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	42	42	42
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	541	586	615	651
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	462	678	824	936
地域密着型通所介護 (回/月)	58,631	69,724	76,393	84,135

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■後志 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	36	69	75	100
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	6	6	6
認知症対応型通所介護 (回/月)	732	665	693	689
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	194	202	238
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,011	1,021	1,023	1,030
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	114	130	130	138
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	76	76	100
地域密着型通所介護 (回/月)	6,213	11,021	11,726	12,338

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■南空知 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	24	45	48	49
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	722	648	736	795
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	62	87	113	116
認知症対応型共同生活介護 (人)	524	545	552	578
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	54	57	57	57
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	113	114	114	114
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	1	2	30
地域密着型通所介護 (回/月)	4,653	4,868	5,592	6,070

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■中空知 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	10	14	14
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	15	15	15
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,072	966	1,022	1,058
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	64	115	125	132
認知症対応型共同生活介護 (人)	317	339	350	371
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	40	62	69	69
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	2,574	3,499	3,608	3,684

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■北空知 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	39	71	73	76
認知症対応型通所介護 (回/月)	228	215	232	242
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	22	23	24
認知症対応型共同生活介護 (人)	96	111	112	122
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	63	27	28	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	0	15	29
地域密着型通所介護 (回/月)	858	1,404	1,402	1,400

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■西胆振 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	15	16	16
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	672	705	733
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	98	106	150
認知症対応型共同生活介護 (人)	507	535	545	574
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	36	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	82	119	120	122
地域密着型通所介護 (回/月)	4,514	5,093	5,596	6,097

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■東胆振 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	16	37	37	38
認知症対応型通所介護 (回/月)	651	474	495	519
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	128	169	174	182
認知症対応型共同生活介護 (人)	609	611	621	665
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	29	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	88	105	106	107
地域密着型通所介護 (回/月)	5,886	7,261	7,660	8,116

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■日高 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	19	21	23
認知症対応型通所介護 (回/月)	603	780	828	924
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	28	32	39
認知症対応型共同生活介護 (人)	156	184	184	185
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	29	29	29
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	8
地域密着型通所介護 (回/月)	1,372	1,795	1,911	2,034

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■上川中部 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	44	48	51
夜間対応型訪問介護 (人/月)	66	65	70	79
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,818	2,162	2,270	2,338
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	379	380	387	390
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,515	1,557	1,559	1,561
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	204	229	250	251
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	11,092	13,679	13,835	14,195

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■上川北部 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	50	14	26	26
認知症対応型通所介護 (回/月)	683	857	909	922
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	72	86	88	109
認知症対応型共同生活介護 (人)	227	237	248	249
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	30	25	25	26
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	22	25	25	25
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	1,629	2,197	2,247	2,291

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■富良野 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	1	5	15
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	44	54	61	67
認知症対応型共同生活介護 (人)	106	154	167	178
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	190	226	224	218

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■留萌 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	7	7	7
認知症対応型通所介護 (回/月)	155	108	107	107
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	22	30	39
認知症対応型共同生活介護 (人)	198	217	225	229
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	12	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	38	38	38	38
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	1
地域密着型通所介護 (回/月)	942	1,027	1,057	1,033

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■宗谷 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	19	4	4	4
認知症対応型通所介護 (回/月)	2	5	5	5
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	45	64	69	71
認知症対応型共同生活介護 (人)	146	150	151	152
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	2,024	2,385	2,348	2,369

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■北網 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	13	18	20	21
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,914	1,730	1,813	1,927
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	342	364	379	411
認知症対応型共同生活介護 (人)	823	855	856	859
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	61	62	62	62
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	218	221	221	222
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	23	23	23
地域密着型通所介護 (回/月)	6,810	8,682	9,120	9,370

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■遠紋 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	2	2	2
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	680	702	704
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	48	55	80
認知症対応型共同生活介護 (人)	180	189	189	189
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	78	102	102	102
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	27	42	46
地域密着型通所介護 (回/月)	2,263	3,267	3,227	3,205

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■十勝 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	75	78	80	83
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,113	1,207	1,272	1,338
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	509	575	578	589
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,064	1,132	1,170	1,205
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	18	12	12	13
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	539	667	669	701
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	70	82	101
地域密着型通所介護 (回/月)	6,983	9,359	9,661	9,982

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■釧路 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	34	64	81	99
夜間対応型訪問介護 (人/月)	62	67	68	70
認知症対応型通所介護 (回/月)	894	874	924	945
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	272	267	268	268
認知症対応型共同生活介護 (人)	726	779	785	806
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	44	47	47	76
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	20	20	31	39
地域密着型通所介護 (回/月)	5,659	7,010	7,177	7,276

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

■根室 医療介護総合確保区域

1 目 標

第7期介護保険事業支援計画（第7期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2	3	3	4
認知症対応型通所介護 (回/月)	203	216	305	485
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	55	78	87	93
認知症対応型共同生活介護 (人)	177	197	201	219
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	25	27	27	27
地域密着型通所介護 (回/月)	1,362	1,476	1,676	1,876

② 介護従事者の確保に関する目標

「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(6) 「北海道医療計画」(北海道地域医療構想)における計画事業の位置づけ

医療計画

- 北海道医療計画 (H30~H35)に基づき、各施策を一体的に展開
- 地域医療介護総合確保基金を活用し、医療計画を一層“加速”推進
- 毎年度の進捗状況を把握し、PDCAサイクルを推進

策定の趣旨

がん、脳卒中等の5疾病と地域医療の確保において重要な課題となっている5事業及び在宅医療の医療連携体制の構築を図るとともに、医師や看護師等医療従事者の地域偏在などに対応して今後の医療提供体制の充実・強化を図る。

基本的方向

- 医療機能の分化・連携を通じた効率的で質の高い医療提供体制の構築
- 医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの構築
- 医師や看護師など医療従事者の確保と資質の向上
- 良質な医療を提供するための医療安全の確保等
- 住民・患者の視点に立った医療情報の提供等



地域医療構想

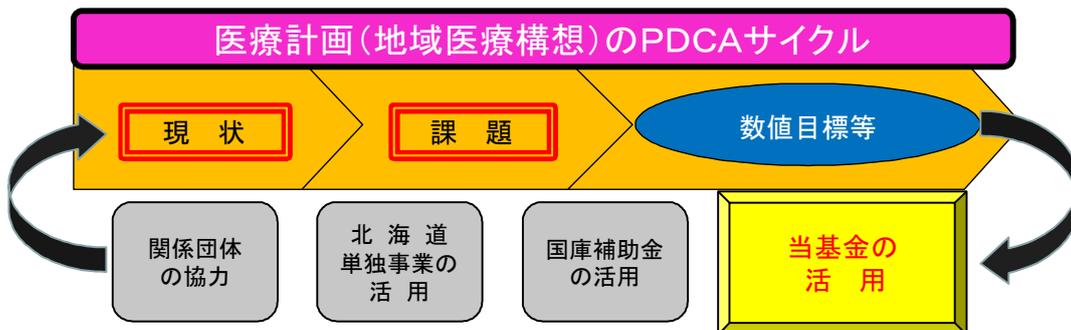
- 平成28年12月に医療計画 [改訂版] の一部として策定

策定の趣旨

平成37(2025)年にいわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となる中、今後の高齢化の進行を踏まえ、人口構造の変化や医療のあり方の変化に対応した、リハビリテーションや在宅医療の確保など、バランスの取れた過不足のない医療提供体制の構築を目指す。

施策内容等

- 病床機能の分化・連携の促進
- 在宅医療等の充実
- 医療従事者の確保・養成

基金（医療分）の計画額：31.6億円

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

【計画額： 1.3億円】

- ◆がん診療施設設備整備事業 (21百万円)
- ◆クリティカルパス活用事業 (19百万円)
- ◆地方・地域センター機能強化事業 (74百万円)

居宅等における医療の提供に関する事業

【計画額： 3.3億円】

- ◆在宅医療提供体制強化事業 (174百万円)
- ◆精神障がい者地域移行・定着支援事業 (94百万円)
- ◆在宅歯科医療連携室整備事業 (38百万円)

医療従事者の確保に関する事業

【計画額：27.0億円】

《医師》

- ◆地域医療支援センター運営事業 (144百万円)
- ◆医師養成確保修学資金貸付事業 (352百万円)
- ◆緊急臨時的医師派遣事業 (155百万円)

《看護職員》

- ◆看護職員養成施設運営支援事業 (637百万円)
- ◆新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業 (90百万円)

《薬剤師》

- ◆地域薬剤師確保推進事業 (18百万円)

《救急医療》

- ◆救急勤務医・産科医等確保支援事業 (113百万円)
- ◆小児救急医療対策事業 (163百万円)

《勤務環境改善》

- ◆子育て看護職員等就業定着支援事業 (537百万円)
- ◆医療勤務環境改善支援センター運営事業 (17百万円)
- ◆医師等就労支援事業 (72百万円)

《地域保健》

- ◆がん検診従事者資質向上事業 (1百万円)

(7) 「第7期北海道介護保険事業支援計画」における計画事業の位置づけ

計画の考え方

- 「北海道介護保険事業支援計画（第7期計画）」に基づき、各施策を一体的に展開
- 地域医療介護総合確保基金を活用し、「第7期計画」を一層、加速・推進
- 毎年度の進捗状況を把握し、PDCAサイクルを推進

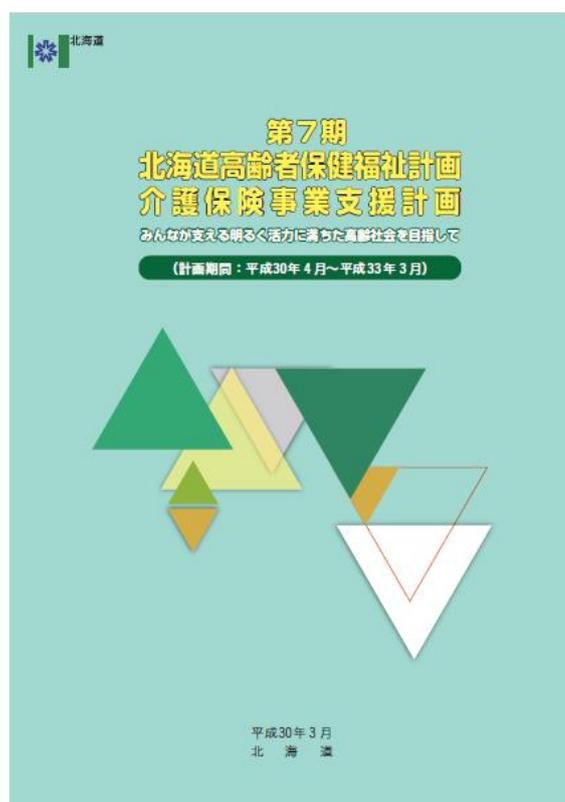
介護保険事業支援計画の策定趣旨

- 高齢化がピークになる平成37年度を見据えた中長期的な視点に立って、地域における共通の目標を設定し、計画期間内に必要となるサービスの見込量を示すとともに、道が取り組む方策を明らかにし、計画に定める目標の実績評価やその公表に努めるなど、地域包括ケアシステムの推進を目指す。

計画推進の基本方針

【基本的目標】

- 質の高いサービス提供体制の確保
- 地域特性に応じた地域包括ケアシステムの推進
- 高齢者の生活基盤の充実と活躍支援
- 介護保険制度の安定的な運営



計画の推進管理

- 道では、計画の推進状況を把握するとともに、その分析評価を踏まえ、計画推進に反映させる（「PDCAサイクル」の実行）。



基金（介護分）所要額：16.9億円

※振：国補助等からの振替事業、基金：基金による新規事業

● 介護施設等の整備の推進

【介護施設等の整備】（基金：10.4億円）

■地域密着型サービス施設等の整備への助成（基金：0円）

■介護施設の開設準備経費等への支援（基金：5億円）

■特養多床室のプライバシー保護のための改修等による介護サービスの改善
（基金：5.4億万円）

● 介護従事者の確保の推進

【介護従事者確保対策】（基金：6.5億円）

■基盤整備（基金0円）

[基金] 介護従事者定着支援事業（介護従事者確保推進協議会） 0円

■参入促進（基金1億6千万円）

・介護人材の「すそ野の拡大」

[振] 介護のしごと魅力アップ事業 1千2百万円

[振] 次世代の担い手育成政推進事業 2百万円

[基金] 介護のしごと普及啓発事業 2千9百万円

[基金] 在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業（普及事業） 8百万円

[振] 職場体験事業 1千2百万円

[基金] 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（アクティブシニア活躍支援） 3百万円

・ 参入促進のための研修

[基金] 介護未経験者に対する研修支援事業 1千5百万円

・ 地域のマッチング機能強化

[振] 福祉人材センター運営事業

(福祉・介護人材マッチング機能等強化事業) 5千6百万円

[基金] 入門的研修実施事業 2千3百万円

■ 資質の向上（基金4億3千8百万円）

・ キャリアアップ研修の支援

[振] キャリアパス支援研修事業 4千1百万円

[振] 介護職員等のたん吸引等研修事業 3千1百万円

[基金] 介護関係職員医療連携支援事業 1千2百万円

[基金] 介護支援専門員資質向上事業（初任介護支援専門員OJT事業） 5百万円

[基金] 介護支援専門員資質向上事業
(主任介護支援専門員フォローアップ研修事業) 2百万円

[基金] 介護支援専門員資質向上事業
(主任介護支援専門員資質向上事業) 3百万円

[基金] 在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業
(運営アドバイザー派遣事業) 2千万円

[基金] 介護事業者協同化促進事業 3百万円

[基金] 介護ロボット普及推進に関する研修支援事業
(機器の無償貸与・普及推進センターの運営) 1億2千7百万円

[振] 実務者研修支援事業 0百万円

・ 潜在有資格者の再就業促進

[振] 福祉人材センター運営事業（潜在的有資格者等再就業促進事業） 1百万円

[基金] 離職した介護福祉士等の再就業促進事業 1千4百万円

[基金] 潜在介護職員等活用推進事業 2千4百万円

・ 地域包括ケア構築のための広域的人材養成

[振] 認知症対策等総合支援事業
(開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修) 1百万円

[振・基金] 認知症対策等総合支援事業
(かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修・
サポート医等フォローアップ研修事業・初期集中支援チーム員等研修・
認知症地域支援推進員ネットワーク会議・認知症にやさしい地域づくり研修)
1千2百万円

[基金] 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業 3百万円

[基金] 薬剤師認知症対応力向上研修事業	6百万円
[振・基金] 地域包括支援センター機能充実事業 (センター職員研修・地域ケア会議立ち上げ支援・地域ケア活動支援)	2千6百万円
[基金] 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (生活支援コーディネーター養成・地域ケア個別会議の充実支援)	4百万円
[基金] 食・口腔機能改善専門職等養成事業	2百万円
[基金] 看護職員出向応援事業	6百万円
[基金] 訪問看護連携強化事業	5百万円
[基金] 看護職員等研修事業(看護管理研修事業)	1千万円
[基金] 権利擁護人材育成事業	6千6百万円
[基金] 地域リハビリテーション指導者育成等事業	1千4百万円

■労働環境・処遇の改善(基金5千2百万円)

・勤務環境改善支援

[基金] 介護従事者定着支援事業(労働環境改善支援事業)	2千万円
[基金] ICT活用促進事業	4百万円
[基金] 外国人介護人材受入研修事業	4百万円
[基金] 介護ロボット導入支援事業	2千4百万円
[基金] 介護事業所内保育所運営支援事業	0円

(8) 目標の達成状況 [平成 30 年度実績]

【医療分】

- 別紙 1 「平成 30 年度北海道計画に関する事後評価」 のとおり
- 別紙 2 「平成 29 年度北海道計画に関する事後評価」 のとおり
- 別紙 3 「平成 28 年度北海道計画に関する事後評価」 のとおり
- 別紙 4 「平成 27 年度北海道計画に関する事後評価」 のとおり
- 別紙 5 「平成 26 年度北海道計画に関する事後評価」 のとおり

【介護分】

- 別紙 6 「平成 30 年度北海道計画に関する事後評価」 のとおり
- 別紙 7 「平成 29 年度北海道計画に関する事後評価」 のとおり
- 別紙 8 「平成 28 年度北海道計画に関する事後評価」 のとおり
- 別紙 9 「平成 27 年度北海道計画に関する事後評価」 のとおり

2 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

① 医療分

- ・平成31年2月4日 北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会で協議
- ・令和元年10月30日 北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会で協議
- ※ その他、平成31年2月から令和元年9月まで、北海道医師会、北海道歯科医師会、北海道薬剤師会、北海道看護協会、北海道病院協会、全国自治体病院協議会北海道支部など関係団体から、適宜意見聴取

② 介護分

- ・平成31年2月15日 北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会で、関係団体から意見聴取
- ・令和元年9月4日 北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会で、関係団体から意見聴取
- ※ その他、市町村、関係団体へ意見聴取（事業提案等）、ホームページによる一般公募

(2) 事後評価の方法

① 医療分

計画の事後評価に当たっては、北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していきます。

② 介護分

計画の事後評価にあたっては、北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行い、計画的に事業を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 患者情報共有ネットワーク構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 29,925 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指す上で、質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や関係機関等、地域全体で患者を診る・支える体制が必要。</p> <p>アウトカム指標：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 (H29 年度比) H29:266,926 人→R1:H29 患者登録者数より増加</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病病・病診間又は薬局、介護施設等が医療・介護情報に関する情報を共有し、地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークを構築する。 ○ 津波被害など災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続するために、防災上安全な地域に設置された外部サーバに情報をバックアップするための整備を行う。 ○ 地域にふさわしい継続性のあるネットワーク導入に向けて、ICT 専門家からアドバイスを受ける際に要する費用に対して支援。 					
アウトプット指標	○ ネットワークの公開型医療機関の増加 [22 施設]					
アウトカムとアウトプットの関連	○ 公開型の医療機関が新たに連携することで、患者登録数が増え、連携医療機関間で多くの患者情報が共有される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			29,925			0
	基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			10,210
		計 (A+B)	(千円)			
			15,315			

		その他 (C)	(千円) 14,610			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 遠隔医療促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,042 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>広域分散型の北海道は二次医療圏内であっても都市部と地方に相当の距離があり、都市部の医療機関の受診には時間的、金銭的負担が生じるため、身近な医療機関に一定程度の医療機能が求められる状況にあることから、北海道の地域特性を踏まえた、医療機関相互の連携体制を構築し、地方の医療機関であっても専門的な診療等を受けられる機会を確保することが、医療機能の分化・連携への住民理解、医療提供体制の再構築を進める上で不可欠</p> <p>アウトカム指標：補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数 [H26:1 圏域→R1:10 圏域]</p>					
事業の内容	<p>広大な面積の中で人口が分散して居住する北海道において、地域医療構想の実現に向けた医療機能の分化・連携を進めるためには、都市部の専門医と地方の医師が連携し、地方においても継続して質の確保された医療を受けることができる体制を構築することが不可欠であることから次の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 遠隔TVカンファレンスシステム等を整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○ 地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○ これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。 ○ 離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。 					
アウトプット指標	<p>①医療機関の設備整備 [支援をする側：2施設]、[支援を受ける側：4施設]</p> <p>②在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツールなどの整備 [2施設]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	遠隔TVカンファレンスシステムが整備されることで、地域において専門的な治療が可能となり、患者住所地 (二次医療圏内) での入院治療につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,042	基金充当額 (国費)	公	(千円) 1,126
		基金	国 (A)			

			3,019	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 1,510			(千円) 1,893
		計(A+B)	(千円) 4,529			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 2,513			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 68,364 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	がん診療施設					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の減少 (全国平均値まで減少) [男]H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H28：66.4 → R5：全国平均以下まで減 (参考：H28 全国平均 男 95.8 女 58.0)</p>					
事業の内容	がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。					
アウトプット指標	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。[設備整備：3施設]					
アウトカムとアウトプットの関連	施設・設備の整備により医療機能の向上が図られるため、アウトカム指標の進捗に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 68,364	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,103
	基金	国 (A)	(千円) 14,550		民	(千円) 13,447
		都道府県 (B)	(千円) 7,275			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 21,825			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 46,539			
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は施設の整備に関する事業				
事業名	【No. 4 (医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,508 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	北海道、特定非営利活動法人北海道医療連携ネットワーク協議会				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： <脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患> 地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数 脳卒中 H30：15 圏域 → R5：21 圏域 急性心筋梗塞 H30：11 圏域 → R5：21 圏域 <糖尿病> 地域連携クリティカルパス導入医療機関数 糖尿病 H30：416 施設 → R5：485 施設</p>				
事業の内容	地域医療構想の実現に向け、地域の医療機関の役割分担と連携を強化し、急性期から回復期、在宅医療も含めた維持期に至るまで、患者の状態に応じた医療が切れ目なく提供できる体制を構築するため、ICTを活用した地域連携パスの開発や普及啓発、研修会の開催等を行い、医療機関内及び医療機関間の情報連携を強化する。				
アウトプット指標	①既存の地域連携パスの ICT 化 [システム開発] ②二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [11 回] ③三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 [4 回 (150 人)]				
アウトカムとアウトプットの関連	地域連携パスの活用とそこに携わる医療や在宅支援、介護に携わる専門職が連携について理解し実践力がつくことで、関係機関間の連携体制の構築と患者支援における役割機能の分担がなされる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,508	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 808
	基金	国 (A)	(千円) 13,005		民 (千円) 12,197
		都道府県 (B)	(千円) 6,503		
		計 (A+B)	(千円) 19,508		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注3)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																																
事業名	【No.5 (医療分)】 地方・地域センター機能強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 149,510 千円																														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)																																
事業の実施主体	医療機関																																
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日																																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されていることから、それぞれの機能の充実が必要。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に基づき、2025年に必要となる病床数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>病床機能報告 (H26.7.1)</th> <th>病床機能報告 (H30.7.1)</th> <th>必要病床数 (2025年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>7,634</td> <td>5,736</td> <td>7,350</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>35,051</td> <td>35,195</td> <td>21,926</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>5,599</td> <td>7,184</td> <td>20,431</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>25,686</td> <td>25,372</td> <td>23,483</td> </tr> <tr> <td>休棟等</td> <td>1,122</td> <td>674</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,092</td> <td>74,161</td> <td>73,190</td> </tr> </tbody> </table>					医療機能	病床機能報告 (H26.7.1)	病床機能報告 (H30.7.1)	必要病床数 (2025年)	高度急性期	7,634	5,736	7,350	急性期	35,051	35,195	21,926	回復期	5,599	7,184	20,431	慢性期	25,686	25,372	23,483	休棟等	1,122	674	—	合計	75,092	74,161	73,190
医療機能	病床機能報告 (H26.7.1)	病床機能報告 (H30.7.1)	必要病床数 (2025年)																														
高度急性期	7,634	5,736	7,350																														
急性期	35,051	35,195	21,926																														
回復期	5,599	7,184	20,431																														
慢性期	25,686	25,372	23,483																														
休棟等	1,122	674	—																														
合計	75,092	74,161	73,190																														
事業の内容	<p>地域医療構想の実現に向けては、道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院を中心に、医療機関間の役割分担と連携に関する議論や取組を一層進めていく必要があるため、センター病院の中核的病院としての機能強化につながる次の取組に対して支援</p> <p>① 設備整備事業 圏域内における中核医療機関として、共同利用可能な医療機器や研修会実施に必要な医療機器を整備し、圏域全体の医療機能の向上を図る。</p> <p>② 医療従事者派遣事業 圏域内における中核医療機関として、センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師理学療法士、作業療法士等の派遣体制を整備し、圏域内で完結する医療提供体制の構築を図る。</p> <p>③ 研修会等開催事業 医療機関・住民向けに地域医療構想等に係る説明会を開催し、構想への理解を浸透させるほか、研修会を開催し、圏域全体の医療機能の向上を図り、医療機関間の役割分担を促す。</p>																																
アウトプット指標	<p>①設備整備 [10 圏域、10 病院]</p> <p>②医療従事者派遣 医師 [2,550 人] 看護師等 [150 人]</p> <p>③研修会等開催 [18 圏域、23 病院]</p>																																
アウトカムとアウトプットの関連	圏域内で中核的な役割を担う地方・地域センター病院の機能を強化することで、患者住所地 (二次医療圏内) における入院治療につながる。																																
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 149,510	基金充当額 (国費) における	公 (千円) 49,836																												
		基金 国 (A)	(千円) 49,836																														

		都道府県 (B)	(千円) 24,919	公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 74,755			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 74,755			(千円) 0

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,285 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	医療機関、訪問看護指定事業所、医師会、市町村等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。 アウトカム指標：小児の訪問診療を実施している医療機関のある二次医療圏数 H27：7 圏域 → R5：21 圏域					
事業の内容	小児在宅医療の推進に向け、関係団体、日常的な療養支援を行う医療機関や後方支援を行う地域の中核医療機関、高度専門医療機関など関係者で構成する会議を開催し、現状・課題の共有や今後の具体的取組に関する協議を実施。また、小児在宅医療に積極的な医療機関等について、「小児在宅医療連携拠点」として整備するため、以下の取組を支援。 ①医療従事者等を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催 ②地域の小児在宅医療の関係者の連携促進に向けた意見交換会等の開催 ③患者、家族に対する相談支援の場づくり 等					
アウトプット指標	① 小児等在宅医療連携拠点の設置 [6 か所] ② 小児在宅医療推進協議会での (全道・圏域) 協議等実施圏域数 [22 か所]					
アウトカムとアウトプットの関連	拠点が行う様々な活動を通じて、小児等の訪問診療を実施する医療機関のある二次医療圏域の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,285	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 885
		基金	国 (A)	(千円) 11,523		
			都道府県 (B)	(千円) 5,762	民	(千円) 10,638
			計 (A+B)	(千円) 17,285		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療提供体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 217,512 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを提供できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を実施している医療機関数 (人口10万人対) H29：15.4 → R2：19.9</p>					
事業の内容	<p>○ 在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。</p> <p>○ 在宅医療を担う医療機関が少ない地域において、不在時の代診費用や受入病床の確保費用等について支援し、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。</p> <p>○ 訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援する。</p> <p>○ 携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援する。</p> <p>○ 市町村が実施する「在宅医療・介護連携推進事業」について、保健所に設置している多職種連携協議会による先進事例の提供や助言、市町村間の情報共有の場として、事業内容の充実に向けた支援を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>① 在宅医療グループ制の運営 [18 グループ]</p> <p>② 在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 [5 施設]</p> <p>③ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 [10 か所]</p> <p>④ 訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [17 施設]</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	各種事業を通じて在宅医療を実施する医療機関の拡大が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 217,512	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 31,061 (千円) 85,229 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 24,512
		基金	国 (A)	(千円) 116,290		
			都道府県 (B)	(千円) 58,146		
			計 (A+B)	(千円) 174,436		
			その他 (C)	(千円) 43,076		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着 促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 94,637 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道 (相談支援事業所に委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>精神科長期入院患者の地域移行 (退院促進) と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標</p> <p>①精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数の減 (第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成) H26: 合計 11,280 人 →R2: 65 歳以上 6,924 人 65 歳未満 3,675 人 (計 10,599 人)</p> <p>②保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置 障がい保健福祉圏域ごと (21 カ所) (第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成) H26: 21 か所→R1: 21 か所 (維持)</p>					
事業の内容	精神科病院に入院している者の在宅への移行促進に向けて、各障がい保健福祉圏域において、精神科病院と相談支援事業所等の連携・調整を図るため、協議会の開催や精神科病院の退院支援委員会への参画、退院促進に必要な支援技術の検討や研修を実施するとともに、居住先の確保等地域での生活支援を行う。					
アウトプット指標	<p>①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点 (精神障がい者地域活支援センター) の整備 [整備拠点数: 21]</p> <p>②相談対応 [延べ 831 人 (うち、退院者数延べ 13 人)]</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域移行に関する拠点を整備し、精神科長期入院患者への退院促進に向けた支援を行うことで、長期入院患者の削減に努める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 94,637	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 63,091 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 63,091
		基金	国 (A)	(千円) 63,091		
			都道府県 (B)	(千円) 31,546		
			計 (A+B)	(千円) 94,637		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 38,011 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	一般社団法人北海道歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>①低栄養状態 (BMI 20.0 以下) の高齢者の割合の増加の抑制 H28：男性 10.8%、女性 14.9%→R3：現状値からの増加の抑制</p> <p>②訪問歯科診療を実施している診療所の増加 R1 (7月)：1,273 → R3 (3月)：現状値からの増加</p>					
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。					
アウトプット指標	<p>①在宅歯科医療連携室整備数 [6 圏域]</p> <p>②相談件数 [720 件]</p> <p>(うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数 [330 件])</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応する在宅歯科医療連携室を整備することにより、要介護高齢者の口腔機能の維持を図り、低栄養状態の高齢者の増加を抑制する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 38,011	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 25,340	民	(千円) 25,340
			都道府県 (B)	(千円) 12,671		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 38,011		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進 事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,770 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道薬剤師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>今後、在宅医療を推進していく中で、高齢者や認知症患者は、自分で服薬管理することが難しく、薬の飲み忘れや飲み間違いがあった場合には、重篤な健康被害が生じる恐れがあることなどから、適切な服薬管理指導を行える体制整備が必要。</p> <p>アウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数の増加 H30：1,923 薬局 → R2：2,000 薬局</p>					
事業の内容	入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導 (訪問薬剤管理指導等) の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。					
アウトプット指標	<p>① 在宅医療推進研修会への参加薬局数 [650 薬局]</p> <p>② 在宅患者調剤加算を算定している薬局数 [800 薬局]</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	薬局薬剤師による在宅医療の実施により、多職種連携による地域包括ケアシステムが推進され、在宅医療を行う医療機関の増加に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,770	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 3,846 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,846		
			都道府県 (B)	(千円) 1,924		
			計 (A+B)	(千円) 5,770		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 91,474 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団、医育大学					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、医師不足の状況を把握・分析すると共に、総合的に医師確保対策を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H28:238.3人 → R7:240.1人</p>					
事業の内容	<p>道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援 ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 ・指導医講習会の実施 ・北海道地域枠制度運営事業の実施 ・産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ・道外医師招聘等事業の実施 ・医療人材確保ポータルサイトの整備 など 					
アウトプット指標	<p>① ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤17人、短期3,639日]</p> <p>② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3か所(100人)]</p> <p>③ 指導医講習会の開催 [1回(40人)]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医師連携支援センターによる総合的な対策を実施することにより地域における医師確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 91,474	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 42,749
	基金	国(A)	(千円) 60,982		民	(千円) 18,233
		都道府県(B)	(千円) 30,492			うち受託事 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 91,474			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 144,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、安定的に医師を確保することが困難であるため、道が医育大学と連携し、地域へ安定的に医師を派遣することで、医師不足や地域偏在の解消を進めていくことが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H28:238.3人 → R7:240.1人</p>					
事業の内容	地域医療の確保を図るため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、道内の医師不足地域に対して安定的に常勤医師を派遣する。					
アウトプット指標	<p>①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [6人]</p> <p>②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [12人]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	医育大学に設置した地域医療支援センターから安定的に常勤医師の派遣を行うことにより、地域医療の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 144,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 96,000
	基金	国 (A)	(千円) 96,000		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 48,000			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 144,000			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 13 (医療分)】 医師養成確保修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 352,727 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)							
事業の実施主体	北海道							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、将来の地域医療を担う医師の養成・確保を図るためには、地域枠制度 (修学資金貸付制度) を安定的に運営することが必要。							
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H28：238.3人 → R7：240.1人							
事業の内容	卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後9年間のうち、知事が指定する公的医療機関に5年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。							
アウトプット指標	① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [32人] ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 [55人] 地域勤務人数 [53人]							
アウトカムとアウトプットの関連	卒後、一定期間の地域勤務が義務づけられていることから、医師不足地域に勤務する医師の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		352,727		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			117,576		235,151
			計 (A+B)			352,727		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		0	(千円)	0				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 医学生等地域医療体験実習支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,180 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道、医育大学					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、道内医育大学の学生に対し、地域医療に対する理解醸成により、将来の地域勤務の促進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H28:238.3人 → R7:240.1人</p>					
事業の内容	道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を目指す学生を対象に、地域医療に従事している医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。					
アウトプット指標	地域医療実習参加学生数 [240人]					
アウトカムとアウトプットの関連	多くの医学生等が地域医療体験実習に参加することにより、地域医療に対する理解と意欲が高まり、将来の地域勤務の促進が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,180	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,120
		基金	国 (A)	(千円) 8,120		
			都道府県 (B)	(千円) 4,060	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 12,180		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 総合診療医確保推進等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,219 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修基幹施設等、日本プライマリ・ケア連合学会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域における医師不足や偏在が深刻な中、医師が不足する地域で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H28:238.3人 → R7:240.1人</p>					
事業の内容	<p>総合診療専門医の養成については制度として確立してきたものの、今後、専門医取得後の医師が道内で指導医となり、自身も地域に定着しつつ、新たな総合診療医を育成する仕組みを構築する必要があるため、専門医が勤務する医療機関において、当該専門医を指導医として養成する取組 (総合診療専門研修) に対し支援を行う。</p> <p>また、地域の医療、介護保険等の様々な分野において地域のニーズに対応する多くの総合診療医を養成し、道内各地域の診療所や病院に勤務する医師を増やすために、総合診療領域に係る普及・啓発を実施し、将来の総合診療医の養成を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>① 総合診療専門研修基幹施設等数 (支援対象施設数) [7施設]</p> <p>② 研修会開催回数/参加学生数、研修医数 [2回/90人]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	総合診療領域における専門研修体制の整備を図るとともに、総合診療領域を目指す医師を養成することにより、地域勤務を行う医師が確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,219	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,937
	基金	国 (A)	(千円) 10,146		民	(千円) 6,209
		都道府県 (B)	(千円) 5,073			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 15,219			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 専攻医等確保推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,149 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道、医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新たな専門医制度において症例数の多い都市部の基幹施設へ専攻医が集中し、これまで以上に医師の地域偏在の拡大を生じさせないため、連携施設等においても専門研修を行うことができるよう取り組むことが必要。また、地方への医師定着を図るためには、その地域を理解し、地域住民とつながり、関係性を築くことが重要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加 H28 : 238.3 人 → R7 : 240.1 人</p>					
事業の内容	<p>新たな専門医制度が開始されたことを踏まえ、地域全体で医療を支える機運を醸成するとともに、若手医師にとって魅力ある職場となるよう勤務環境改善を促進することにより、地域医療の確保、地域の活性化を図る。</p> <p>○ 医師を含めた病院スタッフと住民が顔の見える関係を築くための交流会の実施や、当該病院が地域にとって必要であると住民に感じ取ってもらえるよう、病院の医療活動の紹介を行うほか、医療機関の利用方法 (コンビニ受診の抑制、機能分化に伴う転院への理解など) について、住民主体で検討、周知する会合を開催するなど、様々なかたちで、医療機関と地域住民の関係性を構築することで、当該医療機関の医師が地域医療にやりがいを感じ、地域への定着が図られるよう取り組みを進める。</p> <p>○ 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催</p>					
アウトプット指標	<p>交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数 [12 団体]</p> <p>医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数 [2 回]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業を通じて、卒後臨床研修を修了した医師が専攻医として採用されることで、全道の医療施設に従事する医師数が確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,149	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,802
		基金	国 (A)	(千円) 5,432		
			都道府県 (B)	(千円) 2,717	民	(千円) 1,630
			計 (A+B)	(千円) 8,149		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 緊急臨時的医師派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 155,493 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道、北海道病院協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域偏在が極めて深刻な状況にあるため、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域へ医師派遣をすることにより、地域偏在の解消に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H28:238.3人 → R7:240.1人</p>					
事業の内容	地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。					
アウトプット指標	<p>① 緊急臨時的な医師派遣日数 (延べ日数) [3,797 日]</p> <p>② 緊急臨時的な派遣先医療機関数 (派遣を受ける医療機関数) [48 施設]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	医師確保が困難な医療機関に緊急・臨時的に医師を派遣することにより、医師不足が深刻な地域の医療が確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 155,493	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 103,662		
			都道府県 (B)	(千円) 51,831	民	(千円) 103,662
			計 (A+B)	(千円) 155,493		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 18 (医療分)】 専門研修受入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 62,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)						
事業の実施主体	北海道 (旭川医科大学、札幌医科大学に委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新専門医制度に対応しなければ医師確保が一層困難となるため、新制度移行前後に専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H28:238.3人 → R7:240.1人</p>						
事業の内容	<p>専門研修受入促進に向けた課題の整理を医育大学に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医学生や初期研修医が専門研修先に求めるニーズの把握 ○ 専門研修受入促進に向けた症例数確保や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ○ 研修体制構築 (指導医確保など) に向けた課題の整理 など 						
アウトプット指標	<p>各大学において、次の年間目標を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域医療に係る研究 [6件 (各2回)] ② 研修医養成に係る研修 [12件 (各6回)] ③ 道立病院へ医師派遣 [4人 (各2人)] (常勤換算) 						
アウトカムとアウトプットの関連	各講座で目標を達成することで、新専門医制度の課題の整理が進み、地域の医療ニーズへの対応が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 62,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 32,000	
	基金	国 (A)	(千円) 32,000		民	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 16,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 48,000			(千円) 0	
		その他 (C)	(千円) 14,000				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 641,342 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	二次救急医療機関等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題である。救急医療・周産期医療体制を維持・継続するため手当支給による救急勤務医や産科医等の処遇改善が必要。</p> <p>アウトカム指標：病院群輪番制の実施、地域周産期母子医療センター整備の二次医療圏の維持</p> <p>○病院群輪番制実施二次医療圏数の維持[H28:21 圏域→R1:21 圏域]</p> <p>○地域周産期センター整備二次医療圏数の維持[H28:21 圏域→R1:21 圏域]</p>					
事業の内容	<p>救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>①救急勤務医手当支給医療機関数[対象医療施設数 (支給対象医師数)] [36 施設 (951 人)]</p> <p>②分娩手当支給医療機関数[対象医療施設数 (支給対象者数)] [50 施設 (420 人)]</p> <p>③新生児医療担当医手当支給医療機関数[対象医療機関数 (支給対象医師数)] [5 施設 (29 人)]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療機関等の勤務医師、地域でお産を支える産科医、新生児医療を担当する新生児科医、産科研修医等への手当支給による処遇改善を図ることで、医療提供体制の維持・強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 641,342	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 45,448
	基金	国 (A)	(千円) 75,746		民	(千円) 30,298
		都道府県 (B)	(千円) 37,873			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 113,619			
		その他 (C)	(千円) 527,723			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 20 (医療分)】 災害医療従事者研修等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,811 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)						
事業の実施主体	北海道、北海道医師会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>災害時における災害医療従事者 (DMAT 隊員) の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。また、医療救護班 (JMAT) の派遣要員の養成についても DMAT と同様に進めていくことが必要。</p> <p>さらに、災害時に医療機関の状況を把握する手段である広域災害・救急医療情報システム (EMIS) について、全ての病院で整備し、これを活用した訓練による迅速な情報共有意識の醸成を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：災害拠点病院等整備二次医療圏数の維持 (全ての二次医療圏で DMAT 隊員等を養成) [H30 : 21 圏域→R1 : 21 圏域]</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ DMAT 隊員養成のための研修会の実施 ○ 医療救護班 (JMAT) 派遣要員の養成のための研修会の実施 ○ 広域災害・救急医療情報システム (EMIS) 研修会の実施 						
アウトプット指標	<p>① 災害医療従事者 (DMAT 隊員、救護班 (JMAT) 要員) の養成数 [79 人 (11 圏域/28 病院)]</p> <p>② EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 [40%]</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	災害医療従事者 (DMAT 隊員・救護班要員) の養成を推進することにより、災害時に災害医療従事者の派遣等を行う各災害拠点病院等の体制整備、さらには各圏域における災害医療体制の強化が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,811	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,541	
	基金	国 (A)	(千円) 3,874		民	(千円) 1,333	
		都道府県 (B)	(千円) 1,937			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 5,811				
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 がん検診従事者資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,990 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。</p> <p>アウトカム指標： 75歳未満がん年齢調整死亡率の減少 (全国平均値まで減少) [男]H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H28：66.4 → R5：全国平均以下まで減 (参考：H28 全国平均 男 95.8 女 58.0)</p>					
事業の内容	<p>① がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。</p> <p>② 検診精度維持・向上に関する研修 (座学・実技) を実施。</p>					
アウトプット指標	平成32年度までのがん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 [180人 (60人×3年)] R1：60人					
アウトカムとアウトプットの関連	セミナー受講により、医療従事者の検診技術の向上が図られ、がんの早期発見、早期治療へと結びつくことで死亡率の減少が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,990	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 663	民	(千円) 663
			都道府県 (B)	(千円) 332		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 995		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 995		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 小児救急医療対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 518,393 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道 (北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救命救命センター					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化、核家族化の進行などにより保護者等の専門医志向や病院志向が強まる中、第二次医療圏において専門医療や24時間体制の救急医療を提供する医療機関の小児救急患者に占める軽傷者の割合が高いことが課題となっていることから、第二次医療圏単位の輪番制方式や第三次医療圏単位の救命救急センターの診療負担の軽減を図るとともに、小児救急医療体制を担う関係機関の支援を行うなどして、小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：小児救急医療体制の維持(初期救急医療確保市町村割合 100%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 [H30：21 圏域→R1：21 圏域] ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 [H30：6 圏域→R1：6 圏域] 					
事業の内容	<p>① 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。</p> <p>② 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位の病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営費助成。</p> <p>③ 重傷・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、救命救急センターにおいて、小児科医が24時間体制で対応するための体制整備に要する費用に対し支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>① 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 [8 圏域]</p> <p>② 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数 [21 圏域]</p> <p>③ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 [3 施設]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>① 初期救急医療体制を整えている 179 市町村の医師が研修を受講することで、初期救急医療確保市町村割合 100%維持が図られる。</p> <p>② 二次医療圏単位の病院群輪番制方式により実施する二次医療圏の医療体制を整備することで、重症の小児救急患者の二次医療の確保が図られる。</p> <p>③ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏の医療体制を整備することで、小児救急医療体制の強化が図られる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 518,393	基金充当 額	公	(千円) 103,704

	基金	国 (A)	(千円) 108,980	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 5,276
		都道府県 (B)	(千円) 54,491			
		計 (A + B)	(千円) 163,471			
		その他 (C)	(千円) 354,922			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 医師就労支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 114,442 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあるため、女性医師の道内での就労環境を整備し、離職防止や復職を推進していくことで、医師を安定的に確保していくことが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H28：238.3人 → R7：240.1人</p>					
事業の内容	女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制・取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。					
アウトプット指標	<p>① 相談窓口の設置数 (相談件数) [4箇所 (200件)]</p> <p>② 復職研修の実施箇所数 (復職医師数) [2箇所 (10人)]</p> <p>③ 病児、病後児保育の実施施設数 [5施設]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	相談窓口の設置や病児・病後児保育の実施など、女性医師が働きやすい環境づくりを推進し、離職防止や復職支援を行うことなどにより、医師の安定的な確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 114,442	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 19,794
		基金	国 (A)	(千円) 48,044	民	(千円) 28,250
			都道府県 (B)	(千円) 24,023		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 72,067		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 42,375		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 (女性薬剤師等復職支援)			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道薬剤師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均値まで増加 H28 : 175.6 人 → R2 : 181.3 人 (参考 : H28 全国平均値 : 181.3 人)</p>					
事業の内容	<p>北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 未就業薬剤師の復職支援プログラムの実施 ○ 未就業薬剤師の復職支援セミナーの開催 					
アウトプット指標	未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 [実施医療施設] [5 施設]					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した薬剤師に対し、復職支援事業を実施することで、未就業薬剤師の再就業につなげ、人口 10 万人当たりの薬剤師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,600		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,800	民	(千円) 3,600
			計 (A+B)	(千円) 5,400		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修 支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 726,158 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>					
事業の内容	医療機関等に勤務する卒後臨床経験1年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。					
アウトプット指標	<p>① 新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数 [147 施設]</p> <p>② 研修責任者等研修の受講者数 [400 人]</p> <p>③ 新人看護職員の受講者数 [1,900 人]</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員を対象とした研修体制を整備し、看護職員の離職防止と就業定着が図られることで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 726,158	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 22,905
	基金	国 (A)	(千円) 60,504		民	(千円) 37,599
		都道府県 (B)	(千円) 30,252			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 90,756			(千円) 3,014
		その他 (C)	(千円) 635,402			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 看護教員等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,641 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため、資質向上に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 看護師等養成所の専任教員のキャリアに応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○ 医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 ○ 専任教員養成講習会未受講の教員を対象とした講習会を実施し、専任教員の確保を図る。 ○ 実習施設の看護職員を対象とした実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○ 病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ① 看護教員養成講習会の開催回数 (受講人数) [1回 (40人)] ② 実習指導者講習会の開催回数 (受講人数) [2回 (240人)] 					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の看護教員並びに実習施設における実習指導者の養成・確保により基礎教育の充実が図られることで、質の高い看護師の養成・確保につながり、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,641	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 9,094		
			都道府県 (B)	(千円) 4,547	民	(千円) 9,094
			計 (A+B)	(千円) 13,641		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 9,094
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 認定看護師等育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,860 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道、民間事業者					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>① 医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。</p> <p>② がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標： ①第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p> <p>②75歳未満がん年齢調整死亡率の減少 [男]H28:108.5 → R5:全国平均以下まで減 [女]H28:66.4 → R5:全国平均以下まで減 (参考:H28全国平均 男95.8 女58.0)</p>					
事業の内容	<p>① 特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関への支援。</p> <p>② がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>① 特定の看護分野における講習会の開催 特定分野 (皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護) [60 人]</p> <p>② リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者 [120 人]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>① 特定の看護分野における熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる看護師の育成が図られることで、看護職員数の増加を図る。</p> <p>② 医療従事者等の後遺症に対する知識や技能の向上により、がん患者の生活の質が向上し、75歳未満がん年齢調整死亡率の20%減少の進捗に寄与。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,860	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,460
		基金	国 (A)	(千円) 5,240		
			都道府県 (B)	(千円) 2,620	民	(千円) 3,774
			計 (A+B)	(千円) 7,860		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 28 (医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,001 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)						
事業の実施主体	北海道助産師会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。 アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)						
事業の内容	① 助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催 ② 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催						
アウトプット指標	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 [3 圏域、140 人程度]						
アウトカムとアウトプットの関連	助産師外来における実践能力の向上を図り、質の高い助産師が確保されることで、看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,001	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 1,334		民	
			都道府県 (B)	(千円) 667			(千円) 1,334
			計 (A+B)	(千円) 2,001			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 1,334	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,675,574 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	看護職員養成機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>					
事業の内容	民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。					
アウトプット指標	<p>① 看護師養成所 (3年課程) [21 施設 (1 学年定員 1,060 人)]</p> <p>② 看護師養成所 (2年課程) [5 施設 (1 学年定員 195 人)]</p> <p>③ 准看護師養成所 [8 施設 (1 学年定員 328 人)]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の安定的な経営により、看護職員の養成・確保を図ることで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,675,574	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 61,284
		基金	国 (A)	(千円) 424,824		
			都道府県 (B)	(千円) 212,413		(千円) 363,540
			計 (A+B)	(千円) 637,237		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 3,038,337		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 離職看護職員相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,171 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道 (北海道看護協会に委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これらに対応するため未就業看護職員の再就業対策に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>					
事業の内容	ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。					
アウトプット指標	① 届出制度登録者数 [1,500 人] ② 離職看護職員再就業者数 [400 人]					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員に対し届出制度の普及や求職者となるよう働きかけることで、未就業看護職員の再就業につながり、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,171	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 11,447		民	(千円) 11,447
		都道府県 (B)	(千円) 5,724			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 17,171			(千円)
		その他	(千円) 0			11,447
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 看護職員出向支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,241 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員は不足している状況にあり、特に地域の医療機関等での確保が困難な状況にあることから、地域での看護師の不足解消を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>					
事業の内容	都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣するとともに、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する。					
アウトプット指標	<p>① 地域応援ナース登録者総数 [10 人]</p> <p>② 地域応援ナース派遣者数 [5 人]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員の地域応援ナースへの登録が促進されることで、地域の医療機関への派遣・再就業につながり、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,241	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 5,494		民	(千円) 5,494
		都道府県 (B)	(千円) 2,747			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 8,241			(千円) 5,494
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 地域看護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,015 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生など若い世代に対し、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>					
事業の内容	高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。					
アウトプット指標	セミナー開催回数、参加人数 [2回 (夏30人、冬40人)]					
アウトカムとアウトプットの関連	高校生等を対象とした看護に関するセミナーを開催することで、学生の意識醸成が図られ、将来看護師としての就業につながり、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,015	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 676
		基金	国 (A)	(千円) 676		
			都道府県 (B)	(千円) 339	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 1,015		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 看護師等養成所整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 75,471 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	看護師養成所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>					
事業の内容	看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対する支援。					
アウトプット指標	看護師等養成所施設整備数 [1施設 (1学年定員 40人)]					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所を整備し、看護職員を養成することで、地域の看護職員の充足を図り、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 75,471	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 25,156	民	(千円) 25,156
			都道府県 (B)	(千円) 12,579		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 37,735		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 37,736		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 看護師宿舎等施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,863,522 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>					
事業の内容	看護師の勤務環境改善のため、看護師宿舎等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の就業定着や離職防止を図る。					
アウトプット指標	看護師宿舎等施設整備数 [6 施設]					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師宿舎等の施設を整備し、看護師が働きやすい環境に改善することにより看護職員の離職防止・就業定着が促進されることで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,863,522	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 32,245	民	(千円) 32,245
			都道府県 (B)	(千円) 16,123		
			計 (A+B)	(千円) 48,368		
			その他 (C)	(千円) 4,815,154		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35 (医療分)】 多様な勤務形態導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,844 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の看護職員は不足している状況にあり、看護職員を確保するためには、医療機関において就業看護職員の生活環境にも対応した雇用制度を整備し、就業看護職員の離職防止策並びに未就業看護職員の復職支援策を促進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>					
事業の内容	看護職員不足を解消するためには看護職員の養成だけでは対応できないことから、就業看護職員の離職防止、未就業看護職員の復職支援策として、新たに短時間勤務制度を労働協約や就業規則にて制度化する医療機関に対して支援を行う。					
アウトプット指標	短時間勤務制度を導入する医療機関への支援 [6 施設]					
アウトカムとアウトプットの関連	未就業看護職員の再就業支援策等として、医療機関が導入する短時間勤務制度に対し支援することで、看護職員の復職・就業定着につながり、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,844	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,614		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,808	民	(千円) 3,614
			計 (A+B)	(千円) 5,422		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 5,422		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 36 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 (薬剤師バンク)			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,136 円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道薬剤師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数 (人口10万人あたり)を全国平均値まで増加 H28:175.6人 → R2:181.3人 (参考:H28 全国平均値:181.3人)</p>					
事業の内容	薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。					
アウトプット指標	<p>① 就業斡旋薬剤師数 [5人]</p> <p>② 薬剤師派遣か所数/派遣延べ日数 [5か所/30日]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した薬剤師に対し、就業斡旋及び派遣事業を実施することで、未就業薬剤師の再就業につなげ、人口10万人当たりの薬剤師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,136	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 8,757		民	(千円) 8,757
		都道府県 (B)	(千円) 4,379			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 13,136			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 医療分】 医療勤務環境改善支援センター運営 事業			【総事業費（計画期間の総額）】 17,059 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）					
事業の実施主体	北海道（委託）					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）を全国平均まで増加 H28:238.3人 → R7:240.1人</p>					
事業の内容	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。					
アウトプット指標	<p>① 勤務環境改善計画策定医療機関数 [15件]</p> <p>② 月平均相談対応件数 [15件]</p> <p>③ 研修会開催件数 / 参加医療機関数 [8回 / 150施設]</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援することで、医療従事者の定着・離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,059	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,268 (千円) 10,104 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 10,104
		基金	国(A)	(千円) 11,372		
			都道府県 (B)	(千円) 5,687		
			計(A+B)	(千円) 17,059		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 子育て看護職員等就業定着支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,898,786 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>					
事業の内容	看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。					
アウトプット指標	<p>① 病院内保育所を開設する医療機関への支援 [168 施設]</p> <p>② 病院内保育所を利用する医療従事者等数 [4,000 人程度]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関で病院内保育所を設置し、看護職員等の子育てしやすい環境の整備により、看護職員の離職防止と再就業が促進されることで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,898,786	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 60,916
	基金	国 (A)	(千円) 358,620		民	(千円) 297,704
		都道府県 (B)	(千円) 179,310			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 537,930			
		その他 (C)	(千円) 3,360,856			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 39 (医療分)】 病院内保育所施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,931,768 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>						
事業の内容	医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。						
アウトプット指標	病院内保育所施設整備施設数/利用定員 [2施設/67人]						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関で病院内保育所を設置し、看護職員等の子育てしやすい環境の整備により、看護職員の離職防止と再就業が促進されることで、看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,931,768	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 10,170		民	(千円) 10,170	
		都道府県 (B)	(千円) 5,085			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 15,255			(千円) 0	
		その他 (C)	(千円) 2,916,513				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 40 (医療分)】 医療勤務環境改善支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 53,864 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H28:238.3人 → R7:240.1人</p>					
事業の内容	<p>医療機関で働く医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や定着促進を図るため、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善に資する事業に対して支援する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関が独自に行う勤務環境改善に係る研修会等の実施 ・ 医療機関における経営診断や職員満足度調査等の実施 ・ 就業規則等の諸規定の整備等 ・ 医師事務作業補助者の配置 					
アウトプット指標	勤務環境改善事業を実施する医療機関数 (支援数) [18 施設]					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援することで、医療従事者の定着・離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 53,864	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 17,909	民	(千円) 17,909
			都道府県 (B)	(千円) 8,955		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 26,864		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 27,000		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 41 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,480 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道 (深夜帯の対応のみ委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足などによる保護者等の育児に関する不安を解消するとともに、小児救急専門医療機関への時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合 H28：73.4% → H29：72.4% → H30：69.1% → R1：68.7%</p>					
事業の内容	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時から翌朝8時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。					
アウトプット指標	電話相談件数 H28：14,393件→H29：15,914件→H30：16,614件→R1：17,000件					
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの道民に北海道の小児救急電話相談事業を周知し、小児救急電話相談件数を増加させることで、第二次・三次救急医療機関への軽症患者集中の緩和及び小児科医師の負担軽減、診療を受ける必要のない患者・保護者の受診負担軽減が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,480	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,952
		基金	国 (A)	(千円) 17,653	民	(千円) 9,701
			都道府県 (B)	(千円) 8,827		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 26,480		(千円) 9,701
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 42 (医療分)】 外国人医療環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,132 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道を訪れる外国人観光客の増加に伴い、救急外来等で医療機関を利用する外国人患者も増加しているため、円滑な意思疎通を支援するなどにより医療提供体制の充実を図り、医師をはじめとする医療従事者の負担を軽減し、勤務環境の改善を図る必要がある</p> <p>アウトカム指標：外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増 H30：0 施設 → R1：21 施設</p>					
事業の内容	<p>① 道内主要観光地域において、医療関係者のみならず観光・交通・消防などの幅広い分野の関係機関が参集する意見交換会を開催し、地域での外国人患者受入環境の整備を支援する。</p> <p>② 医療従事者の資質向上のため、道内主要観光地域において、医師・看護師・事務職等に対する医療分野の語学研修を開催する。</p> <p>③ 電話通訳やタブレットなど、外国人への医療提供に役立つ翻訳ツールを幅広く普及するため、民間会社を交えた利用体験の場を設定する。</p>					
アウトプット指標	<p>① 地域意見交換会の開催数 [6 地域×1 回]</p> <p>② 語学研修の開催数 [全道域×1 回]</p> <p>③ 翻訳ツールの利用体験会実施数 [6 地域×1 回]</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	意見交換会により地域が抱える問題点などの現状把握、医療従事者の語学対応力の強化、翻訳ツールの利用体験による普及促進などにより、外国人患者対応可能な医療機関の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,132	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,585
		基金	国 (A)	(千円) 2,754		
			都道府県 (B)	(千円) 1,378		(千円) 1,169
			計 (A+B)	(千円) 4,132		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 1,169
備考 (注3)						

3 計画に基づき実施する事業

(2) 介 護 分

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																						
事業名	【No.4 3 (介護分)】 介護サービス提供基盤等整備事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,040,460 千円																																					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																																						
事業実施主体	市町村、民間事業者																																						
事業の期間	平成31年4月1日～令和元年3月31日																																						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。																																						
	アウトカム指標値：整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数 (35床)																																						
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td></td> <td>107床</td> <td>(4施設)</td> </tr> <tr> <td>小規模介護老人保健施設</td> <td></td> <td>1</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>小規模介護医療院</td> <td></td> <td>1</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td></td> <td>15</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td></td> <td>7</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td></td> <td>3</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td></td> <td>3</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td></td> <td>7</td> <td>施設</td> </tr> </tbody> </table>				整備予定施設等				地域密着型特別養護老人ホーム		107床	(4施設)	小規模介護老人保健施設		1	施設	小規模介護医療院		1	施設	認知症高齢者グループホーム		15	施設	小規模多機能型居宅介護事業所		7	施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		3	施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所		3	施設	介護予防拠点		7
整備予定施設等																																							
地域密着型特別養護老人ホーム		107床	(4施設)																																				
小規模介護老人保健施設		1	施設																																				
小規模介護医療院		1	施設																																				
認知症高齢者グループホーム		15	施設																																				
小規模多機能型居宅介護事業所		7	施設																																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		3	施設																																				
看護小規模多機能型居宅介護事業所		3	施設																																				
介護予防拠点		7	施設																																				
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援		50施設																																				
	③既存施設等の改修に対する支援		6施設																																				
アウトプット指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>H29</th> <th>R1 ※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)</td> <td>3,322</td> <td>4,580</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護 (人/月)</td> <td>286</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護 (回/月)</td> <td>21,549</td> <td>23,669</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>6,024</td> <td>7,219</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム (人)</td> <td>15,136</td> <td>16,019</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)</td> <td>679</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)</td> <td>2,552</td> <td>2,960</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>819</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護 (回/月)</td> <td>141,264</td> <td>174,954</td> </tr> </tbody> </table>				サービスの種類	H29	R1 ※	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,322	4,580	夜間対応型訪問介護 (人/月)	286	351	認知症対応型通所介護 (回/月)	21,549	23,669	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,024	7,219	認知症高齢者グループホーム (人)	15,136	16,019	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	679	777	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,552	2,960	看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	819	1,236	地域密着型通所介護 (回/月)	141,264	174,954					
	サービスの種類	H29	R1 ※																																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,322	4,580																																					
夜間対応型訪問介護 (人/月)	286	351																																					
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,549	23,669																																					
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,024	7,219																																					
認知症高齢者グループホーム (人)	15,136	16,019																																					
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	679	777																																					
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,552	2,960																																					
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	819	1,236																																					
地域密着型通所介護 (回/月)	141,264	174,954																																					
	※第7期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。																																						
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホームをはじめとする地域密着型サービス施設等の定員数の増を図る。																																						
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C)	基金 国 (A) 道 (B)	その他 (C)																																		
	①地域密着型サービス施設等の整備		279,522 千円	186,348 千円	93,174 千円	千円																																	
②施設等の開設・設置に必要な経費		517,824 千円	345,216 千円	172,608 千円	千円																																		
③既存施設等の改修		243,114 千円	162,076 千円	81,038 千円	千円																																		
金額	総事業費		1,040,460 千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	千円																																	
	基金	国	693,640 千円		民	千円																																	
		道	346,820 千円		うち受託事業等(再掲)																																		
		計	1,040,460 千円																																				
	その他	0 千円			千円																																		
備考	R1 事業規模 (H27・H28・H29・H30 交付分を含めた基金充当額) 2,765,813 千円																																						

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.44 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (介護従事者確保推進協議会) ※協議会設置等 ※認証評価制度実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業の実施主体	北海道					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。 アウトカム指標：第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保 (平成29年度から令和7年度に向け2万5千人の人材を確保)					
事業の内容	○ 関係行政機関、関係団体 (介護事業者、職能、養成施設、教育等) と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。 ○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入に向け、関係行政機関・関係団体で構成する検討協議会において検討する。					
アウトプット指標	○ 協議会の開催 (3回) ○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、今後の導入を検討する。					
アウトカムとアウトプットの関連	協議会において、道内の人材確保に関する課題や必要な支援策等のニーズの把握に努め、その対応を協議するとともに、施策や取組の連携を図るなどして、総合的に介護人材確保対策を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 0	民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 0		
			計 (A+B)	(千円) 0		
			その他 (C)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
備考	R1 事業規模 (H29～30 交付分を含めた基金充当額) 820千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.45 (介護分)】 介護のしごと魅力アップ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,120 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	介護福祉士などの養成施設等							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動等を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。							
	アウトカム指標：成果を挙げることができた補助事業者の割合 70%							
事業の内容	○ 介護福祉士等養成施設又はその他知事が適当と認める団体が、中高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象として、介護事業所等での就業体験や現役職員との意見交換等により、介護の仕事のイメージアップや正しい理解の促進を図る事業を実施する場合、一定額を補助する。							
アウトプット指標	○ 補助事業者数 (20団体)							
アウトカムとアウトプットの関連	補助事業者が実施するイメージアップ等の活動により、参加者の介護に対するイメージアップや正しい理解の促進を推進し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		12,120		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			8,080		8,080
			計(A+B)			(千円)		4,040
		12,120	(千円)	0				
その他(C)		(千円)	0	0				
備考	R1 事業規模 (H29～30 交付分を含めた基金充当額) 40,000 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.46 (介護分)】 次世代の担い手育成推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,442千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対して早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることが必要。							
	アウトカム指標：介護の仕事に就きたいと思った参加者の割合 30%							
事業の内容	○ 小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。							
アウトプット指標	○ アドバイザー派遣学校数 50校 ○ 参加者数 各40人、計2,000人							
アウトカムとアウトプットの関連	小・中学校等で講習会や体験学習等の授業を行うことにより、参加児童への介護に関する理解等の促進を推進し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	0	
備考	R1 事業規模 (H28～30 交付分を含めた基金充当額) 2,442千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 47 (介護分)】 介護のしごと普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,238 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (一部事業者に委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護 ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。								
	アウトカム指標：第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保 (平成29年度から令和7年度に向け2万5千人の人材を確保)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者や主婦層等に対して、介護職にあるマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の介護普及啓発イベントを開催する。 ○ 介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布するほか、テレビコマーシャルの放映など、幅広く広報を実施する。 ○ 高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学等を実施する。 								
アウトプット指標	○アンケートにおける介護への理解・関心 50%向上								
アウトカムとアウトプットの関連	普及啓発イベントを実施することにより、イベント参加者の介護に関する理解促進やマイナスイメージの払拭を推進し、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		公	250		
			都道府県 (B)	(千円)				民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)					うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)					
			0		19,242				
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 29,239 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.48 (介護分)】 在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業 (コンサル業務)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,959 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (事業者委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、広域分散・積雪寒冷の地域特性から施設サービスのニーズが高いが、特養待機者が多数存在する中、中重度要介護者にも対応可能な在宅サービスの普及を行う必要がある。							
	アウトカム指標：小規模多機能型居宅介護事業所数 定期巡回・随時対応型訪問看護介護事業所数							
事業の内容	○ 両サービスへの参入意向のある事業者や参入して間もない事業者等を対象として、窓口、電話及びメールなど多様な方法を用いて、継続的に運営や経営に関する課題分析や相談支援を行う。							
アウトプット指標	○相談対応件数 200 件 ○支援件数 (継続的に支援を行った件数) 10 件							
アウトカムとアウトプットの関連	事業所の開設に必要な支援等を継続的に行うことで両サービスの新規参入を促すとともに、安定した事業運営に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,306
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	5,306	
備 考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 6,764 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.49 (介護分)】 職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の早期離職を防止のためには、職場を直接体験できる機会の提供し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを解消することが必要。								
	アウトカム指標：職場体験によりイメージが変わった参加者 50%								
事業の内容	○ 介護の仕事に関心がある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直接知ることができる機会を提供する。								
アウトプット指標	○ 職場体験者数 (100人)								
アウトカムとアウトプットの関連	実際の職場を体験することにより、参加者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップの解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		12,000			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			8,000
			計 (A+B)			(千円)			
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	8,000			
			0						
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 9,976 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No.50 (介護分)】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (アクティブシニアの活躍支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,300 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	支援する側とされる側という面一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。							
	アウトカム指標: 共助や互助による地域づくりの意義を理解する元気な高齢者の増加							
事業の内容	○ 生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。							
アウトプット指標	○ 高齢者向けのセミナー参加人数 150人×14か所=2,100人							
アウトカムとアウトプットの関連	元気で活力のある高齢者が研修を受講することにより、介護予防が図られ、要介護認定率の上昇率の抑止を図る。 共助や互助による地域づくりの機運が高まる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,070
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	2,070
備考	R1 事業規模 (H29~30 交付分を含めた基金充当額) 7,393 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 5 1 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ※介護技能習得支援事業 (補助) ※障がい者介護技能習得支援事業 (委託)				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	介護職員初任者研修指定事業者、北海道 (事業者に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するためには、資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとする必要がある。							
	アウトカム指標：研修修了者の80%の介護分野での就業							
事業の内容	○ 介護職員初任者研修指定事業者が福祉人材センター・バンクに求職登録している者の受講費用を減免した際、その減免分を補助する。 ○ 介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を支援するとともに、障害者就業・生活支援センター等と連携し就業及び定着を支援する。							
アウトプット指標	○ 初任者研修等修了者 (320人) ○ 障がい者の初任者研修修了者 (60人)							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センター・バンク及び障害者就業・生活支援センター等の支援により、初任者研修修了者の介護分野での就業を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		15,000		115		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		9,885
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	4,849			
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 28,592 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業						
事業名	【No. 5 2 (介護分)】 入門的研修実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,698 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	北海道 (事業者へ委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入促進を図るためには、介護に関する関心を持つ介護未経験者に対して、介護の業務に携わる上での不安を払拭するため、基本的な知識を研修することが必要。						
	アウトカム指標：第7期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保 (平成29年度から平成37年度に向け2万5千人の人材を確保)						
事業の内容	○ より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるよう、また、介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、入門的研修を実施し、研修受講者に対してマッチング等の就業支援を実施する。						
アウトプット指標	○ 入門的研修受講者数 (105人)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な知識や技術を入門的研修で習得することにより、介護の業務に携わる上での不安を払拭し、介護分野への参入の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			15,132
			計 (A+B)	(千円)			22,698
		その他 (C)	(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					15,132		
備考	R1 事業規模 22,697 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.53 (介護分)】 福祉人材センター運営事業費 (福祉・介護人材マッチング機能等強化事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 55,917 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。								
	アウトカム指標：紹介就職数 (168人)								
事業の内容	○ 介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。								
アウトプット指標	○ 合同就職説明会の開催回数 8回								
アウトカムとアウトプットの関連	合同就職説明会の実施やキャリア支援専門員の活動を通じてマッチング機能を強化することにより、紹介就職数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		55,917			0		
		基金	国 (A)			(千円)	注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			37,278
			計 (A+B)			(千円)			
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
			0			37,278			
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 55,916 千円 (H30「地域人材を地域人材を活用した労働環境改善促進事業」の残額 8,502 千円から 502 千円流用)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 5 4 (介護分)】 介護助手雇用促進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	介護事業者団体等							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、現在就労している介護職員がその専門性を発揮し、職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組む必要。							
	アウトカム指標：第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保(平成29年度から令和7年度に向け2万5千人の人材を確保)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ アクティブシニアや主婦などの地域人材を、介護現場で直接介助以外の周辺業務を担う人材(介護助手)として確保・育成。 ○ 地域人材とのジョブマッチングやOFFJT実施に係る経費を助成。 ○ 介護事業所内の労働環境の改善を進め、介護人材の職場定着を図るため、高齢者や主婦など地域の多様な人材を直接介助以外の補助業務に従事させる介護事業所団体等の取組に補助。 							
アウトプット指標	○ 補助事業者数(40団体)							
アウトカムとアウトプットの関連	直接介助以外の補助業務に地域の多様な人材を活用することにより、介護事業所における労働環境の整備・改善を推進し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		0		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0			
備 考	※H29～H30「地域人材を活用した労働環境改善促進事業」からの移行事業 R1 事業規模 8,000 千円 (H30「地域人材を地域人材を活用した労働環境改善促進事業」の残額 8,502 千円から 8,000 千円流用)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.55 (介護分)】 キャリアパス支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,545千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	介護事業所等								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の離職率の改善								
事業の内容	○ 就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 ・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・その他人材の定着支援に資する研修								
アウトプット指標	○ 研修会の実施（450回×40人＝18,000人）								
アウトカムとアウトプットの関連	多様なニーズに応じた研修の実施により、研修参加者の資質向上を推進し、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		40,545			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			27,030
			計(A+B)			(千円)			40,545
その他(C)		(千円)	0		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0			
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 61,500千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)								
事業名	【No. 5 6 (介護分)】 介護職員等のたん吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,340 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (一部委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるたんの吸引等の実施が必要。								
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者証交付数 450人								
事業の内容	○ 特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。								
アウトプット指標	○ 都道府県研修・実習 75人/所×6か所=450人								
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護職員等のたん吸引等研修事業を実施することにより、認定特定行為業務従事者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				31,340			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			20,893
			計 (A+B)			(千円)			10,447
		31,340		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	20,893			
その他 (C)		(千円)	0			20,893			
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 31,340 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)							
事業名	【No.57 (介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,790 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道、介護保険事業所							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。							
	アウトカム指標：医療に関する知識を習得した介護職員の増加							
事業の内容	介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。							
アウトプット指標	研修参加事業所数 40事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	介護関係職員に対する資質向上を図るための研修を実施することにより、より高い専門的知識の取得への意欲を促進し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		11,790		1,754		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		6,106
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	0				
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 20,598 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)									
事業名	【No.58 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員 OJT 事業) (主任介護支援専門員フォローアップ研修事業) (主任介護支援専門員資質向上研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,719 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室									
事業の実施主体	北海道 (一部委託)									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互研鑽し、資質向上を図る体制が必要。									
	アウトカム指標：ケアマネジメントに関する必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の増加									
事業の内容	小規模の居宅支援事業所等において、OJT の機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導・支援を行うとともに、指導・支援を担う主任介護支援専門員等に対し、フォローアップを行う研修を委託して実施する。									
アウトプット指標	○初回集合研修 10人×5圏域=50人 ○同行型実地指導 10人×5圏域=50人 ○最終日集合研修 10人×5圏域=50人 ○フォローアップ研修 15人×4圏域=60人 ○主任介護支援専門員資質向上研修 20人×8圏域=160人									
アウトカムとアウトプットの関連	質の高いケアマネジメントに必要な知識・技能を習得するために計画的に研修を実施し、業務に必要な知識・技能を習得した介護支援専門員と指導者として質の高い主任介護支援専門員の人材育成及び人材確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		9,719			965			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				3,240			5,514
			計 (A+B)				9,719			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		0	5,514							
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 11,953 千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 59 (介護分)】 在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業 (運営アドバイザー派遣事業・研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,005 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (事業者委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、小規模介護事業者も多く、面積の広さ等から、個々のサービスに特化した研修等の受講の機会が十分に得られていないことから、質の向上につながるよう、サービス提供の実践等について支援を行う必要がある。								
	アウトカム指標: 介護職員の離職率の改善 (専門的な技術等を習得した職員の増加)								
事業の内容	○ 「小規模多機能型居宅介護」及び「定期巡回・随時対応型訪問看護介護」を実施する事業者に対し、事業者が希望する期間 (1～3日程度) 運営アドバイザー (両サービスを先進的に実施している事業者) を派遣し、専門的な技術等について指導する。 ○ 両サービスを実施する事業者に対し、市町村等において支援を行えるよう、市町村職員等を対象とした研修を実施する。								
アウトプット指標	○ アドバイザー派遣数 24 事業者 ○ 研修実施回数 4 回								
アウトカムとアウトプットの関連	○ 専門的な知識及び技術を持つアドバイザーを派遣することにより、職員の技術向上が図られるとともに、事業者間の共同による人材育成及び人材確保にも繋がる。 ○ 市町村職員等が両サービスへの理解を深めることにより、各自治体において事業者へのサポート体制が構築できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				20,005			281		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			13,056
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0		13,056				
備考	R1 事業規模 20,106 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.60 (介護分)】 介護事業者協同化促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,078 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	北海道、事業協同組合を設立する事業所						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	経営基盤が脆弱で小規模の介護事業所では、従事者の確保や育成が困難であり、魅力ある職場として評価・選択されるための支援が必要。						
	アウトカム指標：介護職員の離職率の改善						
事業の内容	介護事業を行う事業協同組合設立の促進・立上支援を行い、協同化のメリットによる働きやすい職場環境を提供することにより、介護従事者の人材確保・資質向上を図る。						
アウトプット指標	事業協同組合を設立する事業所（4組合）						
アウトカムとアウトプットの関連	説明会の開催により、事業協同組合の設立を働きかけ、研修の実施や物品の共同購入等、協同化のメリットを活かした働きやすい職場環境を実現し、介護従事者の人材確保・資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		3,078		128	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			1,924
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		0			
備 考	R1 事業規模 (H29～30 交付分を含めた基金充当額) 8,555 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 6 1 (介護分)】 介護ロボット普及推進に関する研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 126,604 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人材の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の離職率を低減することが求められる。							
	アウトカム指標：介護職員の離職率の改善							
事業の内容	道内の各管内（道北・道東・道央・道南の4地区）それぞれにおいて、次の事業を実施する。 ① 介護施設等において需要が高い機器について、希望があった事業所へ無償で貸与（機器の有効性が検証できる期間）し、活用方法の理解促進、導入効果の検証を実施する ② 介護施設等を指定公開事業所に位置づけ、導入機器を中心とした介護ロボットの視察・見学の受入れを行い、視察・見学者への講習会を開催する。 ③ 介護従事者や小中高生等を対象に介護ロボットを活用した移動研修会及び講習会を開催する。 ※ ①～③のいずれについても使用者の評価内容を製造元にフィードバックする。							
アウトプット指標	1地区当たり①9事業所、②5機種、③5箇所×200人							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットの普及促進に関する研修を支援し、活用機会を充実させ、施設等における機器の導入を促進することで、介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化を図り、離職率の低減に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		126,604			957	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		83,446
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	83,446			
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 126,604 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No.6 2 (介護分)】 実務者研修等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	介護事業者等							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質の向上やキャリアパス形成を促進するためには、「実務者研修」等を受講できる職場の体制が必要。							
	アウトカム指標：介護職員の離職率の改善							
事業の内容	○ 介護事業者等が現任職員に「実務者研修」等を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を助成する。							
アウトプット指標	○ 補助事業者数（7事業者・計14人）							
アウトカムとアウトプットの関連	「実務者研修」等を受講するための職場の体制を支援することにより、「実務者研修」等の受講者数の増加を推進し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		0		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			0		0
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)	R1 事業規模 (H27~30 交付分を含めた基金充当額) 3,990 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.63 (介護分)】 福祉人材センター運営事業費 (潜在的有資格者等再就業促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,013千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。							
	アウトカム指標：紹介就職数							
事業の内容	○ 潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する							
アウトプット指標	○ 就職希望者に対する就職支援講習会 2回 × 35人 = 70人 ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 6回 × 30人 = 180人							
アウトカムとアウトプットの関連	就職支援講習会及び再就職支援講習会を実施することにより、潜在有資格者等の掘り起こしを推進し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			675	
			0					
備考	H30 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 1,013千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.64 (介護分)】 潜在的介護職員等活用推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,530 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (人材派遣会社に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。							
	アウトカム指標：第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保 (平成29年度から令和7年度に向け2万5千人の人材を確保)							
事業の内容	○ 潜在的有資格者の再就業を促進するため、人材派遣会社を介して、一定期間、介護保険施設等で就業し、派遣終了後の就職に繋げる。 ※ 派遣終了後、就職に至らなかった者については、本人の意向を確認した上で、福祉人材センターに登録し、引き続き就職を支援する。							
アウトプット指標	○ 派遣 (就職) 者数 120人							
アウトカムとアウトプットの関連	職場のミスマッチ及び就職に当たっての人間関係の不安等を解消することで潜在的有資格者等を発掘し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		23,530		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		15,687
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
23,530		(千円)	0	(千円)	15,687			
その他 (C)		(千円)	0					
備考	R1 事業規模 (H27 補正交付分を含めた基金充当額 114,139 千円)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.65 (介護分)】 離職した介護福祉士等の再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,775 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。							
	アウトカム指標：届出登録者数 160 人							
事業の内容	○ 福祉人材センターにおいて、介護事業所等への説明会を行うなど届出制度の周知・普及を図るとともに、離職届出者に対する職場体験の開催案内などの情報発信などにより介護福祉士等の再就業の促進を図る。							
アウトプット指標	○ 届出制度周知のための介護事業所等への説明の開催回数 8 回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所向けの説明会を開催し、離職届出制度の周知・普及を図り、介護福祉士等が離職時した際の届出の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		13,775		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			9,183		9,183
			計 (A+B)			(千円)		4,592
計 (A+B)		13,775	(千円)	9,183				
その他 (C)		(千円)	0	9,183				
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 13,775 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.66 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。							
	アウトカム指標：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加							
事業の内容	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。							
アウトプット指標	○ 開設者 道：3回 ○ 管理者 道：4回 ○ 計画作成担当者 道：4回 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人							
アウトカムとアウトプットの関連	業務を遂行する上で必要となる基礎的な知識・技術と、それを実践する際の考え方等を身につけるための研修を計画的に実施することにより、認知症介護に携わる介護人材の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,200			116	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		684
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 684			
			0					
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 3,768 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No. 6 7 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チーム員等研修、初期集中支援チーム員フォローアップ研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議、認知症にやさしい地域づくり研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施するとともに、当事者視点に立った行政職員向けの研修を実施する。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医 道：100人×1回＝100人 札幌市：100人×1回＝100人 ○ 看護職員 道：100人×2回＝200人 ○ サポート医 道：10人、札幌市：7人 ○ 医療従事者 150人×1回＝150人 ○ フォローアップ研修 道：140人×1回＝140人 100人×2回＝200人 札幌市：100人×1回＝100人 ○ 初期集中支援チーム員研修 60人 ○ 初期集中支援チーム員フォローアップ研修 179人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所：計179人 1か所：179人 ○ 認知症にやさしい地域づくり研修 120人×1回＝120人 				
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修等を計画的に実施することにより、認知症を理解し適切な対応ができる人材の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 3,040
		基金	国 (A)	(千円) 8,000	民 (千円) 4,960
			都道府県 (B)	(千円) 4,000	
			計 (A+B)	(千円) 12,000	
			その他 (C)	(千円) 0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 4,960
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 16,247 千円				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.68 (介護分)】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,985千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は、低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能等の口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養傾向 (BMI20.0未満) である高齢者の割合の増加抑制 (㉘：男性10.8%、女性14.9%) (国では、「BMI20以下」の高齢者の割合増加抑制を目標項目の1つとして低栄養傾向の高齢者の割合の増加抑制を目指している。)</p>								
事業の内容	居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識及び歯科診療上で配慮すべき事項を習得するための研修会を開催する。								
アウトプット指標	6圏域 (2次医療圏ごとに1圏域) において研修を開催する。 受講者数 6圏域×30人=180人 (㉚：6圏域227人)								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の知識を習得した歯科医師の増加により、要介護高齢者の口腔機能の維持が図られ、低栄養状態の高齢者の増加抑制が期待できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		2,985		0			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			995		民	1,990
			計 (A+B)			2,985			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		0			1,990				
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 2,985千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.69 (介護分)】 薬剤師認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,796千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが予想される。 ・日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行うことにより、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たす。 								
	アウトカム指標：介護職員の離職率の改善（認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加）								
事業の内容	○ 薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を行う。								
アウトプット指標	○ 10地域で研修会を開催 ○ 受講者数 260人 (10地域×26人程度)								
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師が認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得することにより、認知症を理解し適切な対応が可能な人材の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	0	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		3,864	
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 5,796千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.70 (介護分)】 地域包括支援センター機能充実事業 (センター機能強化・地域支援事業推進支援)			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,043 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業の実施主体	北海道 (一部委託)				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括支援センターが果たす中心的な役割として、分野を超えた地域生活課題への総合相談、関係機関との連絡調整等を行う包括的な支援体制づくり、PDCA サイクルによる事業評価が求められているところ。</p> <p>これらの役割が、介護保険制度の事業評価の対象となるものであることから、機能の充実と地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：機能が充実した地域包括支援センター</p>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。 ○ 地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。 ○ 保健・医療・福祉の連絡調整や多職種連携など、主任介護支援専門員として必要な知識の習得及び技能の向上を図る。 ○ 地域に設置する在宅医療・介護連携の相談窓口運営のため、相談支援に必要な医療と介護の知識及びコーディネータ技術を身につけた支援員を育成する (委託)。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○センター職員研修 受講者数 50 名×14 ケ所=700 名 ○センター意見交換会：14 ケ所×3 回=42 回 ○在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修： 2 ケ所×1 回=2 回 ○広域支援員、専門職の派遣：14 ケ所×8 回/年=112 回 				
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターの機能強化や地域ケア会議、関係職員の資質向上を図るための支援を行うことで、機能の充実が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,043	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 7,946
		基金	国 (A)	(千円) 17,362	民 (千円) 9,416
			都道府県 (B)	(千円) 8,681	
			計 (A+B)	(千円) 26,043	
		その他 (C)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 9,416
備考	R1 事業規模 (H29~30 交付分を含めた基金充当額) 29,010 千円				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 7 1 (介護分)】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (生活支援コーディネーター養成)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	北海道						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険の改正により、高齢者の自立支援と介護予防の堅持が重視され、市町村には介護予防・生活支援サービスの充実等が求められている。 アウトカム指標：多様な生活支援サービス種別						
事業の内容	○市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成を行うことにより、市町村が主体となって介護予防・生活支援サービスを充実させることができるよう支援する。						
アウトプット指標	○コーディネーター研修参加者数：294名 (日常生活圏域) ○コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数：60市町村						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターの養成に係る研修を行うための市町村支援を実施することで、ニーズが明らかになり、多様なサービスの開発につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 210	
		基金	国 (A)		民	(千円) 2,590	
			都道府県 (B)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,590	
			計 (A+B)			(千円) 4,200	
		その他 (C)			(千円) 0		
備考	R1 事業規模 (H29～30 交付分を含めた基金充当額) 7,789 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.72 (介護分)】 食・口腔機能改善専門職等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,077千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (一部委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の自立支援及び介護予防のためには、地域ケア個別会議を活用し、対象者の生活行為の課題の解決等、状態の改善に導いて自立を促すことが重要。 このような地域ケア個別会議を開催するためには、運動・口腔・栄養等に関する専門的助言を得ることが必要。								
	アウトカム指標：歯科衛生士が参画する地域ケア会議を開催する市町村数の増加								
事業の内容	歯科衛生士等に対し、地域ケア会議等において高齢者の栄養の改善及び口腔機能の向上に係る具体的な専門的助言をするための研修を実施し、多職種協働で自立支援と重度化防止に取り組むことのできる専門職を養成する。								
アウトプット指標	3地域で研修会を開催 受講者数 150人 (3地域×50人) (30 : 3地域181人)								
アウトカムとアウトプットの関連	地域ケア会議等において適切な助言のできる歯科衛生士等が各地域で増加することは、市町村が多職種協働による地域ケア会議を開催するための下支えとなる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		2,077		319			
		基金	国(A)			(千円)	公	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			1,066
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	1,066				
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 2,077千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 7 3 (介護分)】 看護職員出向応援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,712 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療需要の増加に伴う訪問看護人材の確保の必要性、医療機関の退院支援力の強化に対応する人材育成を図るため、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する必要がある。							
	アウトカム指標：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数							
事業の内容	○ 各圏域 (3次医療圏) の実態把握、出向事業協議会の開催 ○ 医療機関の看護師が地域の訪問看護ステーションに出向し、訪問看護に従事							
アウトプット指標	○ 出向事業協議会の開催回数 2回 ○ 各圏域の実態把握 (3次医療圏) 6カ所							
アウトカムとアウトプットの関連	実態把握及び協議会における事業の周知により、実施圏域が増加し、医療機関の退院支援・在宅療養支援力向上及び医療介護の連携強化が図られ、人材交流等から訪問看護人材の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,808
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	3,808	
備考	R1 事業規模 4,630 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 7 4 (介護分)】 訪問看護連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,845 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	北海道						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地方における慢性的な看護師不足により在宅医療の看護の要となる訪問看護師の確保・定着は喫緊の課題となっている。地方の訪問看護は小規模なため、現行教育体制の構築が困難な状況にある。また、医療機関と訪問看護の連携を強化し在宅医療や看護基盤整備を図る必要がある。						
	アウトカム指標：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数						
事業の内容	○ 訪問看護人材育成推進協議会を開催し、人材育成体制の推進法策を検討する。 ○ 地域看護連携推進会議を道及び道立保健所で開催し、地域における看護連携推進の課題及び解決策を検討する。						
アウトプット指標	○ 訪問看護人材育成推進協議会を開催 2回 ○ 地域看護連携推進会議開催箇所数 26カ所						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議の開催により、訪問看護の人材育成上の課題や地域の看護連携の課題を検討し、訪問看護の人材育成体制の充実や各地域特性に応じた看護連携の充実を図ることにより人材確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		4,845			3,230
		基金	国(A)	(千円)			0
			都道府県(B)	(千円)			
		計(A+B)		(千円)			4,845
その他(C)		(千円)	0	0			
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 4,845 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.75 (介護分)】 看護職員等研修事業 (看護管理研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,852 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護技術の高度専門化がすすみ、在宅医療が推進される中、看護職員が社会情勢の変化に対応し、役割発揮できるための看護管理機能、また社会情勢や医療環境の変化に応じた各地域における看護管理に係る資質向上への取組の継続が必要とされている。								
	アウトカム指標：研修を実施した圏域数								
事業の内容	○ 介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に在宅療養支援にかかるケアマネジメント力向上のための研修 ○ 研修企画検討会議を実施								
アウトプット指標	○ 企画検討会議実施回数 3回 ○ 地域別研修会開催箇所数 看護協会地区支部 21カ所×1回 21回 ○ 課題別研修会開催数 全道域を対象 3回								
アウトカムとアウトプットの関連	企画検討会議において、地域課題に応じた研修を実施することにより、地域包括ケアシステム構築と在宅医療の推進に向けた看護管理者の指導力の強化を図る機会を全圏域に保証する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	0	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			6,568
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			0			6,568			
備考	R1 事業規模 9,851 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 7 6 (介護分)】 権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 65,505 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (委託)、市町村 (補助)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。							
	アウトカム指標：認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加。							
事業の内容	○ 介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び 身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や、 権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の 構築などに係る市町村の取組みに補助するとともに、フォロー アップ研修の効果的な実施方法の普及及び好事例の共有をす る市町村職員向けの研修を開催する。							
アウトプット指標	○ 権利擁護人材養成事業 (市町村事業) 250人 ○ 権利擁護人材養成市町村セミナー (道事業) 3会場×40人=120人							
アウトカムとアウトプットの 関連	身上監護等の支援を行う市民後見人等の養成研修を実施する ことにより、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の増加を図 る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		65,505		43,670		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
		計 (A+B)		(千円)		65,505	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
その他 (C)		(千円)	0	0				
備 考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 65,503 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業						
事業名	【No. 7 7 (介護分)】 地域リハビリテーション指導者育成等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	北海道 (一部委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。						
	アウトカム指標：要介護認定率の減少						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ アドバイザー合同研修会 アドバイザー (リハビリテーション専門職)、市町村を対象に、事業概要、事業の活用方法に関する説明を行う。 ○ 住民主体の体操教室の立ち上げ支援 (現地支援) 住民主体の自主組織の立ち上げ・活性化に向けて、リハビリ専門職が現地支援を行う。 ○ 地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会 市町村等を対象に、現地支援を受けた市町村、実施したリハビリ専門職からノウハウや効果等を報告する。 ○ 地域リハビリテーション指導者養成研修 市町村が実施する介護予防事業又は地域ケア会議の運営等に対し、支援できるリハビリテーション専門職を養成する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修に参加するリハビリテーション専門職数 500 人 ○ アドバイザー合同研修会受講リハビリテーション職又は市町村職員 179 人 ○ 参加者数 30 人 (1 市町村 3 地区) × 5 市町村 × 5 回 = 延 750 人 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業成果報告研修会受講市町村数 60 市町村 						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講したリハビリテーション専門職が地域ケア会議や介護予防事業へ参画することにより、市町村の効果的な介護予防事業が推進され、対象市町村における住民主体の体操教室の立ち上げにより新たに要介護状態となる高齢者の減少が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額	(千円)	
				13,500		489	
		基金	国 (A)		(千円)	基金における 公民の別 (注1)	公
					9,000		
			都道府県 (B)		(千円)		
		4,500	(千円)	8,511			
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		13,500			8,511		
その他 (C)		(千円)					
		0					
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 14,487 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その1)							
事業名	【No.78 (介護分)】 ICT活用促進事業 (展示説明会)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,389千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来の介護サービス需要の増加が見込まれる中、必要な介護サービスを支える介護人材を確保するため、ICTの活用等による介護分野の生産性の向上が必要。							
	アウトカム指標：介護職員の離職率の改善							
事業の内容	○ 事務作業の軽減やリアルタイムでの情報入力など業務の効率化を図るため、ICT機器等の導入が進んでいない訪問介護事業所等への普及事業を実施。							
アウトプット指標	○ 展示説明会 14回×30人							
アウトカムとアウトプットの関連	展示説明会を開催し、参加者にICT機器の体験等を通じて、実用性、作業の効率化等を直接、経験・体感できる環境をつくり、ICT機器導入を促進することにより、介護職員の事務作業等の負担軽減が図られ、離職の防止に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,389			223	
		基金	国(A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				2,703
			計(A+B)	(千円)				
その他(C)		(千円)	0		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,703			
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 4,388千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 7 9 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (労働環境改善支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,304 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (公益財団法人介護労働安定センターに委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。								
	アウトカム指標：第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保(平成29年度から令和7年度に向け2万5千人の人材を確保)								
事業の内容	○ 労務管理や職場環境改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善に関するセミナー等を開催する。								
アウトプット指標	○ 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数(200回)								
アウトカムとアウトプットの関連	環境改善等支援専門員の相談対応で、より専門的な支援が必要な事業所に対して、社会保険労務士による職場環境の改善を推進し、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	0	
			都道府県 (B)				(千円)		13,536
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			0	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 20,302 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 80 (介護分)】 外国人介護人材受入研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,705 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (事業者へ委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における外国人材受入れの機運が高まる中、制度の理解等が十分に進んでいない介護サービス事業者も見受けられる。 外国人介護人材の適切な受入のためには、各事業者が正しい認識の下で受入の検討を進め、労働環境を整備することが必要。							
	アウトカム指標：第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保 (平成29年度から令和7年度に向け2万5千人の人材を確保)							
事業の内容	○ 外国人介護人材の受入を検討する社会福祉法人等や介護サービス施設・事業所の理解を促進するため、外国人介護人材の受入に係る制度 (在留資格「介護」、在留資格「特定技能1号」、外国人技能実習制度及びEPA) に関するセミナー (研修) を実施する。							
アウトプット指標	○ 研修会の開催 (7回、450人)							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の開催により、研修参加者である管理者等の外国人介護人材受入に係る理解を深め、外国人介護人材による介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,470
			計 (A+B)			(千円)		1,235
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
						2,470		
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 3,703 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業								
事業名	【No. 8 1 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	介護施設等								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人材の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の離職率を低減することが求められる。								
	アウトカム指標：介護職員の離職率の改善								
事業の内容	○ 介護施設等における介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資する先駆的な取り組みであって、介護施設等の実情に応じて策定する介護ロボット導入計画に基づく介護ロボットの購入費用に対して助成する。								
アウトプット指標	○ 80事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等における介護ロボットの導入を促進することで、介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化を図り、離職率の低減に資する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				24,000			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			16,000
			計 (A+B)			(千円)			24,000
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0			
備考	R1 事業規模 (H30 交付分を含めた基金充当額) 24,000 千円								

別紙 1

平成 30 年度北海道計画に関する 事後評価

令和元年 9 月
北海道

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

令和元年9月5日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

--

2. 目標の達成状況

平成30年度北海道計画に規定する目標及び平成30年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体

(1) 目標及び事業の達成状況

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

① がん

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	がん診療連携拠点病院数(か所)	20	21	現状より増加	厚生労働省がん対策情報(平成29年)	
実施件数等	がん検診受診率(%)	胃	35.0	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
		肺	36.4	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
		大腸	34.1	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
		子宮頸	33.3	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
		乳	31.2	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
	喫煙率(%)	24.7	12.0以下	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]	
住民の健康状態等	がんによる75歳未満年齢調整死亡率(%)	男性	111.1	全国平均以下	現状より減少 (H27:99.0)	平成27年度 人口動態調査 [厚生労働省]
		女性	68.0	全国平均以下	現状より減少 (H27:58.8)	平成27年度 人口動態調査 [厚生労働省]

* 「北海道がん対策推進計画」に準拠

② 脳卒中

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	急性期医療を担う医療機関数(か所)	61	61	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 (平成29年4月1日現在)	
	回復期リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査 回復期医療の公表医療機関 (平成29年4月1日現在)	
実施件数等	喫煙率(%) *	24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]	
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数(医療圏)	15	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)	
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合(%) (40~74歳) *	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	30.5	現状より減少	
	在宅等生活の場に復帰した患者の割合(%)		59.2	61.3	現状より増加	平成26年患者調査 (個票)二次医療圏 [厚生労働省]
	脳血管疾患患者の年齢調整死亡率(%) (人口10万対) *	男性	34.7	32.0	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告[厚生労働省]
女性		21.0	20.1			

* 「北海道健康増進計画」(平成25年度~平成34年度)と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

③ 急性心筋梗塞

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	急性期医療を担う医療機関数(か所)	67	67	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 (平成29年4月1日現在)	
	心血管疾患リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数(医療圏)	13	21	現状より増加	診療報酬施設基準 [厚生労働省] (平成28年3月1日現在)	
実施件数等	喫煙率(%) *	24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]	
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数(医療圏)	12	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)	
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合(%) (40~74歳) *	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	30.5		
	急性心筋梗塞年齢調整死亡率(%) (人口10万対) *	男性	14.5	13.5	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告 [厚生労働省]
		女性	5.5	5.2		

* 「北海道健康増進計画」(平成25年度~平成34年度)と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

④ 糖尿病

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	特定健診受診率(%)	39.3	70.0	現状より増加	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ (平成27年) [厚生労働省]	
	特定保健指導実施率(%)	13.5	45.0	現状より増加		
実施件数等	糖尿病治療継続者の割合(20歳以上)(%) *	59.8	64.0	現状より増加	平成28年健康づくり道民調査	
	地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数(か所)	373	485	現状より増加	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)	
住民の健康状態等	HbA1c値が6.5%以上の者の割合(%) (40~74歳)	男性	8.5	8.0	現状より減少	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ (平成26年) [厚生労働省]
		女性	3.8	3.3		
	糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人) *	688	660	現状より減少	日本透析医学会調べ「わが国の慢性透析療法の現況」 (平成27年度)	

* 「北海道健康増進計画」(平成25年度~平成34年度)と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

⑤ 精神疾患

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	認知症疾患医療センター(地域型・連携型)の整備数(医療機関数) *1	18	29	現状より増加	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)
住民の健康状態等	入院後3か月時点での退院率(%) *2	59.4	69.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料 (平成27年度)
	入院後6か月時点での退院率(%) *2	79.3	84.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料 (平成27年度)
	入院後1年時点での退院率(%) *2	87.2	90.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料 (平成27年度)

*1 8圏域における医療資源や地域バランスに配慮して整備

*2 「北海道障がい福祉計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合を図り平成32年度を目標年次とし、平成33年度以降の目標値は達成状況等を考慮し、別途設定

⑥ 救急医療

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100	100	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	病院群輪番制の実施第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	救命救急センターの整備第三次医療圏数(医療圏)	6	6	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	ドクターヘリの運航圏の維持(運航圏)	全道運航圏	全道運航圏を維持	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
実施件数等	救急法等講習会の実施第二次医療圏数(医療圏)	20	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.4	全国平均以下	全国平均以下を維持(H27:9.8)	北海道総務部「平成28年消防年報」(平成27年救急救助年報)
救急患者の等	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率(%)	17.0	全国平均以上	全国平均以上を維持(H27:13.0)	救急・救助の現状[消防庁](平成27年度版)
	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後社会復帰率(%)	10.1	全国平均以上	全国平均以上を維持(H27:8.6)	救急・救助の現状[消防庁](平成27年度版)

⑦ 災害医療

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	災害拠点病院整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	災害拠点病院における耐震化整備率(%)	97.1	100	現状より増加	北海道保健福祉部調査(平成29年4月現在)
実施件数等	災害拠点病院における業務継続計画(BCP)の策定率(%)	41.2	100	全災害拠点病院での策定	北海道保健福祉部調査(平成29年12月現在)
	EMIS操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合(%)	-	100	全施設での実施	-

⑧ へき地医療

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	へき地診療所数(か所)	93	98	現状より増加	へき地医療現況調査 [厚生労働省] (平成29年1月1日現在)
実施件数等	巡回診療、医師派遣、代診医派遣のいずれかを実施するへき地医療拠点病院数(か所)	9	19	現状より増加	へき地医療現況調査 [厚生労働省] (平成29年1月1日現在)
	遠隔診療等ICTを活用した診療支援を実施するへき地医療拠点病院数(か所)	3	19	現状より増加	へき地医療現況調査 [厚生労働省] (平成29年1月1日現在)

⑨ 周産期医療

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	分娩を取り扱う医療機関数(か所)	15-49歳女性 10万人当たり	8.5	全国平均以上	現状より増加 (H26:8.7)	医療施設調査(静態) [厚生労働省] (平成26年)
	産科・産婦人科を標ぼうする病院、診療所の助産師外来開設割合(%)	18.5	全国平均以上	現状より増加 (H26:19.6)	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)	
	総合周産期母子医療センター(指定)の整備医療圏数(第三次医療圏)	4	6	第三次医療圏に1か所	北海道指定 (平成30年2月現在)	
	地域周産期母子医療センター整備医療圏数(第二次医療圏)	21	21	第二次医療圏に1か所	北海道認定 (平成30年2月現在)	
実施件数等	母体・新生児搬送のうち現場滞在時間が30分以上の件数(人口10万人当たり件数)	3.2	全国平均以下	全国平均以下を維持 (H27:4.5)	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査 (平成27年度)	
安全に出産できる体制	新生児死亡率(千対)	出生数	1.0	全国平均以下	現状より減少 (H27:0.9)	平成27年人口動態調査 [厚生労働省]
	周産期死亡率(千対)	出生数+妊娠満22週以降の死産	4.1	全国平均以下	現状より減少 (H27:3.7)	平成27年人口動態調査 [厚生労働省]
	妊産婦死亡率(10万対)	出生数+死産数	2.6	全国平均以下	全国平均以下を維持 (H27:3.8)	平成27年人口動態調査 [厚生労働省]

⑩ 小児医療

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	小児医療を行う医師数(人口1万人対)(人)	15.3	全国平均以上	現状より増加 (H28:17.6)	平成28年 医師・歯科医師・薬剤師調査 [厚生労働省]	
	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所のある第二次医療圏数(医療圏)	5	21	全圏域での実施	平成25年介護サービス施設・ 事業所調査 [厚生労働省]	
	小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数(医療圏)	7	21	全圏域での実施	平成27年度 NDB [厚生労働省]	
体制確保に係る圏域	小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月現在)	
	北海道小児地域医療センター、北海道小児地域支援病院による提供体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 (平成30年1月現在)	
住民の健康状態等	乳児死亡率(千対)	出生数	2.2	全国平均以下	現状より減少 (H28:2.0)	平成28年人口動態調査 [厚生労働省]

⑪ 在宅医療

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H32)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	訪問診療を実施している医療機関数(人口10万人対)(医療機関数)	15.4	19.9	現状より増加 (医療需要の 伸び率から推計)	平成27年度 NDB [厚生労働省]
	機能強化型の在宅療養支援診療所*1 又は病院*2のある第二次医療圏数(医療圏)	12	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)
機能ごとの体制	退院支援を実施している医療機関のある第二次医療圏数(医療圏)	20	21	全圏域での実施	平成27年度 NDB [厚生労働省]
	在宅療養後方支援病院のある第二次医療圏数(医療圏)	9	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)
	在宅看取りを実施する医療機関のある第二次医療圏数(医療圏)	20	21	全圏域での実施	平成27年度 NDB [厚生労働省]
多職種の組織確保等	24時間体制の訪問看護ステーションのある第二次医療圏数(医療圏)	19	21	全圏域での確保	平成27年介護サービス施設・ 事業所調査 [厚生労働省]
	歯科訪問診療を実施している診療所のある第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	平成26年度 医療施設調査 (静態) [厚生労働省]
	訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局のある第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	平成27年度 NDB、介護DB [厚生労働省]
実施件数等	訪問診療を受けた患者数[1か月当たり] (人口10万人対)(人)	425.1	全国平均以上	現状より増加 (H27:476.1)	平成27年度 NDB [厚生労働省]
住民の健康状態等	在宅死亡率(%)	12.7	全国平均以上	現状より増加 (H28:19.9)	平成28年人口動態調査 [厚生労働省]

* 目標年次は平成32年度として設定(3年ごとに見直し)

⑫ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少
1 2 圏域 (H26 受療動向) → [目標] 減少
[H30] 入院患者流出率 (H30) の結果未公表

⑬ 居宅等における医療の提供に関する事業

- ・訪問診療を実施する医療機関数
(H29) 15.4% → [目標] (H32) 19.9%
[H30] 医療計画作成データブック (H30 診療分) 未公表
- ・小児の訪問診療を実施している医療機関のある第三次医療圏数
(H27) 7 圏域 → [目標] (H35) 21 圏域
[H30] 医療計画作成データブック (H30 診療分) 未公表
※H29 は 8 圏域に増加
- ・精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数
(H26) 11,280 人 → [目標] (H32) 10,599 人
[H30] 10,468 人
- ・在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数
(H29) 1,892 薬局 → [目標] (H32) 2,000 薬局
[H30] 1,938 薬局

【定量的な目標値 (目標 → H30 実績)】

- ・在宅医を中心とするグループ制の運営 22 グループ → 13 グループ
- ・小児等在宅医療連携拠点の設置 5 か所 → 4 か所
- ・精神障がい者の地域移行拠点における相談等対応 延べ 629 人 → 延べ 831 人
- ・在宅歯科医療連携室における相談件数 720 件 → 728 件
- ・訪問薬剤管理指導実施薬局 1,000 薬局 → 1,100 薬局

⑭ 医療従事者の確保に関する事業

- ・人口 10 万対医療施設従事医師数
(H28) 238.3 人 (全道平均) → [目標] (H32) 240.1 人 (H28 全国平均)
[H30] H30 医師・歯科医師・薬剤師調査の結果が公表されていないため、達成状況の確認はできない。

- ・病院群輪番制実施第二次医療圏数
 (H29) 21医療圏 (179市町村) → [目標] 100%を維持
 [H30] 21医療圏
- ・北海道DMAT指定医療機関 (すべての二次医療圏でDMAT隊員等を養成)
 (H29) 21医療圏 (二次医療圏) → [目標] 21医療圏の維持
 [H30] 21医療圏
- ・75歳未満がん年齢調整死亡率
 [目標] (H35) 全国平均まで減少
 [H30] H30統計データが公表されておらず、H30年度の達成状況の確認はできないが、H28、H29と経年的に減少している。
 [男] (H27) 111.1 → [H28] 108.5 [H29] 105.5
 [女] (H27) 68.0 → [H28] 66.4 [H29] 66.1
- ・人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
 (H28) 175.6人 → [目標] (H32) 181.3人 (H26全国平均)
 [H30] H30医師・歯科医師・薬剤師調査の結果が公表されていないため、達成状況の確認はできない。
- ・人口10万対看護職員数
 [目標] 増加 (今後策定の第8次看護職員受給見通しにより指標設定)
 [H30] H30看護師等業務従事者届の結果が未公表のため確認できない。
- ・小児外来患者の受診率
 (H26) 3.7% → [目標] 減少
 [H30] 患者調査は3年に1度の調査のため達成状況は確認できない。(H29: 4.7%)
- ・人口1万対理学療法士 (PT)、作業療法士 (OT) 数
 [目標] 南渡島 H28: OT5.3人、PT7.4からの増
 南檜山 H28: OT0.4人、PT0.9からの増
 北渡島檜山 H28: OT4.1人、PT7.4からの増
 [H30] H30病院報告の結果が公表されていないため、達成状況の確認はできない。

【定量的な目標値 (目標 → H30実績)】

- ・ドクターバンク事業による医師の紹介等
 常勤17人、短期支援 3,548日 → 常勤16人、短期支援3,768日
- ・地域医療支援センターからの医師派遣
 常勤18人 → 常勤18人
- ・地域枠医師の地域勤務人数
 42人 → 42人
- ・地域医療実習参加学生数 (医学生等)
 240人 → 216人
- ・総合診療専門研修開催回数
 3回 (30人) → 7回 (87人)

・道内専門研修期間施設における専攻医の採用数	288人 → 312人
・緊急臨時的な医師派遣	3,892日 → 1,970日
・専門研修受入促進に係る地域医療に係る研究	1件 → 6件
・救急勤務医手当支給による処遇改善	35施設、965人 → 36施設、1,007人
・分娩手当支給による処遇改善	57施設、417人 → 49施設、329人
・新生児医療担当医手当支給による処遇改善	5施設、29人 → 5施設、26人
・災害医療従事者の養成	90人 → 79人
・初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数	8圏域 → 8圏域
・がん検診従事者資質向上セミナー	60人 → 66人
・女性医師等に係る相談窓口の設置	4か所 → 4か所
・新人看護職員の臨床実践能力向上研修	147施設 → 150施設
・看護教員養成講習会の開催	1回(40人) → 1回(23人)
・特定の看護分野の認定看護師の育成 (皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護)	各1回(各20人) → 2回40人
・リンパ浮腫の治療等の技能向上研修	120人 → 141人
・助産師外来実践能力向上研修	140人(3圏域) → 156人(1圏域)
・看護師等養成所の運営支援	34施設 → 31施設
・離職看護職員の再就職支援	400人 → 340人
・地域応援ナース派遣数	5人 → 16人
・看護人材の確保(高校生等へのセミナー参加)	2回(各50人) → 2回(69人)
・小規模病院等看護支援センターでの相談対応	800件 → 421件
・看護師等養成所の施設整備	1施設 → 1施設
・看護師宿舎の整備	6施設 → 2施設
・薬剤師の職業斡旋	8人 → 3人
・医療勤務改善計画策定医療機関数	15施設 → 16施設
・病院内保育所の運営支援	168施設 → 151施設
・病院内保育所の整備	2施設 → 2施設
・勤務環境改善事業を実施する医療機関数	18施設 → 5施設
・小児救急電話相談の実施 (小児人口に対する電話相談件数の割合)	2.68% → 2.84%
・医療技術者養成施設整備数	1施設 → 1施設

[計画期間]

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(2) 見解

平成30年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業による医療従者の確保が一定程度進んだ。

(3) 改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

各医療機関における検討が、具体的な取り組みとして十分には進められていない状況にあることから、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療グループ制支援や在宅医療の推進に資する市町村の取組については、ほぼ同一の地域による申請が続いていることから、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④ 医療従事者の確保に関する事業

薬剤師の確保に係る事業など、一部事業において計画を下回る実績であったことから、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

(4) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行

えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富良野医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行

えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網医医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 遠隔医療促進事業	【総事業費】 8,108 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>広域分散型の北海道は二次医療圏内であっても都市部と地方に相当の距離があり、都市部の医療機関の受診には時間的、金銭的負担が生じるため、身近な医療機関に一定程度の医療機能が求められる状況にあることから、北海道の地域特性を踏まえた、医療機関相互の連携体制を構築し、地方の医療機関であっても専門的な診療等を受けられる機会を確保することが、医療機能の分化・連携への住民理解、医療提供体制の再構築を進める上で不可欠</p> <p>アウトカム指標：入院患者流出率が 20%を上回る二次医療圏の減少 ②⑥：12 圏域 → 減少</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>広大な面積の中で人口が分散して居住する北海道において、地域医療構想の実現に向けた医療機能の分化・連携を進めるためには、都市部の専門医と地方の医師が連携し、地方においても継続して質の確保された医療を受けることができる体制を構築することが不可欠であることから次の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 遠隔TVカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○ 地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○ これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。 	

	○ 離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。
アウトプット指標（当初の目標値）	①医療機関の設備整備 [支援をする側：2施設、支援を受ける側：4施設] ②在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツールなどの整備 [2施設]
アウトプット指標（達成値）	①医療機関の設備整備 [支援をする側：0施設、支援を受ける側：1施設] ②在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツールなどの整備 [1施設]
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 入院患者流出率（H30）の結果が公表されていないため確認できなかったが、患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数は横ばいで推移している。 （参考）患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数 ⑳：12圏域 → ㉑：12圏域 → ㉒：12圏域 （1）事業の有効性 都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔TVカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。 （2）事業の効率性 本事業による導入事例を参考とすることにより、今後の医療機関による自主的な遠隔医療の展開につながる。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 229,398 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。	
	アウトカム指標：75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 (全国平均値まで減少) [男] ㉗ : 111.1 → ㉝ : 全国平均以下まで減 [女] ㉗ : 68.0 → ㉝ : 全国平均以下まで減 (参考：H27 全国平均 男 99.0 女 58.8)	
事業の内容 (当初計画)	がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援 [設備整備：2 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援 [設備整備：2 施設]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 人口動態統計 (H30) の結果が公表されていないため確認できなかったが、H29 までは事業の実施により毎年減少している。 (参考) 75 歳未満がん年齢調整死亡率 [男] ㉗ : 111.1 → ㉘ : 108.5 → ㉙ : 105.5 [女] ㉗ : 68.0 → ㉘ : 66.4 → ㉙ : 66.1	
	(1) 事業の有効性 ○ 胃内視鏡検査機器の整備を図ったことにより、多くの受診者 (道民) のニーズに応えることができ、かつ、受診率の向上につなげることが可能となった。 ○ MRI 装置による拡散強調画像を全身に用いた DWIBS 法により、PET と同様の画像を撮影することが可能になっており、診断面では、がんの病変の位置や大きさ分布がわかりやすいという特性を持ち、全身のスクリーニングにより転移の有無を判断することが可能となった。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>がんの治療効果判定において造影CTが抗がん剤投与から1ヶ月ほど時間が必要なのに対し、MRI装置によるDWIBS法は病変のサイズが変化しなくても治療の効果があれば画像の信号強度が変化し病変が薄く写る等、抗がん剤投与から2週間ほどで判定が可能となり、早期に治療効果を判定することが可能となった。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は施設の整備に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業	【総事業費】 19,743 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、特定非営利活動法人北海道医療連携ネットワーク協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p><脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患> 地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数 脳卒中 ②⑨：15 圏域 → ③⑤：21 圏域 急性心筋梗塞 ②⑨：12 圏域 → ③⑤：21 圏域</p> <p><糖尿病> 地域連携クリティカルパス導入医療機関数 糖尿病 ②⑨：373 施設 → ③⑤：485 施設</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の実現に向け、地域の医療機関の役割分担と連携を強化し、急性期から回復期、在宅医療も含めた維持期に至るまで、患者の状態に応じた医療が切れ目なく提供できる体制を構築するため、ICT を活用した地域連携パスの開発や普及啓発、研修会の開催等を行い、医療機関内及び医療機関間の情報連携を強化する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [11 回] ②三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 [4 回 (150 人)]	
アウトプット指標 (達成値)	①二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [13 回] ②三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 [5 回 (193 人)]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>脳卒中 ③⑩：15 圏域 急性心筋梗塞 ③⑩：11 圏域 糖尿病 ③⑩：416 施設</p> <p>(1) 事業の有効性 関係者連絡会や多職種による研修会の開催により、パスの効果的な活用方法を共有することができ、適切な医療提供体制を確保することが出来ている。</p> <p>(2) 事業の効率性 広域システムの整備と地域連携クリティカルパスの活用</p>	

	を拡大することで、患者情報の一元管理及び診療情報の把握が効率的に行われている。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】 地方・地域センター機能強化事業	【総事業費】 102,318 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されていることから、それぞれの機能の充実が必要。 アウトカム指標：入院患者流出率が 20%を上回る二次医療圏の減少 ②⑥：12 圏域 → 減少	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の実現に向けては、道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院を中心に、医療機関間の役割分担と連携に関する議論や取組を一層進めていく必要があるため、センター病院の中核的病院としての機能強化につながる次の取組に対して支援 ○ 設備整備事業 圏域内における中核医療機関として、共同利用可能な医療機器や研修会実施に必要な医療機器を整備し、圏域全体の医療機能の向上を図る。 ○ 医療従事者派遣事業 圏域内における中核医療機関として、センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師理学療法士、作業療法士等の派遣体制を整備し、圏域内で完結する医療提供体制の構築を図る。 ○ 研修会等開催事業 医療機関・住民向けに地域医療構想等に係る説明会を開催し、構想への理解を浸透させるほか、研修会を開催し、圏域全体の医療機能の向上を図り、医療機関間の役割分担を促す。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①設備整備 [10 圏域、10 病院] ②医療従事者派遣 医 師 [9 圏域、10 病院 (派遣人数：2,160 人)] 看護師等 [2 圏域、2 病院 (派遣人数：50 人)] ③研修会等開催 [18 圏域、23 病院]	
アウトプット指標 (達成値)	①設備整備 [3 圏域、3 病院] ②医療従事者派遣 医 師 [12 圏域、13 病院 (派遣回数：2,581 人)] 看護師等 [3 圏域、3 病院 (派遣回数：245 人)] ③研修会等開催 [11 圏域、13 病院]	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった 入院患者流出率（H30）の結果が公表されていないため確認できなかったが、患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数は横ばいで推移している。 （参考）患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数 ㉗：12圏域 → ㉘：12圏域 → ㉙：12圏域</p>
その他	<p>（1）事業の有効性 センター病院開催の研修会により、圏域内の医療従事者の知識や技術の向上に寄与し、圏域全体の医療機能の向上につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 それぞれの医療機関で開催していた同種の研修会を、1つのセンター病院が開催することで、研修会開催の効率化が図られた。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療提供体制強化事業	【総事業費】 163,941 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要 アウトカム指標：訪問診療を実施している医療機関数(人口 10 万人対) ㉑ : 15.4 → ㉒ : 19.9	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療実践医師が未経験の医師らとグループを組み、在宅医療のノウハウを伝達するほか、代診制や後方病床確保など負担軽減の取組を通じて、新たな在宅医療を担う医師を養成。 ○ 携帯型エコーなど訪問診療用医療機器の整備。 ○ 訪問看護ステーション不足地域での市町村による設置促進など。 ○ 二次医療圏ごとに設置した多職種連携協議会による市町村支援。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ①在宅医療グループ制の運営 [22 グループ] ②在宅医療の推進に資する市町村の取組 [10 か所] ③訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [10 か所] 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ①在宅医療グループ制の運営 [13 グループ] ②在宅医療の推進に資する市町村の取組 [6 か所] ③訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [86 か所] 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった</u> 訪問診療を実施している医療機関数 (H30) の結果が公表されていないため</p> <p>(1) 事業の有効性 グループ制では、新たな在宅医を養成するほか、研修を通じて急性期病院と在宅医等の連携体制の構築に繋げるとともに、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性 グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減</p>	

	につながった。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費】 17,158 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関、訪問看護指定事業所、医師会、市町村等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数 (医療圏) ⑳：7 圏域 → ㉔：21 圏域</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>小児在宅医療の推進に向け、関係団体、日常的な療養支援を行う医療機関や後方支援を行う地域の中核医療機関、高度専門医療機関など関係者で構成する会議を開催し、現状・課題の共有や今後の具体的取組に関する協議を実施。また、小児在宅医療に積極的な医療機関等について、「小児在宅医療連携拠点」として整備するため、以下の取組を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療従事者等を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催 ○ 地域の小児在宅医療の関係者の連携促進に向けた意見交換会等の開催 ○ 患者、家族に対する相談支援の場づくり 等 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①小児等在宅医療連携拠点の設置 [5 箇所] ②小児在宅医療推進会議 (全道・圏域) [22 回]	
アウトプット指標 (達成値)	①小児等在宅医療連携拠点の設置 [4 箇所] ②小児在宅医療推進会議 (全道・圏域) [17 回]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 小児の訪問診療を実施している医療機関 (H30) の結果が公表されていないため確認できなかったが、H29 年は 8 圏域に増加している。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域の医療機関等への技術支援のほか、福祉・教育との連携体制構築や普及啓発を行うための拠点が整備された。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の医療機関や訪問看護ステーション等が、小児在宅の拠点となり取組を進めていくよう、活動を行っている。</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着 促進事業	【総事業費】 85,803 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (相談支援事業所に委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科長期入院患者の地域移行 (退院促進) と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。 アウトカム指標：精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数の減 (第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成) ㊦: 合計 11,280 人 →㊧: 65 歳以上 6,924 人 65 歳未満 3,675 人 (計 10,599 人)	
事業の内容 (当初計画)	精神科病院に入院している者の在宅への移行促進に向けて、各障がい保健福祉圏域において、精神科病院と相談支援事業所等の連携・調整を図るため、協議会の開催や精神科病院の退院支援委員会への参画、退院促進に必要な支援技術の検討や研修を実施するとともに、居住先の確保等地域での生活支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行拠点 (精神障がい者地域生活支援センター) の整備 [整備拠点数 17] ②相談等対応 [延べ 629 人 (うち、退院者数 27 人)]	
アウトプット指標 (達成値)	①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行拠点 (精神障がい者地域生活支援センター) の整備 [整備拠点数 17] ②相談等対応 [延べ 831 人 (うち、退院者数 13 人)]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 65 歳以上 6,952 人、65 歳未満 3,516 人 計 10,468 人 (1) 事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、13 人の退院につながり、地域定着実現が図られた。 (2) 事業の効率性 精神障がい者地域生活支援センターを通じ、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支	

	援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 27,162 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態 (BMI 20.0 以下) の高齢者の割合の増加の抑制 ㊸：男性 10.8%、女性 14.9% (㊹：現状値からの増加の抑制)</p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①在宅歯科医療連携室整備数 (6 圏域) [相談件数 720 件] (うち、専任相談員による事前訪問件数 500 件) (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 330 件)</p> <p>②多職種による連携調整会議の開催件数 [6 回]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①在宅歯科医療連携室整備数 (6 圏域) [相談件数 728 件] (うち、専任相談員による事前訪問件数 376 件) (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 343 件)</p> <p>②多職種による連携調整会議の開催件数 [3 回]</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった</u> 道が実施する健康づくり道民調査が H30 年度は未実施のため (次回 R3 年度)、観察できなかった。</p> <p>(1) 事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域歯科医療の実情を把握している全道 17 箇所 of 郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する</p>	

	北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	【総事業費】 5,025 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、在宅医療を推進していく中で、高齢者や認知症患者は、自分で服薬管理することが難しく、薬の飲み忘れや飲み間違いがあった場合には、重篤な健康被害が生じる恐れがあることなどから、適切な服薬管理指導を行える体制整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数の増加 ㉙：1,892 薬局 → ㉚：2,000 薬局</p>	
事業の内容 (当初計画)	入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導 (訪問薬剤管理指導等) の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①在宅医療推進研修会への参加薬局数 [650 薬局] ②訪問薬剤管理指導 (又は居宅療養管理指導) 実施薬局数 [1,000 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	①在宅医療推進研修会への参加薬局数 [616 薬局] ②訪問薬剤管理指導 (又は居宅療養管理指導) 実施薬局数 [1,100 施設]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ㉛ 1,938 件	
	<p>(1) 事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修を実施することで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業	【総事業費】 76,747 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団、医育大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、医師不足の状況を把握・分析すると共に、総合的に医師確保対策を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 ⑳：238.3 人 → ㉟：240.1 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援 ○ 地域医療を担う青少年育成事業の実施 ○ 指導医講習会の実施 ○ 北海道地域枠制度運営事業の実施 ○ 産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ○ 道外医師招聘等事業の実施 など 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤 17 人、短期 3,548 日]</p> <p>②地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3 か所 (100 人)]</p> <p>③指導医講習会の開催 [1 回 (40 人)]</p> <p>④臨床研修病院合同説明会の開催 [1 回 (200 人)]</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤 16 人、短期 3,768 日]</p> <p>②地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3 か所 (349 人)]</p> <p>③指導医講習会の開催 [1 回 (30 人)]</p> <p>④臨床研修病院合同説明会の開催 [1 回 (282 人)]</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」の H30 年度の結果が未公表のため</p> <p>(1) 事業の有効性 ドクターバンク事業により地域に多数の医師が派遣され</p>	

	<p>たこと、また、地域卒医師の地域勤務が42名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。育成事業や指導医講習会を通じて、道内における医師の養成・確保対策を推進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>青少年育成事業、合同説明会、指導医講習会は、北海道医師会等の協力を得ることで会場確保やPRなど、効率的で効果的な取組をすることができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 144,000 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、安定的に医師を確保することが困難であるため、道が医育大学と連携し、地域へ安定的に医師を派遣することで、医師不足や地域偏在の解消を進めていくことが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 ⑳：238.3 人 → ㉟：240.1 人</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療の確保を図るため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、道内の医師不足地域に対して安定的に常勤医師を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [6 人] ②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [12 人]	
アウトプット指標（達成値）	①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [6 人] ②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [12 人]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」の H30 年度の結果が未公表のため</p> <p>(1) 事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 医師養成確保修学資金貸付事業	【総事業費】 364,793 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、将来の地域医療を担う医師の養成・確保を図るためには、地域枠制度 (修学資金貸付制度) を安定的に運営することが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加 ⑳ : 238.3 人 → ㉟ : 240.1 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後 9 年間のうち、知事が指定する公的医療機関に 5 年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①初期臨床研修、地域勤務者数 [57 人、42 人] ②キャリア形成プログラムの作成数 [1 本] ③地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム加医師数の割合 [100%]	
アウトプット指標 (達成値)	①初期臨床研修、地域勤務者数 [57 人、42 人] ②キャリア形成プログラムの作成数 [1 本] ③地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 [100%]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」の H30 年度の結果が未公表のため (1) 事業の有効性 旭川医大が減員することとした定員枠 5 名分を新たに北大設けることで、定員の維持を図ることとし、3 医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。 (2) 事業の効率性 札幌医科大学に対し、平成 30 年度から業務の一部を委託するため協議、調整を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 医学生等地域医療体験実習支援事業	【総事業費】 11,992 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、医育大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、道内医育大学の学生に対し、地域医療に対する理解醸成により、将来の地域勤務の促進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 ⑳：238.3 人 → ㉟：240.1 人</p>	
事業の内容（当初計画）	道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を目指す学生を対象に、地域医療に従事してる医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療実習参加学生数 [240 人]	
アウトプット指標（達成値）	地域医療実習参加学生数 [216 人] (札幌医大：83 人、旭川医大：59 人、北大：74 人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」の H30 年度の結果が未公表のため</p> <p>(1) 事業の有効性 多くの学生が抱く地域医療に従事する困難感や抵抗感が軽減され、将来地域医療を担う必要性や重要性を理解するなど意識向上を図ることができた。 また、地元関係者も、学生との交流を通じて、地域医療の確保に向けた意識向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 学外実習を兼ねて住民向けの健康教育セミナーを開催し、学生、住民双方の知識醸成を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 総合診療医確保推進等事業	【総事業費】 6,890 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修施設、日本プライマリ・ケア連合学会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域における医師不足や偏在が深刻な中、医師が不足する地域で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 ⑳：238.3 人 → ㉟：240.1 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>総合診療専門医の養成については制度として確立してきたものの、今後、専門医取得後の医師が道内で指導医となり、自身も地域に定着しつつ、新たな総合診療医を育成する仕組みを構築する必要があるため、専門医が勤務する医療機関において、当該専門医を指導医として養成する取組（総合診療専門研修）に対し支援を行う。</p> <p>また、地域の医療、介護保険等の様々な分野において地域のニーズに対応する多くの総合診療医を養成し、道内各地域の診療所や病院に勤務する医師を増やすために、総合診療領域に係る普及・啓発を実施し、将来の総合診療医の養成を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数） [7 施設]</p> <p>②研修会開催回数／参加学生数 [3 回／30 人]</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数） [7 施設]</p> <p>②研修会開催回数／参加学生数 [5 回／70 人]</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」の H30 年度の結果が未公表のため</p> <p>(1) 事業の有効性 事業を通じて、総合診療医に興味を持つ学生が増えた。また、旭川医科大学では、総合診療に関わる情報の共有化を図るため、自主的に学生グループを立ち上げるなど意識の高</p>	

	揚が図られた。 (2) 事業の効率性 各医育大学と連携し、大学内で開催するなど効率的な事業の実施が図られた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 専攻医等確保推進事業	【総事業費】 816 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、医育大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新たな専門医制度において症例数の多い都市部の基幹施設へ専攻医が集中し、これまで以上に医師の地域偏在の拡大を生じさせないため、連携施設等においても専門研修を行うことができるよう取り組むことが必要。</p> <p>また、地方への医師定着を図るためには、その地域を理解し、地域住民とつながり、関係性を築くことが重要。</p>	
	<p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 ⑳：238.3 人 → ㉟：240.1 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>新たな専門医制度が開始されたことを踏まえ、地域全体で医療を支える機運を醸成するとともに、若手医師にとって魅力ある職場となるよう勤務環境改善を促進することにより、地域医療の確保、地域の活性化を図る。</p> <p>○ 医師を含めた病院スタッフと住民が顔の見える関係を築くための交流会の実施や、当該病院が地域にとって必要であると住民に感じ取ってもらえるよう、病院の医療活動の紹介を行うほか、医療機関の利用方法（コンビニ受診の抑制、機能分化に伴う転院への理解など）について、住民主体で検討、周知する会合を開催するなど、様々なかたちで、医療機関と地域住民の関係性を構築することで、当該医療機関の医師が地域医療にやりがいを感じ、地域への定着が図られるよう取り組みを進める。</p> <p>○ 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	道内専門研修機関施設における専攻医の採用数 [288 人]	
アウトプット指標（達成値）	道内専門研修機関施設における専攻医の採用数 [312 人]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」の H30 年度の結果が未公表のため</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 医療機関の利用方法や医療活動等への理解を得ることを</p>	

	<p>目的とした講演会等を支援するとともに、道において、医師の勤務環境改善のためのフォーラム等を開催し、魅力ある職場とするための勤務環境の整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域全体で医療を支える機運を醸成するため、医療機関と地域住民との関係構築を図る取組に支援することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 緊急臨時的医師派遣事業	【総事業費】 107,896 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、北海道病院協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域偏在が極めて深刻な状況にあるため、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域へ医師派遣をすることにより、地域偏在の解消に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 ㉘：238.3 人 → ㉟：240.1 人	
事業の内容（当初計画）	地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [3,892 日] ②緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） [38 施設]	
アウトプット指標（達成値）	①緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [1,970 日] ②緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） [24 施設]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」の H30 年度の結果が未公表のため	
	<p>(1) 事業の有効性 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業による医師派遣は、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて協議／検討し、派遣を決定している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 専門研修受入促進事業	【総事業費】 62,000 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (旭川医科大学、札幌医科大学に委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新専門医制度に対応しなければ医師確保が一層困難となるため、新制度移行前後に専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加 ⑳ : 238.3 人 → ㉟ : 240.1 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>専門研修受入促進に向けた課題の整理を医育大学に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医学生や初期研修医が専門研修先に求めるニーズの把握 ○ 専門研修受入促進に向けた症例数確保や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ○ 研修体制構築 (指導医確保など) に向けた課題の整理など 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>各大学において、次の年間目標を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域医療に係る研究 [1 件] ②研修医養成に係る研修 [1 回] ③道立病院へ医師派遣 [2 人] (常勤換算) 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>各大学に委託した 2 事業において、次の実績を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域医療に係る研究 [6 件] ②研修医養成に係る研修 [12 回] ③道立病院へ医師派遣 [4 人] (常勤換算) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」の H30 年度の結果が未公表のため</p> <p>(1) 事業の有効性 特に地方の連携施設での専門研修受入に関し、指導医並びに研修医の環境整備に向けた課題が抽出され、地方での専門研修受入促進のための課題が整理された。</p> <p>(2) 事業の効率性 地方に所在する 200 床未満の病院を選定することにより、よりの確に地方における専門研修受入に係る課題への検討</p>	

	を行った。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	【総事業費】 497,628 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	二次救急医療機関等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題である。救急医療・周産期医療体制を維持・継続するため手当支給による救急勤務医や産科医等の処遇改善が必要。</p> <p>アウトカム指標： 初期救急医療確保市町村等割合の維持 ○病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持 [21 圏域] ○手当支給施設の産科・産婦人科医師数の維持 [281 人(H28 年)] ○分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数の維持 [8.15 人(H28 年)]</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①救急勤務医手当支給医療機関数[対象医療施設数 (支給対象医師数)] [35 施設 (965 人)] ②分娩手当支給医療機関数[対象医療施設数 (支給対象者数)] [57 施設 (417 人)] ③新生児医療担当医手当支給医療機関数[対象医療機関数 (支給対象医師数)] [5 施設 (29 人)]	
アウトプット指標 (達成値)	①救急勤務医手当支給医療機関数[対象医療施設数 (支給対象医師数)] [36 施設 (1,007 人)] ②分娩手当支給医療機関数[対象医療施設数 (支給対象者数)] [49 施設 (329 人)] ③新生児医療担当医手当支給医療機関数[対象医療機関数 (支給対象医師数)] [5 施設 (26 人)]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ○病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持 [21 圏域]	

	<p>○手当支給施設の産科・産婦人科医師数の維持 [417人(H30年)]</p> <p>○分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数の維持 [8.15人(H28年)]</p>
	<p>(1) 事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保に資する取組となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 災害医療従事者研修等事業	【総事業費】 3,360 千円
事業の対象となる区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、北海道医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>災害時における災害医療従事者 (DMAT 隊員) の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。また、医療救護班 (JMAT) の派遣要員の養成についても DMAT と同様に進めていくことが必要。</p>	
	<p>アウトカム指標：災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持 (全ての二次医療圏で DMAT 隊員等を養成)</p> <p>◎：21 二次医療圏</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○ DMAT 隊員の養成のための研修会の実施</p> <p>○ 医療救護班派遣要員の養成のための研修会の実施</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>本事業の実施に伴う災害医療従事者 (DMAT 隊員・救護班要員) [養成数 90 人 (12 圏域、18 病院)]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>本事業の実施に伴う災害医療従事者 (DMAT 隊員・救護班要員) [養成数 79 人 (11 圏域、28 病院)]</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 21 二次医療圏</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、79 人の災害医療従事者が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 がん検診従事者資質向上事業	【総事業費】 1,920 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。</p> <p>アウトカム指標： 75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 (全国平均値まで減少) [男] ㉗ : 111.1 → ㉝ : 全国平均以下まで減 [女] ㉗ : 68.0 → ㉝ : 全国平均以下まで減 (参考 : H27 全国平均 男 99.0 女 58.8)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○ がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。</p> <p>○ 検診精度維持・向上に関する研修 (座学・実技) を実施。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	平成 32 年度までのがん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 [180 人 (60 人×3 年)] ㉟ : 60 人]	
アウトプット指標 (達成値)	がん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 [66 人]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった</u> 人口動態統計 (H30) の結果が公表されていないため確認できなかったが、H29 までは事業の実施により毎年減少している。</p> <p>(参考) 75 歳未満がん年齢調整死亡率 [男] ㉗ : 111.1 → ㉘ : 108.5 → ㉙ : 105.5 [女] ㉗ : 68.0 → ㉘ : 66.4 → ㉙ : 66.1</p> <p>(1) 事業の有効性 がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の</p>	

	関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機関への連絡体制も整っており、効率的に行われている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 小児救急医療対策事業	【総事業費】 458,820 千円
事業の対象となる区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救急救命センター	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急患者の医療を確保するため、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図ることが必要。なお、第二次医療圏単位で実施する輪番制方式で小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 ○初期救急医療確保市町村割合 [③⑩：100%] ○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 [③⑩：21 圏域] ○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 [③⑩：6 圏域]	
事業の内容 (当初計画)	○ 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営費助成。 ○ 重傷・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、救命救急センターにおいて、小児科医が 24 時間体制で対応するための体制整備に要する費用に対し支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 [8 圏域、60 市町村] ②休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 [21 圏域] ③重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 [3 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	①初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 [8 圏域] ②休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救	

	<p>急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 [21 圏域]</p> <p>③重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 [3 施設]</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>○初期救急医療確保市町村割合 [③⑩：100%]</p> <p>○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 [③⑩：21 圏域]</p> <p>○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 [③⑩：6 圏域]</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られたほか、医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制の構築に資する取組となっている。</p> <p>小児救急輪番制を実施している二次医療圏や重症・重篤な小児救急患者に対する医療を確保する三次医療圏の関係機関への支援することにより、小児救急医療体制の体系的な維持に資する取組となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 99,243 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあるため、女性医師の道内での就労環境を整備し、離職防止や復職を推進していくことで、医師を安定的に確保して行くことが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 ⑳：238.3 人 → ㉟：240.1 人	
事業の内容（当初計画）	女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制・取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①相談窓口の設置数（相談件数） [4 箇所 (200 件)] ②復職研修の実施箇所数（復職医師数） [2 箇所 (10 人)] ③病児、病後児保育の実施施設数 [5 施設]	
アウトプット指標（達成値）	①相談窓口の設置数（相談件数） [4 箇所 (148 件)] ②復職研修の実施箇所数（復職医師数） [2 箇所 (7 人)] ③病児、病後児保育の実施施設数 [4 施設]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観測できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1.9 月頃に公表予定	
	<p>(1) 事業の有効性 相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。 また、短時間正規雇用や宿日直免除、病児病後児保育の整備により勤務環境の整備が図られ、医師の安定的な確保に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 女性医師等が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外での勤務する女性医師等を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	【総事業費】 628,283 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加 ⑳：1,376.8 人（全道平均）からの増</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関等に勤務する卒後臨床経験 1 年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数 [147 施設] ②研修責任者等研修の受講者数 [400 人] ③新人看護職員の受講者数 [1,900 人]	
アウトプット指標（達成値）	①新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数 150 施設 ②研修責任者等研修 5 回（受講者 374 人） ③新人看護職員を対象とした研修受講者数 2,036 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観測できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1.9 月頃に公表予定	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに早期離職の防止に繋がった。 （2）事業の効率性 教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な	

	研修の実施が図られた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 看護教員等研修事業	【総事業費】 16,202 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため、資質向上に取り組むことが必要。 アウトカム指標：人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 ㊟：1,376.8 人 (全道平均) からの増	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 看護師等養成所の専任教員のキャリアに応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○ 病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○ 医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 ○ 専任教員等の養成確保のために、看護教員等養成講習会未受講の教員並びに実習施設の保健師助産師看護師への研修実施による専任教員と実習指導者の確保・資質の向上を図る。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①看護教員養成講習会の開催回数 (受講人数) [1 回 (40 人)] ②実習指導者講習会の開催回数 (受講人数) [1 回 (200 人)]	
アウトプット指標 (達成値)	①看護教員養成講習会の開催 1 回 受講人数 23 人 ②実習指導者講習会の開催 1 回 受講人数 157 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1.9 月頃に公表予定</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 認定看護師等育成事業	【総事業費】 5,032 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、民間事業者	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>①医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。</p> <p>②がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標： ①人口 10 万対看護職員数の増加 ⑳：1,376.8 人 (全道平均) からの増 ㉔75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 [男] ㉔：111.1 → ㉕：全国平均以下まで減 [女] ㉔：68.0 → ㉕：全国平均以下まで減 (参考：H27 全国平均 男 99.0 女 58.8)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○ 特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関への支援。</p> <p>○ がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①特定の看護分野における認定看護師の育成 特定分野 (皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護) [各 1 回 (6 か月間程度) 受講者 各 20 人]</p> <p>②リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の開催 医療従事者等研修会 [3 回 受講者 120 人]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①特定の看護分野における認定看護師の育成 特定分野 (皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護) [2 回 (6 か月間程度) 受講者 各 20 人]</p> <p>②リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の開催 医療従事者等研修会 [3 回 受講者 141 人]</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観測できなかった</u> 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1.9 月頃に公表予定 人口動態統計 (H30) の結果未公表</p> <p>(1) 事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促</p>	

	<p>進され、高い水準の看護実践に資するものである。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	【総事業費】 2,001 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道助産師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。 アウトカム指標：人口 10 万対看護職員就業者数 (助産師) の増加 ㊸ : 29.1 人 (全道平均) からの増	
事業の内容 (当初計画)	○ 助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催 ○ 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 [3 圏域、140 人程度]	
アウトプット指標 (達成値)	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 [1 圏域、156 人]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観測できなかった</u> 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1.9 月頃に公表予定 (1) 事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 研修と報告会を行うことにより、助産師の実践能力向上とネットワークづくりを効率的に実施することができた。助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業	【総事業費】 4,456,815 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	看護職員養成機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。 アウトカム指標：人口 10 万対看護職員数の増加 ㊸：1,376.8 人 (全道平均) からの増	
事業の内容 (当初計画)	民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①看護師養成所 (3 年課程) [21 施設 (1 学年定員 1,060 人)] ②看護師養成所 (2 年課程) [5 施設 (1 学年定員 195 人)] ③准看護師養成所 [8 施設 (1 学年定員 328 人)]	
アウトプット指標 (達成値)	① 看護師養成所 (3 年課程) [18 施設 (1 学年定員 860 人)] ② 看護師養成所 (2 年課程) [5 施設 (1 学年定員 195 人)] ③ 准看護師養成所 [8 施設 (1 学年定員 328 人)]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観測できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1.9 月頃に公表予定 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 離職看護職員相談事業	【総事業費】 15,899 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これらに対応するため未就業看護職員の再就業対策に取り組むことが必要。 アウトカム指標：人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 ㊸：1,376.8 人 (全道平均) からの増	
事業の内容 (当初計画)	ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①届出制度登録者数 [1,500 人] ②離職看護職員再就業者数 [400 人]	
アウトプット指標 (達成値)	①届出制度登録者数 [1,721 人] ②離職看護職員再就業者数 [340 人]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観測できなかった</u> 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1.9 月頃に公表予定 (1) 事業の有効性 看護師等届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。 (2) 事業の効率性 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 看護職員出向応援事業	【総事業費】 8,241 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域の医療機関等での確保が困難な状況にあることから、地域での看護師の不足解消を図ることが必要。 アウトカム指標：人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 ㊸：1,376.8 人 (全道平均) からの増	
事業の内容 (当初計画)	都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣するとともに、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①地域応援ナース登録者総数 [10 人] ②地域応援ナース派遣者数 [5 人]	
アウトプット指標 (達成値)	①地域応援ナース登録者総数 [35 人] ②地域応援ナース派遣者数 [16 人]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観測できなかった</u> 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1. 9 月頃に公表予定 (1) 事業の有効性 未就業者から地域応援ナースを発掘し、一時的に看護職員の不足を解消できたとともに、そのまま就業し看護師確保につながった地域があった。 (2) 事業の効率性 地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、登録者の意向に合わせ環境の整備を働きかけ、求人施設側の環境改善等につなげている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 地域看護人材育成事業	【総事業費】 427 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生など若い世代に対し、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加 ㊸：1,376.8 人（全道平均）からの増</p>	
事業の内容（当初計画）	高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー開催回数、参加人数 [2 回、各 50 人]	
アウトプット指標（達成値）	セミナー開催回数、参加人数 [2 回、69 人]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観測できなかった</u> 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1. 9 月頃に公表予定</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (医療分)】 現任教育体制整備支援事業	【総事業費】 12,671 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道自治体病院協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小規模病院等における看護実践能力や看護技術の向上については、研修機会に恵まれず、現任教育体制の整備に課題があり、小規模病院で離職防止や就業定着を図る上で多様な現任教育への対応が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加 ㊸：1,376.8 人（全道平均）からの増</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○看護技術強化支援体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模病院等看護支援センターの設置 ・小規模病院等看護職員現任教育体制検討会の開催 <p>○認定看護師等コンサルテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師等による技術習得のための直接的支援等の実施 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 [相談件数：800 件]</p> <p>②小規模病院等看護職員実践能力向上等研修の開催回数／受講者数 [40 回／2,000 人]</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 [相談件数：421 件]</p> <p>②小規模病院等看護職員実践能力向上等研修の開催回数／受講者数 [38 回／1,425 人]</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1. 9 月頃に公表予定</p> <p>(1) 事業の有効性 実践技術研修等の体験をとおり、院内各種委員会の活性化や実際のケアへの活用、看護職リーダーの育成など、看護技術や看護の質の向上や現任教育体制づくりに効果的であった。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 23 年度から事業を開始し、一定の効果が得られたため、今後は既存事業の活用へシフトし、本事業を終了とする。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】 看護師等養成所整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	【総事業費】 26,102 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	看護師養成所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加 ㊸：1,376.8 人（全道平均）からの増</p>	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対する支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所施設整備数 [1 施設 (1 学年定員 40 人)]	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所施設整備数 [1 施設 (1 学年定員 40 人)]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観測できなかった</u> 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1.9 月頃に公表予定</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等養成施設・設備整備に対する支援を行うことで、教育環境の充実が図られるとともに、道内の看護職員の養成につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告をうけるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行につなげている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 看護師宿舎等施設整備事業	【総事業費】 157,356 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師の増加 ⑳：1,376.8 人 (全道平均) からの増</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師の勤務環境改善のため、看護師宿舎等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の就業定着や離職防止を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師宿舎等施設整備数 [6 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	看護師宿舎等施設整備数 [2 施設]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観測できなかった</u> 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1.9 月頃に公表予定</p> <p>(1) 事業の有効性 ナースステーションや看護師宿舎等の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、補助事業者の計画変更に伴い、4 施設減となったところであるが、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 (薬剤師バンク)	【総事業費】 11,327 円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標: 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数 (人口 10 万人あたり) を全国平均値まで増加 ⑳ : 175.6 人 → ㉓ : 181.3 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①就業斡旋薬剤師数 [8 人] ②薬剤師派遣か所数/派遣延べ日数 [10 か所/90 日]	
アウトプット指標 (達成値)	①就業斡旋薬剤師数 [3 人] ②薬剤師派遣か所数/派遣延べ日数 [4 か所/23 日]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」の H30 年度の結果が未公表のため</p> <p>(1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせることで就業斡旋を進めることは有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 H30 年度は求人登録、求職登録がともに減少したため、マッチング (斡旋) までに結びついた件数は少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 15,565 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加 ⑳ : 238.3 人 → ㉟ : 240.1 人	
事業の内容 (当初計画)	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①勤務環境改善計画策定医療機関数 [15 件] ②月平均相談対応件数 [15 件] ③研修会開催件数 / 参加医療機関数 [8 回 / 150 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	①勤務環境改善計画策定医療機関数 [16 件] ②月平均相談対応件数 [16.6 件] ③研修会開催件数 / 参加医療機関数 [10 回 / 356 施設]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」の H30 年度の結果が未公表のため	
	<p>(1) 事業の有効性 医療機関の多様なニーズに即した支援スキームを作成することで、医療機関の現状や課題に応じた支援を行える体制ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 支援センターが関係機関と連携して活動することにより、ワンストップ性を発揮し、ハブ機能を果たすことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 子育て看護職員等就業定着支援事業	【総事業費】 3,833,406 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。 アウトカム指標：人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 ㊸：1,376.8 人 (全道平均) からの増	
事業の内容 (当初計画)	看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①病院内保育所を開設する医療機関への支援 [168 施設] ②病院内保育所を利用する医療従事者等数 [4,000 人程度]	
アウトプット指標 (達成値)	①病院内保育所を開設する医療機関への支援 [151 施設] ②病院内保育所を利用する医療従事者等数 [3,491 人程度]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観測できなかった</u> 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1.9 月頃に公表予定 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。 (2) 事業の効率性 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費】 446,084 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加 ⑳：1,376.8 人（全道平均）からの増</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所施設整備施設数／利用定員 [2 施設／67 人]	
アウトプット指標（達成値）	病院内保育所施設整備施設数／利用定員 [2 施設／67 人]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1.9 月頃に公表予定</p> <p>(1) 事業の有効性 病院内保育施設の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】 医療勤務環境改善支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	【総事業費】 3,720 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 ㉘：238.3 人 → ㉟：240.1 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医療機関で働く医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や定着促進を図るため、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善に資する事業に対して支援する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関が独自に行う勤務環境改善に係る研修会等の実施 ○ 医療機関における経営診断や職員満足度調査等の実施 ○ 就業規則等の諸規定の整備等 ○ 医師事務作業補助者の配置 	
アウトプット指標（当初の目標値）	勤務環境改善事業を実施する医療機関数(支援数) [18 施設]	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境改善支援事業を実施する医療機関数 [5 施設]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」の H30 年度の結果が未公表のため</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機関が行う研修会や就業規則等の整備を促進することにより、医療従事者の業務負担軽減につながり、中小規模の医療機関において、勤務環境改善が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助事業内容を拡充することで、多くの医療機関で勤務環境改善に資する事業が実施されるよう運用した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 23,135 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (深夜帯の対応のみ委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。	
	アウトカム指標： 小児外来患者の受診率の減少 患者調査：㉓：5.5%→㉔：3.7%→㉕ (㉔調査) から減少	
事業の内容 (当初計画)	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日 19 時から翌朝 8 時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスをを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小児人口に対する電話相談件数の割合 (%) の増 ※電話相談件数÷小児人口 (15 歳未満) = 割合 ㉔：2.68% → ㉕：2.73% (0.05%増)	
アウトプット指標 (達成値)	小児人口に対する電話相談件数の割合 (%) の増 ㉔：2.68% → ㉕：2.84% (0.16%増)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 4.7% (㉕調査)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・365 日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 ・道のホームページや N T T タウンページを活用した広報などにより、利用件数は年々増加しているが、目標達成のため、これまでの広報に加え、一次救急の主体となる市町村に対し、発行する広報誌などへの掲載を働きかけるほか、関係機関に周知を依頼するなどして、更なる利用促進を図り、事業の充実を図る。 <p>[電話相談件数 H28：14,393 件 H29：15,914 件 H30：16,614 件]</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (医療分)】 医療技術者養成所施設整備事業	【総事業費】 1,210,000 千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山	
事業の実施主体	医療技術者養成施設	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>道内においては、作業療法士 (OT) 及び理学療法士 (PT) が配置されていない医療機関が多いことから、都市部の急性期病院に入院した患者が住み慣れた地域に戻ることができるよう、地域包括ケアシステムの体制整備が必要。また、地域医療構想の実現を目指し、急性期から回復期、在宅医療に至るまで切れ目なく必要な医療を提供するためには、OT/PT 従事者の確保と地域偏在の解消が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口 1 万対 OT/PT 従事者数の増加 南渡島 ⑳：OT 5.3 人、PT 7.4 人からの増 南檜山 ⑳：OT 0.4 人、PT 0.9 人からの増 北渡島檜山 ⑳：OT 4.1 人、PT 7.4 人からの増</p>	
事業の内容 (当初計画)	道内の養成施設は札幌圏域に集中し、卒業後に同圏域に従事するケースが多く、地域偏在が課題となっている。このため、入学生の地域枠を設定するなど、養成施設の所在する地域により多くの卒業生を就業させるための取組を行う施設整備事業に対して支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備施設数 (1 学年定員数) 1 施設 (1 学年定員 80 人)	
アウトプット指標 (達成値)	1 施設 (1 学年定員 80 人) の養成施設の施設整備 (平成 30 年度、令和元年度の 2 カ年度整備)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 国が実施する「病院報告」の H30 年度の結果が未公表のため。</p> <p>なお、H29 の人口 1 万対 OT/PT 従事者数は次のとおり 南渡島 OT 5.6 人、PT 7.9 人 南檜山 PT 0.9 人、PT 1.3 人 北渡島檜山 OT 5.3 人、PT 7.9 人</p> <p>(1) 事業の有効性 道南地域 (三次医療圏) の中心である南渡島圏域に養成施設を設置することで、3 圏域 (二次医療圏) における養成と就業が促進され、各圏域の OT/PT 従事者の増加が図られる。</p>	

	(2) 事業の効率性 施設整備に関し、事業者の要望等を早期から把握し、計画的な事業の執行につなげている。
その他	

**平成 2 9 年度北海道計画に関する
事後評価
(医療分)**

[平成 2 9、3 0 年度評価]

**令和元年 9 月
北 海 道**

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

<平成29年度>

行った

平成30年9月3日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

<平成30年度>

行った

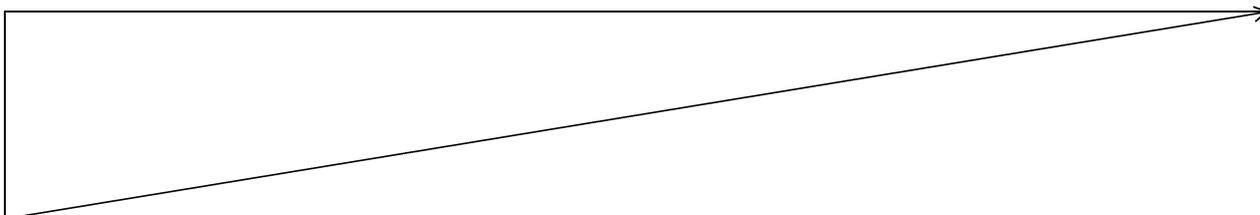
令和元年9月5日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。

なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。



2 目標の達成状況

平成29年度北海道計画に規定する目標及び平成29年度から30年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

[が ん]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	108.5	105.7以下	平成28年度 厚生労働省人口動態統計
	女性	66.4	55.3以下	
喫煙率(%)	(男性)	24.7 (34.6)	12.0以下	平成28年度 国民生活基礎調査
	(女性)	(16.1)		
がん検診受診率(%)※	《参考値》			平成28年度 国民生活基礎調査 (乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況)
	肺がん	36.4	40.0以上	
	胃がん	35.0		
	大腸がん	34.1		
	乳がん	31.2	50.0以上	
	子宮頸がん	33.3		

※:「北海道がん対策推進計画」に準拠

[脳卒中]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	34.7	43.4	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成27年度年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	21.0	24.2	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		15	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	14.5	20.0	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成27年度年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	5.5	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		12	21	平成29年度北海道保健福祉部調査

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者※の割合(%) (40歳から74歳)	男性	12.9	17.3	平成28年度健康づくり道民調査
	女性	8.4	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		688	795	(社)日本透析医学会調べ 平成27年度わが国の慢性透析療法の概況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		21	21	平成29年度北海道保健福祉部調査

[精神疾患]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出展
入院後3か月時点の退院等 ※	(平成29年3月) 63.2%	(平成29年6月) 64.0%	平成29年度厚生労働省新精神保健福祉資料
入院後1年時点の退院等 ※	(平成29年3月) 87.3%	(平成29年6月) 91.0%	
長期在院者数の削減率 ※	(平成29年6月) 14.1%削減	(平成29年6月) 18%削減	

※:「北海道障がい計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合性を図り、平成29年度を目標年次として、平成30年度以降の目標値は達成状況を考慮し、別途設定。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
病院群輪番制の実施 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備	6	6	
ドクターヘリの導入 (通常運航圏の拡大)	4機体制 (道央・道北・道東・道南の4機で全道をカバー)	未整備圏域の解消	
救急法等講習会の実施 第二次医療圏数(医療圏)	20	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.4	全国平均(10.0)以下を維持	北海道総務部 「平成28年消防年報(平成28救急救助年報)」

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
北海道DMAT指定医療機関整備 第二次医療機関数(医療圏)	21	21	
災害拠点病院における 防災マニュアル整備率(%)	97.1	100.0	
災害拠点病院における 耐震化整備率(%)	41.2	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	100.0	100.0	

[へき地医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	89	100	平成26年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成28年度 へき地医療現況調査

[周産期医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備 第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道指定 (平成30年2月時点)
地域周産期センターの整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
助産師外来の開設 第二次医療圏数(医療圏)	13(33)	21(24)	北海道保健福祉部調査 (平成30年4月調査)

※:助産師外来の()数字は、設置数

[小児医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている 第二次医療圏数(医療圏)	20	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する 第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数 (小児人口1万人対)	15.3	17.0	平成28年 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」

[在宅医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	34.6	38.1	平成26年 医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所※1 または病院※2が設置されている第二次 医療圏数(医療圏)	12	21	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)

※1:「特定診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成28年3月4日保医発第0304第2号厚生労働省保険局医療課長通知)以下、「通知」という。別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。

※2:通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

[歯科保健医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数※	6	6	平成28年度 北海道保健福祉部調査
80歳で20本以上の歯を 有する人の割合(%)※	34.2	35.0	平成28年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%)※	82.9	85.0	平成28年度 乳幼児歯科健康診査結果

※:「北海道歯科保健医療推進計画」に準拠

■北海道全体（達成状況）

<平成29年度>

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 回復期病床への転換数 1施設
- ・ 入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少
12圏域（H26）→ 入院患者流出率（H29）の結果未公表

居宅等における医療の提供に関する事業

- ・ 在宅医療を実施する医療機関の割合の増加
34.6%（H26）→ 厚生労働省人口動態統計（H29）の結果未公表
- ・ 長期在院者（精神障がい者）18%減
11,834人（H24）→ 10,165人（H29）14.1%減
- ・ 低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者割合
増加を抑制（H23 5.0%）→H29は道民健康づくり調査未実施

【定量的な目標値（H29実績）】

- ・ 在宅医を中心とするグループ制の運営 20グループ→15グループ
- ・ 小児等在宅医療連携拠点の設置 1カ所→1カ所
- ・ 訪問看護推進協議会の開催 2回→2回
- ・ 精神障がい者の退院支援に係る拠点整備 17カ所→17カ所
- ・ 在宅歯科医療連携室の整備 6カ所→6カ所
- ・ 在宅歯科診療機器の整備 22施設→10施設
- ・ 訪問薬剤管理指導実施薬局 1,000薬局→1,051薬局
- ・ 医療用衛生材料等受発注システム整備薬局数 6薬局→9薬局

医療従事者の確保に関する事業

- ・ 人口10万対医療施設従事医師数の増加 ※全国平均値まで増加
233.6人（H26全国平均）→ 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施
- ・ 病院群輪番制実施第二次医療圏数
179市町村（100%）を維持 → 179市町村（100%）を維持
- ・ 北海道DMAT指定医療機関（すべての二次医療圏でDMAT隊員を養成）
21医療圏（二次医療圏）を維持 → 21医療圏（二次医療圏）
- ・ 75歳未満がん年齢調整死亡率
20%減（基準年：H17） → 厚生労働省人口動態統計（H29）の結果未公表
- ・ 人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
170.0人（H26全国平均） → 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施
- ・ 人口10万対看護職員数の増加
増加（今後策定の第8次看護職員受給見通しにより指標設定）
→ 隔年実施の看護職員業務従事届けはH29未実施

- ・ 小児外来患者の受診率の減
小児外来患者の受診率の減 (H26 : 3.7%)
→国が3年に1度実施する「患者調査」は、H29年調査の結果公表前

【定量的な目標値 (H29実績)】

- ・ ドクターバンク事業による医師の紹介等
42医療機関、短期支援 3, 230日 → 30医療機関2, 427日
- ・ 地域医療支援センターからの医師派遣
常勤 17人 → 常勤 17人
- ・ 地域枠医師の地域勤務人数
26人 → 26人
- ・ 地域医療実習参加学生数 (医学生等)
240人 → 200人
- ・ 総合診療専門研修基幹施設数
22施設 → 13施設
- ・ 道内臨床研修病院における卒後臨床研修を修了した医師の採用数
238人 → 288人
- ・ 緊急臨時的な医師派遣
3, 230日 → 2, 427日
- ・ 専門研修受入促進に係る地域医療に係る研究
2件 → 2件
- ・ 救急勤務医手当支給による処遇改善
34施設、887人 → 35施設 (965人)
- ・ 分娩手当支給による処遇改善
56施設、451人 → 47施設 (417人)
- ・ 新生児医療担当医手当支給による処遇改善
5施設、29人 → 5施設 (29人)
- ・ DMAT隊員の養成
90人 → 94人
- ・ がん検診従事者資質向上セミナー
60人 → 73人
- ・ 女性医師等に係る相談窓口の設置
4か所 → 4か所
- ・ 未就業薬剤師の復職支援プログラム
10施設 → 2施設
- ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上研修
147施設 → 135施設
- ・ 看護教員養成講習会
40人 → 23人

- ・ 特定の看護分野の認定看護師の育成
皮膚/排泄ケアコース 20人 → 15人
感染管理コース 20人 → 20人
認知症看護コース 20人 → 20人
- ・ リンパ浮腫の治療等の技能向上研修
80人 → 80人
- ・ 助産師外来実践能力向上研修
160人（8日間×20人） → 175人（7日間×25人）
- ・ 看護師等養成所の運営支援
36施設 → 32施設
- ・ 離職看護職員の再就職支援
400人 → 267人
- ・ 看護人材の確保（高校生等へのヒナ参加）
100人 → 64人
- ・ 小規模病院等看護支援センターでの相談対応
800件 → 597件
- ・ 看護師等養成所の施設整備
1施設 → 1施設
- ・ 看護師宿舍の整備
3施設 → 1施設
- ・ 薬剤師の職業斡旋
12人 → 5人
- ・ 医療勤務改善センターの設置、運営
1か所 → 1か書
- ・ 病院内保育所の運営支援
166施設 → 154施設
- ・ 病院内保育所の整備
1施設 → 0施設
- ・ 医師事務作業補助者の導入支援
19医療機関 → 6人
- ・ 小児救急電話相談の実施（小児人口に対する電話相談件数の割合）
2.41% → 2.61%

2) 見 解

平成29年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業による医療従事者の確保が一定程度進んだ。

平成28年12月に策定した「北海道地域医療構想」の実現に向けて、引き続き、本基金を活用し、医療機関の機能分化・連携を促進することが必要であるが、各医療機関における検討が、具体的な取り組みとして十分には進められ

ていない状況にあることから、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

<平成30年度>

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少
12圏域 (H26) → 入院患者流出率 (H30) の結果未公表

居宅等における医療の提供に関する事業

- ・ 在宅医療を実施する医療機関の割合の増加
34.6% (H26) → 訪問診療を実施する医療機関数 (H30) の結果未公表
- ・ 長期在院者 (精神障がい者) の減
11,280人 (H26) → 10,468人 (H30)
- ・ 低栄養状態 (BMI 18.5以下) の高齢者割合
増加を抑制 (H28 男性10.8% 女性14.9%→H30は道民健康づくり調査未実施)

【定量的な目標値 (H30実績)】

- ・ 在宅医を中心とするグループ制の運営 22グループ→13グループ
- ・ 小児等在宅医療連携拠点の設置 5カ所→4カ所
- ・ 精神障がい者の退院支援に係る拠点整備 17か所→17か所
- ・ 在宅歯科医療連携室の整備 6カ所→6カ所
- ・ 訪問薬剤管理指導実施薬局 1,000薬局→1,100薬局

医療従事者の確保に関する事業

- ・ 人口10万対医療施設従事医師数の増加 ※全国平均値まで増加
238.3人 (H28全国平均) → 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH30年度は未実施
- ・ 病院群輪番制実施第二次医療圏数
179市町村 (100%) を維持 → 179市町村 (100%) を維持
- ・ 北海道DMAT指定医療機関 (すべての二次医療圏でDMAT隊員を養成)
21医療圏 (二次医療圏) を維持 → 21医療圏 (二次医療圏)
- ・ 75歳未満がん年齢調整死亡率
20%減 (基準年: H27) → 厚生労働省人口動態統計 (H30) の結果未公表
- ・ 人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
175.6人 (H28全国平均) → 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH30年度は未実施
- ・ 人口10万対看護職員数の増加
増加 (今後策定の第8次看護職員受給見通しにより指標設定)
→ 隔年実施の看護職員業務従事届けはH30未実施

- ・ 小児外来患者の受診率の減
小児外来患者の受診率の減（H26：3.7%）→4.7%

【定量的な目標値（H30実績）】

- ・ ドクターバンク事業による医師の紹介等
短期支援 3,548日 → 3,768日
- ・ 地域枠医師の地域勤務人数
42人 → 42人
- ・ 地域医療実習参加学生数（医学生等）
240人 → 216人
- ・ 総合診療専門研修基幹施設数
7施設 → 7施設
- ・ 道内臨床研修病院における卒後臨床研修を修了した医師の採用数
288人 → 312人
- ・ 緊急臨時的な医師派遣
3,892日 → 1,970日
- ・ 救急勤務医手当支給による処遇改善
35施設、965人 → 36施設（1,047人）
- ・ 分娩手当支給による処遇改善
57施設、417人 → 49施設（329人）
- ・ 新生児医療担当医手当支給による処遇改善
5施設、29人 → 5施設（26人）
- ・ DMAT隊員等の養成
90人 → 79人
- ・ 女性医師等に係る相談窓口の設置
4か所 → 4か所
- ・ 未就業薬剤師の復職支援プログラム
10施設 → 2施設
- ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上研修
147施設 → 150施設
- ・ 看護教員養成講習会
40人 → 23人
- ・ 特定の看護分野の認定看護師の育成
皮膚/排泄ケアコース 20人 → 実施せず
感染管理コース 20人 → 20人
認知症看護コース 20人 → 20人
- ・ リンパ浮腫の治療等の技能向上研修
120人 → 141人
- ・ 看護師等養成所の運営支援
34施設 → 31施設

- ・ 看護人材の確保（高校生等へのセミナー参加）
100人 → 69人
- ・ 看護師等養成所の施設整備
1施設 → 1施設
- ・ 看護師宿舎の整備
6施設 → 2施設
- ・ 薬剤師の職業斡旋
8人 → 3人
- ・ 勤務環境改善計画策定医療機関数営
15件 → 16件
- ・ 病院内保育所の運営支援
168施設 → 151施設
- ・ 病院内保育所の整備
2施設 → 2施設
- ・ 小児救急電話相談の割合（小児人口に対する電話相談件数の割合）の増
2.68% → 2.84%

2) 見 解

平成30年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業による医療従事者の確保が一定程度進んだ。

地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況

2) 見解

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P ～P)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北渡島檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

3 事業の実施状況

(1) 医療分

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.1 (医療分)】 患者情報共有ネットワーク構築事業	総事業費	58,676千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域医療構想の実現を目指す上で、質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や関係機関等、地域全体で患者を診る・支える体制が必要。 アウトカム指標： 入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㉔：12圏域 → 減少		
事業の内容 (当初計画)	○ 病病・病診間又は薬局、介護施設等が医療・介護情報に関する情報を共有し、地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークを構築する。 ○ 津波被害など災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続するために、防災上安全な地域に設置された外部サーバに情報をバックアップするための整備を行う。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H29】【H30】	○ 新規ネットワーク構築数	30ネットワーク
		○ 既存ネットワークの公開型医療機関数	30施設
		○ 市町村単位のネットワーク構築数	1市町村以上
アウトプット指標 (達成値)		○ 新規ネットワーク構築数	【H29】 8ネットワーク 【H30】 3ネットワーク
		○ 既存ネットワークの公開型医療機関数	【H29】 22施設 【H30】 19施設
		○ 市町村単位のネットワーク構築数	【H29】 1市町村 【H30】 実績なし
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 入院患者流出率 (H30) の結果が公表されていないため確認できなかったが、患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数は横ばいで推移している。 (参考) 患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数 ㉔：12圏域 → ㉕：12圏域 → ㉖：12圏域 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークが構築されたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるような体制の整備が図られた。 (2) 事業の効率性		

	公開型医療機関が増加することにより、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進された。
そ の 他	H29年度： 0千円 H30年度： 0千円 計 0千円 ※H26年度計画分の実績額 362,290千円

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.2 (医療分)】 遠隔医療促進事業	総事業費	19,338千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域医療構想の実現を目指す上で、限られた医療資源を有効に活用し、また、広域分散型の北海道の地域特性を踏まえて医療提供体制の再構築を図るためには医療機関相互の連携が不可欠。 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㉖：12圏域 → ㉙：減少		
事業の内容(当初計画)	○ 遠隔TVカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○ 都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。 ○ 離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 医療機関の設備整備 支援をする側 2施設 支援を受ける側 4施設 ○ 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツール等の整備 【H29】 1施設 【H30】 2施設		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○ 医療機関の設備整備 支援をする側 2施設 支援を受ける側 2施設 ○ 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツール等の整備 1施設 【H30】 ○ 医療機関の設備整備 支援をする側 0施設 支援を受ける側 1施設 ○ 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツール等の整備 1施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 入院患者流出率(H30)の結果が公表されていないため確認できなかったが、患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数は横ばいで推移している。 (参考) 患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数 ㉗：12圏域 → ㉘：12圏域 → ㉙：12圏域 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔TVカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。		

	<p>(2) 事業の効率性 本事業による導入事例を参考とすることにより、今後の医療機関による自主的な遠隔医療の展開につながる。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H29年度： 0千円 H30年度： 421千円 計 421千円</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.3 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業	総事業費	64,651千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 地域医療構想の実現を目指す上で、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少</p> <p>【H29】 男 ②⑥：110.2 → ②⑨：105.7以下 女 ②⑥：69.7 → ②⑨：55.3以下</p> <p>【H30】 男 ②⑦：111.1 → ③⑤：全国平均以下まで減 女 ②⑦：68.0 → ③⑤：全国平均以下まで減</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○ 道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。</p> <p>【H29】 施設整備数 1施設、設備整備数 2施設 【H30】 設備整備数 2施設</p>		
アウトプット指標 (達成値)	<p>【H29】</p> <p>○ 道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。 施設整備数 1施設、設備整備数 2施設</p> <p>【H30】</p> <p>○ 道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。 設備整備数 2施設</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 75歳未満がん年齢調整死亡率 (H30) が公表されていないため 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 胃内視鏡検査機器の整備を図ったことにより、多くの受診者 (道民) のニーズに応えることができ、かつ、受診率の向上につなげることが可能となった。 MRI装置による拡散強調画像を全身に用いたDWIBS法により、PETと同様の画像を撮影することが可能になっており、診断面では、がんの病変の位置や大きさ分布がわかりやすいという特性を持ち、全身のスクリーニングにより転移の有無を判断することが可能となった。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> がんの治療効果判定において造影CTが抗がん剤投与から1ヶ月ほど時間が必 		

	<p>要なのに対し、MRI装置によるDWIBS法は病変のサイズが変化しなくても治療の効果があれば画像の信号強度が変化し病変が薄く写る等、抗がん剤投与から2週間ほどで判定が可能となり、早期に治療効果を判定することが可能となった。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H29年度：51,899千円 H30年度：1,560千円 計 53,459千円</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.4 (医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業	総事業費	20,217千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道地域連携クリティカルパス運営協議会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築と在宅医療を推進することが必要。</p> <p>【H29】 アウトカム指標：地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数 脳卒中 ⑳：15圏域 → ㉑21圏域 急性心筋梗塞 ㉑：8圏域 → ㉑21圏域 糖尿病 ㉑：18圏域 → ㉑21圏域</p> <p>【H30】 アウトカム指標：＜脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患＞ 地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数 脳卒中 ㉑：15圏域 → ㉓21圏域 急性心筋梗塞 ㉑：12圏域 → ㉓21圏域 ＜糖尿病＞ 地域連携クリティカルパス導入医療機関数 糖尿病 ㉑：373施設 → ㉓485施設</p>		
事業の内容(当初計画)	○ ICTを活用した地域連携パスのシステム構築や医療機関連携の実態把握等を行い、急性期から回復期、維持期の切れ目のない適切な医療提供体制を構築。		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>○ 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 11回</p> <p>○ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 【H29】7回(参加者360人程度) 【H30】4回(参加者150人)</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>【H29】</p> <p>○ 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 13回</p> <p>○ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 8回 (参加者541人)</p> <p>【H30】</p> <p>○ 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 13回</p> <p>○ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 5回 (参加者193人)</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：脳卒中 ㉓：15圏域 急性心筋梗塞 ㉓：11圏域 糖尿病 ㉓：16圏域</p>		

	<p>(1) 事業の有効性 関係者連絡会や多職種による研修会の開催により、パスの効果的な活用方法を共有することができ、適切な医療提供体制を確保することが出来ている。</p> <p>(2) 事業の効率性 広域システムの整備と地域連携クリティカルパスの活用を拡大することで、患者情報の一元管理及び診療情報の把握が効率的に行われている。</p>
そ の 他	<p>H29年度：19,034千円 H30年度：1,183千円</p> <p style="text-align: right;"><u>計 20,217千円</u></p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.5 (医療分)】 地方・地域センター機能強化事業	総事業費	164,598千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されている。 【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㊸：12圏域 → ㊹：減少		
事業の内容(当初計画)	○ 設備整備事業 圏域内における後方医療機関として必要な医療機器を整備(研修会実施に必要な医療機器又は共同利用可能な医療機器) ○ 医療従事者派遣事業 センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等を派遣 ○ 研修会等開催事業 センター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会を開催		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 医療機器整備病院数 10圏域、10病院 ○ 医療従事者派遣 ・医師 9圏域、10病院(派遣回数：2,160人) ・看護師等 2圏域、2病院(派遣回数：50人) ○ 研修会等開催 【H29】13圏域、14病院 【H30】18圏域、23病院		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○ 医療機器整備病院数 2圏域、2病院 ○ 医療従事者派遣 ・医師 9圏域、10病院(派遣回数：2,445人) ・看護師等 2圏域、2病院(派遣回数：46人) ○ 研修会等開催 10圏域、12病院 【H30】 ○ 医療機器整備病院数 3圏域、3病院 ○ 医療従事者派遣 ・医師 12圏域、13病院(派遣回数：2,581人) ・看護師等 3圏域、3病院(派遣回数：245人) ○ 研修会等開催 11圏域、13病院		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 入院患者流出率(H30)の結果が公表されていないため確認できなかったが、患者流出率が20%を上		

	<p>回る二次医療圏域数は横ばいで推移している。 (参考) 患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数 ㉗ : 12圏域 → ㉘ : 12圏域 → ㉙ : 12圏域 → 指標値 :</p>
観察できた	<p>(1) 事業の有効性 センター病院開催の研修会により、圏域内の医療従事者の知識や技術の向上に寄与し、圏域全体の医療機能の向上につながった。 (2) 事業の効率性 それぞれの医療機関で開催していた同種の研修会を、1つのセンター病院が開催することで、研修会開催の効率化が図られた。</p>
そ の 他	<p>H29年度 : 35,892千円 H30年度 : 46,407千円 計 82,299千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療提供体制強化事業	総事業費	124,836千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを提供できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 【H29】 アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ⑳：34.6% → ㉑：38.1% 【H30】 アウトカム指標：訪問診療を実施している医療機関数(人口10万人対) ㉑：15.4 → ㉒：19.9		
事業の内容(当初計画)	○ 在宅医療実践医師が未経験の医師らとグループを組み、在宅医療のノウハウを伝達するほか、代診制や後方病床確保など負担軽減の取組を通じて、新たな在宅医療を担う医師を養成。 ○ 携帯型エコーなど訪問診療用医療機器の整備。 ○ 訪問看護ステーション不足地域での市町村による設置促進など。 ○ 二次医療圏ごとに設置した多職種連携協議会による市町村支援。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 在宅医療グループ制の運営	【H29】 20グループ 【H30】 22グループ	
	○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組(訪問看護ステーションの設置や在宅医療に関わる人材育成の取組等)	10カ所	
	○ 訪問診療用ポータブル医療機器等設備整備	10カ所	
アウトプット指標(達成値)	○ 在宅医療グループ制の運営	15グループ	
	○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組(訪問看護ステーションの設置や在宅医療に関わる人材育成の取組等)	5カ所	
	○ 訪問診療用ポータブル医療機器等設備整備	76カ所	
	【H30】		
	○ 在宅医療グループ制の運営	13グループ	
	○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組(訪問看護ステーションの設置や在宅医療に関わる人材育成の取組等)	6カ所	
	○ 訪問診療用ポータブル医療機器等設備整備	86カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 訪問診療を実施している医療機関数(H30)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：		

	<p>(1) 事業の有効性 グループ制では、新たな在宅医を養成するほか、研修を通じて急性期病院と在宅医等の連携体制の構築に繋げるとともに、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性 グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H29年度：70,381千円 H30年度：39,455千円 計 <u>109,836千円</u></p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.7 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業	総事業費	17,372千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。 【H29】 アウトカム指標：医療的ケアを要する在宅重心児者の数 (基準年からの増加分+40人) ⑳：322人 → ㉑：442人 【H30】 アウトカム指標：小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数(医療圏)㉒：7圏域 → ㉓：21圏域		
事業の内容(当初計画)	○ 医療関係者への人工呼吸器等に関する技術支援や福祉・教育関係者への研修等を通じて、地域における小児在宅医療の担い手拡大と連携体制構築を図るほか、家族からの相談対応や道民への普及啓発などに取り組む医療機関を「小児等在宅医療連携拠点」として整備。		
アウトプット指標(当初の目標値)	【H29】 ○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 1カ所 ○ 協議会の開催 2回 ○ 意見交換会又は研修会の開催 6回 【H30】 ○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 5カ所 ○ 小児在宅医療推進会議(全道・圏域) 22回		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 1カ所 ○ 協議会の開催 2回 ○ 意見交換会又は研修会の開催 15回 【H30】 ○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 4カ所 ○ 小児在宅医療推進会議(全道・圏域) 17回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 小児の訪問診療を実施している医療機関(H30)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 地域の医療機関等への技術支援のほか、福祉・教育との連携体制構築や普及啓発を行うための拠点が整備された。 (2) 事業の効率性 地域の医療機関や訪問看護ステーション等が、小児在宅の拠点		

	となり取組を進めていくよう、活動を行っている。	
そ の 他	H29年度：17,158千円 H30年度： 214千円	計 <u>17,372千円</u>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.8 (医療分)】 家庭看護基盤整備事業	総事業費	636千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職員等の技術の向上や連携の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 (28)：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 訪問看護人材育成推進協議会の設置 訪問看護師の人材育成体制の推進方策を検討する。</p> <p>○ 地域看護連携推進事業 地域特性に応じた看護連携を強化や知識・技術の向上を図る。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 訪問看護推進協議会 2回開催</p> <p>○ 看護連携推進会議 26カ所で実施</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 訪問看護推進協議会 2回開催</p> <p>○ 看護連携推進会議 26カ所で実施</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかつた</u> 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携のあり方について検討することができた。 ・ 各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携に係る課題などを整理することができた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位で開催し、効率的に実施できた。 		
その他	H29年度：636千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.9 (医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	総事業費	89,740千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。</p> <p>【H29】 アウトカム指標：北海道障がい福祉計画（第4期）に掲げる指標の達成に資する。 ・長期在院者の削減率18%減（㉔→㉙） （㉔：11,834人（㉖：11,464人）→㉙：18%減）</p> <p>【H30】 アウトカム指標：精神病床における65歳以上及び65歳未満の入院1年以上の長期入院患者数の減（第5期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成） ㉖：合計11,280人→㉚：65歳以上6,924人65歳未満3,675人（計10,599人）</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 地域移行（21圏域17拠点） 精神保健福祉法改正により、精神科病院において義務づけられた退院促進の取り組みに対する支援を行い、円滑な地域移行を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神科病院における退院支援委員会に対する参画等支援等 退院支援に向けた関係機関との協議会や研修会の開催等 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 地域移行拠点 17拠点（21圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談等対応 【H29】 延べ561人（うち、退院者数15人） 【H30】 延べ629人（うち、退院者数27人） 		
アウトプット指標（達成値）	<p>【H29】</p> <p>○ 地域移行拠点 17拠点（21圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談等対応 延べ629人（うち、退院者数27人） <p>【H30】</p> <p>○ 地域移行拠点 17拠点（21圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談等対応 延べ831人（うち、退院者数13人） 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：65歳以上 6,952人 65歳未満 3,516人 計10,468人 (H30 新・精神保健福祉資料)</p> <p>(1) 事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、13人の退院につながり、地域定着実現が図られた。</p>		

	<p>(2) 事業の効率性 精神障がい者地域生活支援センターを通じて、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H29年度：82,082千円 H30年度：7,658千円 計 89,740千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.10 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費	46,609千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>【H29】 アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制 ㉓：5.0% → ㉔：増加を抑制</p> <p>【H30】 アウトカム指標：低栄養状態（BMI 20.0以下）の高齢者の割合の増加の抑制 ㉕：男性10.8%、女性14.9%（㉖：現状値からの増加の抑制）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 在宅歯科医療を推進するため、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応する在宅歯科医療連携室を整備し、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H29】</p> <p>○ 在宅歯科医療連携室整備数（4圏域→6圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 900件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 720件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 450件） ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 6回 <p>【H30】</p> <p>○ 在宅歯科医療連携室整備数（6圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 720件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 500件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 330件） ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 6回 		
アウトプット指標（達成値）	<p>【H29】</p> <p>○ 在宅歯科医療連携室整備数（4圏域→6圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 575件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 397件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 334件） ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 6回 <p>【H30】</p> <p>○ 在宅歯科医療連携室整備数（6圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 728件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 376件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 343件） ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 3回 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が実施する健康づくり道民調査がH30未実施のため（次回R3年度） 観察できた → 指標値：</p>		

	<p>(1) 事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域歯科医療の実情を把握している全道17箇所の郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。</p>
そ の 他	H29年度：23,567千円 H30年度：23,042千円 計 46,609千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.11 (医療分)】 在宅歯科診療機器整備事業	総事業費	0千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制 ㉓：5.0% → ㉔：増加を抑制</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ㉓：5.0%、㉔4.7%、次回H㉓）〕</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 地域の歯科診療所に対し、在宅歯科医療に必要な診療機器を整備することにより、在宅要介護高齢者等への歯科医療提供体制の充実を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（2 二次医療圏：南檜山、遠紋）の解消 ○ 診療機器整備補助対象施設数 22施設		
アウトプット指標（達成値）	○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（1 二次医療圏：宗谷） ○ 診療機器整備補助対象施設数 10施設		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が実施する健康づくり道民調査がH29未実施のため（次回H33年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 道が実施する歯科医療従事者認知症対応力向上研修を受講した歯科医師が勤務する歯科診療所を補助対象としたことから、認知症ケアの基礎知識を習得した歯科医療従事者が在宅歯科医療に取り組める体制の構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅歯科医療の提供体制を効率的に充実させるため、補助事業者の選定に当たっては、在宅療養支援歯科診療所の届出が少ない地域を優先した。</p>		
その他	<p>H29年度： 0千円 H30年度： 0千円 ※H27、H28計画分の実績額 28,417千円</p>		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.12（医療分）】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	総事業費	5,856千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 【H29】 アウトカム指標：在宅医療を実施する医療機関の割合 ⑳：34.6% → ㉑：38.1% 【H30】 アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数の増加 ㉑：1,892薬局 → ㉒：2,000薬局		
事業の内容（当初計画）	○ 入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導（訪問薬剤管理指導等）の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】【H30】	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局	650薬局
		○ 訪問薬剤管理指導実施薬局	1,000薬局
アウトプット指標（達成値）	【H29】	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局	494薬局
		○ 訪問薬剤管理指導実施薬局	1,051薬局
	【H30】	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局	616薬局
		○ 訪問薬剤管理指導実施薬局	1,100薬局
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：㉒ 1938薬局 (1) 事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修をすることで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 (2) 事業の効率性 訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。		
その他	H29年度：5,258千円 H30年度：598千円	計	5,856千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.13 (医療分)】 在宅医療用衛生材料等供給体制整備事業	総事業費	1,907千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 在宅医療用衛生材料（特定保険医療材料）は包装単位が大きく、多種多品目であることから、薬局における供給体制を確保するため、整備を推進することが必要。 アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ⑳：34.6% → ㉑：38.1%		
事業の内容（当初計画）	○ 北海道薬剤師会営の地域医療支援センター薬局等に在宅医療衛生材料等の受発注システムを構築するために必要な設備整備費を支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 医療用衛生材料等受発注管理システム整備薬局数 6 薬局		
アウトプット指標（達成値）	○ 医療用衛生材料等受発注管理システム整備薬局数 9 薬局		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 病院報告はH29未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修をすることで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 (2) 事業の効率性 訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。		
その他	H29年度：1,907千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.14 (医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業	総事業費	54,963千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団、医育大学		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】 ⑳：230.2人 → ㉓：233.6人 【H30】 ㉔：238.3人 → ㉗：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○ 医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。 ・(公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援 ・医師不足状況等調査の実施 ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 ・指導医講習会の開催 ・北海道地域枠制度運営事業の実施 ・産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ・道外医師招聘等事業の実施 ・北海道医療対策協議会の運営（医師派遣調整）		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤17人、短期3,548日] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3か所 (100人)] ○指導医講習会の開催 [1回 (40人)] ○臨床研修病院合同説明会の開催 【H29】 [1回 (190人)] 【H30】 [1回 (200人)]		
アウトプット	【H29】 ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,614日] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [2か所 (81人)] ○指導医講習会の開催 [1回 (18人)] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [1回 (206人)] 【H30】 ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,768日] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3か所 (349人)] ○指導医講習会の開催 [1回 (30人)] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [1回 (282人)]		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 ドクターバンク事業により地域に多数の医師が派遣されたこと、また、地		

	<p>域枠医師の地域勤務が42名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。育成事業や指導医講習会を通じて、道内における医師の養成・確保対策を推進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 青少年育成事業、合同説明会、指導医講習会は、北海道医師会等の協力を得ることで会場確保やPRなど、効率的で効果的な取組をすることができた。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H29年度：46,926千円 H30年度：8,037千円 <u>計</u> <u>54,963千円</u></p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.15 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	総事業費	136,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 医育大学に「地域医療支援センター」を設置し、医師不足地域の公的医療機関に医師派遣を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣	5人	
	○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣	12人	
アウトプット指標（達成値）	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣	5人	
	○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣	12人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。		
その他	H29年度：136,000千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.16 (医療分)】 北海道医師養成確保修学資金貸付事業	総事業費	345,969千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】 ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人 【H30】 ②⑧：238.3人 → ③⑦：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○ 卒業後、一定期間（道内勤務9年間、うち5年間は地域勤務）の地域勤務を誓約した地域枠学生に対し、地域勤務により返還免除となる修学資金を貸付け。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】 ○ 修学資金貸付者数 ・ 札幌医大 87人（うち新規貸付 15人） ・ 旭川医大 93人（うち新規貸付 9人） ○ 初期臨床研修／地域勤務者数 53人／26人 ○ キャリア形成プログラムの作成数 1本 ○ 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 【H30】 ○ 初期臨床研修／地域勤務者数 57人／42人 ○ キャリア形成プログラムの作成数 1本 ○ 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%		
アウトプット指標（達成値）	【H29】 ○ 修学資金貸付者数 ・ 札幌医大 87人（うち新規貸付 15人） ・ 旭川医大 93人（うち新規貸付 9人） ○ 初期臨床研修／地域勤務者数 53人／26人 ○ キャリア形成プログラムの作成数 1本 ○ 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 【H30】 ○ 修学資金貸付者数 ・ 札幌医大 87人（うち新規貸付 15人） ・ 旭川医大 92人（うち新規貸付 12人） ○ 初期臨床研修／地域勤務者数 57人／42人 ○ キャリア形成プログラムの作成数 1本 ○ 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性		

	<p>旭川医大が減員することとした定員枠5名分を新たに北大設けることで、定員の維持を図ることとし、3医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 札幌医科大学に対し、平成30年度から業務の一部を委託するため協議、調整を図った。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H29年度：334,045千円 H30年度：11,924千円 計 <u>345,969千円</u></p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.17 (医療分)】 医学生等地域医療体験実習支援事業	総事業費	12,025千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、医育大学		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】 ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人 【H30】 ②⑧：238.3人 → ③⑦：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○ 本道の地域医療に興味を有する医学生等を対象に、地域医療に従事している医師や地域住民との意見交換等の学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】 【H30】 ○ 地域医療実習参加学生数 240人		
アウトプット指標（達成値）	【H29】 ○ 地域医療実習参加学生数 200人 （札幌医大：97人、旭川医大：33人、北大：70人） 【H30】 ○ 地域医療実習参加学生数 216人 （札幌医大：83人、旭川医大：59人、北大：74人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 多くの学生が抱く地域医療に従事する困難感や抵抗感が軽減され、将来地域医療を担う必要性や重要性を理解するなど意識向上を図ることができた。 また、地元関係者も、学生との交流を通じて、地域医療の確保に向けた意識向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 学外実習を兼ねて住民向けの健康教育セミナーを開催し、学生、住民双方の知識醸成を図ることができた。		
その他	H29年度：11,775千円 H30年度： 250千円 計 12,025千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.18 (医療分)】 総合診療医確保推進等事業	総事業費	14,873千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修施設、日本プライマリ・ケア連合学会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 医師の偏在が続く中、医師が不足する地域で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人 【H30】 ㉠：238.3人 → ㉡：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○ 総合診療領域における専門研修の受入体制の整備を図るほか、普及・啓発事業として講演会を開催することなどにより、総合診療医の養成・確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数） 【H29】 22施設 【H30】 7施設 ○ 研修会開催回数（参加学生数） 2回（30人）		
アウトプット指標（達成値）	【H29】 ○ 総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数） 13施設 ○ 研修会開催回数（参加学生数） 5回（63人） 【H30】 ○ 総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数） 7施設 ○ 研修会開催回数（参加学生数） 5回（70人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 事業を通じて、総合診療医に興味を持つ学生が増えた。また、旭川医科大学では、総合診療に関わる情報の共有化を図るため、自主的に学生グループを立ち上げるなど意識の高揚が図られた。 (2) 事業の効率性 各位医育大学と連携し、大学内で開催するなど効率的な事業の実施が図られた。		
その他	H29年度：6,455千円 H30年度：8,418千円 計 14,873千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.19 (医療分)】 専攻医等確保推進事業	総事業費	15,654千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、医大		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 新たな専門医制度において症例数の多い都市部の基幹施設へ専攻医が集中し、これまで以上に医師の地域偏在の拡大を生じさせないため、連携施設等においても専門研修を行うことができるよう取り組むことが必要。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】 ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人 【H30】 ②⑧：238.3人 → ③⑦：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○ 道内の専攻医研修体制の向上に資する指導医等の移住を促進するほか、道内の専門研修受入体制に関する普及啓発事業や地域の医療機関での研修を充実させるための指導医等に対する研修会の実施などにより、専攻医の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】 ○ 道内臨床研修病院における卒後臨床研修を修了した医師の採用数 238人 【H30】 ○ 道内専門研修基幹施設における専攻医の採用数 288人		
アウトプット指標（達成値）	【H29】 ○ 道内専門研修基幹施設における専攻医の採用数 288人 【H30】 ○ 道内専門研修基幹施設における専攻医の採用数 312人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 新たな専門医制度に向けて、道内の専門研修受入体制の情報発信等により、専門研修体制の整備や専門研修施設間の関係構築を図ることができた。 (2) 事業の効率性 新専門医制度に対応できるよう、専門研修施設等との連携により、効率的な事業の実施が図られた。		
その他	H29年度：8,279千円 H30年度：931千円	計	9,210千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.20（医療分）】 緊急臨時的医師派遣事業	総事業費	128,811千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(特非)北海道病院協会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】 ㊶：230.2人 → ㊷：233.6人 【H30】 ㊸：238.3人 → ㊹：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○ 地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 【H29】 3,230日 【H30】 3,892日 ○ " 派遣先医療機関数 【H29】 42医療機関 【H30】 38医療機関		
アウトプット指標（達成値）	【H29】 ○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 2,427日 ○ " 派遣先医療機関数 30医療機関 【H30】 ○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 1,970日 ○ " 派遣先医療機関数 24医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 本事業による医師派遣については、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて協議/検討し、派遣を決定している。		
その他	H29年度：95,248千円 H30年度：33,563千円 計 128,811千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.21（医療分）】 専門研修受入促進事業	総事業費	48,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（医育大学に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 医師の偏在による地域での医師不足が深刻なため、新専門医制度に対応した医師確保が必要。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 新専門医制度による研修の受入促進に係る課題を整理するとともに、道立病院の医師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	医育大学に委託する各事業において、次の年間目標を達成する。 ○ 地域医療に係る研究 各1件 ○ 研修医養成に係る研修 各1回 ○ 道立病院への医師派遣 各2人（常勤換算）		
アウトプット指標（達成値）	医育大学に委託した2事業において、次の実績を得た。 ○ 地域医療に係る研究 計 2件 ○ 研修医養成に係る研修 計 5回 ○ 道立病院への医師派遣 計 4人（常勤換算）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師。薬剤師調査」は、H29は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 特に地方の連携施設での専門研修受入に関し、指導医並びに研修医の環境整備に向けた課題が抽出され、地方での専門研修受入促進のための課題が整理された。 (2) 事業の効率性 地方に所在する200床未満の病院を選定することにより、より的確に地方における専門研修受入に係る課題への検討を行った。。		
その他	H29年度：40,848千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業													
事業名	【No.22 (医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	総事業費	647,058千円											
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室													
事業の実施主体	二次救急医療機関等													
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	○ 救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題であるため、救急勤務医や産科医等の処遇改善を図り、救急医療・周産期医療体制を維持・継続していくことが必要。													
	アウトカム指標：初期救急医療確保市町村割合の維持等 ○ 病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持 21圏域 ○ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数の維持 【H29】451人 【H30】281人 (H28年) ○ 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数の維持 【H29】9.43人 【H30】8.15人 (H28年)													
事業の内容 (当初計画)	○ 救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。													
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 救急勤務医手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象医師数)] 【H29】34施設 (887人) 【H30】35施設 (965人) ○ 分娩手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象医師数)] 【H29】56施設 (451人) 【H30】57施設 (417人) ○ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 [対象医療機関数 (支給対象助産師数)] 【H29】5施設 (29人) 【H30】5施設 (29人)													
アウトプット指標 (達成値)	○ 救急勤務医手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象医師数)] 【H29】35施設 (965人) 【H30】36施設 (1,047人) ○ 分娩手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象医師数)] 【H29】47施設 (417人) 【H30】49施設 (329人) ○ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 [対象医療機関数 (支給対象医師数)] 【H29】5施設 (29人) 【H30】5施設 (26人)													
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>			項目	平成30年度	初期救急医療確保市町村割合	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数
項目	平成30年度													
初期救急医療確保市町村割合	100%													
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21													
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4													
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21													
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21													
	観察できなかった 観察できた → 指標値：上記のとおり (救急医療や周産期医療の体制が整													

	備された医療圏が維持された。
	<p>(1) 事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。</p>
そ の 他	H29年度：84,635千円 H30年度：24,952千円 計 109,587千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.23 (医療分)】 災害医療従事者研修等事業	総事業費	4,667千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道医師会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 災害時における災害医療従事者（DMAT隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等では、複数チームの配置や隊員の欠員補充が急務となるなど、要員の養成について一層の推進を図ることが必要。また、医療救護班要員の養成も同様に進めていくことが必要。		
	アウトカム指標：北海道DMAT指定医療機関の維持 (すべての二次医療圏でDMAT隊員を養成) 【H29】【H30】：21医療圏		
事業の内容 (当初計画)	○ DMAT隊員の養成のための研修会の実施 ○ 医療救護班派遣要員の養成のための研修会の実施		
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H29】 ○ 本事業の実施に伴う災害医療従事者の養成数 ・ DMAT隊員 30人(10圏域、18病院) ・ 救護班要員 60人 【H30】 ○ 本事業の実施に伴う災害医療従事者の養成数 ・ DMAT隊員 30人(12圏域、18病院) ・ 救護班要員 60人		
アウトプット指標 (達成値)	【H29】 ○ 本事業の実施に伴う災害医療従事者の養成数 ・ DMAT隊員 30人(8圏域、10病院) ・ 救護班要員 64人 【H30】 ○ 本事業の実施に伴う災害医療従事者の養成数 ・ DMAT隊員 30人(6圏域、11病院) ・ 救護班要員 49人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：第二次医療圏 21医療圏		
	(1) 事業の有効性 本事業により、94人の災害医療従事者が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場		

	に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。
そ の 他	H29年度：3,359千円 H30年度：1,308千円 計 <u>4,667千円</u>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.24 (医療分)】 がん検診従事者資質向上事業	総事業費	930千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。 アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ⑳：110.2 → ㉑：105.7以下 女 ⑳：69.7 → ㉑：55.3以下		
事業の内容(当初計画)	○ がん検診に従事する医師の資質向上のためのセミナーを開催し、検診技術の向上を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 平成29年度までにがん検診従事者資質向上セミナーを180人受講(60人×3年) ㉑：60人		
アウトプット指標(達成値)	○ がん検診従事者資質向上セミナー受講者数 73人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 厚生労働省人口動態統計(H29)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 H29年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。 (2) 事業の効率性 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機への連絡体制も整っており、効率的に行われている。		
その他	H29年度：161千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.25 (医療分)】 小児救急医療対策事業	総事業費	507,117千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道(北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救急救命センター		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 小児救急患者の医療を確保するためには、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図ることが必要。また、第二次医療圏単位で小児の入院医療が提供できる小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児三次救急医療体制の確保が必要。		
	アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 ○ 初期救急（小児救急）医療確保市町村割合 100% ○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 6圏域		
事業の内容（当初計画）	○ 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。 ○ 二次医療圏単位の小児科を標榜する病院等が輪番制方式又は共同利用型病院方式により休日及び夜間の小児二次救急医療体制を整備するための運営費助成。 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に対応する救命救急センターの運営費助成。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 初期救急（小児救急）医療の研修会を実施する二次医療圏数 ※概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画 【H29】 8圏域（8か所） 【H30】 8圏域（8か所） ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 2施設		
アウトプット指標（達成値）	【H29】 ○ 初期救急（小児救急）医療の研修会を実施する二次医療圏数 ※概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画 8圏域（8か所） ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 3施設 【H30】 ○ 初期救急（小児救急）医療の研修会の実施 8圏域（8か所） ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療		

	<p>の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域</p> <p>○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 3施設</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：初期救急医療体制を支えている238名の医師を含め、790名の関係者が参加したほか、関係医療機関への支援などにより、小児救急医療体制を維持されたことが確認された。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られたほか、医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制の構築に資する取組となっている。 小児救急輪番制を実施している二次医療圏や重症・重篤な小児救急患者に対する医療を確保する三次医療圏の関係機関への支援することにより、小児救急医療体制の体系的な維持に資する取組となっている。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。
その他	<p>H29年度：142,283千円 H30年度：21,900千円 計 164,183千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.26 (医療分)】 女性医師等就労支援事業	総事業費	131,798千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】 ㊦：230.2人 → ㊧：233.6人 【H30】 ㊨：238.3人 → ㊩：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○ 道内での女性医師の就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度に関する相談体制の整備、病児・病後児保育の実施など働きやすい職場環境づくりを行う医療機関等を支援することにより、医師を安定的に確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 相談窓口の設置 4か所（相談件数 200件） ○ 復職研修の実施 2医療機関（復職医師数【H29】6人【H30】10人） ○ 病児・病後児保育の実施 5医療機関		
アウトプット指標（達成値）	【H29】 ○ 相談窓口の設置 4か所（相談件数 206件） ○ 復職研修の実施 2医療機関（復職医師数 10人） ○ 病児・病後児保育の実施 6医療機関 【H30】 ○ 相談窓口の設置 4か所（相談件数 148件） ○ 復職研修の実施 2医療機関（復職医師数 7人） ○ 病児・病後児保育の実施 4医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。 また、短時間正規雇用や宿日直免除、病児病後児保育の整備により勤務環境の改善が図られ、医師の安定的な確保に寄与した。 (2) 事業の効率性 女性医師等が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する女性医師等を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。		

そ の 他	H29年度：62,251千円 H30年度：759千円	計	63,010千円
-------	-------------------------------	---	----------

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.27 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 〔未就業女性薬剤師等復職支援事業〕	総事業費	6,202千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に服薬指導等を行う薬局等の役割が重要であり、業務実施のため地域における薬剤師の確保が必要。 アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】 ㊸：163.6人 → ㊹：170.0人 【H30】 ㊸：175.6人 → ㊺：181.3人		
事業の内容（当初計画）	○ 未就業女性薬剤師等の復職支援のためのプログラムの実施、普及啓発		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 10施設		
アウトプット指標（達成値）	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 【H29】 2施設 【H30】 2施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。 (2) 事業の効率性 H30年度は求人登録、求職登録がともに減少したため、マッチング（斡旋）までに結びついた件数は少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。		
その他	H29年度： 0千円 H30年度：2,275千円 計 2,275千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.28 (医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費	632,035千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから臨床現場で必要とされる臨床実践能力の取得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ㊸：1,376.8人（全道平均）からの増 <small>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</small></p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護職員としての必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践の能力を取得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援施設数 147施設 ・ 新人看護職員を対象とした研修受講者数 1,900人 ・ 研修責任者等研修 【H29】 5回（370人） 【H30】 400人 		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援施設数 【H29】 135施設 【H30】 150施設 ・ 新人看護職員を対象とした研修受講者数 【H29】 1,954人 【H30】 2,036人 ・ 研修責任者等研修 【H29】 4回（374人） 【H30】 5回（374人） 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに早期離職の防止に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>		

	教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。
そ の 他	H29年度：80,806千円 H30年度：4,614千円 計 85,420千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.29 (医療分)】 看護職員等研修事業	総事業費	30,100千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るための資質向上に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 看護師等養成所の専任教員のキャリア（新任・中堅）に応じた研修の実施</p> <p>○ 特定分野に係る実習施設を対象とした実習指導者講習の実施</p> <p>○ 医療機関等の看護管理者を対象とした看護管理機能の向上のための研修の実施</p> <p>○ 看護教員養成講習会未受講者を対象とした研修の実施</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護教員養成講習会 1回（受講者 40人） ・実習指導者講習会 1回（受講者 200人） 		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護教員養成講習会 【H29】 1回（受講者 23人） 【H30】 1回（受講者 23人） ・実習指導者講習会 【H29】 1回（受講者 176人） 【H30】 1回（受講者 157人） 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値：)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がる。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。</p>		
その他	H29年度：21,288千円 H30年度：2,492千円 計 23,780千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.30 (医療分)】 専門分野認定看護師育成事業	総事業費	6,270千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、民間事業者		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。</p> <p>○ がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標： ○人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増 ○75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 【H29】 男 ㉖：110.2 → ㉙：105.7以下 女 ㉖：69.7 → ㉙：55.3以下 【H30】 男 ㉗：111.1 → ㉛：全国平均以下まで減 女 ㉗：68.0 → ㉛：全国平均以下まで減 （参考：H27全国平均 男99.0 女58.8）</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関への支援。</p> <p>○ がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・皮膚・排泄ケアコース 1回（6カ月間程度） 受講者 20人 ・感染管理コース 1回（6カ月間程度） 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回（6カ月間程度） 受講者 20人 <p>○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者等研修会 【H29】 2回 受講者 80人 【H30】 3回 受講者 120人 		
アウトプット指標（達成値）	<p>【H29】</p> <p>○ 特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・皮膚・排泄ケアコース 【H29、30】 実施せず ・感染管理コース 【H29】 1回（6カ月間程度） 受講者 15人 【H30】 1回（6カ月間程度） 受講者 20人 ・認知症看護コース 【H29】 1回（6カ月間程度） 受講者 20人 【H30】 1回（6カ月間程度） 受講者 20人 <p>○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者等研修会 【H29】 2回 受講者 97人 【H30】 3回 受講者 141人 		
事業の有効	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：		

性・効率性	<p>観察できなかつた 国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」(H30)の結果及び人口動態統計 (H30) の結果が公表されていないため。</p> <p>観察できた → 指標値：</p>
	<p>(1) 事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践に資するものである。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。</p>
そ の 他	<p>H29年度：3,846千円 H30年度：2,424千円 計 6,270千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.31 (医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費	2,001千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（北海道助産師会に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員（助産師）数の増 ⑳：29.1人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員（助産師）数にあっては、全道値（H28:29.1人（常勤換算後））が全国値（25.6人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催</p> <p>○ 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 助産師外来実践能力向上研修（8日間、各20人程度）</p> <p>○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回、研修参加者全員）</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 助産師外来実践能力向上研修（7日間、各25人程度）</p> <p>○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回、研修参加者全員）</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修と報告会を行う事により、助産師の実践能力向上とネットワーク作りを効率的に実施することができた。 助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。</p>		
その他	H29年度：2,001千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.32（医療分）】 看護職員養成施設運営支援事業	総事業費	5,065,623千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	看護職員養成機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 看護師〔3年課程〕	【H29】 22施設（1学年定員 1,090人） 【H30】 21施設（1学年定員 1,060人）	
	○ 看護師〔2年課程〕	5施設（1学年定員 195人）	
	○ 准看護師	【H29】 9施設（1学年定員 408人） 【H30】 8施設（1学年定員 328人）	
アウトプット指標（達成値）	○ 看護師〔3年課程〕	【H29】 18施設（1学年定員 870人） 【H30】 18施設（1学年定員 860名）	
	○ 看護師〔2年課程〕	【H29】 5施設（1学年定員 195人） 【H30】 5施設（1学年定員 195人）	
	○ 准看護師	【H29】 9施設（1学年定員 408人） 【H30】 8施設（1学年定員 328人）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。</p>		
その他	<p>H29年度：529,920千円 H30年度：64,948千円 計 594,868千円</p>		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.33（医療分）】 地域看護職員就業促進事業	総事業費	22,573千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、未就業看護職員等の再就業について、取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 離職看護職員相談事業 ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。</p> <p>○ 地域応援看護師確保対策事業 看護職員の確保に向け、都市部から看護職員不足地域の医療機関等へ（短期）就業斡旋する仕組みを構築。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 離職看護職員届出数	1,500人	
	○ 離職看護職員再就業者数	400人	
	○ 地域応援ナース登録者数	10人	
アウトプット指標（達成値）	○ 離職看護職員届出数	1,774人	
	○ 離職看護職員再就業者数	267人	
	○ 地域応援ナース登録者数	32人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。</p>		
その他	H29年度：22,573千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.34 (医療分)】 地域看護人材育成事業	総事業費	938千円						
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道								
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生など若い世代に対し、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>								
事業の内容（当初計画）	○ 高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する地磁気や興味を持たせ、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。								
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 将来地域の看護を担う人材の育成 高校生等を対象としたセミナーの開催</p> <table border="0"> <tr> <td>【H29】</td> <td>2回</td> <td>計100人</td> </tr> <tr> <td>【H30】</td> <td>2回</td> <td>各50人</td> </tr> </table>			【H29】	2回	計100人	【H30】	2回	各50人
【H29】	2回	計100人							
【H30】	2回	各50人							
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 将来地域の看護を担う人材の育成 ・高校生等を対象としたセミナーの開催</p> <table border="0"> <tr> <td>【H29】</td> <td>2回</td> <td>計64人</td> </tr> <tr> <td>【H30】</td> <td>2回</td> <td>計69人</td> </tr> </table>			【H29】	2回	計64人	【H30】	2回	計69人
【H29】	2回	計64人							
【H30】	2回	計69人							
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。</p>								
その他	<p>H29年度：384千円 H30年度：554千円 計 938千円</p>								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.35 (医療分)】 現任教育体制整備支援事業	総事業費	16,613千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道自治体病院協議会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 小規模病院等における看護実践能力や看護技術の向上については、研修機会に恵まれず、現任教育体制の整備に課題があり、小規模病院で離職防止や就業定着を図る上で多様な現任教育への対応が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ㊸：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 看護技術強化支援体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模病院等看護支援センターの設置 ・小規模病院等看護職員現任教育体制検討会の開催 <p>○ 認定看護師等コンサルテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師等による技術習得のための直接的支援等の実施 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 800件</p> <p>○ 小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会 40回 （受講者数 2,000人）</p>		
アウトプット目標（達成値）	<p>○ 小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 597件</p> <p>○ 小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会 44回 （受講者数 2,078人）</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 実践技術研修等の体験をとおり、院内各種委員会の活性化や実際のケアへの活用、看護職リーダーの育成など、看護技術や看護の質向上や現任教育の体制づくりに効果的であった。</p> <p>(2) 事業の効率性 道内を4ブロックに分割し、先進医療実践医療機関での実習や看護技術の提供に係る相談窓口の設置など、事業の効率的な実施につなげている。</p>		
その他	H29年度：16,613千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.36 (医療分)】 看護師等養成所整備事業	総事業費	423,207千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、看護師養成所		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対して支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 施設整備数 【H29】 1施設（定員数 50人） 【H30】 1施設（1学年定員 40人）		
アウトプット指標（達成値）	○ 施設整備数 【H29】 1施設（定員数 50人） 【H30】 1施設（定員数 40人）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等養成施設・設備整備に対する支援を行うことで、教育環境の充実が図られるとともに、道内の看護職員の養成につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告をうけるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行につなげている。</p>		
その他	H29年度：82,376千円 H30年度：68千円 計 82,444千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.37(医療分)】 看護師宿舎等施設整備事業	総事業費	815,352千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28：1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護師の勤務環境改善のため、看護師宿舎等の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業定着や離職防止を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 施設整備数〔看護師宿舎〕	【H29】 3施設（居室数 12室） 【H30】 6施設	
アウトプット目標（達成値）	○ 施設整備数〔看護師宿舎〕	【H29】 1施設（居室数 19室） 【H30】 2施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 ナースステーションや看護師宿舎等の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、補助事業者の計画変更に伴い、1施設減となったところであるが、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。</p>		
その他	<p>H29年度：10,543千円 H30年度： 80千円 計 10,623千円</p>		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.38 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 [薬剤師登録派遣事業]	総事業費	12,266千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に服薬指導等を行う薬局等の役割が重要であり、業務実施には地域における薬剤師の確保が必要。 アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】 ㉔：163.6人 → ㉕：170.0人 【H30】 ㉔：175.6人 → ㉕：181.3人		
事業の内容（当初計画）	○ 薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 職業斡旋薬剤師数 【H29】 12人 【H30】 8人 ○ 薬剤師派遣カ所数 【H29】 12カ所 【H30】 10カ所/90日（派遣延日数）		
アウトプット指標（達成値）	○ 職業斡旋薬剤師数 【H29】 5人 【H30】 3人 ○ 薬剤師派遣カ所数 【H29】 8カ所（延べ日数 89日） 【H30】 4カ所（延べ日数 23日）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。 (2) 事業の効率性 H30年度は求人登録、求職登録がともに減少したため、マッチング（斡旋）までに結びついた件数は少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。		
その他	H29年度：10,918千円 H30年度：1,348千円 計 12,266千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.39（医療分）】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費	14,870千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】 ㉔：230.2人 → ㉗：233.6人 【H30】 ㉘：238.3人 → ㉗：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○ 医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 勤務環境改善計画策定医療機関数 【H29】 22件 【H30】 15件 ○ 月平均相談対応件数 15件 ○ 研修会開催件数 【H29】 5回（150施設） 【H30】 8回（150施設）		
アウトプット指標（達成値）	○ 勤務環境改善計画策定医療機関数 【H29】 2件 【H30】 16件 ○ 月平均相談対応件数 【H29】 11.5件 【H30】 16.6件 ○ 研修会開催件数 【H29】 4回（185施設） 【H30】 10回（356施設）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかつた</u> H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 支援センターの設置により医療機関が行う勤務環境改善の取組に対し、専門的・総合的な支援を行える体制ができた。 (2) 事業の効率性 支援センターが関係機関と連携して活動することにより、ワンストップ性を発揮し、ハブ機能を果たすことができる。		
その他	H29年度：13,290千円 H30年度：1,580千円 計 14,870千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.40 (医療分)】 子育て看護職員等就業定着支援事業	総事業費	4,053,447千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 支援施設数	【H29】 166施設 【H30】 168施設	
	○ 利用医療従事者等数	4,000人程度	
アウトプット指標（達成値）	○ 支援施設数	【H29】 154施設 【H30】 151施設	
	○ 利用医療従事者等数	【H29】 3,582人程度 【H30】 3,491人程度	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。</p>		
その他	H29年度：462,162千円 H30年度：31,718千円	計	493,880千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.4 1 (医療分)】 病院内保育所施設整備事業	総事業費	71,212千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 施設整備数	【H29】 1施設（利用児童の定員 40人） 【H30】 2施設（利用児童の定員 67人）	
アウトプット指標（達成値）	○ 施設整備数	【H29】 0施設（利用児童の定員 0人） 【H30】 2施設（利用児童の定員 67人）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 <input type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性 病院内保育施設の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。</p>		
その他	H29年度： 0千円 H30年度： 2,029千円 計 2,029千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.42（医療分）】 医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費	47,381千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】 ㉔：230.2人 → ㉕：233.6人 【H30】 ㉔：238.3人 → ㉕：240.1人</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 勤務医の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置した医療機関を支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】 ○ 医師事務作業補助者の配置 19人（19医療機関） 【H30】 ○ 勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（18施設）		
アウトプット指標（達成値）	【H29】 ○ 医師事務作業補助者の配置 6人（4医療機関） 【H30】 ○ 勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（5施設）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の算定できない医療機関にも医師事務作業補助者の配置を促進することにより、医師の業務負担が軽減され、中小規模の医療機関において、勤務環境改善が図られた。 （2）事業の効率性 基本的な補助要件は、診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の施設基準を準用したが、多くの医療機関において補助者の配置ができるよう、算定要件を緩和し、当該加算の算定困難な医療機関を補助対象として運用した。		
その他	H29年度： 0千円 H30年度： 0千円 ※H26、H27、H28年計画分の実績額 計 29,076千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.43 (医療分)】 小児救急電話相談事業	総事業費	26,404千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：小児外来患者の受診率の減 【H29】 ㉓：5.5% → ㉔：3.7% → ㉕：減 【H30】 ㉓：5.5% → ㉔：3.7% → ㉕ (㉕調査) から減少</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時から翌朝8時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【H29】</p> <p>○ 小児救急電話相談件数の増 (前年度からの増) ㉕：14,393件</p> <p>○ 小児人口に対する電話相談件数の割合 (%) (電話相談件数÷小児人口 (15歳未満)) ※小児人口=住民基本台帳人口1月1日現在 小児救急電話相談件数割合前年度からの増 ㉔：2.36% → ㉕：2.41% (0.05%増)</p> <p>【H30】</p> <p>○ 小児人口に対する電話相談件数の割合 (%) の増 ※電話相談件数÷小児人口 (15歳未満) = 割合 ㉕：2.68% → ㉖：2.73% (0.05%増)</p>		
アウトプット指標 (達成値)	<p>【H29】</p> <p>○ 小児救急電話相談件数の増 (前年度からの増) ㉕：15,914件</p> <p>○ 小児人口に対する電話相談件数の割合 (%) 小児救急電話相談件数割合前年度からの増 ㉔：2.36% → ㉕：2.68% (0.32%増)</p> <p>【H30】</p> <p>○ 小児人口に対する電話相談件数の割合 (%) の増 ㉕：2.68% → ㉖：2.84% (0.16%増)</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：4.7% (㉖調査)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児外来患者の受診率については、H26調査の3.7%からH29調査の4.7%と1%増加したが、地域の関係者からなる協議会における相談員を対象とした相談対応能力向上のための研修や相談マニュアルの作成などにより、相談件数は、平成27年12月からの深夜帯 (23時から翌朝8時) までの事業拡充も 		

	<p>あり、190%増加するなど、住民ニーズは高まっており、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 ・ 平成27年12月から、深夜帯（23時から翌朝8時）まで事業を拡充し、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。 <p>(2) 事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。</p>
そ の 他	<p>H29年度：23,990千円 H30年度：2,414千円 計 26,404千円</p>

**平成 2 8 年度北海道計画に関する
事後評価
(医療分)**

[平成 2 8、2 9、3 0 年度評価]

**令和元年 9 月
北 海 道**

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

<平成28年度>

行った

平成29年8月30日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

<平成29年度>

行った

平成30年9月3日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

<平成30年度>

行った

令和元年9月5日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。

なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

2 目標の達成状況

平成28年度北海道計画に規定する目標及び平成28年度から30年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

[が ん]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	108.5	105.7以下	平成28年度 厚生労働省人口動態統計
	女性	66.4	55.3以下	
喫煙率(%)	(男性)	24.7 (34.6)	12.0以下	平成28年度 国民生活基礎調査
	(女性)	(16.1)		
がん検診受診率(%)※	《参考値》			平成28年度 国民生活基礎調査 (乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況)
	肺がん	36.4	40.0以上	
	胃がん	35.0		
	大腸がん	34.1		
	乳がん	31.2	50.0以上	
	子宮頸がん	33.3		

※:「北海道がん対策推進計画」に準拠

[脳卒中]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	34.7	43.4	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 (全国参考値) 平成27年度年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	21.0	24.2	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		15	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	14.5	20.0	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成27年度年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	5.5	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		12	21	平成29年度北海道保健福祉部調査

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者※の割合(%) (40歳から74歳)	男性	12.9	17.3	平成28年度健康づくり道民調査
	女性	8.4	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		688	795	(社)日本透析医学会調べ 平成27年度わが国の慢性透析療法の概況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		21	21	平成29年度北海道保健福祉部調査

[精神疾患]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出展
入院後3か月時点の退院等 ※	(平成29年3月) 63.2%	(平成29年6月) 64.0%	平成29年度厚生労働省新精神保健福祉資料
入院後1年時点の退院等 ※	(平成29年3月) 87.3%	(平成29年6月) 91.0%	
長期在院者数の削減率 ※	(平成29年6月) 14.1%削減	(平成29年6月) 18%削減	

※:「北海道障がい計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合性を図り、平成29年度を目標年次として、平成30年度以降の目標値は達成状況を考慮し、別途設定。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
病院群輪番制の実施 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備	6	6	
ドクターヘリの導入 (通常運航圏の拡大)	4機体制 (道央・道北・道東・道南の4機で全道をカバー)	未整備圏域の解消	
救急法等講習会の実施 第二次医療圏数(医療圏)	20	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.4	全国平均(10.0)以下を維持	北海道総務部 「平成28年消防年報(平成28救急救助年報)」

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
北海道DMAT指定医療機関整備 第二次医療機関数(医療圏)	21	21	
災害拠点病院における 防災マニュアル整備率(%)	97.1	100.0	
災害拠点病院における 耐震化整備率(%)	41.2	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	100.0	100.0	

[へき地医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	89	100	平成26年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成28年度 へき地医療現況調査

[周産期医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備 第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道指定 (平成30年2月時点)
地域周産期センターの整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
助産師外来の開設 第二次医療圏数(医療圏)	13(33)	21(24)	北海道保健福祉部調査 (平成30年4月調査)

※:助産師外来の()数字は、設置数

[小児医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている 第二次医療圏数(医療圏)	20	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する 第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数 (小児人口1万人対)	15.3	17.0	平成28年 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」

[在宅医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	34.6	38.1	平成26年 医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所※1 または病院※2が設置されている第二次 医療圏数(医療圏)	12	21	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)

※1:「特定診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成28年3月4日保医発第0304第2号厚生労働省保険局医療課長通知)以下、「通知」という。別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。

※2:通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

[歯科保健医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数※	6	6	平成28年度 北海道保健福祉部調査
80歳で20本以上の歯を 有する人の割合(%)※	34.2	35.0	平成28年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%)※	82.9	85.0	平成28年度 乳幼児歯科健康診査結果

※:「北海道歯科保健医療推進計画」に準拠

■北海道全体（達成状況）

《H28年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入 2施設
- ・ がん診療施設設備整備 1施設
- ・ 急性期病床から回復期病床への転換 5施設、138床

居宅等における医療の提供に関する事業

- ・ 在宅医を中心とするグループ制の運営 13グループ
- ・ 小児等在宅医療連携拠点の設置 1カ所
- ・ 在宅歯科医療連携室の設置 4カ所

医療従事者の確保に関する事業

- ・ ドクターバンク事業による医師の紹介等 常勤17人、短期支援3,639日
- ・ 地域医療を担う青少年育成事業の実施 4カ所
- ・ 地域医療支援センターからの医師派遣 17人
- ・ 医師養成確保修学資金の新規貸付 30人
- ・ 地域枠医師（修学資金貸付者）の地域勤務 26人
- ・ 医学生等地域医療体験実習の参加学生 95人
- ・ 緊急臨時的医師派遣事業による医師派遣 3,468日
- ・ 救急勤務医手当の支給 34施設、954人
- ・ 災害医療従事者（DMAT隊員）の養成 91人
- ・ 女性医師等の相談窓口の設置 4カ所
- ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上研修 136施設
- ・ 助産師外来実践能力向上研修 153人
- ・ 看護師等養成所の運営支援 32施設
- ・ 離職護職員の届出者数 1,973人
- ・ 看護人材の確保（高校生等へのセミナー） 3人（看護師養成施設等への進学者数）
- ・ 歯科衛生士養成施設の整備 1施設（1学年定員30人）
- ・ 薬剤師バンクによる薬剤師の斡旋等 3人
- ・ 勤務環境改善計画策定支援医療機関数 7施設
- ・ 病院内保育所への運営支援 157施設
- ・ 医師事務作業補助者の導入支援 5医療機関（9人）
- ・ 小児救急電話相談事業の相談件数割合 2.37%（相談件数14,393件）

2) 見解

平成28年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、平成28年12月に「北海道地域医療構想」を策定したことから、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H29年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ がん診療施設設備整備 施設整備1、設備整備2
- ・ 地方・地域センター病院の機器整備 2圏域（2病院）

居宅等における医療の提供に関する事業

- ・ 在宅医を中心とするグループ制の運営 15グループ
- ・ 在宅歯科医療連携室の設置 6カ所
- ・ 在宅歯科診療機器整備数 10施設

医療従事者の確保に関する事業

- ・ ドクターバンク事業による医師の紹介等 常勤16人、短期支援3,614日
- ・ 地域医療を担う青少年育成事業の実施 2カ所
- ・ 医師養成確保修学資金の新規貸付 24人
- ・ 地域枠医師（修学資金貸付者）の地域勤務 26人
- ・ 医学生等地域医療体験実習の参加学生 200人
- ・ 緊急臨時的医師派遣事業による医師派遣 2,427日
- ・ 救急勤務医手当の支給 35施設、965人
- ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上研修 135施設
- ・ 看護師等養成所の運営支援 32施設
- ・ 離職護職員の届出者数 1,774人
- ・ 看護人材の確保（高校生等へのセミナー） 2回（計62人参加）
- ・ 薬剤師バンクによる薬剤師の斡旋等 5人
- ・ 勤務環境改善計画策定支援医療機関数 2施設
- ・ 病院内保育所への運営支援 154施設
- ・ 医師事務作業補助者の導入支援 4医療機関（6人）
- ・ 小児救急電話相談事業の相談件数割合 2.61%（相談件数15,897件）

2) 見解

平成29年度は、がん診療施設の整備や地域・地方センター病院の設備整備など圏域の中核的医療機関の機能強化を図るとともに、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりを進めたほか、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、平成28年12月に「北海道地域医療構想」を策定したことから、地

域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H30年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入 1施設

居宅等における医療の提供に関する事業

- ・ 在宅歯科医療連携室における相談件数 728件
- ・ 在宅歯科医療連携室における多職種による連携調整会議の開催件数 3回

医療従事者の確保に関する事業

- ・ 医師養成確保修学資金の新規貸付 27人
- ・ 地域枠医師（修学資金貸付者）の地域勤務 42人
- ・ 女性医師等の相談窓口の設置 4カ所（相談件数148件）
- ・ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 2施設
- ・ 病院内保育所の整備件数 2施設
- ・ 勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（5施設）

2) 見 解

平成30年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりを進めたほか、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

1) 目標の達成状況

2) 見解

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

(平成29年度計画における関連目標の記載ページ：P27～P29)

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

(平成30年度計画における関連目標の記載ページ：P29～P31)

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P ～ P)

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北渡島檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成28年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

3 事業の実施状況

(1) 医療分

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.1 (医療分)】 遠隔医療促進事業	総事業費	2,228千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療資源を有効に活用し、また、広域分散型の北海道の地域特性を踏まえて医療提供体制の再構築を図るためには、医療機関相互の連携が不可欠。 【H28】 アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 ㉗：79.6% → 80.1% 【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少受療動向 ㉖：12圏域 → ㉙：減少		
事業の内容(当初計画)	○ 遠隔TVカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像などを含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○ 地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○ これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について、逸失利益相当経費として支援する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	【H28】 ○ 医療機関の設備整備 [支援をする側] (2施設) ○ " [支援を受ける側] (4施設) 【H29】 ○ 医療機関の設備整備 [支援をする側] (2施設) ○ " [支援を受ける側] (4施設) ○ 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツール等の整備 (1施設) 【H30】 ○ 医療機関の設備整備 [支援をする側] (2施設) ○ " [支援を受ける側] (4施設) ○ 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツールなどの整備 (2施設)		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○ 医療機関の設備整備 [支援をする側] 2施設 ○ " [支援を受ける側] 1施設 【H29】 ○ 医療機関の設備整備 [支援をする側] (2施設) ○ " [支援を受ける側] (2施設) ○ 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツール等の整備 (1施設) 【H30】 ○ 医療機関の設備整備 [支援をする側] (0施設) ○ " [支援を受ける側] (1施設) ○ 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツールなどの整備 (1施設)		

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 入院患者流出率（H30）の結果が公表されていないため確認できなかったが、患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数は横ばいで推移している。 （参考）患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数 ⑳：12圏域 → ㉑：12圏域 → ㉒：12圏域 観察できた → 指標値：</p> <p>（1）事業の有効性 都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔TVカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業による導入事例を参考とすることにより、今後の医療機関による自主的な遠隔医療の展開につながる。</p>
<p>その他</p>	<p>H28年度： 0千円 H30年度： 1,320千円 H29年度： 0千円 計 1,320千円</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.2 (医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業	総事業費	17,761千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道地域連携クリティカルパス運営協議会		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域連携クリティカルパスを活用した広域システムの整備と関係機関のネットワーク化が必要。 【H28】【H29】 アウトカム指標：地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数 脳卒中 ⑳：15圏域 → ㉑21圏域 急性心筋梗塞 ㉑：8圏域 → ㉑21圏域 糖尿病 ㉑：18圏域 → ㉑21圏域		
事業の内容 (当初計画)	○ 急性期から回復期、維持期まで、医療機関等が診療情報や治療計画を共有することにより、切れ目ない適切な医療が提供できるよう、地域連携クリティカルパスを活用した関係機関の連携体制の充実を図る。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 二次医療圏を単位とした関係者連絡会を開催 (開催回数：㉑6回、㉑11回) ○ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修を開催 (開催回数：㉑6回、㉑7回) (参加者：㉑360人程度、㉑360人程度)		
アウトプット指標 (達成値)	【H28】 ○ 三次医療圏を単位とした関係者連絡会 17回 ○ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 5回 (参加者101人) 【H29】 ○ 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 13回 ○ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 8回 (参加者541人)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：脳卒中 ㉑：15圏域 急性心筋梗塞 ㉑：11圏域 糖尿病 ㉑：16圏域 (1) 事業の有効性 関係者連絡会や多職種による研修会の開催により、パスの効果的な活用方法を共有することができ、適切な医療提供体制を確保することが出来ている。 (2) 事業の効率性		

	<p>広域システムの整備と地域連携クリティカルパスの活用を拡大することで、患者情報の一元管理及び診療情報の把握が効率的に行われている。</p>
そ の 他	<p>H28年度：17,287千円 H29年度：474千円 計 17,761千円</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.3 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業	総事業費	3,224千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築 【H28】【H29】 アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ⑳：110.2 → ㉑：105.7以下 女 ⑳：69.7 → ㉑：55.3以下		
事業の内容(当初計画)	○ がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対し、支援する。 (施設整備 ㉘0施設、㉙1施設) (設備整備 ㉘2施設、㉙2施設)		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○ 設備整備数 1施設 【H29】 ○ 施設整備数 1施設 設備整備数 2施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 厚生労働省人口動態統計(H29)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 がん診療に係る施設の増改築や、設備の導入(老朽更新)により、道内のがん医療の水準が確実に上がっている。 (2) 事業の効率性 事業の着手年度等を予め調整することが可能となるよう、事業者の要望を早期から把握し、効率的に実施している。		
その他	H28年度： 0千円 H29年度： 1,612千円 計 1,612千円		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.4 (医療分)】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	総事業費	1,091,178千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、病床機能の分化及び連携を進めることが必要。</p> <p>【H28】 アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 ㉗：79.6% → 80.1%</p> <p>【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㉖：12圏域 → ㉙：減少</p>		
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域で確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援。 ○ 一般病床から介護保険施設等へ機能転換するために必要な施設・設備整備を支援。 ○ 急性期病床から回復期病床など病床機能の転換を行う病院を対象に、配置が必要となる理学療法士等を新たに雇用する費用に対し支援。 ○ 回復期機能の充実、とりわけ理学療法士等（PT等）の資質向上が求められることから、地域のPT等を受け入れ技術指導を行うとともに、受講者の所属する医療機関に代替職員を派遣する医療機関に対し支援。 		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期から回復期など病床機能転換の整備 14施設 ○ 一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 9施設 ○ 理学療法士等の雇用支援 10人 ○ 理学療法士等の技術指導研修実施医療機関 10施設 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期から回復期など病床機能転換の整備 10施設 ○ 一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 9施設 ○ 理学療法士等の雇用支援 20人 ○ 理学療法士等の技術指導研修実施医療機関 10施設 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期から回復期など病床機能転換の整備 10施設 ○ 理学療法士等の雇用支援 15人 ○ 理学療法士等の技術指導研修実施医療機関 4施設 		
アウトプット指標(達成値)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期から回復期など病床機能転換の整備 5施設 [病床の転換実績：急性期138床→回復期138床] ○ 一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 1施設 ○ 理学療法士等の雇用支援 2人 ○ 理学療法士等の技術指導研修の実施には至らなかった <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期から回復期など病床機能転換の整備 2施設 		

	<p>[病床の転換実績：急性期 54床→回復期 54床]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 理学療法士等の雇用支援 5人 ○ 理学療法士等の技術指導研修の実施には至らなかった <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期から回復期など病床機能転換の整備 5施設 <p>[病床の転換実績：急性期 151床→回復期 151床]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 理学療法士等の雇用支援 2人 ○ 理学療法士等の技術指導研修の実施には至らなかった
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 入院患者流出率（H30）の結果が公表されていないため確認できなかったが、患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数は横ばいで推移している。 （参考）患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数 ⑳：12圏域 → ㉘：12圏域 → ㉙：12圏域 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するための病床の整備が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 病床転換の事例が増加することにより、バランスのとれた医療提供体制の構築に向けて、今後の医療機関における自主的な取組につながる。</p>
その他	<p>H28年度： 0千円 H30年度： 0千円 H29年度： 0千円 計 0千円</p> <p>※H26年度計画分の実績額 211,078千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.5 (医療分)】 地方・地域センター機能強化事業	総事業費	161,840千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院については、地域医療構想においても、圏域の中核的役割を担うことが期待されていることから、圏域全体の医療機能を高める役割が求められている。 【H28】 アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 ㉗：79.6% → 80.1% 【H29】 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少受療動向 ㉖：12圏域 → ㉙：減少		
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備整備事業 圏域内における後方医療機関として必要な医療機器の整備を行う(研修会実施に必要な医療機器又は共同利用可能な医療機器)。 ○ 医療従事者派遣事業 センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣を行う。 ○ 研修会等開催事業 地域医療構想の中核的役割を担うセンター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会を開催する。(道立を除く全センター病院で実施) 		
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機器整備病院数 ㉘10圏域、10病院 ㉙10圏域、10病院 ○ 医療従事者派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・医師 ㉘9圏域、10病院(派遣1,451回) ㉙9圏域、10病院(派遣2,160回) ・看護師等 ㉘2圏域、2病院(派遣50回) ㉙2圏域、2病院(派遣50回) ○ 研修会等開催 ㉘13圏域、14病院 ㉙13圏域、14病院 		
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 【H28】 ○ 医療機器整備病院数 2圏域、2病院 ○ 医療従事者 <ul style="list-style-type: none"> ・医師 10圏域、11病院(派遣回数：1,747回) ・看護師等 1圏域、1病院(派遣回数：24回) ○ 研修会等開催 11圏域、13病院 【H29】 ○ 医療機器整備病院数 2圏域、2病院 ○ 医療従事者派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・医師 9圏域、10病院(派遣回数：2,445人) ・看護師等 2圏域、2病院(派遣回数：46人) ○ 研修会等開催 10圏域、12病院 		
事業の有効	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：		

性・効率性	<p>観察できなかつた 病院報告はH29未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 センター病院において研修会が開催され、圏域内の医療従事者の知識や技術の向上に寄与し、圏域全体の医療機能の向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 それぞれの医療機関で開催していた同種の研修会を、1つのセンター病院が開催することで、研修会開催の効率化が図られた。</p>
そ の 他	<p>H28年度：46,738千円 H29年度：34,182千円 計 80,920千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療提供体制強化事業	総事業費	89,068千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを提供できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>【H28】【H29】 アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ⑳：34.6% → ㉑：38.1%</p>		
事業の内容(当初計画)	<p>○ 「地域医療構想」の実現を図るとともに、市町村による「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な実施を支援するため、在宅医療提供体制を強化するための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス等を通じ新たな在宅医を養成し、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 携帯型エコーなど医療機関が訪問診療を行うための機器整備に対し支援。 訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援。 平成30年の「在宅医療・介護連携推進事業」義務化を見据え、保健所に設置している多職種連携協議会を、ノウハウの提供や助言、市町村間の情報共有の場とし、早期実施に向けて支援。 		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>○ 在宅医療提供体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな在宅医の養成と急変時受入病床を確保するため、在宅医を中心とするグループ制の運営 ㉒13グループ、㉑20グループ 訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 ㉒10カ所、㉑10カ所 在宅医療の推進に資する市町村の取組 ㉒7カ所、㉑10カ所 		
アウトプット指標(達成値)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医グループ制の運営 13グループ ○ 訪問診療用ポータブル医療機器等設備整備 52カ所 ○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 5カ所 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療グループ制の運営 15グループ ○ 訪問診療用ポータブル医療機器等設備整備 76カ所 ○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 5カ所 (訪問看護ステーションの設置や在宅医療に関わる人材育成の取組等) 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 厚生労働省人口動態統計(H29)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性</p>		

	<p>新たな在宅医を養成するグループ制のほか、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。</p>
そ の 他	<p>H28年度：31,912千円</p> <p>H29年度：46,984千円 計 78,896千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.7 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業	総事業費	17,012千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療にかかる体制整備が必要。 アウトカム指標：医療的ケアを要する在宅重心児者の数 (基準年からの増加分+40人) ⑳：322人→㉑：362人→㉒：402人		
事業の内容(当初計画)	○ 医療・福祉・教育関係者への研修やカンファレンスを通じて、地域における小児在宅医療の担い手拡大と連携体制構築を図るほか、家族からの相談支援や道民への普及啓発などに取り組む医療機関を「小児等在宅医療連携拠点」として整備する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 1ヵ所		
アウトプット指標(達成値)	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 1ヵ所 ・協議会の開催 2回開催 ・意見交換会又は研修会の開催 15回開催		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった → 観察できた → 指標値：医療的ケアを要する在宅重心児者の人数 306人 (1) 事業の有効性 地域の医療機関への技術支援のほか、福祉・教育との連携体制構築や普及啓発を行うための拠点が整備された。 (2) 事業の効率性 拠点となる医療機関が、自ら地域に出向くことを重視して活動を行っている。		
その他	H28年度：17,012千円 H29年度：0千円 計 17,012千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.8 (医療分)】 家庭看護基盤整備事業	総事業費	3,007千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職員等の技術の向上や連携の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 【H28】②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】②⑧：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<input type="checkbox"/> 訪問看護人材育成推進協議会 関係団体や有識者等を委員とする協議会を設置し、訪問看護師の人材育成体制の推進方策を検討する。 <input type="checkbox"/> 地域看護連携推進事業 住民のニーズに応じた看護を提供するため、地域特性に応じた看護連携を強化する知識や技術の向上を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<input type="checkbox"/> 訪問看護推進協議会 ②⑧ 2回開催、②⑨ 2回開催 <input type="checkbox"/> 看護連携推進会議 ②⑧ 26カ所、②⑨ 26カ所		
アウトプット指標（達成値）	【H28】 <input type="checkbox"/> 訪問看護推進協議会 2回開催 <input type="checkbox"/> 地域ケアサービス連携推進事業 26カ所で実施 【H29】 <input type="checkbox"/> 訪問看護推進協議会 2回開催 <input type="checkbox"/> 看護連携推進会議 26カ所で実施		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携のあり方について検討することができた。 ・ 各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携に係る課題などを整理することができた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位 		

	で開催し、効率的に実施できた。
そ の 他	H28年度：1,149千円 H29年度：1,858千円 計 <u>3,007千円</u>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.9 (医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	総事業費	89,740千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取組を推進することが必要。 【H28】【H29】 アウトカム指標：北海道障がい福祉計画（第4期）に掲げる指標の達成に資する。 ・長期在院者の削減率18%減（㉔→㉕） （㉔：11,834人（㉕：11,464人）→㉕：18%減）		
事業の内容（当初計画）	○ 地域移行（21圏域17拠点） 精神保健福祉法改正により、精神科病院において義務づけられた退院促進の取り組みに対する支援を行い、円滑な地域移行を図る。 ・精神科病院における退院支援委員会に対する参画等支援等 ・退院支援に向けた関係機関との協議会や研修会の開催等		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 地域移行拠点 ㉔17拠点（21圏域）、㉕17拠点（21圏域） ・相談等対応 ㉔48人（うち、退院者数10人） ㉕561人（うち、退院者数15人）		
アウトプット指標（達成値）	【H28】 ○ 地域移行拠点 17拠点（21圏域） ・相談等対応 延べ561人（うち、退院者数15人） 【H29】 ○ 地域移行拠点 17拠点（21圏域） ・相談等対応 延べ629人（うち、退院者数27人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 国の精神保健福祉資料（630調査）について、H29年度調査結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、27人の退院につながり、地域定着実現が図られた。 (2) 事業の効率性 精神障がい者地域生活支援センターを通じて、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。		

そ の 他	H28年度：80,027千円	
	H29年度：5,388千円	計 85,415千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.10 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費	28,960千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>【H28】【H29】 アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制 ㉓：5.0% → ㉔：増加を抑制</p> <p>【H30】 アウトカム指標：低栄養状態（BMI 20.0以下）の高齢者の割合の増加の抑制 ㉕：男性10.8%、女性14.9%（㉖：現状値からの増加の抑制）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 在宅歯科医療を推進するため、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応する在宅歯科医療連携室を整備し、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H28】</p> <p>○ 在宅歯科医療連携室整備数（3圏域→4圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 600件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 480件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 300件） ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 7回 <p>【H29】</p> <p>○ 在宅歯科医療連携室整備数（4圏域→6圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 900件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 720件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 450件） ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 6回 <p>【H30】</p> <p>○ 在宅歯科医療連携室整備数（6圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 720件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 500件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 330件） ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 6回 		
アウトプット指標（達成値）	<p>【H28】</p> <p>○ 在宅歯科医療連携室整備数（3圏域→4圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 480件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 332件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 223件） ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 7回 <p>【H29】</p> <p>○ 在宅歯科医療連携室整備数（4圏域→6圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 575件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 397件） 		

	<ul style="list-style-type: none"> (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 334件) ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 6回 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅歯科医療連携室整備数 (6圏域) <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 728件 <ul style="list-style-type: none"> (うち、専任相談員による事前訪問件数 376件) (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 343件) ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 3回 				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 道が実施する健康づくり道民調査がH30未実施のため(次回R3年度)</p> <p>観察できた → 指標値：</p>				
	<p>(1) 事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域歯科医療の実情を把握している全道17箇所(17市)の郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。</p>				
その他	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">H28年度：22,467千円</td> <td style="width: 50%;">H30年度：1,349千円</td> </tr> <tr> <td>H29年度：5,144千円</td> <td>計 28,960千円</td> </tr> </table>	H28年度：22,467千円	H30年度：1,349千円	H29年度：5,144千円	計 28,960千円
H28年度：22,467千円	H30年度：1,349千円				
H29年度：5,144千円	計 28,960千円				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.11 (医療分)】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費	1,994千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制（②：5.0%）</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ②：5.0%、次回調査：②）〕</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識や歯科診療を行う上で配慮すべきことを習得するための研修会を開催し認知症を有する要介護高齢者への適切な歯科医療の提供及び「在宅療養支援歯科診療所」の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 5圏域での研修を開催（中空知、西胆振、日高、宗谷、根室） ・ 受講者数 150人 （うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、遠紋の受講者数 4人）		
アウトプット指標（達成値）	○ 5圏域での研修を開催（中空知、西胆振、日高、宗谷、根室） ・ 受講者数 122人 （うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、遠紋の受講者数 4人）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 5年ごと実施（H28）の「健康づくり道民調査」結果は、H29.10月頃に公表予定 <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>（1）事業の有効性 認知症サポート医や認知症介護指導者による講義を中心とした研修プログラムを展開したことにより、認知症等の要介護高齢者に対する在宅歯科医療に取り組む歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等を効果的に習得できる体制が構築できた。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の郡市歯科医師会と密に連携を図ったため、多数の歯科医療従事者の参加があった。 ※H29からは介護分の基金を活用して事業継続</p>		
その他	H28年度：1,994千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.12 (医療分)】 在宅歯科診療機器整備事業	総事業費	15,434千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>【H28】【H29】 アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制（㉓：5.0%）</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ㉓：5.0%、㉔4.7%、次回㉓）〕</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 地域の歯科診療所に対し、在宅歯科医療に必要な診療機器を整備することにより、在宅要介護高齢者等への歯科医療提供体制の充実を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（2二次医療圏域：南檜山・遠紋）の解消 ・ 診療機器整備費補助対象施設数 【H28】 14施設 【H29】 22施設		
アウトプット指標（達成値）	<p>【H28】</p> <p>○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域を2圏域解消した（南檜山・遠紋域で新たに届出） ・ 診療機器整備費補助対象施設数 11施設 （在宅療養支援歯科診療所の届出数 2施設）</p> <p>【H29】</p> <p>○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（1二次医療圏：宗谷） ○ 診療機器整備補助対象施設数 10施設</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が実施する健康づくり道民調査がH29未実施のため（次回H33年度）</p> <p>観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 道が実施する歯科医療従事者認知症対応力向上研修を受講した歯科医師が勤務する歯科診療所を補助対象としたことから、認知症ケアの基礎知識を習得した歯科医療従事者が在宅歯科医療に取り組める体制の構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>		

	在宅歯科医療の提供体制を効率的に充実させるため、補助事業者の選定に当たっては、在宅療養支援歯科診療所の届出が少ない地域を優先した。
そ の 他	H28年度：2,280千円 H29年度：5,437千円 計 7,717千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.13 (医療分)】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	総事業費	5,813千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ⑳：34.6% → ㉑：38.1%		
事業の内容（当初計画）	○ 入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局が在宅患者への服薬管理を指導する、訪問薬剤管理指導の定着させるための事業を実施する。 ・在宅医療研修等の開催 ・訪問薬剤管理指導の普及啓発		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局	650薬局	
	○ 訪問薬剤管理指導実施薬局	300薬局	
アウトプット指標（達成値）	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局	751薬局	
	○ 訪問薬剤管理指導実施薬局	897薬局	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 病院報告はH29は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修をすることで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 (2) 事業の効率性 訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。		
その他	H28年度：5,813千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.14 (医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業	総事業費	37,046千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>【H28】【H29】 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。</p> <p>・(公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援、地域医療を担う青少年育成事業の実施、医師不足状況等調査の実施、専門医師派遣事業の実施、指導医講習会の開催、北海道地域枠制度運営事業の実施、産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施、道外医師招聘等事業の実施、北海道医療対策協議会の運営</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,639日] ○地域枠医師の地域勤務（卒後3,4年目） [26人] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [5か所（200人）] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [3回（753人）] ○指導医講習会の開催 [1回（50人）] <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤17人、短期3,548日] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3か所（100人）] ○指導医講習会の開催 [1回（40人）] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [1回（190人）] 		
アウトプット	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤17人、短期3,548日] ○地域枠医師の地域勤務（卒後3,4年目） [26人] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [4か所（383人）] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [4回（847人）] ○指導医講習会の開催 [1回（35人）] <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,614日] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [2か所（81人）] ○指導医講習会の開催 [1回（18人）] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [1回（206人）] 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 ・ 観察できた → 指標値：</p>		

	<p>(1) 事業の有効性 ドクターバンク事業により地域に多数の医師が派遣されたこと、また、地域枠医師の地域勤務が26名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。育成事業や指導医講習会を通じて、道内における医師の養成・確保対策を推進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 青少年育成事業、合同説明会、指導医講習会は、北海道医師会等の協力を得ることで会場確保やPRなど、効率的で効果的な取組をすることができた。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H28年度：34,748千円 H29年度：2,298千円 計 37,046千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.15 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	総事業費	136,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	旭川医科大学、北海道大学		
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 道内の医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、地域医療の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5人] ○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [12人]		
アウトプット指標（達成値）	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5人] ○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [12人]		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH28年度の結果は、H30.2月頃に公表予定 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。		
その他	H28年度：136,000千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.16 (医療分)】 北海道医師養成確保修学資金貸付事業	総事業費	340,988千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H28】 【H29】 ㊶：230.2人 → ㊷：233.6人 【H30】 ㊸：238.3人 → ㊷：240.1人 ※ 都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。		
事業の内容（当初計画）	○ 卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後9年間のうち、知事が指定する公的医療機関に5年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○ 「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人（貸付者(在学中)の合計 90人)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17人（貸付者(在学中)の合計 101人)] ○ 「地域枠医師」の研修、地域勤務 ・初期臨床研修（卒後1,2年目） 55人 ・地域勤務（卒後3,4年目） 26人 【H29】 ○ 修学資金貸付者数 ・札幌医大 87人（うち新規貸付 15人） ・旭川医大 93人（うち新規貸付 9人） ○ 初期臨床研修／地域勤務者数 53人／26人 ○ キャリア形成プログラムの作成数 1本 ○ 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 【H30】 ○ 初期臨床研修／地域勤務者数 57人／42人 ○ キャリア形成プログラムの作成数 1本 ○ 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%		
アウトプット指標（達成値）	【H28】 ○ 「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人（貸付者(在学中)の合計 89人)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 15人（貸付者(在学中)の合計 96人)] ○ 「地域枠医師」の研修、地域勤務 ・初期臨床研修（卒後1,2年目） 54人 ・地域勤務（卒後3,4年目） 26人 【H29】		

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 修学資金貸付者数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 札幌医大 87人 (うち新規貸付 15人) ・ 旭川医大 93人 (うち新規貸付 9人) ○ 初期臨床研修／地域勤務者数 53人／26人 ○ キャリア形成プログラムの作成数 1本 ○ 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 修学資金貸付者数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 札幌医大 87人 (うち新規貸付 15人) ・ 旭川医大 92人 (うち新規貸付 12人) ○ 初期臨床研修／地域勤務者数 57人／42人 ○ キャリア形成プログラムの作成数 1本 ○ 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 旭川医大が減員することとした定員枠5名分を新たに北大設けることで、定員の維持を図ることとし、3医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 札幌医科大学に対し、平成30年度から業務の一部を委託するため協議、調整を図った。</p>				
その他	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px solid black;">H28年度：303, 522千円</td> <td style="width: 50%;">H30年度：21, 432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black;">H29年度：16, 124千円</td> <td>計 340, 988千円</td> </tr> </table>	H28年度：303, 522千円	H30年度：21, 432千円	H29年度：16, 124千円	計 340, 988千円
H28年度：303, 522千円	H30年度：21, 432千円				
H29年度：16, 124千円	計 340, 988千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.17 (医療分)】 医学生等地域医療体験実習支援事業	総事業費	5,400千円				
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	北海道、札幌医科大学、旭川医科大学						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>【H28】【H29】 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p> <p>※ 都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。</p>						
事業の内容（当初計画）	<p>○ 道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者をめざす学生を対象に、地域医療に従事している医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他職種(看護学生等)と連携した医療、介護の現場における実習 ・ 地域の医師(かかりつけ医等)、医療従事者、介護職員、住民等との意見交換等 						
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 地域医療実習参加学生数</p> <table> <tr> <td>【H28】</td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td>【H29】</td> <td>240人</td> </tr> </table>			【H28】	160人	【H29】	240人
【H28】	160人						
【H29】	240人						
アウトプット指標（達成値）	<p>【H28】</p> <p>○ 地域医療実習参加学生数 95人 (札幌医大75人、旭川医大20人)</p> <p>【H29】</p> <p>○ 地域医療実習参加学生数 200人 (札幌医大97人、旭川医大33人、北大70人)</p>						
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH29年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 多くの学生が抱く地域医療に従事する困難感や抵抗感が軽減され、将来地域医療を担う必要性や重要性を理解するなど意識向上を図ることができた。 また、地元関係者も、学生との交流を通じて、地域医療の確保に向けた意識向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 学外実習を兼ねて住民向けの健康教育セミナーを開催し、学生、住民双方の知識醸成を図ることができた。</p>						
その他	<p>H28年度：5,183千円 H29年度：217千円 計 5,400千円</p>						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.18 (医療分)】 専攻医受入体制整備等事業	総事業費	3,678千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、総合診療医研修プログラム研修施設		
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p> <p>※ 都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 新たな専門医制度に向けた、総合診療医等の地域における研修・勤務の体制整備を推進することを目的として、総合診療専門研修プログラムをもつ研修基幹施設に対して補助を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 実施施設（補助対象施設）数 15施設		
アウトプット指標（達成値）	○ 実施施設（補助対象施設）数 10施設		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH28年度の結果は、H30.2月頃に公表予定 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 新たな専門医制度に向けて、指導医の養成や研修体制構築の議論の他、講習会等への参加を通じて専門研修体制の整備や連携施設との関係構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 新専門医制度の開始に対応できるよう基幹施設と連携施設間の会議等が効果的に行われ、効率的な事業の実施が図られた。</p> <p>新たな専門医制度の開始が医師の都市部への集中が危惧され1年延期となったことから、本事業は新たな課題に対する体制構築を図るため、後継事業へ引継ぐ形で終了することとした。</p>		
その他	H28年度：3,678千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.19 (医療分)】 緊急臨時的医師派遣事業	総事業費	53,203千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(特非)北海道病院協会		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>【H28】【H29】 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p> <p>※ 都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）	2,853日
		○ " 派遣先医療機関数	44医療機関
	【H29】	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）	3,230日
		○ " 派遣先医療機関数	42医療機関
アウトプット指標（達成値）	【H28】	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）	3,468日
		○ " 派遣先医療機関数	45医療機関
	【H29】	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）	2,427日
		○ " 派遣先医療機関数	30医療機関
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH29年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業による医師派遣については、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて協議/検討し、派遣を決定している。</p>		
その他	<p>H28年度：53,202千円 H29年度：1千円 計 53,203千円</p>		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.20（医療分）】 専門研修受入促進事業	総事業費	48,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（医育大学に委託）		
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新専門医制度に対応しなければ医師確保がいつそう困難となるため新制度移行前後に専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p> <p>※ 都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 専門研修受入促進に向けた課題の整理を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医学生や初期研修受講者が専門研修先に求めるニーズの把握 ・ 専門研修受入促進に向けた症例や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ・ 研修体制構築（指導医確保など）に向けた課題の整理 など 		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 新専門医制度19診療科のうち、特に地域医療に必要な診療科（内科、小児科、外科、産婦人科、麻酔科）より選定し、連携施設として研修医受入の環境整備を行う。		
アウトプット指標（達成値）	○ 選定した連携施設（道立江差、道立北見）に指導医2名（江差・産婦人科1名、北見・内科1名）、専門医2名（江差・麻酔科1名、北見・内科1名）を医育大学から派遣し、環境整備を行った。		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH28年度の結果は、H30.2月頃に公表予定 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 特に地方の連携施設での専門研修受入に関し、指導医並びに研修医の環境整備に向けた課題が抽出され、地方での専門研修受入促進のための課題が整理された。</p> <p>(2) 事業の効率性 地方に所在する200床未満の病院を選定することにより、よりの確に地方における専門研修受入に係る課題の把握を行った。</p>		
その他	H28年度：32,352千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業														
事業名	【No.21 (医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	総事業費	570,772千円												
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室														
事業の実施主体	医療機関														
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了														
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題であるため、救急勤務医や産科医等の処遇改善を図り、救急医療・周産期医療体制を維持・継続していくことが必要。</p> <p>【H28】 アウトカム指標値：初期救急医療確保市町村割合等の維持</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>【H29】 アウトカム指標：初期救急医療確保市町村割合の維持等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持 21圏域 ○ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数の維持 451人 ○ 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数の維持 9.43人 			項目	平成29年度	初期救急医療確保市町村割合	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	6	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21
項目	平成29年度														
初期救急医療確保市町村割合	100%														
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21														
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	6														
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21														
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21														
事業の内容(当初計画)	○ 救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。														
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度実績(H27)を上回る施設への助成(医師への手当支給) <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急勤務医手当支給医療機関数 : 32施設(支給対象 835人) ・ 分娩手当支給医療機関数 : 52施設(支給対象 419人) ・ 研修医手当支給医療機関数 : 1施設(支給対象 3人) ・ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設(支給対象 29人) <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 救急勤務医手当支給医療機関数 [対象医療施設数(支給対象医師数)] 34施設(887人) ○ 分娩手当支給医療機関数 [対象医療施設数(支給対象医師数)] 56施設(451人) ○ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 [対象医療機関数(支給対象助産師数)] 5施設(29人) 														
アウトプット指標(達成値)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 救急勤務医手当支給医療機関数 : 34施設(支給対象 954人) ○ 分娩手当支給医療機関数 : 50施設(支給対象 327人) ○ 研修医手当支給医療機関数 : 1施設(支給対象 3人) ○ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設(支給対象 27人) 														

	<p>【H29】</p> <p>○ 救急勤務医手当支給医療機関数 : 35施設 (支給対象 965人)</p> <p>○ 分娩手当支給医療機関数 : 47施設 (支給対象 417人)</p> <p>○ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設 (支給対象 29人)</p>												
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <table border="1" data-bbox="416 360 1289 517"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：上記のとおり(救急医療や周産期医療の体制が整備された医療圏が維持された。</p> <p>(1) 事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。</p>	項目	平成28年度	初期救急医療確保市町村割合	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21
項目	平成28年度												
初期救急医療確保市町村割合	100%												
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21												
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4												
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21												
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21												
<p>その他</p>	<p>H28年度：78,026千円 H29年度：5,778千円 計 83,804千円</p>												

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.22 (医療分)】 災害医療従事者研修等事業	総事業費	1,301千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	災害時における災害医療従事者（DMAT隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。		
	アウトカム指標：災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持 ⑳：21医療圏		
事業の内容 (当初計画)	○ 道によるDMAT隊員養成のための研修会の実施		
	受講対象者	災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等	
	研修内容	災害医療概論、DMATの意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関すること、災害現場における医療（トリアージ・応急治療・搬送）に関することなど	
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 本事業の実施に伴う災害医療従事者（DMAT隊員） ・ 養成数 30人（9圏域、14病院）		
アウトプット指標（達成値）	○ 本事業の実施に伴う災害医療従事者（DMAT隊員） ・ 養成数 91人（15圏域、33病院）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：災害拠点病院等整備第二次医療圏数 21医療圏 観察できなかった 観察できた → 指標値：第二次医療圏 21医療圏		
	(1) 事業の有効性 本事業により、91人の災害医療従事者（DMAT隊員）が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。		
その他	H28年度：1,301千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.23 (医療分)】 がん検診従事者資質向上事業	総事業費	518千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築 【H28】【H29】 アウトカム指標値：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%減少 男 ⑳：110.2 → ㉑：105.7以下 女 ㉒：69.7 → ㉓：55.3以下		
事業の内容(当初計画)	○ がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。 ○ 検診精度維持・向上に関する研修(座学・実技)を実施		
アウトプット指標(当初の目標値)	【H28】【H29】 ○ 平成29年度までにがん検診従事者資質向上セミナーを180人受講(60人×3年) ㉔：60人 ㉕：60人 ㉖：60人		
アウトプット指標(達成値)	○ がん検診従事者資質向上セミナー受講者数 【H28】89人 【H29】73人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 厚生労働省人口動態統計(H29)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 H28年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。 (2) 事業の効率性 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機への連絡体制も整っており、効率的に行われている。		
その他	H28年度： 0千円 H29年度：259千円 計 259千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.24 (医療分)】 小児救急医療対策事業	総事業費	463,377千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道医師会		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小児救急患者の医療を確保するため、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図ることが必要。 ○ 第二次医療圏単位で実施する輪番制方式で小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。 		
	<p>【H28】【H29】</p> <p>アウトカム指標：小児救急医療体制の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 初期救急医療確保市町村割合 ②⑨：100% ○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ②⑨：21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ②⑨：6圏域 		
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施する。 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営に対して助成を行う。 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に対応する救命救急センターの運営に対し助成を行う。 		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>【H28、H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数 ※本道の広域性を考慮し、概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 2医療機関 		
アウトプット指標(達成値)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修実施二次医療圏数 8圏域 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 2医療機関 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修実施二次医療圏数 8圏域 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 3医療機関 		

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 初期救急医療確保市町村割合100%を維持 観察できなかった 観察できた → 指標値：初期救急医療体制を整えている50市町村の医師が参加</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られた。 ・ 医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制が構築されている。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場場所の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。
その他	<p>H28年度：89,125千円 H29年度：110千円 計 89,235千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.25 (医療分)】 糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業	総事業費	1,630千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道歯科医師会		
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 糖尿病患者は歯周病のリスクが高い。</p> <p>○ 口腔を良い状態に保つことで、ゆっくりよく噛んで食べることができ、過食による糖尿病の悪化を防ぐことが必要。</p>		
	アウトカム指標：60歳で24本以上の歯を有する人の割合 ⑳：42.1% → ㉑：50.0%		
事業の内容(当初計画)	<p>○ 糖尿病と歯周病は相互に負の影響を与えるため、糖尿病患者の教育入院カリキュラムに含めることができる歯科保健教育プログラムを作成するとともに、糖尿病患者の教育入院を実施している医療機関の医師、看護師及び栄養士等を対象に研修会を開催する。</p> <p>○ 教育入院した糖尿病患者に対し、歯科保健教育を行うことができる歯科医療従事者を養成する研修会を開催し、医療機関からの依頼に基づき講師として派遣する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 1回開催(延べ50人)</p> <p>○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 2回開催(延べ160人)</p> <p>○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 12医療機関</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 1回開催(延べ54人)</p> <p>○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 2回開催(延べ111人)</p> <p>○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 11医療機関</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 5年ごと実施(H28)の「健康づくり道民調査」結果は、H29.10月頃に公表予定 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機関への歯科医療従事者の派遣を通じて医科歯科連携による糖尿病患者の支援体制の整備を図るとともに、研修開催により、歯科医療従事者と糖尿病患者に関わる医療従事者とが相互に糖尿病と歯周病に関する理解を深めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 委員会の開催を通じて得られた専門的人材のネットワークを活かし、効率的な研修の企画・運営を図ることができた。 上記に加え、糖尿病患者の教育入院時に歯科保健教育を行うことができる歯科医療従事者が一定数養成されたことから、平成28年度をもって終了とする。</p>		
その他	H28年度：1,630千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.26 (医療分)】 女性医師等就労支援事業	総事業費	61,966千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H28】【H29】 ㊦：230.2人 → ㊧：233.6人 【H30】 ㊨：238.3人 → ㊧：240.1人</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制や取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○ 相談窓口の設置 4か所 （相談件数 207件） ○ 復職研修の実施 2医療機関 （復職医師 13人） ○ 短時間正規雇用の導入 2医療機関 （対象医師 2人） ○ 病児・病後児保育の実施 5医療機関 【H29】 ○ 相談窓口の設置 4か所 （相談件数 200件） ○ 復職研修の実施 2医療機関 （復職医師数6人） ○ 病児・病後児保育の実施 5医療機関 【H30】 ○ 相談窓口の設置 4か所 （相談件数 200件） ○ 復職研修の実施 2医療機関 （復職医師数10人） ○ 病児・病後児保育の実施 5医療機関		
アウトプット指標（達成値）	【H28】 ○ 相談窓口の設置 4か所 （相談件数 213件） ○ 復職研修の実施 2医療機関 （復職医師 5人） ○ 短時間正規雇用の導入 3医療機関 （対象医師 4人） ○ 病児・病後児保育の実施 4医療機関 【H29】 ○ 相談窓口の設置 4か所 （相談件数 206件） ○ 復職研修の実施 2医療機関 （復職医師数 10人） ○ 病児・病後児保育の実施 6医療機関 【H30】 ○ 相談窓口の設置 4か所 （相談件数 148件） ○ 復職研修の実施 2医療機関 （復職医師数 7人） ○ 病児・病後児保育の実施 4医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。		

	<p>観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。 また、短時間正規雇用や宿日直免除、病児病後児保育の整備により勤務環境の改善が図られ、医師の安定的な確保に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 女性医師等が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する女性医師等を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H28年度：33,746千円 H30年度：9,542千円 H29年度：0千円 計 43,288千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.27 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 [未就業女性薬剤師等復職支援事業]	総事業費	4,276千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。		
	アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H28】 【H29】 ㊦：163.6人 → ㊧：170.0人 【H30】 ㊨：175.6人 → ㊩：181.3人		
事業の内容（当初計画）	○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。 ○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 【H29】 【H30】	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等	10施設
アウトプット指標（達成値）	【H28】	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等	3施設
	【H29】	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等	2施設
	【H30】	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等	2施設
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。 (2) 事業の効率性 H30年度は求人登録、求職登録がともに減少したため、マッチ		

	<p>ング（斡旋）までに結びついた件数は少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。</p>	
そ の 他	<p>H28年度：2,039千円 H29年度：0千円</p>	<p>H30年度：2,237千円 計 4,276千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.28 (医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費	160,089千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 【H28】㊟：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㊟：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後）が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 医療機関等に勤務する卒後臨床経験1年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢及び態度並びに知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保 ・ 支援施設数 147施設 ・ 研修責任者等研修の実施 6回 【H29】 ○ 新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援 ・ 支援施設数 147施設 ・ 新人看護職員を対象とした研修受講者数 1,900人 ・ 研修責任者等研修 5回（370人）		
アウトプット指標（達成値）	【H28】 ○ 支援施設数 136施設 ○ 新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 7回（541人受講） 【H29】 ○ 支援施設数 135施設 ○ 新人看護職員を対象とした研修受講者数 1,954人 ○ 新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 4回（374人受講）		

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかつた</u> 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに早期離職の防止に繋がった。 (2) 事業の効率性 教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。
そ の 他	H28年度：57,182千円 H29年度：273千円 計 57,455千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.29 (医療分)】 看護職員等研修事業	総事業費	32,720千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため資質向上に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 【H28】②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】②⑧：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 看護師等養成所の専任教員のキャリア（新任、中堅）に応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○ 病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした、短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○ 医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 ○ 専任教員等の養成確保のために、看護教員養成講習会未受講者の教員並びに実習施設の保健師助産師看護師への研修実施による専任教員と実習指導者の確保・資質の向上 		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】【H29】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・看護教員養成講習会 1回 40人 ・実習指導者講習会 1回 200人 		
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 看護教員養成講習会 【H28】 1回 28人 【H29】 1回 23人 ○ 実習指導者講習会 【H28】 1回 152人 【H29】 1回（受講者176人） 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がる。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。</p>		

そ の 他	H28年度：20,688千円 H29年度： 2,492千円	計 <u>23,180千円</u>
-------	----------------------------------	-------------------

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.30（医療分）】 専門分野認定看護師育成事業	総事業費	9,125千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会、民間事業者		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 医療の高度化・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する道民の医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。</p> <p>○ がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 【H28】㊟：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㊟：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 特定の看護分野において、質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関を支援する。</p> <p>○ がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者等の資質の向上を図る。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】【H29】 ○ 皮膚・排泄ケアコース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 ○ 感染管理コース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 ○ 認知症看護コース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 ○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会 2回 受講者 80人		
アウトプット指標（達成値）	【H28】 ○ 皮膚・排泄ケアコース 1回（6か月間程度） 受講者 19人 ○ 感染管理コース 1回（6か月間程度） 受講者 19人 ○ 認知症看護コース 1回（6か月間程度） 受講者 15人 ○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会 2回 受講者 176人 【H29】 ○ 皮膚・排泄ケアコース 1回（6か月間程度） 受講者 15人 ○ 感染管理コース 1回（6か月間程度） 受講者 20人 ○ 認知症看護コース 1回（6か月間程度） 受講者 20人 ○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会 2回 受講者 80人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員		

	<p>の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践に資するものである。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H28年度：4, 167千円 H29年度：1, 121千円 計 5, 288千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.31 (医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費	2,001千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道助産師会		
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修内容は助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修事業を開催する。 ○ 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進するため、報告会を開催する。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 助産師外来実践能力向上研修（8日間、20人程度） ○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回） 		
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 助産師外来実践能力向上研修（7日間、計153人受講） ○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回） 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 看護職員業務従事届が隔年実施であるため（次回H30年度） <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修と報告会を行う事により、助産師の実践能力向上とネットワーク作りを効率的に実施することができた。 助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。</p>		
その他	H28年度：2,001千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.32 (医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業	総事業費	2,751,461千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	看護職員養成機関		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営に図り、看護職員の養成・確保を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 【H28】②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】②⑧：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 民間（公的3団体、26法人）の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 看護師〔3年課程〕 【H28】 20施設（1学年定員 990人） 【H29】 22施設（1学年定員1,090人） ○ 看護師〔2年課程〕 【H28】 6施設（1学年定員 235人） 【H29】 5施設（1学年定員 195人） ○ 准看護師 9施設（1学年定員 408人）		
アウトプット指標（達成値）	【H28】 ○ 看護師〔3年課程〕 17施設（1学年定員 820人） ○ 看護師〔2年課程〕 6施設（1学年定員 235人） ○ 准看護師 9施設（1学年定員 408人） 【H29】 ○ 看護師〔3年課程〕 18施設（1学年定員 870人） ○ 看護師〔2年課程〕 5施設（1学年定員 195人） ○ 准看護師 9施設（1学年定員 408人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 （2）事業の効率性 養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		

そ の 他	H28年度：501,773千円 H29年度：10,045千円	計 <u>511,818千円</u>
-------	-----------------------------------	--------------------

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.33 (医療分)】 地域看護職員就業促進事業	総事業費	22,410千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これに対応するため未就業看護職員等の再就業について、取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 【H28】②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】②⑧：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離職看護職員相談事業 看護職員の届出制により把握した情報を活用し、ナースセンターから離職中の看護師等に対して積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。 ○ 地域応援看護師確保対策事業 看護職員確保に向け、都市部から看護職員不足地域の医療機関等へ（短期）就業斡旋する仕組みをつくる。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○ 離職看護職員再就業者数 107人（H28.3月現在） ②⑨ 400人 ○ 離職看護職員届出数 1,208人（H28.3月現在） ②⑨ 1,500人 ○ 地域応援ナース登録者数 6人（H28.3月現在） ②⑨ 10人 【H29】 ○ 離職看護職員届出数 1,500人 ○ 離職看護職員再就業者数 400人 ○ 地域応援ナース登録者数 10人		
アウトプット指標（達成値）	【H28】 ○ 離職看護職員再就業者数 407人 ○ 離職看護職員届出数 1,973人 ○ 地域応援ナース登録者数 13人 【H29】 ○ 離職看護職員届出数 1,774人 ○ 離職看護職員再就業者数 267人 ○ 地域応援ナース登録者数 32人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性		

	<p>看護師等届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H28年度：21,587千円 H29年度：823千円 計 22,410千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.34 (医療分)】 地域看護人材育成事業	総事業費	619千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生などの若い世代に対し、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 【H28】②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】②⑧：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 将来地域の看護を担う人材の育成 高校生等を対象としたセミナーの開催 【H28】 2回 各50人 【H29】 2回 計100人		
アウトプット指標（達成値）	【H28】 ○ 高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 58人 【H29】 ○ 将来地域の看護を担う人材の育成 高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 計 64人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかつた</u> 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 本事業の実施により、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成に繋がっている。 (2) 事業の効率性 看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。		
その他	H28年度：277千円 H29年度：342千円 計 619千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.35 (医療分)】 現任教育体制整備支援事業	総事業費	16,686千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道自治体病院協議会		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小規模病院等における看護実践能力や看護技術の向上については、研修機会に恵まれず、現任教育体制の整備に課題があり、小規模病院において、離職防止や就業定着を図る上で、多様な現任教育への対応が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 【H28】⑳：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㉑：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現任教育体制整備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・看護技術強化支援体制の整備 ・小規模病院等看護職員現任教育体制検討会の開催 ○ 認定看護師等コンサルテーション <ul style="list-style-type: none"> ・小規模病院等の抱える看護課題について、認定看護師等による技術習得のための直接的支援等を実施 		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 842件 ○ 小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会 46回 【H29】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 800件 ○ 小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会 40回 (受講者数 2,000人) 		
アウトプット目標（達成値）	【H28】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 501件 ○ 小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会 48回 (延べ 2,053人受講) 【H29】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 597件 ○ 小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会 44回 (延べ 2,078人受講) 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性</p>		

	<p>実践技術研修等の体験をとおり、院内各種委員会の活性化や実際のケアへの活用、看護職リーダーの育成など、看護技術や看護の質向上や現任教育の体制づくりに効果的であった。</p> <p>(2) 事業の効率性 道内を4ブロックに分割し、先進医療実践医療機関での実習や看護技術の提供に係る相談窓口の設置など、事業の効率的な実施につなげている。</p>
そ の 他	<p>H28年度：16,613千円 H29年度：73千円 計 16,686千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.36 (医療分)】 看護師等養成所整備事業	総事業費	6,503,376千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、看護師養成所		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 【H28】②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】②⑧：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対して支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○ 施設整備 2施設、設備整備 1施設 【H29】 ○ 施設整備 1施設（定員数 50人）		
アウトプット指標（達成値）	【H28】 ○ 施設整備 2施設（1学年定員 80人）、設備整備 1施設 【H29】 ○ 施設整備 1施設（定員数 50人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 看護師等養成施設・設備整備に対する支援を行うことで、教育環境の充実が図られるとともに、道内の看護職員の養成につながる。 (2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告をうけるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行につなげている。		
その他	H28年度：148,966千円 H29年度：456千円 計 149,422千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.37(医療分)】 看護師宿舎等施設整備事業	総事業費	123,648千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 【H28】②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】②⑧：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護師の勤務環境改善のため、看護師詰め所等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の離職防止・就業定着を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○ 施設整備 2施設 【H29】 ○ 施設整備数〔看護師宿舎〕	【H29】	3施設（居室数 12室）
アウトプット目標（達成値）	【H28】 ○ 施設整備 1施設（ナースステーション） 【H29】 ○ 施設整備数1施設（看護師宿舎 居室数19室）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 ナースステーションや看護師宿舎等の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、補助事業者の計画変更に伴い、1施設減となったところであるが、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。</p>		
その他	H28年度： 2,957千円 H29年度： 15,406千円 計 18,363千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.38 (医療分)】 歯科衛生士養成所施設設備整備事業	総事業費	99,638千円
事業の対象となる区域	十勝		
事業の実施主体	学校法人		
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	十勝圏域での歯科衛生士の確保が困難。		
	アウトカム指標：十勝圏域の就業歯科衛生士数の増加 (㊟：301人)		
事業の内容 (当初計画)	<input type="checkbox"/> 歯科衛生士養成所施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士養成所の新築、増改築に要する経費に対し助成 <input type="checkbox"/> 歯科衛生士養成所設備整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士養成所の新設に伴い必要となる標本、模型及び教育用機械器具の購入費に対し助成 		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<input type="checkbox"/> 施設整備 1施設 ※歯科衛生士養成施設の開設圏域の増加 (三次医療圏域：4圏域→5圏域)		
アウトプット目標 (達成値)	<input type="checkbox"/> 施設整備 1施設 (1学年定員 30人×3年=90人) ※歯科衛生士養成施設の開設圏域の増加 (三次医療圏域：4圏域→5圏域)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 修業年限が3年のため卒業生なし。 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 平成29年度の入学生は全て十勝圏域出身者であり、将来地域の歯科医療・保健を担う人材の育成に繋がっている。 (2) 事業の効率性 本事業の実施により、医療、介護、歯科等の連携した人材育成ができる環境が整った。		
その他	H28年度：22,419千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.39 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 [薬剤師登録派遣事業]	総事業費	3,807千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>【H28】【H29】 アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：163.6人 → ㉑：170.0人</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</p> <p>○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H28】</p> <p>○ 職業斡旋薬剤師数 12人（求職登録100人、求人登録200施設）</p> <p>○ 薬剤師派遣カ所数 3カ所（延べ日数 90日）</p> <p>【H29】</p> <p>○ 職業斡旋薬剤師数 12人</p> <p>○ 薬剤師派遣カ所数 12カ所</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>【H28】</p> <p>○ 職業斡旋薬剤師数 3人</p> <p>○ 薬剤師派遣カ所数 6カ所（延べ日数 83日）</p> <p>【H29】</p> <p>○ 職業斡旋薬剤師数 5人</p> <p>○ 薬剤師派遣カ所数 8カ所（延べ日数 89日）</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH29年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 H29は求人数が増加したが求職者数は少なかったためにマッチング（あっせん）までに結びついた件数が少なかった。今後は</p>		

	未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。
そ の 他	H28年度： 325千円 H29年度：3,482千円 計 3,807千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.40 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費	11,832千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (委託)		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>【H28】【H29】 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修会 (5回) ○ 相談対応 (月平均17件) ○ 勤務環境改善計画策定支援医療機関数 (22件) ○ 医療機関取組状況等調査 (対象：道内全病院・診療所) <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修会開催件数 5回 (150施設) ○ 月平均相談対応件数 15件 ○ 勤務環境改善計画策定医療機関数 22件 		
アウトプット指標 (達成値)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修会 5回 (参加医療機関133施設) ○ 相談対応 月平均9.7件 ○ 勤務環境改善計画策定支援医療機関数 7件 ○ 医療機関取組状況等調査 (対象：道内全病院・診療所) 実施 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修会開催件数 4回 (参加医療機関数185施設) ○ 相談対応件数 月平均11.5件 ○ 勤務環境改善計画策定支援医療機関数 2件 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH29年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 支援センターの設置により医療機関が行う勤務環境改善の取組に対し、専門的・総合的な支援を行える体制ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 支援センターが他の専門機関等と連携して活動することによ</p>		

	り、ワンストップ性を発揮し、ハブ機能を果たすことができる。
そ の 他	H28年度：9,962千円 H29年度：1,870千円 計 <u>11,832千円</u>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.41（医療分）】 子育て看護職員等就業定着支援事業	総事業費	784,253千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 【H28】②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】②⑧：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護職員等の勤務の特殊性（3交替制勤務等、24時間体制）に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業（病院内保育所運営事業）に対し、その運営費の一部（保育士等の人件費等）について補助を行い、子どもをもつ看護職員・女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進させる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 支援施設数 ②⑧ 155施設 ②⑨ 166施設		
アウトプット指標（達成値）	【H28】 ○ 支援施設数 157施設（利用医療従事者等数 3,874人） 【H29】 ○ 支援施設数 154施設（利用医療従事者等数 3,582人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。 （2）事業の効率性 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		
その他	H28年度：342,512千円 H29年度：5,333千円 計 347,845千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.42（医療分）】 病院内保育所施設整備事業	総事業費	719千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 【H28】⑳：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】【H30】㉘：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 病院内保育所の施設整備に対して支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】【H29】【H30】 ○ 病院内保育所の施設整備 1施設		
アウトプット指標（達成値）	【H28】【H29】 ○ 病院内保育所の施設整備 0施設 （未整備の理由：補助予定事業者の整備事業計画の変更のため） 【H30】 ○ 病院内保育所の施設整備 2施設		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性 病院内保育施設の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。</p>		
その他	H28年度： 0千円 H29年度： 0千円	H30年度： 237千円 計	237千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.43 (医療分)】 医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費	8,172千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】 ㉔：230.2人 → ㉕：233.6人 【H30】 ㉔：238.3人 → ㉕：240.1人</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 勤務医の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置した医療機関を支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○ 医師事務作業補助者の配置（11人：7医療機関） 【H29】 ○ 医師事務作業補助者の配置 19人（19医療機関） 【H30】 ○ 勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（18施設）		
アウトプット指標（達成値）	【H28】 ○ 医師事務作業補助者の配置 9人（5医療機関） 【H29】 ○ 医師事務作業補助者の配置 6人（4医療機関） 【H30】 ○ 勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（5施設）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の算定できない医療機関にも医師事務作業補助者の配置を促進することにより、医師の業務負担が軽減され、多くの医療機関において、勤務環境改善が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 基本的な補助要件は、診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の施設基準を準用したが、多くの医療機関において補助者の配置ができるよう、算定要件を緩和し、当該加算の算定困難な医療機関を補助対象として運用した。</p>		

そ の 他	H28年度： 0千円	H30年度： 4, 495千円
	H29年度： 953千円	計 5, 448千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.44（医療分）】 小児救急電話相談事業	総事業費	22,711千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。		
	【H28】【H29】 アウトカム指標値：小児外来患者の受診率の減 ⑳：5.5% → ㉑：3.7% → ㉒：減		
事業の内容（当初計画）	○ 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時～翌8時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○ 小児人口に対する電話相談件数の割合（%） （電話相談件数÷小児人口（15歳未満）） ※小児人口＝住民基本台帳人口1月1日現在 ㉑小児救急電話相談件数割合前年度から0.05%増の1.68% ㉒小児救急電話相談件数割合前年度から0.05%増の2.41% 【H29】 ○ 小児救急電話相談件数の増（前年度からの増）㉑：14,393件 ○ 小児人口に対する電話相談件数の割合（%） （電話相談件数÷小児人口（15歳未満）） ※小児人口＝住民基本台帳人口1月1日現在 小児救急電話相談件数割合前年度からの増 ㉑：2.36% → ㉒：2.41%（0.05%増）		
アウトプット指標（達成値）	【H28】 ○ 小児救急電話相談件数割合：2.37%（相談件数 14,393件） 【H29】 ○ 小児救急電話相談件数割合：2.68%（相談件数 15,914件）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：小児外来患者の受診率の減 観察できなかった 厚生労働省で実施する「患者調査」は、3年に一度の調査であり、H29年調査の結果公表前のため観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 ・ 365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 ・ 平成27年度12月から、深夜帯（23時から翌朝8時）まで		

	<p>事業を拡充し、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。</p> <p>(2) 事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。</p>
そ の 他	<p>H28年度：22,501千円</p> <p>H29年度：210千円 計 22,711千円</p>

**平成 27 年度北海道計画に関する
事後評価
(医療分)**

[平成 27、28、29、30 年度評価]

**令和元年 9 月
北海道**

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《H27年度》

行った

平成28年8月30日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

《H28年度》

行った

平成29年8月30日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

《H29年度》

行った

平成30年9月3日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

《H30年度》

行った

令和元年9月5日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。

なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

2 目標の達成状況

平成27年度北海道計画に規定する目標及び平成27年度から30年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

[が ん]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	108.5	105.7以下	平成28年度 厚生労働省人口動態統計
	女性	66.4	55.3以下	
喫煙率(%)	(男性)	24.7 (34.6)	12.0以下	平成28年度 国民生活基礎調査
	(女性)	(16.1)		
がん検診受診率(%)※	《参考値》			平成28年度 国民生活基礎調査 (乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況)
	肺がん	36.4	40.0以上	
	胃がん	35.0		
	大腸がん	34.1		
	乳がん	31.2	50.0以上	
	子宮頸がん	33.3		

※:「北海道がん対策推進計画」に準拠

[脳卒中]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	34.7	43.4	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 (全国参考値) 平成27年度年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	21.0	24.2	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		15	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)	39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	14.5	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成27年度年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	5.5	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)	12	21	平成29年度北海道保健福祉部調査

[糖尿病]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)	39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者※の割合(%) (40歳から74歳)	男性	12.9	平成28年度健康づくり道民調査
	女性	8.4	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)	688	795	(社)日本透析医学会調べ 平成27年度わが国の慢性透析療法の概況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)	21	21	平成29年度北海道保健福祉部調査

[精神疾患]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出展
入院後3か月時点の退院等 ※	(平成29年3月) 63.2%	(平成29年6月) 64.0%	平成29年度厚生労働省新精神保健福祉資料
入院後1年時点の退院等 ※	(平成29年3月) 87.3%	(平成29年6月) 91.0%	
長期在院者数の削減率 ※	(平成29年6月) 14.1%削減	(平成29年6月) 18%削減	

※:「北海道障がい計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合性を図り、平成29年度を目標年次として、平成30年度以降の目標値は達成状況を考慮し、別途設定。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
病院群輪番制の実施 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備	6	6	
ドクターヘリの導入 (通常運航圏の拡大)	4機体制 (道央・道北・道東・道南の4機で 全道をカバー)	未整備圏域 の解消	
救急法等講習会の実施 第二次医療圏数(医療圏)	20	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.4	全国平均(10.0) 以下を維持	北海道総務部 「平成28年消防年報(平成28救急救助年報)」

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
北海道DMAT指定医療機関整備 第二次医療機関数(医療圏)	21	21	
災害拠点病院における 防災マニュアル整備率(%)	97.1	100.0	
災害拠点病院における 耐震化整備率(%)	41.2	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	100.0	100.0	

[へき地医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	89	100	平成26年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成28年度 へき地医療現況調査

[周産期医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備 第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道指定 (平成30年2月時点)
地域周産期センターの整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
助産師外来の開設 第二次医療圏数(医療圏)	13(33)	21(24)	北海道保健福祉部調査 (平成30年4月調査)

※:助産師外来の()数字は、設置数

[小児医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている 第二次医療圏数(医療圏)	20	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する 第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数 (小児人口1万人対)	15.3	17.0	平成28年 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」

[在宅医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	34.6	38.1	平成26年 医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所※1 または病院※2が設置されている第二次 医療圏数(医療圏)	12	21	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)

※1:「特定診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成28年3月4日保医発第0304第2号厚生労働省保険局医療課長通知)以下、「通知」という。別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。

※2:通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

[歯科保健医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数※	6	6	平成28年度 北海道保健福祉部調査
80歳で20本以上の歯を 有する人の割合(%)※	34.2	35.0	平成28年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%)※	82.9	85.0	平成28年度 乳幼児歯科健康診査結果

※:「北海道歯科保健医療推進計画」に準拠

■北海道全体（達成状況）

《H27年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 患者情報共有ネットワークの構築 1 市町村
- ・ 遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入 2 施設
- ・ 急性期病床から回復期病床への転換 3 施設、107床

居宅等における医療の提供に関する事業

- ・ 在宅医を中心とするグループ制の運営 7 グループ
- ・ 小児等在宅医療連携拠点の設置 1 カ所
- ・ 在宅歯科医療連携室の設置 3 カ所

医療従事者の確保に関する事業

- ・ ドクターバンク事業による医師の紹介等 常勤16人、短期支援3,639日
- ・ 地域医療を担う青少年育成事業の実施 3 カ所
- ・ 地域医療支援センターからの医師派遣 11人
- ・ 医師養成確保修学資金の新規貸付 32人
- ・ 地域枠医師（修学資金貸付者）の地域勤務 7人
- ・ 緊急臨時的医師派遣事業による医師派遣 2,853日
- ・ 救急勤務医手当の支給 32施設、835人
- ・ 災害医療従事者（DMAT隊員）の養成 30人
- ・ 女性医師等の相談窓口の設置 4カ所
- ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上研修 147施設
- ・ 助産師外来実践能力向上研修 21人
- ・ 看護師等養成所の運営支援 33施設
- ・ 未就業看護職員の届出者数 1,208人
- ・ 看護人材の確保（高校生等へのセミナー） 11人（看護師養成施設等への進学者数）
- ・ 薬剤師バンクによる薬剤師の斡旋等 3人
- ・ 医療勤務環境改善支援センターの運営 研修会5回
- ・ 病院内保育所への運営支援 155施設
- ・ 医師事務作業補助者の導入支援 8医療機関
- ・ 小児救急電話相談事業の相談件数割合 1.63%

2) 見解

平成27年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、病床機能転換に対する支援については、「地域医療構想」策定前である平成28年度においても、明らかに不足が見込まれる病床機能への転換については支援していく。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H28年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 患者情報共有ネットワークの構築 1 市町村
- ・ 遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入 2 施設
- ・ 急性期病床から回復期病床への転換 5 施設、138床

居宅等における医療の提供に関する事業

- ・ 在宅医を中心とするグループ制の運営 13グループ
- ・ 小児等在宅医療連携拠点の設置 1カ所
- ・ 在宅歯科医療連携室の設置 4カ所

医療従事者の確保に関する事業

- ・ ドクターバンク事業による医師の紹介等 常勤17人、短期支援3,548日
- ・ 地域医療を担う青少年育成事業の実施 4カ所
- ・ 地域医療支援センターからの医師派遣 17人
- ・ 医師養成確保修学資金の新規貸付 30人
- ・ 地域枠医師（修学資金貸付者）の地域勤務 26人
- ・ 緊急臨時的医師派遣事業による医師派遣 3,468日
- ・ 救急勤務医手当の支給 34施設、954人
- ・ 災害医療従事者（DMAT隊員）の養成 91人
- ・ 女性医師等の相談窓口の設置 4カ所
- ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上研修 136施設
- ・ 助産師外来実践能力向上研修 153人
- ・ 看護師等養成所の運営支援 32施設
- ・ 未就業看護職員の届出者数 1,973人
- ・ 看護人材の確保（高校生等へのセミナー） 3人（看護師養成施設等への進学者数）
- ・ 薬剤師バンクによる薬剤師の斡旋等 3人
- ・ 医療勤務環境改善支援センターの運営 研修会5回
- ・ 病院内保育所への運営支援 157施設
- ・ 医師事務作業補助者の導入支援 5医療機関
- ・ 小児救急電話相談事業の相談件数割合 2.37%

2) 見 解

平成28年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療

従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、平成28年12月に「北海道地域医療構想」を策定したことから、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H29年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入 2施設
- ・ がん診療施設の施設・設備整備 施設整備1、設備整備2

医療従事者の確保に関する事業

- ・ がん検診従事者資質向上セミナー受講者数 73人
- ・ 医師事務作業補助者の導入支援 4医療機関

2) 見 解

平成29年度は、遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入により、医療機関間の連携促進や医療従事者の確保に向けた取り組みが一定程度進んだ。

なお、平成28年12月に策定した「北海道地域医療構想」に基づき、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H30年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入 1施設

医療従事者の確保に関する事業

- ・ がん検診従事者資質向上セミナー受講者数 141人（講義71人、実習70人）

2) 見 解

平成30年度は、医療機関間の連携を進める、遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入が1件行われたほか、医療従事者の確保に向けた取り組みが一定程度進

んだ。

地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

- 1) 目標の達成状況
- 2) 見解
- 3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P27～P29)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成29年度計画における関連目標の記載ページ：P27～P29)
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成30年度計画における関連目標の記載ページ：P29～P31)
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P ～P)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北渡島檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

3 事業の実施状況

(1) 医療分

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.1】 患者情報共有ネットワーク構築事業	総事業費	197,252千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や関係機関等、地域全体で患者を診る・支える体制が必要。		
	【H27】【H28】 アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 ㊦：80.1% → 80.3% 【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少受療動向 ㊦：12圏域 → 減少		
事業の内容 (当初計画)	○ 病病・病診間又は薬局、介護施設等が医療・介護情報に関する情報を共有し、地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークを構築する。 ○ 津波被害など災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続するために、防災上安全な地域に設置された外部サーバに情報をバックアップするための整備を行う。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 平成26年度～28年度 <ul style="list-style-type: none"> 市町村単位等におけるネットワーク構築数の増加 (1市町村以上) 二次医療圏単位におけるネットワーク構築数の増加 (1圏域以上) 既存ネットワークの公開型医療機関の増加 (上記を含め40医療機関) ○ 平成29年度～30年度 <ul style="list-style-type: none"> 新規ネットワーク構築数 30ネットワーク 既存ネットワークの公開型医療機関数 30施設 市町村単位のネットワーク構築数 1市町村以上 		
アウトプット指標 (達成値)	○ 平成26年度～28年度 <ul style="list-style-type: none"> 市町村単位等におけるネットワーク構築数 <ul style="list-style-type: none"> 【H26】 1市町村増加 【H27】 1市町村増加 【H28】 1市町村増加 二次医療圏単位におけるネットワーク構築数 ネットワーク構築には至らなかった 既存ネットワークの公開型医療機関 <ul style="list-style-type: none"> 【H26】 6医療機関増加 【H27】 10医療機関増加 (上記含む) 【H28】 12医療機関増加 (上記含む) ○ 平成29年度、30年度 <ul style="list-style-type: none"> 新規ネットワーク構築数 <ul style="list-style-type: none"> 【H29】 8ネットワーク 【H30】 3ネットワーク 既存ネットワークの公開型医療機関数 <ul style="list-style-type: none"> 【H29】 22施設 【H30】 19施設 		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.2】 遠隔医療促進事業	総事業費	9,586千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療資源を有効に活用し、また、広域分散型の北海道の地域特性を踏まえて医療提供体制の再構築を図るためには、医療機関相互の連携が不可欠。 【H27】【H28】 アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 【H27】⑳：80.1% → 80.3% 【H28】㉑：79.6% → 80.1% 【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少受療動向 ㉒：12圏域 → 減少		
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遠隔TVカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像などを含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○ 地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○ これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について、逸失利益相当経費として支援する。 		
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関の設備整備 [支援をする側] 【H27】3施設 【H28～H30】2施設 ○ 医療機関の設備整備 [支援を受ける側] 【H27】8施設 【H28～H30】4施設 		
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関の設備整備 [支援をする側] 【H27】3施設 【H28】2施設 【H29】2施設 【H30】0施設 ○ 医療機関の設備整備 [支援を受ける側] 【H27】6施設 【H28】2施設 【H29】2施設 【H30】1施設 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 入院患者流出率(H30)の結果が公表されていないため確認できなかったが、患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数は横ばいで推移している。 (参考) 患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数 ㉑：12圏域 → ㉒：12圏域 → ㉓：12圏域 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性</p>		

	<p>都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔TVカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 先進事例が出来ることにより、今後の医療機関の自主的な取組につながる。</p>
<p>その他 (基金充当額)</p>	<p>H27年度： 0千円 H30年度： 1,350千円 H28年度： 0千円 H29年度： 3,443千円 計 4,793千円 ※H26年度計画分の実績額 15,440千円</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.3】 がん診療施設設備整備事業	総事業費	132,222千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築 アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ⑳：110.2 → ㉑：105.7以下 女 ㉒：69.7 → ㉓：55.3以下		
事業の内容（当初計画）	○ がん診療施設として必要な診療等やがん専用病室の新築、増改築に要する工事費又は工事請負費に対し支援する。 ○ がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対し、支援する。 ・施設整備 【H27】 1施設 【H29】 1施設 ・設備整備 【H27】 4施設 【H28】 1施設 【H29】 2施設		
アウトプット指標（達成値）	【H27】 施設整備 1施設、設備整備 3施設 【H28】 設備整備 1施設 【H29】 施設整備 1施設、設備整備 2施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 厚生労働省人口動態統計（H29）の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 がん診療に係る施設の増改築や、設備の導入（老朽更新）により、道内のがん医療の水準が確実に上がっている。 (2) 事業の効率性 事業の着手年度等を予め調整することが可能となるよう、事業者の要望を早期から把握し、効率的に実施している。		
その他（基金充当額）	H27年度： 30,929千円 H28年度： 946千円 H29年度： 12,199千円 計 44,074千円		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.4】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	総事業費	2,126,256千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、病床の機能の分化及び連携を進めていく必要がある。</p> <p>【H27】【H28】 アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 【H27】⑳：80.1% → 80.3% 【H28】㉑：79.6% → 80.1%</p> <p>【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㉒：12圏域 → ㉓：減少</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を行う。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度 急性期から回復期など病床機能転換の整備 13医療機関 ○ 平成28年度～30年度 <ul style="list-style-type: none"> ・急性期から回復期など病床機能転換の整備 【H28】14施設 【H29】10施設 【H30】10施設 ・一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 【H28】【H29】9施設 ・理学療法士等の雇用支援 【H28】10人 【H29】20人 【H30】15人 ・理学療法士等の技術指導研修実施医療機関 【H28】【H29】10施設 【H30】4施設 		
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度 3医療機関（急性期→回復期に転換 計107床） （北渡島檜山40床、上川北部58床、釧路9床） ○ 平成28年度～30年度 <ul style="list-style-type: none"> ・急性期から回復期など病床機能転換の整備 【H28】5施設（138床） 【H29】2施設（54床） 【H30】5施設（151床） ・一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 【H28】1施設 【H29】0施設 ・理学療法士等の雇用支援 【H28】2人 【H29】5人 【H30】2人 		

	<p>・理学療法士等の技術指導研修実施医療機関 【H28～30】実施に至らなかった</p>																
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 入院患者流出率（H30）の結果が公表されていないため確認できなかつたが、患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数は横ばいで推移している。 （参考）患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数 ⑳：12圏域 → ㉑：12圏域 → ㉒：12圏域 観察できた → 指標値：</p> <p>（1）事業の有効性 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するための病床の整備が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 病床転換の事例が増加することにより、バランスのとれた医療提供体制の構築に向けて、今後の医療機関の自主的な取組みの促進につながる。</p>																
その他 (基金充当額)	<table> <tr> <td>H27年度：</td> <td>0千円</td> <td>H30年度</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>H28年度：</td> <td>0千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29年度：</td> <td>0千円</td> <td>計</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>※H26年度計画の実績額</td> <td></td> <td></td> <td>211,078千円</td> </tr> </table>	H27年度：	0千円	H30年度	0千円	H28年度：	0千円			H29年度：	0千円	計	0千円	※H26年度計画の実績額			211,078千円
H27年度：	0千円	H30年度	0千円														
H28年度：	0千円																
H29年度：	0千円	計	0千円														
※H26年度計画の実績額			211,078千円														

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.5】 在宅医療提供体制強化事業	総事業費	136,032千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを提供できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。		
	アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㊸：34.6% → ㊹：38.1%		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 「地域医療構想」の実現を図るとともに、市町村による「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な実施を支援するため、在宅医療提供体制を強化するための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 携帯型ECGなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援。 訪問看護ST不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医を中心とするグループ制の運営 訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 在宅医療の推進に資する市町村の取組 	<ul style="list-style-type: none"> 【H27】 20グループ 【H28】 13グループ 10か所 【H27】 10か所 【H28】 7か所 	
アウトプット指標（達成値）	<p>《H27年度》</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医を中心とするグループ制の運営 訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 在宅医療の推進に資する市町村の取組 <p>《H28年度》</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医を中心とするグループ制の運営 訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 在宅医療の推進に資する市町村の取組 	<ul style="list-style-type: none"> 7グループ 69か所 3か所 13グループ 52か所 5か所 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 厚生労働省人口動態統計（H27）の結果が公表されていなかったため 観察できた → 指標値：</p>		
	<p>(1) 事業の有効性 新たな在宅医を養成するグループ制のほか、訪問診療用検査機器・訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性 グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の検査機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。</p>		

そ の 他 (基金充当額)	H27年度： 51,412千円	
	H28年度： 57,045千円	計 109,457千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.6】 小児等在宅医療連携拠点事業	総事業費	5,204千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療にかかる体制整備が必要。		
	アウトカム指標：医療的ケアを要する在宅重心児者の数 (基準年からの増加分+40人) ⑳：364人 → ㉑：404人		
事業の内容 (当初計画)	○ 医療・福祉・教育関係者への研修やカンファレンスを通じて、地域における小児在宅医療の担い手拡大と連携体制構築を図るほか、家族からの相談支援や道民への普及啓発などに取り組む医療機関を「小児等在宅医療連携拠点」として整備する。		
アウトプット 指標(当初の 目標値)	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 → 1ヵ所		
アウトプット 指標(達成値)	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 → 1ヵ所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 厚生労働省人口動態統計(H27)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 地域の医療機関への技術支援のほか、福祉・教育との連携体制構築や普及啓発を行うための拠点が整備された。 (2) 事業の効率性 拠点となる医療機関が、自ら地域に出向くことを重視して活動を行っている。		
その他 (基金充当額)	H27年度：5,204千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.7】 家庭看護基盤整備事業	総事業費	1,750千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職員等の技術の向上や連携の強化が必要</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 訪問看護推進協議会 訪問看護師に求められる能力・育成方法の明確化、訪問看護師の人材育成の体制整備に向けた検討を行う。</p> <p>○ 地域ケアサービス連携推進事業 在宅の健康問題を抱える住民への支援活動を充実させるとともに、サービス機関の広域連携を促進し、相談機能の強化を図る。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】	○ 訪問看護推進協議会	2回開催
		○ 地域ケアサービス連携推進事業	26カ所実施
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》	○ 訪問看護推進協議会	1回開催
		○ 地域ケアサービス連携推進事業	26カ所実施
	《H28年度》	○ 訪問看護推進協議会	2回開催
		○ 地域ケアサービス連携推進事業	26カ所実施
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は、H27は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携のあり方について検討することができた。 ・ 各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携に係る課題などを整理することができた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位で開催し、効率的に実施できた。 		

その他 (基金充当額)	H27年度： 1, 221千円 H28年度： 529千円 計 1, 750千円
----------------	--

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.8】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	総事業費	58,512千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：北海道障がい福祉計画（第4期）に掲げる指標の達成に資する。 ・長期在院者の削減率18%減（⑳→㉑） （㉑：11,834人（㉒：11,464人）→㉑：18%減）</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 地域移行（17拠点） 精神保健福祉法改正により、精神科病院において義務づけられた退院促進の取り組みに対する支援を行い、円滑な地域移行を図る。 ・精神科病院における退院支援委員会に対する参画等支援等</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H27】【H28】</p> <p>○ 地域移行・地域定着を促進するため、精神科病院や地域援助事業者等との連携・相談等を行う包括的な支援体制の構築を図る。 ・地域移行 17拠点</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>《H27年度》</p> <p>○ 17拠点に「精神障がい者地域生活支援センター」を整備（委託） [センターによる支援を実施した精神科長期入院患者48人のうち、退院者10人]</p> <p>《H28年度》</p> <p>○ 17拠点に「精神障がい者地域生活支援センター」を整備（委託） [センターによる支援を実施した精神科長期入院患者延べ561人のうち、退院者15人]</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国の精神保健福祉資料（630調査）について、H27年度調査結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、10人の退院につながり、地域定着実現が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 精神障がい者地域生活支援センターを通じて、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。</p>		
その他	H27年度： 48,800千円		

(基金充当額)

H28年度： 9,712千円 計 58,512千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.9】 在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費	26,791千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制（㉓：5.0%）</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ㉓：5.0%、次回調査：㉓）〕</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H27】</p> <p>○ 在宅歯科医療連携室整備数 3圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多職種による連携調整会議の開催回数 6回 <p>【H28】</p> <p>○ 在宅歯科医療連携室整備数（3圏域→4圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 600件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 480件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 300件） ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 7回 		
アウトプット指標（達成値）	<p>《H27年度》</p> <p>○ 在宅歯科医療連携室整備数 3圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 277件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 202件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 136件） ・ 多職種による連携調整会議の開催回数 6回 <p>《H28年度》</p> <p>○ 在宅歯科医療連携室整備数（3圏域→4圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 480件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 332件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 223件） ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 7回 		

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかつた</u> 5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） 観察できた → 指標値：</p>
	<p>(1) 事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成24年度から業務委託している北海道歯科医師会へ引き続き委託することにより在宅歯科医療の推進に効果的な事業の展開が図られた。</p>
その他の (基金充当額)	<p>H27年度： 20,713千円 H28年度： 6,078千円 計 26,791千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.10】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費	4,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制（⑳：5.0%）</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ㉑：5.0%、次回調査：㉒）〕</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 歯科医療従事者に対し、認知症等の要介護高齢者の在宅歯科医療に取り組む上で必要な、認知症患者やその家族を支援するための認知症ケアの原則等の基礎知識や歯科治療スキルを習得するための研修（歯科医療従事者認知症対応力向上研修会）を第二次医療圏単位で実施し、認知症等の要介護高齢者に対する歯科医療の確保および「在宅療養支援歯科診療所」の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 7圏域での研修開催（南檜山、南空知、東胆振、上川北部、留萌、遠紋、十勝） 受講者数 210人 （うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、留萌、遠紋の受講者数 7人）		
アウトプット指標（達成値）	○ 7圏域で研修を開催（南渡島、南檜山、札幌、上川中部、北網、十勝、釧路） 受講者数 315人 （うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、留萌、遠紋の受講者数 9人）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 認知症サポート医や認知症介護指導者による講義を中心とした研修プログラムを展開したことにより、認知症等の要介護高齢者に対する在宅歯科医療に取り組む歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等を効果的に習得できる体制が構築できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の郡市歯科医師会と密に連携を図ったため、多数の歯科医療従事者の参加があった。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度： 4,000千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.11】 在宅歯科診療機器整備事業	総事業費	41,400千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制（⑳：5.0%）</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ㉑：5.0%、次回調査：㉒）〕</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 地域における在宅療養を支える在宅歯科医療の提供体制が脆弱な地域の歯科医療機関に対し、在宅歯科医療に必要な診療機器を初度整備することにより、在宅要介護高齢者等への歯科医療提供体制の充実を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H27】</p> <p>○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（3二次医療圏域：南檜山、留萌、遠紋）の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療機器整備費補助対象施設数 23施設 <p>【H28】</p> <p>○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（2二次医療圏域：南檜山・遠紋）の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療機器整備費補助対象施設数 14施設 		
アウトプット指標（達成値）	<p>《H27年度》</p> <p>○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域を1圏域解消した（留萌圏域で新たに届出）</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療機器整備費補助対象施設数 25施設 （在宅療養支援歯科診療所の届出数 9施設）※H28.7月末現在 <p>《H28年度》</p> <p>○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域を2圏域解消した（南檜山・遠紋域で新たに届出）</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療機器整備費補助対象施設数 11施設 （在宅療養支援歯科診療所の届出数 2施設）※H29.6月末現在 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） 観察できた → 指標値：</p>		

	<p>(1) 事業の有効性 道が実施する歯科医療従事者認知症対応力向上研修を受講した歯科医師が勤務する歯科診療所を補助対象としたことから、認知症ケアの基礎知識を習得した歯科医療従事者が在宅歯科医療に取り組める体制の構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅歯科医療の提供体制を効率的に充実させるため、補助事業者の選定にあたっては、在宅療養支援歯科診療所の届出が少ない地域を優先した。</p>
<p>そ の 他 (基金充当額)</p>	<p>H27年度： 16,215千円 H28年度： 4,485千円 計 20,700千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.12】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	総事業費	5,813千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要</p> <p>アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ⑳：34.6% → ㉑：38.1%</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局が在宅患者への服薬管理を指導する、訪問薬剤管理指導の定着させるための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅医療研修等の開催 ・ 訪問薬剤管理指導の普及啓発 		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局	650薬局	
	○ 訪問薬剤管理指導実施薬局	300施設	
アウトプット指標（達成値）	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局	448薬局	
	○ 訪問薬剤管理指導実施薬局	調査中（平成28年末までに結果がでる予定）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 病院報告（H27）の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修をすることで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度： 5,813千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.13】 地域医師連携支援センター運営事業	総事業費	57,578千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。 ・(公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援、地域医療を担う青少年育成事業の実施、医師不足状況等調査の実施、専門医師派遣事業の実施、指導医講習会の開催、北海道地域枠制度運営事業の実施、産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施、道外医師招聘等事業の実施、北海道医療対策協議会の運営		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤8人、短期3,335日] ○地域枠医師の地域勤務（卒後3年目） [7人] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3カ所（244人程度）] ○指導医講習会の開催 [1回（50人程度）] 【H28】 ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,639日] ○地域枠医師の地域勤務（卒後3,4年目） [26人] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [5カ所（200人）] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [3回（753人）] ○指導医講習会の開催 [1回（50人）]		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,639日] ○地域枠医師の地域勤務（卒後3年目） [7人] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3カ所（244人）] ○指導医講習会の開催 [2回（57人）] 《H28年度》 ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤17人、短期3,548日] ○地域枠医師の地域勤務（卒後3,4年目） [26人] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [4カ所（383人）] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [4回（847人）] ○指導医講習会の開催 [1回（35人）]		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 ・ 観察できた → 指標値：		

	<p>(1) 事業の有効性 北海道医師養成確保修学資金の借受者である札幌医大及び旭川医大の6年生(26人)に対して制度説明及び個人面談等を実施。3市町で実施した地域医療を担う青少年育成事業は、244人が参加。また、指導医講習会を北海道医師会等との共催により開催するなど、道内における医師の養成・確保対策等が円滑に推進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 貸付者に対する制度説明等は、集団で説明を行った後に引き続き個人面談を行うなど実施回数の減に努め、指導医講習会等は北海道医師会等の協力を得て会場使用料等の経費の節約を図るなど、効率的執行が行われた。</p>
そ の 他 (基金充当額)	H27年度： 44,627千円 H28年度： 12,951千円 計 57,578千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.14】 地域医療支援センター運営事業	総事業費	72,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	旭川医科大学、北海道大学		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 道内の医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、地域医療の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5人] ○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6人]		
アウトプット指標（達成値）	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5人] ○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6人]		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 道内における医師不足は極めて深刻な状況にあることから、地域医療支援センターからの医師派遣により、地域における常勤医の安定的な確保が図られた。 (2) 事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。		
その他（基金充当額）	H27年度： 72,000千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.15】 北海道医師養成確保修学資金貸付事業	総事業費	256,778千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p> <p>※ 都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、知事が指定する公的医療機関に5年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H27】</p> <p>○ 「地域枠学生」への修学資金の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人（貸付者(在学中)の合計 86人)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17人（貸付者(在学中)の合計 98人)] <p>【H28】</p> <p>○ 「地域枠学生」への修学資金の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人（貸付者(在学中)の合計 90人)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17人（貸付者(在学中)の合計 101人)] <p>○ 「地域枠医師」の研修、地域勤務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修（卒後1,2年目） 55人 ・地域勤務（卒後3,4年目） 26人 		
アウトプット指標（達成値）	<p>《H27年度》</p> <p>○ 「地域枠学生」への修学資金の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人（貸付者(在学中)の合計 86人)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17人（貸付者(在学中)の合計 98人)] <p>《H28年度》</p> <p>○ 「地域枠学生」への修学資金の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人（貸付者(在学中)の合計 89人)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 15人（貸付者(在学中)の合計 96人)] <p>○ 「地域枠医師」の研修、地域勤務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修（卒後1,2年目） 54人 ・地域勤務（卒後3,4年目） 26人 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施</p>		

	<p>観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 定員32人の貸付者を確保し、将来の地域医療を担う医師の養成が図られていると考える。 なお、平成27年度の新規貸付者については、順調にいくと平成33年度から2年間の初期臨床研修を経て、平成35年度から知事が指定する道内の公的医療機関での勤務を開始する。</p> <p>(2) 事業の効率性 各医育大学と連携し、地域枠学生に対する制度説明、個人面談等を集約して実施するなど、効率的な事業の実施が図られた。</p>
<p>そ の 他 (基金充当額)</p>	<p>H27年度： 200, 240千円 H28年度： 56, 538千円 H29年度： 0千円 計 256, 778千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.16】 緊急臨時的医師派遣事業	総事業費	138,902千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(特非)北海道病院協会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p> <p>※ 都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に、医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）	3,826日
		○ " 派遣先医療機関数	38医療機関
	【H28】	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）	2,853日
		○ " 派遣先医療機関数	44医療機関
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）	2,853日
		○ " 派遣先医療機関数	44医療機関
	《H28年度》	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）	3,468日
		○ " 派遣先医療機関数	45医療機関
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業による医師派遣については、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて協議/検討し、派遣を決定している。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度：	69,404千円	
	H28年度：	69,498千円	
	H29年度：	0千円	計 138,902千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.17】 地方・地域センター機能強化事業	総事業費	174,839千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	道が、各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院については、地域医療構想においても、圏域の中核的役割を担うことが想定されていることから、圏域全体の医療機能を高める役割が求められている。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 医療従事者派遣事業 センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣を行う。 ○ 研修会等開催事業 地域医療構想の中核的役割を担うセンター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会を開催する。（道立を除く全センター病院で実施）		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 医療従事者派遣 医師 10圏域、10病院（派遣回数：1,100回） 看護師等 10圏域、10病院（派遣回数：108回） ○ 研修会等開催 18圏域、23病院		
アウトプット指標（達成値）	○ 医療従事者派遣 ・医師 9圏域、10病院（派遣回数：1,451回） ・看護師等 2圏域、2病院（派遣回数：50回） ○ 研修会等開催 13圏域、14病院		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 病院報告（H27）の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 センター病院において研修会が開催され、圏域内の医療従事者の知識や技術の向上に寄与し、圏域全体の医療機能の向上につながった。 （2）事業の効率性 それぞれの医療機関で開催していた同種の研修会を、1つのセンター病院が開催することで、研修会開催の効率化が図られた。		
その他（基金充当額）	H27年度： 38,728千円（区分4の事業としては終了）		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業														
事業名	【No.18】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	総事業費	475,464千円												
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室														
事業の実施主体	医療機関														
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了														
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題であるため、救急勤務医や産科医等の処遇改善を図り、救急医療・周産期医療体制を維持・継続していくことが必要。</p> <p>アウトカム指標値：初期救急医療確保市町村割合等の維持</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>			項目	平成29年度	初期救急医療確保市町村割合	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	6	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21
項目	平成29年度														
初期救急医療確保市町村割合	100%														
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21														
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	6														
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21														
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21														
事業の内容(当初計画)	<p>○ 救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。</p>														
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>【H27】</p> <p>○ 前年度実績(H26)を上回る施設への助成(医師への手当支給)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急勤務医手当支給医療機関数 : 30施設(支給対象 845人) ・ 分娩手当支給医療機関数 : 44施設(支給対象 316人) ・ 研修医手当支給医療機関数 : 1施設(支給対象 2人) ・ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設(支給対象 29人) <p>【H28】</p> <p>○ 前年度実績(H27)を上回る施設への助成(医師への手当支給)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急勤務医手当支給医療機関数 : 32施設(支給対象 835人) ・ 分娩手当支給医療機関数 : 52施設(支給対象 419人) ・ 研修医手当支給医療機関数 : 1施設(支給対象 3人) ・ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設(支給対象 29人) 														
アウトプット指標(達成値)	<p>《H27年度》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急勤務医手当支給医療機関数 : 32施設(支給対象 835人) ・ 分娩手当支給医療機関数 : 52施設(支給対象 419人) ・ 研修医手当支給医療機関数 : 1施設(支給対象 3人) ・ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設(支給対象 29人) <p>《H28年度》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急勤務医手当支給医療機関数 : 34施設(支給対象 954人) ・ 分娩手当支給医療機関数 : 50施設(支給対象 327人) ・ 研修医手当支給医療機関数 : 1施設(支給対象 3人) ・ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設(支給対象 27人) 														

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	項目	平成27年度	初期救急医療確保市町村割合	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数	4	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数
項目	平成27年度											
初期救急医療確保市町村割合	100%											
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21											
総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数	4											
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21											
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21											
	<p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標値：上記のとおり（救急医療や周産期医療の体制が整備された医療圏が維持された。</p>											
	<p>(1) 事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。</p>											
その他 (基金充当額)	H27年度： 66,423千円 H28年度： 7,687千円 <u>計 74,110千円</u>											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.19】 災害医療従事者研修等事業	総事業費	3,352千円				
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	北海道						
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>災害時における災害医療従事者（DMAT隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持 ⑳：21医療圏</p>						
事業の内容（当初計画）	<p>○ 道によるDMAT隊員養成のための研修会の実施</p> <table border="1"> <tr> <td>受講対象者</td> <td>災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等</td> </tr> <tr> <td>研修内容</td> <td>災害医療概論、DMATの意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関する事、災害現場における医療（トリアージ・応急治療・搬送）に関する事など</td> </tr> </table>			受講対象者	災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等	研修内容	災害医療概論、DMATの意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関する事、災害現場における医療（トリアージ・応急治療・搬送）に関する事など
受講対象者	災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等						
研修内容	災害医療概論、DMATの意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関する事、災害現場における医療（トリアージ・応急治療・搬送）に関する事など						
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 本事業の実施に伴う災害医療従事者（DMAT隊員） 養成数 30人						
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 DMAT隊員養成数 30人（9圏域、14病院） 《H28年度》 DMAT隊員養成数 91人（15圏域、33病院）						
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：災害拠点病院等整備第二次医療圏数 21医療圏</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：第二次医療圏 21医療圏</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、30名の災害医療従事者（DMAT隊員）が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。</p>						
その他（基金充当額）	H27年度： 1,324千円 H28年度： 2,028千円 H29年度： 0千円 計 3,352千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.20】 がん検診従事者資質向上事業	総事業費	2,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築		
	アウトカム指標値：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%減少 (㊹ 男105.7以下 女55.3以下)		
事業の内容(当初計画)	<input type="checkbox"/> がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。 <input type="checkbox"/> 分科会形式により検診精度維持・向上に関する研修(座学・実技)を実施		
アウトプット指標(当初の目標値)	【H27～H29】 <input type="checkbox"/> 平成29年度までにがん検診従事者資質向上セミナーを180人受講(60人×3年)		
アウトプット指標(達成値)	《H27年度》 <input type="checkbox"/> がん検診従事者資質向上セミナー受講者数 99人 《H28年度》 <input type="checkbox"/> がん検診従事者資質向上セミナー受講者数 89人 《H29年度》 <input type="checkbox"/> がん検診従事者資質向上セミナー受講者数 73人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 厚生労働省人口動態統計(H29)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 H29年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。 (2) 事業の効率性 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機への連絡体制も整っており、効率的に行われている。		
その他(基金充当額)	H27年度： 259千円 H28年度： 231千円 H29年度： 510千円 計 1,000千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.21】 小児救急医療対策事業	総事業費	3,698千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道医師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児救急患者の医療を確保するため、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図る。</p> <p>アウトカム指標：小児救急医療体制の維持</p> <p>【H27】</p> <p><input type="checkbox"/> 初期救急医療確保市町村割合 ⑳：100%</p> <p>【H28】</p> <p><input type="checkbox"/> 初期救急医療確保市町村割合 ⑳：100%</p> <p><input type="checkbox"/> 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ㉑：21圏域</p> <p><input type="checkbox"/> 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ㉒：6圏域</p>		
事業の内容（当初計画）	<input type="checkbox"/> 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H27】</p> <p><input type="checkbox"/> 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数 ※本道の広域性を考慮し、概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画</p> <p>【H28】</p> <p><input type="checkbox"/> 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数 ※本道の広域性を考慮し、概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画</p> <p><input type="checkbox"/> 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域</p> <p><input type="checkbox"/> 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 2医療機関</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>《H27年度》</p> <p><input type="checkbox"/> 研修実施二次医療圏数 8圏域 (52市町村、受講医師 206人)</p> <p>《H28年度》</p> <p><input type="checkbox"/> 研修実施二次医療圏数 8圏域</p> <p><input type="checkbox"/> 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域</p> <p><input type="checkbox"/> 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 2医療機関</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：初期救急医療体制を整えている52市町村の医師が参加</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することによ 		

	<p>り、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制が構築されている。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場場所の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。
<p>その他 (基金充当額)</p>	<p>H27年度： 3, 368千円 H28年度： 330千円 計 3, 698千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.22】 糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業	総事業費	5,005千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道歯科医師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○糖尿病患者は歯周病のリスクが高い。 ○口腔を良い状態に保つことで、ゆっくりよく噛んで食べることができ過食による糖尿病の悪化を防ぐ。		
	アウトカム指標：60歳で24本以上の歯を有する人の割合 ⑳：42.1% → ㉑：50.0%		
事業の内容（当初計画）	○ 糖尿病と歯周病は相互に負の影響を与えるため、糖尿病患者の教育入院カリキュラムに含めることができる歯科保健教育プログラム及び教材を作成するとともに、糖尿病患者の教育入院を実施している医療機関の医師、看護師及び栄養士等を対象に研修を行うことにより、作成した歯科保健教育プログラム及び教材の紹介と多職種連携による積極的な活用を働きかける。 ○ 教育入院した糖尿病患者に対し、歯科保健教育を行うことができる歯科医療従事者を養成する研修を実施し、医療機関からの依頼に基づき講師として派遣する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 3回開催(延べ200人) ○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 1回開催(延べ80人) ○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 12医療機関 【H28】 ○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 1回開催(延べ50人) ○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 2回開催(延べ160人) ○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 12医療機関		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 3回開催(延べ259人) ○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 1回開催(延べ72人) ○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 6医療機関 《H28年度》 ○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 1回開催(延べ54人) ○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 2回開催(延べ111人) ○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 11医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性		

	<p>医療機関への歯科医療従事者の派遣を通じて医科歯科連携による糖尿病患者の支援体制の整備を図るとともに、研修開催により、歯科医療従事者と糖尿病患者に関わる医療従事者とが相互に糖尿病と歯周病に関する理解を深めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 委員会の開催を通じて得られた専門的人材のネットワークを活かし、効率的な研修の企画・運営を図ることができた。</p>
<p>そ の 他 (基金充当額)</p>	<p>H27年度： 3, 999千円 H28年度： 1, 006千円 計 5, 005千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.23】 子どもをもつ医師の就労環境整備事業 短時間正規雇用支援事業	総事業費	25,038千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 女性医師等の道内での就業確保を図るため、相談窓口の設置や復職研修の実施及び短時間勤務制度を選択できる体制を整え、医療機関における医師を安定的に確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H27】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 相談窓口の設置 4か所 (相談件数 121件) ○ 復職研修の実施 2医療機関 (復職医師 5人) ○ 短時間正規雇用の導入 2医療機関 (対象医師 2人) <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 相談窓口の設置 4か所 (相談件数 207件) ○ 復職研修の実施 2医療機関 (復職医師 13人) ○ 短時間正規雇用の導入 2医療機関 (対象医師 2人) ○ 病児・病後児保育の実施 5医療機関 		
アウトプット指標（達成値）	<p>【H27】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 相談窓口の設置 4か所 (相談件数 207件) ○ 復職研修の実施 2医療機関 (復職医師 13人) ○ 短時間正規雇用の導入 2医療機関 (対象医師 2人) <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 相談窓口の設置 4か所 (相談件数 213件) ○ 復職研修の実施 2医療機関 (復職医師 5人) ○ 短時間正規雇用の導入 3医療機関 (対象医師 4人) ○ 病児・病後児保育の実施 4医療機関 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対し、相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 女性医師等が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務</p>		

	<p>する女性医師等を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。</p>
<p>その他 (基金充当額)</p>	<p>H27年度： 5,426千円 H28年度： 1,901千円 (事業再編：女性医師就労環境支援事業) 計 7,326千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.24】 地域薬剤師確保推進事業 〔未就業女性薬剤師等復職支援事業〕	総事業費	9,075千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要</p> <p>アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：163.6人 → ㉑：170.0人</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等	10施設
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等	1施設
	《H28年度》	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等	3施設
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 H27は求人数が増加したが求職者数は少なかったためにマッチング（あっせん）までに結びついた件数が少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度： 5,867千円 H28年度： 3,208千円	計	9,075千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.25】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費	582,022千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 $\textcircled{26}$：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 医療機関等に勤務する卒後臨床経験1年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢及び態度並びに知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保 ・支援施設数 147施設 ・研修責任者等研修の実施 6回		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 支援施設数 147施設 ○ 新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 4回 228人受講 《H28年度》 ○ 支援施設数 136施設 ○ 新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 7回（541人受講）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとと		

	<p>もに早期離職の防止に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。</p>
<p>そ の 他 (基金充当額)</p>	<p>H27年度： 75,121千円</p> <p>H28年度： 6,443千円 計 81,564千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																													
事業名	【No.26】 専門分野認定看護師育成事業	総事業費	8,912千円																											
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																													
事業の実施主体	北海道看護協会、民間事業者																													
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>特定の看護分野（がん・糖尿病等）における質の高い看護を實踐できる認定看護師を育成し、がんや糖尿病等において質の高い看護を提供する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>																													
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ がん診療連携拠点病院又はそれに準ずる病院で、がん患者に対する看護について実務研修を実施する。 ○ 常勤の糖尿病専門医による専門外来を行っているなど糖尿病看護を研修するのに適切な病院で、糖尿病患者に対する看護について実務研修を実施する。 ○ 特定の看護分野において、質の高い看護を實踐できる認定看護師を育成する教育機関を支援する。 																													
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H27】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">○がん研修</td> <td style="width: 30%;">1回（15日間）</td> <td style="width: 20%;">参加者 20人</td> </tr> <tr> <td>○糖尿病研修</td> <td>1回（14日間）</td> <td>参加者 12人</td> </tr> <tr> <td>○皮膚・排泄ケアコース</td> <td>1回（6ヶ月間程度）</td> <td>受講者 20人</td> </tr> <tr> <td>○感染管理コース</td> <td>1回（6ヶ月間程度）</td> <td>受講者 20人</td> </tr> <tr> <td>○認知症看護コース</td> <td>1回（6ヶ月間程度）</td> <td>受講者 20人</td> </tr> </table> <p>【H28】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">○皮膚・排泄ケアコース</td> <td style="width: 30%;">1回（6ヶ月間程度）</td> <td style="width: 20%;">受講者 20人</td> </tr> <tr> <td>○感染管理コース</td> <td>1回（6ヶ月間程度）</td> <td>受講者 20人</td> </tr> <tr> <td>○認知症看護コース</td> <td>1回（6ヶ月間程度）</td> <td>受講者 20人</td> </tr> <tr> <td>○リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会</td> <td>2回</td> <td>受講者 80人</td> </tr> </table>			○がん研修	1回（15日間）	参加者 20人	○糖尿病研修	1回（14日間）	参加者 12人	○皮膚・排泄ケアコース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 20人	○感染管理コース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 20人	○認知症看護コース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 20人	○皮膚・排泄ケアコース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 20人	○感染管理コース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 20人	○認知症看護コース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 20人	○リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会	2回	受講者 80人
○がん研修	1回（15日間）	参加者 20人																												
○糖尿病研修	1回（14日間）	参加者 12人																												
○皮膚・排泄ケアコース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 20人																												
○感染管理コース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 20人																												
○認知症看護コース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 20人																												
○皮膚・排泄ケアコース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 20人																												
○感染管理コース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 20人																												
○認知症看護コース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 20人																												
○リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会	2回	受講者 80人																												
アウトプット指標（達成値）	<p>《H27年度》</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">○がん研修</td> <td style="width: 30%;">1回（16日間）</td> <td style="width: 20%;">参加者 16人</td> </tr> <tr> <td>○糖尿病研修</td> <td>1回（14日間）</td> <td>参加者 10人</td> </tr> <tr> <td>○皮膚・排泄ケアコース</td> <td>1回（6ヶ月間）</td> <td>受講者 10人</td> </tr> <tr> <td>○感染管理コース</td> <td>1回（6ヶ月間）</td> <td>受講者 15人</td> </tr> <tr> <td>○認知症看護コース</td> <td>1回（6ヶ月間）</td> <td>受講者 18人</td> </tr> </table> <p>《H28年度》</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">○皮膚・排泄ケアコース</td> <td style="width: 30%;">1回（6ヶ月間程度）</td> <td style="width: 20%;">受講者 19人</td> </tr> <tr> <td>○感染管理コース</td> <td>1回（6ヶ月間程度）</td> <td>受講者 19人</td> </tr> </table>			○がん研修	1回（16日間）	参加者 16人	○糖尿病研修	1回（14日間）	参加者 10人	○皮膚・排泄ケアコース	1回（6ヶ月間）	受講者 10人	○感染管理コース	1回（6ヶ月間）	受講者 15人	○認知症看護コース	1回（6ヶ月間）	受講者 18人	○皮膚・排泄ケアコース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 19人	○感染管理コース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 19人						
○がん研修	1回（16日間）	参加者 16人																												
○糖尿病研修	1回（14日間）	参加者 10人																												
○皮膚・排泄ケアコース	1回（6ヶ月間）	受講者 10人																												
○感染管理コース	1回（6ヶ月間）	受講者 15人																												
○認知症看護コース	1回（6ヶ月間）	受講者 18人																												
○皮膚・排泄ケアコース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 19人																												
○感染管理コース	1回（6ヶ月間程度）	受講者 19人																												

	<p>○ 認知症看護コース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 15人</p> <p>○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会 2回 受講者 176人</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は H27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践に資するものである。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。</p>
その他 (基金充当額)	<p>H27年度： 6,657千円</p> <p>H28年度： 2,255千円 <u>計 8,912千円</u></p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.27】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費	2,001千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道助産師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要である。		
	アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ 研修内容は助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修事業を開催する。 ○ 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進するため、報告会を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 助産師外来実践能力向上研修（8日間、20人程度） ○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回）		
アウトプット指標（達成値）	○ 助産師外来実践能力向上研修（8日間、21人受講） ○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 研修と報告会を行う事により、助産師の実践能力向上とネットワーク作りを効率的に実施することができた。 助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。		
その他（基金充当額）	H27年度： 2,001千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.28】 がん後遺症対策事業	総事業費	1,631千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんになっても安心して暮らせる社会の構築</p> <p>アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 【H27～H29】 男 ⑳：110.2 → ㉑：105.7以下 女 ㉒：69.7 → ㉓：55.3以下 【H30】 男 ㉔：111.1 → ㉕：全国平均以下まで減 女 ㉖：68.0 → ㉗：全国平均以下まで減</p>		
事業の内容（当初計画）	○ がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者等の資質の向上を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27～H29】 ○ 平成29年度までに320人の受講 （40人×2回×4年） 【H30】 ○ 3回 受講者120人		
アウトプット指標（達成値）	○ 平成27年度 44人（講義：44人） ○ 平成30年度 141人（講義：71人・実習70人）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 厚生労働省人口動態統計（H30）の結果が公表されていないため ※H29までは事業の実施により毎年減少。 「男」㉔：111.1 ㉕：108.5 ㉖：105.5 「女」㉗：68.0 ㉘：66.4 ㉙：66.1 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の開始により、確実に医療従事者のスキルアップが進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 リンパ浮腫のケアに積極的に取り組んでいる医育大学と連携して事業を実施することで効率的に事業を実施した。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度： 1,275千円 H28年度： 0千円 H29年度： 0千円 H30年度： 356千円 計 1,631千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.29】 看護職員等研修事業	総事業費	27,606千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため資質向上に取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 専任教員等の養成確保のために、看護教員養成講習会未受講者の教員並びに実習施設の保健師助産師看護師への研修実施による専任教員と実習指導者の確保・資質の向上		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・看護教員養成講習会 1回 40人 ・実習指導者講習会 1回 200人 		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 看護教員養成講習会 1回 35人 ○ 実習指導者講習会 1回 168人 《H28年度》 ○ 看護教員養成講習会 1回 28人 ○ 実習指導者講習会 1回 152人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がる。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度： 12,712千円 H28年度： 2,702千円 計 15,414千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.30】 看護職員等研修事業 (看護職員看護技術開発研修)	総事業費	10,421千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会、民間事業者		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護技術が高度専門化する中、看護職員が社会情勢の変化に対応し、保健医療福祉や教育等の多くの分野でその役割の発揮するための資質向上に取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 看護師等養成所の専任教員のキャリア（新任、中堅）に応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○ 病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした、短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○ 医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H27】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○専任教員のキャリア別研修 <ul style="list-style-type: none"> ・新任期 6圏域 各10人 ・中堅期 1回 50人 ○特定分野実習指導者講習会 1回 40人 ○地域別看護管理研修 26地域 各20人 ○課題別研修 2回 各50人 		
アウトプット指標（達成値）	<p>【H27】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○専任教員のキャリア別研修 <ul style="list-style-type: none"> ・新任期 2圏域 50人 ・中堅期 3回 97人 ○特定分野実習指導者講習会 1回 29人 ○地域別看護管理研修 26地域 1,190人 ○課題別研修 7回 85.3人 <p>※研修回数が増加理由：課題の多様化（認知症対策等、新たなニーズへの対応）</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は、 H27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 看護技術が高度専門化する中、社会情勢に対応し保健医療福祉や教育等多くの分野でその役割を担う看護職員が育成される。</p>		

	(2) 事業の効率性 専門性の高い看護職員の育成を図るため、キャリア別や分野別 等で研修会を開催し、効率的に実施できた。
そ の 他 (基金充当額)	H27年度： 10,421千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.31】 看護職員養成施設運営支援事業	総事業費	3,199,600千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	看護職員養成機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営に図り、看護職員の養成・確保を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 民間（公的3団体、26法人）の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 看護師 [3年課程] 21施設（1学年定員 1,030人） ○ 看護師 [2年課程] 6施設（1学年定員 290人） ○ 准看護師 9施設（1学年定員 418人） 【H28】 ○ 看護師 [3年課程] 20施設（1学年定員 990人） ○ 看護師 [2年課程] 6施設（1学年定員 235人） ○ 准看護師 9施設（1学年定員 408人）		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 看護師 [3年課程] 18施設（1学年定員 850人） ○ 看護師 [2年課程] 6施設（1学年定員 290人） ○ 准看護師 9施設（1学年定員 418人） 《H28年度》 ○ 看護師 [3年課程] 17施設（1学年定員 820人） ○ 看護師 [2年課程] 6施設（1学年定員 235人） ○ 准看護師 9施設（1学年定員 408人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援		

	を行うことにより、効率的な事業実施となった。
その他 (基金充当額)	H27年度： 468,276千円 H28年度： 44,756千円 計 <u>513,032千円</u>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.32】 看護師等養成所養成才向上支援事業	総事業費	0千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	看護職員養成機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療は高度、専門化しており、医療現場における看護職員にあっては、それらに対応できる臨床実践能力が求められている。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 高度、専門化した医療に対応できる看護職員を養成するため、看護師等養成所における教育、実習用機材の整備に対し補助し、地域において即戦力となる質の高い看護職員を養成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ より実践的で質の高い看護職員を養成し、医療現場等において、即戦力となり得る看護職員を確保 ・支援施設数 18施設		
アウトプット指標（達成値）	○ 支援施設数 【H27】 10施設 【H28】 16施設		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の養成才の向上が図られ、より質の高い看護職員の養成・確保に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 支援対象をシミュレーター等の手技技術向上に資する機器に限定することにより、より実践的な技術の習得に繋がり、効果的・効率的な事業実施となった。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度： 0千円 H28年度： 0千円 ※H26年度計画の実績額	計 0千円 16,000千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.33】 地域看護職員就業促進事業	総事業費	24,307千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これに対応するため未就業看護職員等の再就業について、取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離職看護職員相談事業 看護職員の届出制により把握した情報を活用し、ナースセンターサイドから離職中の看護師等に対して積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。 ○ 緊急地域応援看護師確保対策事業 緊急的な看護職員確保に向け、都市部から看護職員不足地域の医療機関等へ（短期）就業斡旋する仕組みをつくる。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H27】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年10月からはじまる看護職員届出制度を有効に活用し、再就業を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・説明会開催：6カ所 ・届出数：750件 ○ 潜在する看護師から地域応援ナースアドバイザー（仮称）を発掘し、地方への再就業に至るまでの支援システムを構築する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域応援ナースアドバイザー（仮称）登録：10人 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 離職看護職員再就業者数 107人（H28.3月現在） ㉑ 400人 ○ 離職看護職員届出数 1,208人（H28.3月現在） ㉑ 1,500人 ○ 地域応援ナース登録者数 6人（H28.3月現在） ㉑ 10人 		
アウトプット指標（達成値）	<p>《H27年度》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 説明会開催 6カ所 ○ 離職看護職員届出数 1,208人 ○ 地域応援ナース登録者 6人 <p>《H28年度》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 離職看護職員再就業者数 407人 ○ 離職看護職員届出数 1,973人 ○ 地域応援ナース登録者数 13人 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は、</p>		

	<p style="text-align: center;">H27年度は未実施 → 指標値：</p> <p>観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。</p>
<p>そ の 他 (基金充当額)</p>	<p>H27年度： 23,322千円 H28年度： 985千円 計 24,307千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.34】 地域看護人材育成事業	総事業費	978千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生などの若い世代に対し、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域を担う人材を育成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○ 将来地域の看護を担う人材の育成 ・高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 各50人		
アウトプット指標（達成値）	<p>《H27年度》</p> <p>○ 高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 49人 （うち、道立高等看護学院へ進学 10人） （うち、上記以外の道内の看護師養成施設等へ進学 1人） （うち、平成28年度以降に高校卒業 35人）</p> <p>《H28年度》</p> <p>○ 高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 58人 （うち、道立高等看護学院へ進学 3人） （うち、平成29年度以降に高校卒業 48人）</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は H27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	<p>H27年度： 658千円 H28年度： 320千円 計 978千円</p>		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.35】 看護師宿舎等施設整備事業	総事業費	0千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整える必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護師の勤務環境改善のため、看護師詰め所等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の離職防止・就業定着を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○ 看護師詰め所等の整備による、看護職員の勤務環境の改善。 ・整備施設数 2施設		
アウトプット目標（達成値）	《H27年度》 ○ 整備施設数 0施設 （未整備の理由：補助予定事業者の整備事業計画の変更のため） 《H28年度》 ○ 施設整備 1施設（ナースステーション）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 ナースステーションや看護師宿舎等の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行につなげている。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度： 0千円 H28年度： 882千円 計 882千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.36】 地域薬剤師確保推進事業 [薬剤師登録派遣事業]	総事業費	15,279千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：163.6人 → ㉑：170.0人</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H27】</p> <p>○ 職業斡旋薬剤師数 12人</p> <p>○ 薬剤師派遣日数 126日</p> <p>【H28】</p> <p>○ 職業斡旋薬剤師数12人（求職登録100人、求人登録200施設）</p> <p>○ 薬剤師派遣カ所数3カ所（延べ日数 90日）</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>《H27年度》</p> <p>○ 職業斡旋薬剤師数 3人 (求職登録 23人、求人登録 145施設)</p> <p>○ 薬剤師派遣日数 0日</p> <p>《H28年度》</p> <p>○ 職業斡旋薬剤師数 3人 (求職登録 19人、求人登録109施設)</p> <p>○ 薬剤師派遣カ所数 6カ所（延べ日数 83日）</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 H27は求人数が増加したが求職者数は少なかったためにマッチング（あっせん）までに結びついた件数が少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を研修し、効率性を高める。</p>		

そ の 他 (基金充当額)	H27年度： 7,352千円	
	H28年度： 7,927千円	計 15,279千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.37】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費	12,289千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(社)日本医業経営コンサルタント協会北海道支部		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備が求められている。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発を図るためのシンポジウムの開催 ・勤務環境改善マネジメントシステム導入を促進するための研修会の開催 ・医療機関からの相談対応 ・勤務環境改善計画の策定等に向けた医療機関への支援 ・医療機関における取組み状況等の調査 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H27】</p> <p>○ 医療機関における勤務環境改善の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催（1回） ・研修会開催（8回） ・相談対応（月平均22件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（5件） ・医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所） <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修会（5回） ○ 相談対応（月平均17件） ○ 勤務環境改善計画策定支援医療機関数（22件） ○ 医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所） 		
アウトプット指標（達成値）	<p>《H27年度》</p> <p>○ 医療機関における勤務環境改善の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催（1回：参加医療機関数 36施設） ・研修会開催（5回：参加医療機関数 141施設） ・相談対応（年間42件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（4件） ・医療機関取組状況等調査（平成27年10月実施） <p>《H28年度》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修会（5回、参加医療機関133施設） ○ 相談対応（月平均9.7件） ○ 勤務環境改善計画策定支援医療機関数（7件） ○ 医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所） 実施 		
事業の有効	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：		

性・効率性	<p>観察できなかつた 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p>
	<p>(1) 事業の有効性 支援センターの設置により医療機関が行う勤務環境改善の取組に対し、専門的・総合的な支援を行える体制ができた。 (2) 事業の効率性 支援センターが他の専門機関等と連携して活動することにより、ワンストップ性を発揮し、ハブ機能を果たすことができる。</p>
その他 (基金充当額)	<p>H27年度： 8, 896千円 H28年度： 3, 393千円 計 12, 289千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.38】 子育て看護職員等就業定着支援事業	総事業費	2,965,731千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護職員等の勤務の特殊性（3交替制勤務等、24時間体制）に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業（病院内保育所運営事業）に対し、その運営費の一部（保育士等の人件費等）について補助を行い、子どもをもつ看護職員・女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進させる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 支援施設数 155施設		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 支援施設数 155施設（利用医療従事者等数 3,583人） 《H28年度》 ○ 支援施設数 157施設（利用医療従事者等数 3,874人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。 (2) 事業の効率性 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		
その他（基金充当額）	H27年度： 359,565千円 H28年度： 16,502千円 計 376,067千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.39】 医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費	65,013千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備が求められている。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉑：233.6人</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 勤務医の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置した医療機関を支援する。（ただし、診療報酬を算定できる医療機関を除く。）		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 医師事務作業補助者の配置 <ul style="list-style-type: none"> 【H27】 27人 【H28】 11人（7医療機関） 【H29】 19人（19医療機関） 		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 医師事務作業補助者の配置 12人（8医療機関） 《H28年度》 ○ 医師事務作業補助者の配置 9人（5医療機関） 《H29年度》 ○ 医師事務作業補助者の配置 6人（4医療機関）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の算定できない医療機関にも医師事務作業補助者の配置を促進することにより、医師の業務負担が軽減され、多くの医療機関において、勤務環境改善が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 基本的な補助要件は、診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の施設基準を準用したが、多くの医療機関において補助者の配置ができるよう、算定要件を緩和し、当該加算の算定困難な医療機関を補助対象として運用した。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度： 9,705千円 H28年度： 6,878千円 H29年度： 4,174千円 計 20,757千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.40】 小児救急医療対策事業	総事業費	169,605千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>第二次医療圏単位で実施する輪番制方式で小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児二次救急医療体制の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：小児救急医療体制の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ㊟：21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ㊟：6圏域 		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営に対して助成を行う。 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に体操する救命救急センターの運営に対し助成を行う。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H27】【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 3医療機関 		
アウトプット指標（達成値）	<p>《H27年度》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援 2医療機関 <p>《H28年度》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援 2医療機関 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 21圏域 ○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 6圏域 <p>観察できた → 指標値：小児救急に係る病院群輪番制を実施している全ての二次医療圏で小児二次救急医療体制が確保されている。また、重症・重篤な小児救急患者の受入を行う医療体制についても全ての三次医療圏で確保されている。</p> <p>(1) 事業の有効性 全ての二次医療圏で小児二次救急医療体制が確保されている。</p>		

	(2) 事業の効率性 病院群輪番制方式で運営する二次医療圏単位の市町村に直接、運営費の補助を行うことで、効率的な執行ができた。
その他 (基金充当額)	H27年度： 106,260千円 H28年度： 4,310千円 計 110,570千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.41】 小児救急電話相談事業	総事業費	17,435千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図る。		
	アウトカム指標値：小児外来患者の受診率の減 ㉓：5.5% → ㉔：3.7% → ㉕：減		
事業の内容(当初計画)	○ 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時～23時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。		
アウトプット指標(当初の目標値)	【H27】 ○ 第二次・三次救急医療機関への軽症患者集中の緩和及び小児科医師の負担軽減、診療を受ける必要のない患者・保護者の受診負担軽減 ・小児人口に対する電話相談件数の割合(%) (電話相談件数÷小児人口(15歳未満)) ※小児人口=住民基本台帳人口1月1日現在 ・小児救急電話相談件数割合前年度から0.05%増の1.35% 【H28】 ○小児人口に対する電話相談件数の割合(%) (電話相談件数÷小児人口(15歳未満)) ※小児人口=住民基本台帳人口1月1日現在 ㉓小児救急電話相談件数割合前年度から0.05%増の1.68% ㉔小児救急電話相談件数割合前年度から0.05%増の2.41%		
アウトプット指標(達成値)	《H27年度》 ○ 平成27年度小児救急電話相談件数割合：1.63% 《H28年度》 ○ 平成28年度小児救急電話相談件数割合：2.37% (相談件数 14,393件)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：小児外来患者の受診率の減 観察できなかった 厚生労働省で実施する「患者調査」は、3年に一度の調査であり、H27年度は調査実施年ではないため(次回調査は、H29年度) 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 ・ 365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 ・ 平成27年度12月から、深夜帯(23時から翌朝8時)まで		

	<p>事業を拡充し、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。</p> <p>(2) 事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。</p>
<p>そ の 他 (基金充当額)</p>	<p>H27年度： 15,329千円</p> <p>H28年度： 2,106千円 計 17,435千円</p>

**平成 2 6 年度北海道計画に関する
事後評価
(医療分)**

[平成 2 6、2 7、2 8、2 9、3 0 年度評価]

**令和元年 9 月
北 海 道**

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《H26年度》

- 行った
 行わなかった

平成26年度実施の補助事業の多くは、平成27年4～5月の間に、事業から実績報告の提出を受け、補助金額の確定事務を行うことから、今後、早期に、北海道計画に基づき、北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会に所定の手続きを行うものである。

《H27年度》

- 行った

平成28年8月30日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

- 行わなかった

《H28年度》

- 行った

平成29年8月30日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

- 行わなかった

《H29年度》

- 行った

平成30年9月3日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

- 行わなかった

《H30年度》

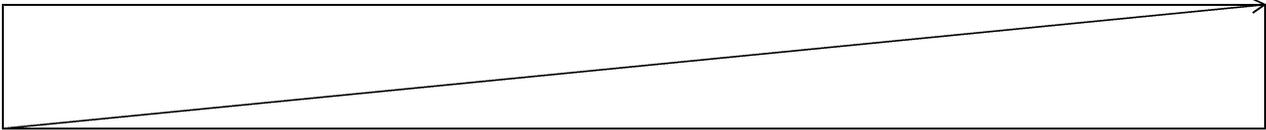
- 行った

令和元年9月5日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

- 行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。



2 目標の達成状況

平成26年度北海道計画に規定する目標及び平成26年度から平成30年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

[が ん]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	108.5	105.7以下	平成28年度 厚生労働省人口動態統計
	女性	66.4	55.3以下	
喫煙率(%)	(男性)	24.7 (34.6)	12.0以下	平成28年度 国民生活基礎調査
	(女性)	(16.1)		
がん検診受診率(%)※	《参考値》		40.0以上	平成28年度 国民生活基礎調査 (乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況)
	肺がん	36.4		
	胃がん	35.0		
	大腸がん	34.1		
	乳がん	31.2	50.0以上	
	子宮頸がん	33.3		

※:「北海道がん対策推進計画」に準拠

[脳卒中]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	34.7	43.4	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成27年度年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	21.0	24.2	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		15	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	14.5	20.0	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成27年度年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	5.5	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		12	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者※の割合(%) (40歳から74歳)	男性	12.9	17.3	平成28年度 健康づくり道民調査
	女性	8.4	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		688	795	(社)日本透析医学会調べ 平成27年度わが国の慢性透析療法の概況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		21	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[精神疾患]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
入院後3か月時点の退院等※	(平成29年3月) 63.2%	(平成29年6月) 64.0%	平成29年度 厚生労働省新精神保健福

入院後1年時点の退院等 ※	(平成29年3月) 87.3%	(平成29年6月) 91.0%	祉資料
長期在院者数の削減率 ※	(平成29年6月) 14.1%削減	(平成29年6月) 18%削減	

※:「北海道障がい計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合性を図り、平成29年度を目標年次として、平成30年度以降の目標値は達成状況を考慮し、別途設定。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
病院群輪番制の実施 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備	6	6	
ドクターヘリの導入 (通常運航圏の拡大)	4機体制 (道央・道北・道東・道南の4機で 全道をカバー)	未整備圏域 の解消	
救急法等講習会の実施 第二次医療圏数(医療圏)	20	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.4	全国平均(10.0) 以下を維持	北海道総務部 「平成28年消防年報(平成28救急救助年報)」

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
北海道DMAT指定医療機関整備 第二次医療機関数(医療圏)	21	21	
災害拠点病院における 防災マニュアル整備率(%)	97.1	100.0	
災害拠点病院における 耐震化整備率(%)	41.2	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	100.0	100.0	

[へき地医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	89	100	平成26年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成28年度 へき地医療現況調査

[周産期医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備 第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道指定 (平成30年2月時点)
地域周産期センターの整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
助産師外来の開設 第二次医療圏数(医療圏)	13(33)	21(24)	北海道保健福祉部調査 (平成30年4月調査)

※:助産師外来の()数字は、設置数

[小児医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている 第二次医療圏数(医療圏)	20	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する 第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数 (小児人口1万人対)	15.3	17.0	平成28年 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」

[在宅医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	34.6	38.1	平成26年 医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所※1 または病院※2が設置されている第二次 医療圏数(医療圏)	12	21	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)

※1:「特定診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成28年3月4日保医発第0304第2号厚生労働省保険局医療課長通知)(以下、「通知」という。別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。)

※2:通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

[歯科保健医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数 ※	6	6	平成28年度 北海道保健福祉部調査
80歳で20本以上の歯を有する人の割合(%) ※	34.2	35.0	平成28年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%) ※	82.9	85.0	平成28年度 乳幼児歯科健康診査結果

※:「北海道歯科保健医療推進計画」に準拠

■北海道全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

《H26年度》

- ・ 病床機能の回復期等への転換について、7医療機関で253床の転換が図られた。
- ・ 在宅医療の推進を図るため、新たに2市町において多職種協議会が設立したほか、地域ケアサービス推進の取組が26カ所で実施された。
- ・ 医療勤務環境改善支援センターを設置したほか、勤務環境改善マネジメントシステムの周知を図るためのシンポジウム等を道内4カ所で開催し、約190名の参画を得た。
- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対して、新たに32名に修学資金を貸与したほか、緊急臨時的な医師派遣として、延べ3,369日派遣した。
- ・ 医療機関等に勤務する看護職員等の子育てしやすい環境を作るため、病院内保育所152施設の運営を支援した。

《H27年度》

- ・ 病床機能の回復期等への転換について、3医療機関で107床の転換が図られた。
- ・ 新たな在宅医の養成のほか、代診制や急変時受入病床確保による医師の負担軽減を目的としたグループ制を7カ所で実施し、在宅医療の提供体制が強化された。
- ・ 医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善マネジメントシステムの周知を図るための研修会を5回開催し、141施設の参画を得た。
- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対して、新たに32名に修学資金を貸与したほか、緊急臨時的な医師派遣として、延べ2,853日派遣した。
- ・ 医療機関等に勤務する看護職員等の子育てしやすい環境を作るため、病院内保育所155施設の運営を支援した。

《H28年度》

- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、5医療機関で138床の

転換が図られた。

- ・ 新たな在宅医の養成のほか、代診制や急変時受入病床確保による医師の負担軽減を目的としたグループ制を13カ所で実施し、在宅医療の提供体制が強化された。
- ・ 医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善マネジメントシステムの周知を図るための研修会を1回開催し、133施設の参画を得た。
- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対して、新たに30名に修学資金を貸与したほか、緊急臨時的な医師派遣として、延べ3,468日派遣した。
- ・ 医療機関等に勤務する看護職員等の子育てしやすい環境を作るため、病院内保育所157施設の運営を支援した。

《H29年度》

- ・ 市町村単位の患者情報共有ネットワークについて、新たに1か所構築された。
- ・ 既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、22医療機関増加した。
- ・ 遠隔医療（TVカンファレンス）システムについて、支援医療機関が2か所増加した。
- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、2医療機関で54床の転換が図られた。
- ・ 市町村単位の患者情報共有ネットワークについて、新たに1か所構築された。
- ・ 看護職員が働き続けられる環境をつくるため、新たに短時間勤務制度を導入する1医療機関を支援した。

《H30年度》

- ・ 新規ネットワークが3ネットワーク新たに構築された。
- ・ 既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、19医療機関増加した
- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、5医療機関で151床の転換が図られた。

2) 見 解

《H26年度》

平成26年度は、実質3ヶ月間の期間であったことから、病床機能転換に対する支援件数少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、病床機能転換に対する支援については、平成27年度以降も、「地域医療構想」策定前であっても、明らかに不足が見込まれる病床機能への転換については支援していく。

《H27年度》

平成27年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、病床機能転換に対する支援については、「地域医療構想」策定前である平成28年度においても、明らかに不足が見込まれる病床機能への転換については支援していく。

《H28年度》

平成28年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、平成28年12月に「北海道地域医療構想」を策定したことから、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《H29年度》

平成29年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入や患者情報共有ネットワークシステムの構築など、医療機関間の連携促進や医療従事者の確保に向けた取り組みが一定程度進んだ。

なお、平成28年12月に「北海道地域医療構想」を策定したことから、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《H30年度》

平成30年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）が前年度より増加した。

地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

《H26年度》

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H27年度》

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H28年度》

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北渡島檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～平成30年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

3 事業の実施状況

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	患者情報共有ネットワーク構築事業	総事業費	1,194,548千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度～28年度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村単位等におけるネットワーク構築数の増加(1市町村以上) ・二次医療圏単位におけるネットワーク構築数の増加(1圏域以上) ・既存ネットワークの公開型医療機関の増加(上記を含め40医療機関) ○ 平成29年度～30年度 <ul style="list-style-type: none"> ・新規ネットワーク構築数 30ネットワーク ・既存ネットワークの公開型医療機関数 30施設 ・市町村単位のネットワーク構築数 1市町村以上 		
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村単位等におけるネットワーク構築数は、1市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワークの構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関は、6医療機関増加(上記を含む)した。 ○ 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村単位等におけるネットワーク構築数は、1市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワークの構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関は、10医療機関増加(上記を含む)した。 ○ 平成28年度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村単位等におけるネットワーク構築数は、1市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワークの構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関は、12医療機関増加(上記を含む)した。 		

	<p>○ 平成29年度、30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規ネットワーク構築数 【H29】 8 ネットワーク 【H30】 3 ネットワーク ・既存ネットワークの公開型医療機関数 【H29】 22 施設 【H30】 19 施設 ・市町村単位のネットワーク構築数 【H29】 1 市町村以上 【H30】 0 市町村
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>【事業の有効性】 地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークが構築されはじめたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるような体制の整備が整い始めた。 また、災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続できるような体制の整備が整い始めた。</p> <p>【事業の効率性】 公開型医療機関が増加することにより、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進される。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H26年度： 69,955千円 H27年度： 107,369千円 H28年度： 93,072千円 H29年度： 43,730千円 H30年度： 48,164千円 計 362,290千円</p>

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	遠隔医療促進モデル事業	総事業費	29,440千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の専門医による、遠隔地の医師への遠隔TVカンファレンスシステムによる支援数の増加（4箇所） ○ 平成27年度～29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の設備整備〔支援をする側〕 【H27】3施設 【H28】【H29】2施設 ・医療機関の設備整備〔支援を受ける側〕 【H27】8施設 【H28】【H29】4施設 		
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度 都市部の専門医が存在する支援医療機関が1箇所増加した。 ○ 平成27年度～29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の設備整備〔支援をする側〕 【H27】3施設 【H28】2施設 【H29】2施設 ・医療機関の設備整備〔支援を受ける側〕 【H27】6施設 【H28】2施設 【H29】2施設 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔TVカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。</p> <p>【事業の効率性】 先進事例が出来ることにより、今後の医療機関の自主的な取組みにつながる。</p>		
その他	H26年度： 1,373千円 H29年度： 3,086千円 H27年度： 8,103千円 H28年度： 2,878千円 計 15,440千円		

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	総事業費	2,000,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想により各地域の必要量とされた各病床数の充足（構想策定前においては、各地域において足りないことが明白な病床の整備） ○ 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・急性期から回復期など病床機能転換の整備 13医療機関 ○ 平成28年度～30年度 <ul style="list-style-type: none"> ・急性期から回復期など病床機能転換の整備 【H28】14施設 【H29】10施設 【H30】10施設 ・一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 【H28】【H29】9施設 ・理学療法士等の雇用支援 【H28】10人 【H29】20人 【H30】15人 ・理学療法士等の技術指導研修実施医療機関 【H28】【H29】10施設 【H30】4施設 		
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度 各地域で必要とされた回復期等の病床が7医療機関で計253床充足された。 ○ 平成27年度 3医療機関（急性期→回復期に転換 計107床） （北渡島檜山40床、上川北部58床、釧路9床） ○ 平成28年度～30年度 <ul style="list-style-type: none"> ・急性期から回復期など病床機能転換の整備 【H28】5施設（138床） 【H29】2施設（54床） 【H30】5施設（151床） ・一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 【H28】1施設 【H29】0施設 ・理学療法士等の雇用支援 		

	<p>【H28】 2人 【H29】 5人 【H30】 2人</p> <p>・理学療法士等の技術指導研修実施医療機関</p> <p>【H28～30】実施に至らなかった</p>
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するための病床の整備が進んだ。</p> <p>【事業の効率性】 病床転換の事例が増加することにより、バランスのとれた医療提供体制の構築に向けて、今後の医療機関の自主的な取組の促進につながる。</p>
その他	<p>H26年度： 63,002千円 H29年度： 19,616千円 H27年度： 23,567千円 H30年度： 21,662千円 H28年度： 83,231千円</p> <p style="text-align: right;">計 <u>211,078千円</u></p>

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	在宅医療推進事業	総事業費	20,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<p>○ 平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携の体制づくりと担い手の育成 ・在宅療養支援診療所空白地域の解消など在宅医療提供基盤の充実 <p>○ 平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医を中心とするグループ制の運営 20グループ ・訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 10カ所 ・在宅医療の推進に資する市町村の取組 10カ所 		
事業の達成状況	<p>○ 平成26年度は、翌年度から開始される介護保険制度の地域支援事業「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な導入に向けて、多職種の協議会を設置し、人材育成や普及啓発など在宅医療提供基盤の充実に資する取組を行った2市町に補助した。</p> <p>○ 平成27年度は、以下の取組を行い、在宅医療提供体制の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな在宅医の養成と急変時受入病床を確保するため、在宅医を中心とするグループ制の運営 → 7グループ ・訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 → 69カ所 ・在宅医療の推進に資する市町村の取組 → 3カ所 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】</p> <p>平成26年度は、事業内容を地域支援事業「在宅医療・介護連携推進事業」と同様の構成にしたことで、2市町とも、平成27年4月から「在宅医療・介護連携推進事業」の開始につながった。</p> <p>平成27年度においては新たな在宅医を養成するグループ制のほか、訪問診療用検査機器・訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。</p> <p>【事業の効率性】</p> <p>平成26年度は、事業実施に当たり、医療機関・自治体向けに全道21カ所で、市町村単位での地域包括ケアシステム構築を含む社会保障制度改革説明会を実施し、周知と共有が図られた。</p> <p>平成27年度は、グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の検査機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。</p>		

そ の 他

○ 実績は2カ所にとどまったものの、事業実施意向調査において、道庁内ワーキングの立ち上げや、医師会と協議中など事業目的に合致する取組を行っているが、経費がかからないため補助不要と回答した市町村を複数確認し、自治体の意識を把握することができた。

H26年度： 7,398千円

H27年度： 12,602千円 計 20,000千円

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	家庭看護基盤整備事業	総事業費	2,201千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<p>○ 高齢化の急速な進行等により、長期にわたる療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、住み慣れた地域で安心した在宅療養生活が継続できるよう地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携システムを構築・促進し、在宅医療、家庭看護の基盤を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護推進協議会 H26、(1回開催) H27年度(2回開催) ・ 地域ケアサービス連携推進事業 H26、H27年度(各26カ所で実施) 		
事業の達成状況	<p>○訪問看護推進協議会 北海道看護協会、在宅ケア事業団、訪問看護連絡協議会及び保健所を参集範囲とし、訪問看護推進に向けた協議会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H26、H27年度 各1回開催 <p>○地域ケアサービス連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H26、H27年度 各年度26カ所で実施 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携の在り方について検討することができた。 ・ 各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携にかかる課題などを整理することができた。 <p>【事業の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模で人的余裕の少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、総合振興局または医療圏域単位で開催し効率的に実施できた。 		
その他	H26年度： 1,749千円 H27年度： 452千円 <u>計 2,201千円</u>		

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費	8,116千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制を構築 ○ 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療連携室整備数 3圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設）） ・多職種による連携調整会議の開催回数 6回 		
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度においては、十勝、釧路・根室圏、道南圏において在宅歯科医療連携室を設置・運営し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築が図られた。 ○ 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療連携室整備数 3圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設）） ・相談件数 277件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 202件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 136件） ・多職種による連携調整会議の開催回数 6回 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 第3次医療圏単位での在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療に繋げることができ、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。</p> <p>【事業の効率性】 H24年度から業務委託している北海道歯科医師会へ引き続き委託することにより在宅歯科医療の推進に効果的な事業の展開が図られた。</p>		

そ の 他	H26年度： 8, 115千円 H27年度： 1千円	<u>計 8, 116千円</u>
-------	-------------------------------	-------------------

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費	1,918千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 歯科医療従事者における認知症患者やその家族を支援するための認知症ケアの基礎知識の習得		
事業の達成状況	○ H26年度においては、歯科医療従事者認知症対応力向上研修会を4圏域（札幌、後志、上川中部、釧路）で開催した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 認知症サポート医や認知症介護指導者による講義を中心とした研修プログラムを展開したことにより、認知症等の要介護高齢者に対する在宅歯科医療に取り組む歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等を効果的に習得可能な体制を構築することができた。</p> <p>【事業の効率性】 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の郡市歯科医師会と十分な連携を図ったため、各会場とも多数の歯科医療従事者の参集があった。</p>		
その他	H26年度： 1,918千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	地域医師連携支援センター運営事業	総事業費	51,334千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> ・医学生（奨学金貸与者）相談支援事業の実施 [2回] ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 [4か所(120名程度)] ・指導医講習会の開催 [1回 (50名程度)] ○ 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤8人、短期3,335日] ・地域枠医師の地域勤務（卒後3年目） [7人] ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3カ所(244人程度)] ・指導医講習会の開催 [1回 (50人程度)] 		
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> ・医学生（奨学金貸与者）相談支援事業は、3回実施した。 ・地域医療を担う青少年育成事業は、4か所(221名)実施した。 ・指導医講習会は、2回(45名)開催した。 ○ 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,639日] ・地域枠医師の地域勤務（卒後3年目） [7人] ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3カ所(244人)] ・指導医講習会の開催 [2回 (57人)] 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】</p> <p>北海道医師養成確保修学資金の借受者（地域枠学生）である札幌医大及び旭川医大の6年生に対して制度説明及び個人面談等を実施。また、地域医療を担う青少年育成事業では、地域の中学生を対象に講演会や医療体験学習会を開催。</p> <p>さらに、北海道医師会との共催により充実した内容の指導医講習会を開催したことなどにより、道内における医師の養成・確保対策等が図られた。</p>		

	<p>【事業の効率性】</p> <p>地域卒学生に対する制度説明等は、集団で説明を行った後に引き続き個人面談を行うなど実施回数の減に努め、地域医療を担う青少年育成事業及び指導医講習会は、北海道医師会等の協力を得て、会場使用料等の経費の節約を図るなど、効率的に執行できた。</p>
そ の 他	<p>H26年度： 48,820千円</p> <p>H27年度： 2,514千円 <u>計 51,334千円</u></p>

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	地域医療支援センター運営事業	総事業費	48,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> ・旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6名] ○ 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5名] ・北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6人] 		
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度においては、旭川医科大学地域医療支援センターから、医師4名を派遣した。 ○ 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5人] ・北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6人] 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 道内における医師不足が極めて深刻な状況にある中、旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣により、地域における常勤医の安定的な確保が図られた。</p> <p>【事業の効率性】 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣を行うことができた。</p>		
その他	H26年度： 32,000千円 H27年度： 16,000千円 計 48,000千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	北海道医師養成確保修学資金等貸付事業	総事業費	259,138千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<p>○ 平成26年度 「地域枠学生」への修学資金の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌医科大学 [新規貸付者 15名 (貸付者(在学中)の合計 87名)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17名 (貸付者(在学中)の合計 90名)] <p>○ 平成27年度 「地域枠学生」への修学資金の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人 (貸付者(在学中)の合計 86人)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17人 (貸付者(在学中)の合計 98人)] 		
事業の達成状況	<p>○ 平成26年度においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌医科大学は、新規貸付者15名 (貸付者(在学中)の合計87名)、 ・旭川医科大学は、新規貸付者17名 (貸付者(在学中)の合計90名) と、計画どおり修学資金を貸付した。 <p>○ 平成27年度においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌医科大学は、新規貸付者15名 (貸付者(在学中)の合計86名)、 ・旭川医科大学は、新規貸付者17名 (貸付者(在学中)の合計98名) と、計画どおり修学資金を貸付した。 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】</p> <p>定員32名の貸付者により、将来の地域医療を担う医師の確保が図られた。なお、平成26年度の新規貸付者については、順調にいくと平成32年度から2年間の初期臨床研修を経て、平成34年度から知事が指定する道内の公的医療機関での勤務を開始する。</p>		

	<p>【事業の効率性】 各医育大学と連携し、地域枠学生に対する制度説明、個人面談等を集約して実施するなど、効率的な事業の実施できた。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H26年度： 229,788千円 H27年度： 29,350千円 <u>計 259,130千円</u></p>

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	緊急臨時的医師派遣事業	総事業費	156,327千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 ・ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 3,680日 ○ 平成27年度 ・ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 3,826日 ・ " 派遣先医療機関数 38医療機関		
事業の達成状況	○ 平成26年度 平成26年度においては、緊急臨時的な医師派遣として、延べ3,369日派遣した。 ○ 平成27年度 ・ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 2,853日 ・ " 派遣先医療機関数 44医療機関		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。 【事業の効率性】 本事業による医師派遣については、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案し、派遣の緊急度や必要度などについて、医療関係団体等で構成される運営委員会において、効率的に協議・検討し、派遣を決定している。		
その他	H26年度： 125,520千円 H27年度： 30,807千円 <u>計 156,327千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業																				
事業名	救急勤務医・産科医等確保支援事業	総事業費	340,095千円																		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																				
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																				
事業の目標	○ 救急医療機関等の勤務医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医、後期研修で産科を選択する医師の処遇改善を通じた医師確保																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H24→29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%→100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21→21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td> <td>4→6</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>19→21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21→21</td> </tr> </tbody> </table>		項目	H24→29年度	初期救急医療確保市町村割合	100%→100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21→21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4→6	地域周産期センター整備第二次医療圏数	19→21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21→21							
項目	H24→29年度																				
初期救急医療確保市町村割合	100%→100%																				
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21→21																				
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4→6																				
地域周産期センター整備第二次医療圏数	19→21																				
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21→21																				
事業の達成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>			項目	H26年度	H27年度	初期救急医療確保市町村割合	100%	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4	4	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21	21
項目	H26年度	H27年度																			
初期救急医療確保市町村割合	100%	100%																			
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	21																			
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4	4																			
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	21																			
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21	21																			
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、医師のモチベーションの維持が図られた。</p> <p>【事業の効率性】 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。</p>																				
その他	H26年度：83,204千円 H27年度：23,958千円 計 107,162千円																				

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業														
事業名	小児救急医療対策事業	総事業費	244,564千円												
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室														
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了														
事業の目標	<p>○ 平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保 小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数（21圏域の維持） 子どもの急な病気やけがなどの際の対応のため、救急に携わる医師等の資質向上 開催箇所数 8箇所 <p>○ 平成27年度</p> <p>初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数 ※本道の広域性を考慮し、概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画</p>														
事業の達成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児救急の知識を得るための研修会開催箇所数（道内）</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>上記研修会受講者数</td> <td>835</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table> <p>※研修会受講者は、医師（小児科以外も含む）、看護師、保健師、助産師、救急隊員</p>			項目	H26年度	H27年度	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21	21	小児救急の知識を得るための研修会開催箇所数（道内）	8	8	上記研修会受講者数	835	703
項目	H26年度	H27年度													
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21	21													
小児救急の知識を得るための研修会開催箇所数（道内）	8	8													
上記研修会受講者数	835	703													
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての二次医療圏で小児二次救急医療体制が確立されている。 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することで、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られる。 医師以外の他職種が研修会を受講することで、顔の見える関係の構築や、地域の小児救急医療体制の充実に繋がっている。 <p>【事業の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営費の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会開催地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営に繋がっている。 														

そ の 他	H26年度： 135,733千円 H27年度： 28,375千円 <u>計 164,108千円</u>
-------	--

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業	総事業費	2,560千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<p>○ 平成26年度 糖尿病患者の教育入院カリキュラムに歯科保健教育（保健指導）プログラムを含む医療機関を増加することにより、糖尿病患者に対し、糖尿病と歯周病の関連性や定期的な口腔状態の評価の重要性を伝えることができる医療環境を構築</p> <p>○ 平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者教育協力歯科医療従事者養成研修 3回開催（延べ200人） ・糖尿病医療に関わる医療従事者研修 1回開催（延べ80人） ・歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 12医療機関 		
事業の達成状況	<p>○ 平成26年度においては、次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進委員会の開催（1回） ・糖尿病と歯周病に関わる患者教育入院カリキュラム作成ワーキンググループの開催（2回） ・糖尿病と歯周病に関わる患者教育協力歯科医療従事者養成研修の開催（1回） ・糖尿病と歯周病に関わる医療従事者研修の開催（1回） ・歯科保健教育を実施する歯科医療従事者を6医療機関へ派遣 <p>○ 平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者教育協力歯科医療従事者養成研修 3回開催（延べ259人） ・糖尿病医療に関わる医療従事者研修 1回開催（延べ72人） ・歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 6医療機関 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】</p> <p>多職種から構成される委員会及びワーキンググループの設置、開催を通じて、医科歯科連携による糖尿病患者の支援体制の整備が図られ始めた。また、テーマと対象者を明確にした研修の開催により、歯科医療従事者と糖尿病患者に関わる医療従事者とが相互に理解を深めることができた。</p>		

	<p>【事業の効率性】</p> <p>事業の執行にあたっては、委員会を通じて糖尿病と歯周病の関連について専門的知識を有する人材とのネットワークを最大限に活用し、スムーズな研修の企画・運営を図ることができた。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H26年度： 2,300千円</p> <p>H27年度： 260千円 <u>計 2,560千円</u></p>

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	女性医師等就労環境改善緊急対策事業	総事業費	131,295千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<p>【H26】【H27】</p> <p>○ 女性医師等の就労環境改善 [11医療機関]</p> <p>【H28】</p> <p>○ 相談窓口の設置 4か所 (相談件数 207件)</p> <p>○ 復職研修の実施 2医療機関 (復職医師 13人)</p> <p>○ 短時間正規雇用の導入 2医療機関 (対象医師 2人)</p> <p>○ 病児・病後児保育の実施 5医療機関</p>		
事業の達成状況	<p>○ 平成26年度においては、女性医師等の就労環境改善として、病児・病後児保育事業などを実施した11医療機関に支援した。</p> <p>○ 平成27年度においては、女性医師等の就労環境改善として、病児・病後児保育事業などを実施した8医療機関に支援した。</p> <p>○ 平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 4か所 (相談件数 213件) ・復職研修の実施 2医療機関 (復職医師 5人) ・短時間正規雇用の導入 3医療機関 (対象医師 4人) ・病児・病後児保育の実施 4医療機関 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】</p> <p>病児・病後児保育室等の運営や夜間当直免除に係る代替医師確保などの事業実施により、女性医師等育児中の医師が安心して就労できる環境の整備が促進された。</p> <p>【事業の効率性】</p> <p>各種説明会や会議など様々な機会を通じて本事業の周知を行うことで、医療機関における本事業の認知度が高まり、事業計画の提出や補助金の交付申請等の事務手続きに関して、効率的な執行が図られた。</p>		
その他	H26年度：29,374千円		

	H27年度： 21,972千円 H28年度： 9,924千円 (事業再編：女性医師等就労支援事業)
--	---

計 61,270千円

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	子どもをもつ医師の就労環境整備事業 短時間正規雇用支援事業	総事業費	52,898千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 平成26年度、27年度 ・相談窓口の設置 4か所 ・復職研修の実施 【H26】 1医療機関 【H27】 2医療機関 ・短時間正規雇用の導入 [2医療機関]		
事業の達成状況	○ 平成26年度、27年度 ・相談窓口の設置 【H26】 4か所 【H27】 4か所 ・復職研修の実施 【H26】 2医療機関 【H27】 2医療機関 ・短時間正規雇用 【H26】 1医療機関 【H27】 2医療機関		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 離職後の再就業に不安を抱える女性医師に対し、相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。 【事業の効率性】 女性医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する女性医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。		
その他	H26年度： 12,780千円 H27年度： 10,384千円 計 <u>23,164千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	地域薬剤師確保推進事業	総事業費	7,153千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 ・職業斡旋薬剤師数 5人 ・薬剤師派遣日数 63日 ○ 平成27年度 ・未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 10施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度 ・職業斡旋薬剤師数は0人 ・薬剤師派遣日数は、96日（病院1、薬局2） ○ 平成27年度 ・未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 1施設		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 薬剤師の確保が困難な地域の医療機関や薬局等へ薬剤師を派遣することにより、在宅医療や入院患者に対する服薬管理指導が促進され、地域包括ケア体制の拠点整備が進み始めた。 【事業の効率性】 北海道全体で公平中立な立場により、地域の病院や薬局と、求職する薬剤師のマッチングを行う場を設けたことにより、薬剤師確保について効率的に推進することができた。		
その他	H26年度： 5,875千円 H27年度： 1,278千円 計 <u>7,153千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費	184,332千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保 ・ 支援施設数 【H26】 165施設 【H27】 147施設 ・ 研修責任者等研修の実施 【H27】 6回		
事業の達成状況	○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職防止を図るため、支援を行った。 [H26年度] ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職防止を図るため、141施設に対し支援 ・ 新人助産師を対象とした合同研修を実施するとともに、新人看護職員研修を効果的に実施できるよう、研修責任者や教育担当者等に対する研修を実施 [H27年度] ・ 支援施設数 147施設 ・ 新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 4回 228人受講		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに、早期離職の防止に繋がった。 【事業の効率性】 年度当初に教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施ができた。		
その他	H26年度： 84,020千円 H27年度： 10,407千円 計 94,427千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護職員等研修事業	総事業費	24,596千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 ・看護教員養成講習会 1回 40名 ・実習指導者講習会 2回 160名		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、看護教員養成講習会を1回実施し31名が受講、実習指導者講習会については、2回実施し、157名が受講した。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がった。 【事業の効率性】 受講者から一部負担金を徴収し受益者負担を求めることにより、事業費の効率的な執行を行った。		
その他	H26年度：13,047千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	専門分野看護師育成事業	総事業費	11,430千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<p>○ がん及び糖尿病の患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実践能力の高い看護師の育成強化を推進するための実務研修を実施し、看護職員の資質向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん研修 1回（15日間） 参加者 20人 ・糖尿病研修 【H26】 1回（28日間） 参加者 6人 【H27】 1回（14日間） 参加者 12人 <p>○ 特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・皮膚・排泄ケアコース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 ・感染管理コース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 		
事業の達成状況	<p>○ 平成26年度においては、次のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん研修 1回（15日間） 参加者 22人 ・糖尿病研修 1回（28日間） 参加者 2人 ・皮膚・排泄ケアコース 1回（8ヶ月間） 受講者 16人 ・感染管理コース 1回（8ヶ月間） 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回（8ヶ月間） 受講者 17人 <p>○ 平成27年度においては、次のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん研修 1回（15日間） 参加者 16人 ・糖尿病研修 1回（14日間） 参加者 10人 ・皮膚・排泄ケアコース 1回（8ヶ月間） 受講者 10人 ・感染管理コース 1回（8ヶ月間） 受講者 15人 ・認知症看護コース 1回（8ヶ月間） 受講者 18人 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性、効率性】</p> <p>○ がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践ができる看護師を道内に送り出している。</p> <p>○ 研修修了後会議における研修受け入れ施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。</p>		

そ の 他	H26年度： 8, 870千円 H27年度： 2, 560千円 <u>計 11, 430千円</u>
-------	---

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費	1,801千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 助産師外来に従事している又は従事予定の助産師の助産師外来開設準備や実践に必要な知識・技術の習得 ○ 産科医師等との協働関係を促進することによる助産師外来の体制整備やサービスの質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ H25年度（8日間、12名出席）→H26年度（8日間、20名出席） ・ H25年度（全て札幌開催）→H26年度（一部地方で開催） 		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、札幌市内で8日間開催し、14名が研修を受講した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。</p> <p>【事業の効率性】 研修の開催と共に報告会を行うことにより、助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進している。</p>		
その他	H26年度： 1,801千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	がん後遺症対策事業	総事業費	2,200千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	【H26】【H27】 ○ 平成29年度までに320名の受講（40人×2回×4年）		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、医療従事者研修を100名（札幌市60名、旭川市40名）が受講した。 ○ 平成27年度においては、医療従事者研修を44名（札幌市27名、旭川市17名）が受講した。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の重症化予防やセルフケアの技能向上を図るための研修会を開催し、医療従事者の技能向上が図られ、リンパ浮腫患者が地域で安心してケアを受けることのできる体制の整備が整い始めた。 【事業の効率性】 2回の研修会を二日連続して実施したことにより、効率的な執行ができた。		
その他	H26年度： 1,631千円 H27年度： 569千円 計 <u>2,200千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護職員等養成事業	総事業費	526,314千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 看護師等養成所の教育内容の強化及び充実を行うことによる養成力の拡充、即戦力となる看護師等の充足 ・支援施設数 36施設 ○ 平成27年度 看護師〔3年課程〕 21施設（1学年定員 1,030人） 看護師〔2年課程〕 6施設（1学年定員 290人） 准看護師 9施設（1学年定員 418人）		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、公的・民間の看護師等養成施設33施設に対し、運営費の支援を行った。 ○ 平成27年度 看護師〔3年課程〕 18施設（1学年定員 850人） 看護師〔2年課程〕 6施設（1学年定員 290人） 准看護師 9施設（1学年定員 418人）		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 【事業の効率性】 養成所の学生数に応じ調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		
その他	H26年度： 438,158千円 H27年度： 88,156千円 <u>計 526,314千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護師等養成所養成力向上支援事業	総事業費	32,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ より実践的で質の高い看護職員を養成し、医療現場等において、即戦力となり得る看護職員を確保 【H26】支援施設数 10施設 【H27】【H28】支援施設数 18施設		
事業の達成状況	○ 看護師等養成所に対し支援を実施し、看護師等養成所の養成力の向上を図った。 《平成26年度》 3施設に対して支援を実施 《平成27年度》 10施設に対して支援を実施 《平成28年度》 16施設に対して支援を実施		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 本事業の実施により、看護師等養成所の養成力の向上が図られ、より質の高い看護職員の養成・確保に繋がった。</p> <p>【事業の効率性】 支援対象をシミュレーター等の手技技術向上に資する機器に限定することより、より実践的な技術の習得に繋がり、効果的・効率的な事業実施となった。</p>		
その他	H26年度： 3,790千円 H27年度： 2,987千円 H28年度： 9,223千円 <u>計 16,000千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護師等養成所整備事業	総事業費	172,732千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	【H26】【H27】 ○ 看護師等養成所の設置を促し、道内の看護職員を充足 ・整備施設数 2施設		
事業の達成状況	○ H26～27年度において、看護師等養成所2施設の施設整備に対し支援を行った。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 看護師等養成所の定員増が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 【事業の効率性】 事業主負担を1/2求めることにより、効率的な事業実施となった。		
その他	H26年度： 3,078千円 H27年度： 19,542千円 <u>計 22,620千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	多様な勤務形態導入支援事業	総事業費	29,770千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	【H26～H30】 ○ 看護職員の離職率の低下及び未就業看護職員の復職率向上 ・支援施設数 13施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、短時間正職員制度を導入した3施設に対し支援を行った。 ○ 平成27年度においては、短時間正職員制度を導入した2施設に対し支援を行った。 ○ 平成29年度においては、短時間正職員制度を導入した1施設に対し支援を行った。 ※H28、H30は実績なし		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 本事業の実施により、短時間正職員制度など多様な勤務形態の導入が促進され、勤務環境の改善や離職防止、再就業の促進に繋がった。 【事業の効率性】 制度導入の初年度のみを支援の対象とし、制度導入後は自主的に継続することとしたため、効率的な執行ができた。		
その他	H26年度： 3,435千円 H27年度： 2,290千円 H29年度： 1,145千円 計 6,870千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	歯科技工士人材育成・設備整備事業	総事業費	15,882千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 歯科医療の高度化に対応できる歯科技工士教育の充実及び労働環境の改善		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、道内の歯科技工士養成所に歯科用CAD/CAMシステムを2カ所整備するとともに、CAD/CAM冠に関わる歯科技工士養成研修を1回開催し10名が受講した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 道内の歯科技工士養成所に歯科用CAD/CAMシステムを整備することにより歯科医療の高度化に対応する人材を養成するとともに、道内の歯科技工所等が求める高度な歯科技工士に対応することで、今後、若年層の雇用の安定を図ることができる。 道内で就業している歯科技工士が、CAD/CAM冠に関わる研修会を受講したことにより、道内における高度化に対応できる質の高い人材が育成され、歯科技工士の作業効率の向上、過重負担の軽減等の労働環境の改善が促進した。</p> <p>【事業の効率性】 道内全体において、歯科技工士養成校に最先端機器を一律に整備することで効率的に歯科技工士の教育環境が整った。 研修を大学病院で行ったことから、より実践的で効果的な研修が実施できた。</p>		
その他	H26年度： 8,036千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費	5,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<p>○ 平成26年度 医療機関における勤務環境改善の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療勤務環境改善支援センター設置 ・「勤務環境改善マネジメントシステム導入の手引き」を周知する研修会の開催（3カ所） <p>○ 平成27年度 医療機関における勤務環境改善の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催（1回） ・研修会開催（8回） ・相談対応（月平均22件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（5件） ・医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所） 		
事業の達成状況	<p>○ 平成26年度においては、道庁内に「北海道医療勤務環境改善支援センター」を設置するとともに、「勤務環境改善マネジメントシステム」の周知を図るための研修会（3カ所）及びシンポジウム（1カ所）を開催し、約190名が参加した。</p> <p>○ 平成27年度は、次の事業を行い医療機関における勤務環境改善の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催（1回） ・研修会開催（5回） ・相談対応（年間42件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（4件） ・医療機関取組状況等調査（平成27年10月実施） 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 センターへの相談や勤務環境改善アクションプラン策定に向けて、医療機関向けの研修から開始することが有効と判断し、制度の周知とグループワークを組み合わせたプログラムを実施した。</p> <p>【事業の効率性】 講師の移動の負担を軽減するため、一度に複数回研修を開催し、効率的なスケジュールにするとともに、経費の節減を図った。</p>		

	<p>※講師は、国の雇用の質向上プロジェクト参画委員等を招へい。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>○ 研修においては、参加者を職種の偏りが無い4～5人のグループに分け、8グループ40名程度のコンパクトな規模としたことで、講師からすべてのグループに目配せでき、進捗度合に応じてアドバイスすることができたとの評価を得られた。</p> <p>H26年度： 1, 989千円 H27年度： 3, 011千円 <u>計 5, 000千円</u></p>

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費	7,500千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 医師事務作業補助者の配置 【H26】10人程度 【H27】27人		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、新たに医師事務作業補助者を配置した3病院（補助者5人）に対し支援した。 ○ 平成27年度においては、平成26年度から継続の2病院（補助者3名）と新たに医師事務作業補助者を配置した6病院（補助者9人）に対し支援した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 「医師事務作業補助体制加算」の主な届出対象である救急医療機関以外の医療機関においても、医師の業務負担の軽減を図る必要があることから、当該加算を算定困難な医療機関を対象とし、すべての医療機関で医師事務作業補助者の配置が促進される事業とした。（ただし、補助期間は最長24ヵ月までに限定）</p> <p>【事業の効率性】 基本的な補助要件は、「医師事務作業補助体制加算」の施設基準を準用したが、多くの医療機関で補助者の配置を促進する観点から、研修時間・勤務時間等の要件を緩和して運用することとした。</p>		
その他	H26年度：2,376千円 H27年度：1,374千円 計 <u>3,750千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護職員就労対策事業（院内保育）	総事業費	709,790千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 看護職員などの医療機関に勤務する職員が、働きながらでも子育てしやすい環境作りを促進することによる看護職員の就業確保と定着 【H26】支援施設数 161施設 【H27】支援施設数 155施設		
事業の達成状況	○ 病院内保育所に対して運営費の支援を行った。 ・ H26年度 152施設 ・ H27年度 155施設		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもをもつ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。 【事業の効率性】 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		
その他	H26年度： 383,192千円 H27年度： 88,001千円 <u>計 471,193千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業																	
事業名	小児救急電話相談事業	総事業費	12,318千円															
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																	
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																	
事業の目標	<p>○ 平成26年度 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際の親の育児不安軽減や、軽症の小児患者の時間外受診の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談日：毎日 ・相談時間：19～23時 <p>○ 平成27年度 二次・三次救急医療機関への軽症患者集中の緩和及び小児科医師の負担軽減、診療を受ける必要のない患者・保護者の受診負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児人口に対する電話相談件数の割合（%） （電話相談件数÷小児人口（15歳未満）） ※小児人口＝住民基本台帳人口1月1日現在 ・小児救急電話相談件数割合前年度から0.05%増の1.35% 																	
事業の達成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>8,284件（1日平均22.7件）</td> <td>10,214件（1日平均27.9件）</td> </tr> <tr> <td>年齢</td> <td>3歳未満：65.6%</td> <td>3歳未満：64.2%</td> </tr> <tr> <td>時間帯</td> <td>19時～20時台：61.1%</td> <td>19時～20時台：54.8%</td> </tr> <tr> <td>相談内容</td> <td>発熱：30.2% 外傷・熱傷：15.1% 嘔吐：8.8%</td> <td>発熱：34.3% 外傷・熱傷：15.0% 嘔吐：12.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成27年12月25日から深夜帯(23時～翌朝8時)まで事業拡充。</p> <p>○ 平成27年度 平成27年度小児救急電話相談件数割合：1.63%</p>			項目	H26年度	H27年度	相談件数	8,284件（1日平均22.7件）	10,214件（1日平均27.9件）	年齢	3歳未満：65.6%	3歳未満：64.2%	時間帯	19時～20時台：61.1%	19時～20時台：54.8%	相談内容	発熱：30.2% 外傷・熱傷：15.1% 嘔吐：8.8%	発熱：34.3% 外傷・熱傷：15.0% 嘔吐：12.4%
項目	H26年度	H27年度																
相談件数	8,284件（1日平均22.7件）	10,214件（1日平均27.9件）																
年齢	3歳未満：65.6%	3歳未満：64.2%																
時間帯	19時～20時台：61.1%	19時～20時台：54.8%																
相談内容	発熱：30.2% 外傷・熱傷：15.1% 嘔吐：8.8%	発熱：34.3% 外傷・熱傷：15.0% 嘔吐：12.4%																
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の 																	

	<p>軽減等が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度12月から、深夜帯（23時から翌朝8時）まで事業を拡充し、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。 <p>(2) 事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>H26年度： 11,990千円 H27年度： 328千円 計 <u>12,318千円</u></p>

平成 3 0 年度北海道計画に関する 事後評価

[平成 3 0 年度評価]

令和元年 1 2 月
北海道

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《平成30年度》

行った

令和元年9月4日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

《平成30年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○色々と事業を行っているが、現場が望んでいることと、実施していることがミスマッチしていないか確認し、現場が望むものに変更する必要がある。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会 令和元年9月4日開催】

2 目標の達成状況

平成30年度北海道計画に規定する目標及び年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

【介護施設等の整備に関する目標】

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第7期介護保険事業支援計画を着実に推進することが重要であります。また、本計画と第7期計画との整合性を図ることが必要とされています。第7期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第7期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,739	3,968	4,580	5,242
夜間対応型訪問介護 (人/月)	287	320	351	376
認知症対応型通所介護 (回/月)	22,294	22,789	23,669	24,663
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	5,370	6,555	7,219	8,029
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,760	15,679	16,019	16,374
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	722	755	777	783
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,453	2,872	2,960	3,098
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	676	1,046	1,236	1,444
地域密着型通所介護 (回/月)	132,301	164,171	174,954	186,416

【介護従事者の確保に関する目標】

平成30年度からスタートした計画においては、令和7年を見据え、人材不足が急激に進むことが予想されていることを踏まえ、中長期的な視点に立ったものとし、質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、関係機関・団体との連携・協働のもと、特に、介護職への多様な人材の参入促進や、福祉人材センター・バンクが円滑に利用されるよう道民への周知を図るなど、参入促進に係る事業を重点的

に進めます。

また、関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として、検討協議会を設置、連携・協働体制を構築のうえ、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めます。

【定量的な目標値】

平成30年度については、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

- ① H29実態調査・・・92千人
- ② H37需要数・・・117千人
- ③ H30目標値((②-①) ÷ 8年)・・・3,125人

■北海道全体（達成状況）

【介護施設等の整備に関する目標】

1) 目標の達成状況

第7期計画における地域密着型サービスの種類ごとの量の実績については、次のとおり。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（全道）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,980	100.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	276	86.3%
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,105	92.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,154	93.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	45,618	290.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	5,593	800.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	10,649	382.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	951	94.2%
地域密着型通所介護 (回/月)	151,392	92.8%

2) 見 解

《平成30年度》

北海道全体では、第7期計画において、認知症高齢者共同生活介護、特定施設入居者生活介護などのサービスに大幅な増加が見られるが、その他においては計

画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護従事者の確保に関する目標】

1) 目標の達成状況

《平成30年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	3回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	23団体、5,015人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	33校、1,164人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	4会場、参加者数1,492人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	関係者懇談会7箇所、108人
・職場体験事業の実施	職場体験者数62人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数517人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者274人 障がい者初任者研修修了者31人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	11回、150人
・地域人材を活用した直接介助業務以外の補助業務	2団体
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	364回、15,367人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	520人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	37事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	62人
・主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修	39人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	アドバイザー派遣延べ32回
・介護事業者協同組合の設立支援及び説明会の開催	1組合、説明会7回
・介護ロボットの無償貸与	45事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	26箇所
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	3事業者、9人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	就職2回、再就職6回
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	11回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,972人
・地域包括ケアセンター職員研修	364人
・介護予防ケアマネジメント従事者研修	4回
・主任介護支援専門員としての資質向上研修	2回
・地域包括ケアセンター意見交換会	48回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	1回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	14箇所、123回
・生活支援コーディネーターの養成研修	259人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	78市町村

・効果的な会議運営を実践するための司会者養成研修	71市町村
・地域ケア個別会議の市町村支援、評価・検証	6箇所、2箇所
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	3地域、181人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握	2回、6箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議	1回、25箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	30回
・市民後見人の育成	364人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	1,429人
・ICT機器等の展示説明会の開催	14回、420人
・労働環境改善等支援専門員による相談	200回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	5回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	110台
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	3事業所

2) 見 解

《平成30年度》

介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、職場体験事業やアクティブシニア向けセミナーなどについては、参加希望が目標を下回る状況となり、開催時期を含めた見直しや周知方法について検討する必要がある。

また、介護職員の資質向上を図る研修事業においても、目標値を下回る実績となった。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、介護ロボット導入支援事業など、目標を上回る状況となった。

全事業の概ね半数において、計画値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	504	597	650	701
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,129	1,343	1,439	1,512
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	432	507	547	609
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,150	1,184	1,187	1,212
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	365	421	426	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	207	297	309	323
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	56	92	97	101
地域密着型通所介護 (回/月)	6,671	7,414	7,608	7,757

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南渡島）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	670	112.2%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	6	600.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,359	101.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	502	99.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	10,977	927.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	4,641	1271.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,811	874.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	94	167.9%
地域密着型通所介護 (回/月)	7,404	111.0%

2) 見解

《平成30年度》

認知症高齢者共同生活介護や特定施設入居者生活介護などの居住系サービスにおいて見込量からの大幅な増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	5	5	5
認知症対応型通所介護 (回/月)	223	230	206	266
認知症対応型共同生活介護 (人)	94	101	105	110
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	18	19	22	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	29	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	905	1,392	1,471	1,532

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南檜山）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	120.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	229	99.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	—
認知症対応型共同生活介護 (人)	97	96.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	20	102.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	94.3%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	1,236	88.8%

2) 見 解

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	5	10	10	11
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	39	42	46	49
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	164	168	174
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	1	1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	43	43	43	43
地域密着型通所介護 (回/月)	1,070	1,391	1,414	1,440

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	10	100.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	—	—
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	41	97.6%
認知症対応型共同生活介護 (人)	156	95.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	31	71.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	—
地域密着型通所介護 (回/月)	1,243	116.2%

2) 見 解

《平成30年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1,859	2,855	3,355	3,897
夜間対応型訪問介護 (人/月)	152	165	190	204
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,968	8,957	9,006	9,154
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2,614	3,355	3,849	4,373
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,977	5,417	5,621	5,706
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	42	42	42
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	541	586	615	651
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	462	678	824	936
地域密着型通所介護 (回/月)	58,631	69,724	76,393	84,135

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（札幌）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,698	94.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	140	84.8%
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,261	92.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,061	91.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	5,270	97.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	40	96.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	576	98.2%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	615	90.7%
地域密着型通所介護 (回/月)	64,664	92.7%

2) 見 解

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	36	69	75	100
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	6	6	6
認知症対応型通所介護 (回/月)	732	665	693	689
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	194	202	238
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,011	1,021	1,023	1,030
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	114	130	130	138
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	76	76	100
地域密着型通所介護 (回/月)	6,213	11,021	11,726	12,338

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（後志）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	73	105.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	692	104.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	169	87.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	2,196	215.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	123	94.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	74	97.4%
地域密着型通所介護 (回/月)	9,628	87.4%

2) 見 解

《平成30年度》

夜間対応型訪問介護は小樽市内の事業者が休止のため見込みを下回り、認知症対応型共同生活介護は見込みを大きく上回った。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	24	45	48	49
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	722	648	736	795
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	62	87	113	116
認知症対応型共同生活介護 (人)	524	545	552	578
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	54	57	57	57
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	113	114	114	114
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	1	2	30
地域密着型通所介護 (回/月)	4,653	4,868	5,592	6,070

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南空知）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	27	60.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	652	100.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	81	93.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	521	95.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	57	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	105	91.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	4,919	101.0%

2) 見 解

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と

大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	10	14	14
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	15	15	15
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,072	966	1,022	1,058
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	64	115	125	132
認知症対応型共同生活介護 (人)	317	339	350	371
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	40	62	69	69
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	2,574	3,499	3,608	3,684

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（中空知）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	12	120.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	6.7%
認知症対応型通所介護 (回/月)	840	87.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	98	85.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	318	93.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	62	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2	200.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	3,182	90.9%

2) 見 解

《平成30年度》

夜間対応型訪問介護については、要介護認定者数の減少に伴い、利用者が減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	39	71	73	76
認知症対応型通所介護 (回/月)	228	215	232	242
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	22	23	24
認知症対応型共同生活介護 (人)	96	111	112	122
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	63	27	28	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	0	15	29
地域密着型通所介護 (回/月)	858	1,404	1,402	1,400

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北空知）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	56	78.9%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	261	121.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	95.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	112	100.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	26	96.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	—	—
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	1,517	108.0%

2) 見 解

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	15	16	16
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	672	705	733
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	98	106	150
認知症対応型共同生活介護 (人)	507	535	545	574
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	36	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	82	119	120	122
地域密着型通所介護 (回/月)	4,514	5,093	5,596	6,097

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（西胆振）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	14	93.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	637	94.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	91	92.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	6,091	1138.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	348	966.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,314	1104.2%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	4,051	79.5%

2) 見 解

《平成30年度》

認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	16	37	37	38
認知症対応型通所介護 (回/月)	651	474	495	519
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	128	169	174	182
認知症対応型共同生活介護 (人)	609	611	621	665
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	29	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	88	105	106	107
地域密着型通所介護 (回/月)	5,886	7,261	7,660	8,116

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（東胆振）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	39	105.4%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	489	103.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	92.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	7,278	1191.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	342	1179.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,241	1181.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	—
地域密着型通所介護 (回/月)	6,662	91.8%

2) 見 解

《平成30年度》

認知症対応型共同生活介護, 地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	19	21	23
認知症対応型通所介護 (回/月)	603	780	828	924
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	28	32	39
認知症対応型共同生活介護 (人)	156	184	184	185
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	29	29	29
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	8
地域密着型通所介護 (回/月)	1,372	1,795	1,911	2,034

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（日高）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	26	136.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	551	70.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	16	57.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	168	91.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	11	92.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	93.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	2,043	113.8%

2) 見 解

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における開設時期が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。認知症対応型通所介護や地域密着型特定施設入居者生活介護についても、当初の見込みより利用者が減少傾向にあり、地域密着型通所介護については、日高町や浦河町において当初の見込みよりも多く通所介護からの移行や新設事業所が増加したもの。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	44	48	51
夜間対応型訪問介護 (人/月)	66	65	70	79
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,818	2,162	2,270	2,338
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	379	380	387	390
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,515	1,557	1,559	1,561
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	204	229	250	251
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	11,092	13,679	13,835	14,195

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川中部）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	58	131.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	73	112.3%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,541	71.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	384	101.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	2,577	165.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	854	373.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	12,676	92.7%

2) 見 解

《平成30年度》

看護小規模多機能型居宅介護において、旭川市において予定されていた事業所が開設されなかったことによる実績の減があったほか、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護において当初の見込みを大きく増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	50	14	26	26
認知症対応型通所介護 (回/月)	683	857	909	922
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	72	86	88	109
認知症対応型共同生活介護 (人)	227	237	248	249
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	30	25	25	26
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	22	25	25	25
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	1,629	2,197	2,247	2,291

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川北部）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	50.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	801	93.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	72	83.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	225	94.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	24	95.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	17	69.3%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	1,766	80.4%

2) 見 解

《平成30年度》

名寄市においては、計画で見込んでいた看護小規模多機能型居宅介護の利用が無かった。それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	1	5	15
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	44	54	61	67
認知症対応型共同生活介護 (人)	106	154	167	178
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	190	226	224	218

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（富良野）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2	200.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	－	－
認知症対応型通所介護 (回/月)	18	－
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	53	98.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	166	107.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	－	－
地域密着型通所介護 (回/月)	276	122.1%

2) 見 解

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	7	7	7
認知症対応型通所介護 (回/月)	155	108	107	107
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	22	30	39
認知症対応型共同生活介護 (人)	198	217	225	229
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	12	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	38	38	38	38
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	1
地域密着型通所介護 (回/月)	942	1,027	1,057	1,033

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（留萌）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	55	785.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	125	115.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	118.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	229	105.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	13	108.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	39	102.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	1,262	122.9%

2) 見 解

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加しており、その他のサービスも見込量を上回っているが、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷 医療介護総合確保区域

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	19	4	4	4
認知症対応型通所介護 (回/月)	2	5	5	5
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	45	64	69	71
認知症対応型共同生活介護 (人)	146	150	151	152
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	2,024	2,385	2,348	2,369

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（宗谷）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	100.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	2	40.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	66	103.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	150	100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2	200.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	2,283	95.7%

2) 見 解

《平成30年度》

認知症対応型通所介護において、圏域外の事業所での利用に伴い、利用者の減があったため減少しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	13	18	20	21
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,914	1,730	1,813	1,927
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	342	364	379	411
認知症対応型共同生活介護 (人)	823	855	856	859
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	61	62	62	62
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	218	221	221	222
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	23	23	23
地域密着型通所介護 (回/月)	6,810	8,682	9,120	9,370

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北網）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	15	83.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,808	104.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	356	97.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	841	98.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	60	97.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	216	97.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	91.3%
地域密着型通所介護 (回/月)	7,769	89.5%

2) 見 解

《平成30年度》

北見市において見込のなかった夜間対応型訪問介護の利用があったほかは、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	2	2	2
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	680	702	704
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	48	55	80
認知症対応型共同生活介護 (人)	180	189	189	189
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	78	102	102	102
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	27	42	46
地域密着型通所介護 (回/月)	2,263	3,267	3,227	3,205

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（遠紋）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	8	400.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	632	92.9%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	47	97.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	183	96.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	98	96.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	28	103.7%
地域密着型通所介護 (回/月)	2,171	66.5%

2) 見 解

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、住居地特例による利用が増加したものである。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	75	78	80	83
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,113	1,207	1,272	1,338
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	509	575	578	589
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,064	1,132	1,170	1,205
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	18	12	12	13
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	539	667	669	701
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	70	82	101
地域密着型通所介護 (回/月)	6,983	9,359	9,661	9,982

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（十勝）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	147	188.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,216	100.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	559	97.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	7,096	626.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	83.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	4,032	604.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	65	92.9%
地域密着型通所介護 (回/月)	8,613	92.0%

2) 見 解

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、帯広市において新たに開設されたもの。認知症対応型共同生活と地域密着型特定施設入居者生活介護は利用者が増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	34	64	81	99
夜間対応型訪問介護 (人/月)	62	67	68	70
認知症対応型通所介護 (回/月)	894	874	924	945
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	272	267	268	268
認知症対応型共同生活介護 (人)	726	779	785	806
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	44	47	47	76
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	20	20	31	39
地域密着型通所介護 (回/月)	5,659	7,010	7,177	7,276

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（釧路）】

サービスの種類		平成30年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	50	78.1%
夜間対応型訪問介護	(人/月)	55	82.1%
認知症対応型通所介護	(回/月)	785	89.8%
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	279	104.5%
認知症対応型共同生活介護	(人)	774	99.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	45	95.5%
看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	26	130.0%
地域密着型通所介護	(回/月)	6,699	95.6%

2) 見 解

《平成30年度》

第7期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室 医療介護総合確保区域

①第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第7期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2	3	3	4
認知症対応型通所介護 (回/月)	203	216	305	485
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	55	78	87	93
認知症対応型共同生活介護 (人)	177	197	201	219
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	25	27	27	27
地域密着型通所介護 (回/月)	1,362	1,476	1,676	1,876

②計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（根室）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3	100.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	206	95.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	55	70.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	193	98.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	28	101.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	24	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,328	90.0%

2) 見 解

《平成30年度》

第7期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																										
事業名	【No.41】 介護サービス提供基盤等整備事業費	総事業費 (H30 対分)	2,729,087 千円 (1,165,625 千円)																																								
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																																										
事業実施主体	市町村、民間事業者																																										
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																										
事業の内容 (当初計画)	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>49床(2施設)</td> </tr> <tr> <td>小規模ケアハウス</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>10施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>10施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>20施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td>0施設</td> </tr> </tbody> </table> ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 45施設 ③ 介護施設等の定期借地権設定一時金 1施設 ④ 既存施設等の改修に対する支援 3施設			整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	49床(2施設)	小規模ケアハウス	1施設	認知症高齢者グループホーム	10施設	小規模多機能型居宅介護事業所	10施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	介護予防拠点	20施設	地域包括支援センター	1施設	緊急ショートステイ	0施設																				
整備予定施設等																																											
地域密着型特別養護老人ホーム	49床(2施設)																																										
小規模ケアハウス	1施設																																										
認知症高齢者グループホーム	10施設																																										
小規模多機能型居宅介護事業所	10施設																																										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3施設																																										
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3施設																																										
介護予防拠点	20施設																																										
地域包括支援センター	1施設																																										
緊急ショートステイ	0施設																																										
アウトプット 指標(当初の目標値)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">サービスの種類</th> <th>H28</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>(人/月)</td> <td>2,739</td> <td>3,968</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護</td> <td>(人/月)</td> <td>287</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>(回/月)</td> <td>22,294</td> <td>22,789</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>(人/月)</td> <td>5,370</td> <td>6,555</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>(人)</td> <td>14,760</td> <td>15,679</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護</td> <td>(人)</td> <td>722</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td> <td>(人)</td> <td>2,453</td> <td>2,872</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>(人/月)</td> <td>676</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護</td> <td>(回/月)</td> <td>132,301</td> <td>164,171</td> </tr> </tbody> </table> ※第7期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。			サービスの種類		H28	H30	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	2,739	3,968	夜間対応型訪問介護	(人/月)	287	320	認知症対応型通所介護	(回/月)	22,294	22,789	小規模多機能型居宅介護	(人/月)	5,370	6,555	認知症高齢者グループホーム	(人)	14,760	15,679	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	722	755	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	2,453	2,872	看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	676	1,046	地域密着型通所介護	(回/月)	132,301	164,171
サービスの種類		H28	H30																																								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	2,739	3,968																																								
夜間対応型訪問介護	(人/月)	287	320																																								
認知症対応型通所介護	(回/月)	22,294	22,789																																								
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	5,370	6,555																																								
認知症高齢者グループホーム	(人)	14,760	15,679																																								
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	722	755																																								
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	2,453	2,872																																								
看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	676	1,046																																								
地域密着型通所介護	(回/月)	132,301	164,171																																								
アウトプット 指標(達成値)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">サービスの種類</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>(人/月)</td> <td>3,978</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護</td> <td>(人/月)</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>(回/月)</td> <td>21,105</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>(人/月)</td> <td>6,153</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>(人)</td> <td>45,619</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護</td> <td>(人)</td> <td>5,579</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td> <td>(人)</td> <td>10,608</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>(人/月)</td> <td>952</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護</td> <td>(回/月)</td> <td>151,391</td> </tr> </tbody> </table>			サービスの種類		H30	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	3,978	夜間対応型訪問介護	(人/月)	276	認知症対応型通所介護	(回/月)	21,105	小規模多機能型居宅介護	(人/月)	6,153	認知症高齢者グループホーム	(人)	45,619	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	5,579	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	10,608	看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	952	地域密着型通所介護	(回/月)	151,391										
サービスの種類		H30																																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	3,978																																									
夜間対応型訪問介護	(人/月)	276																																									
認知症対応型通所介護	(回/月)	21,105																																									
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	6,153																																									
認知症高齢者グループホーム	(人)	45,619																																									
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	5,579																																									
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	10,608																																									
看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	952																																									
地域密着型通所介護	(回/月)	151,391																																									

	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" data-bbox="414 190 1412 593"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>20床 (1施設)</td> </tr> <tr> <td>小規模介護老人保健施設</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>小規模ケアハウス</td> <td>20施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>10施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td>1施設</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 31施設</p> <p>③既存施設等の改修に対するの支援 15施設</p>	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	20床 (1施設)	小規模介護老人保健施設	0施設	小規模ケアハウス	20施設	認知症高齢者グループホーム	4施設	小規模多機能型居宅介護事業所	5施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設	認知症対応型デイサービスセンター	0施設	介護予防拠点	10施設	地域包括支援センター	1施設	緊急ショートステイ	1施設
整備予定施設等																							
地域密着型特別養護老人ホーム	20床 (1施設)																						
小規模介護老人保健施設	0施設																						
小規模ケアハウス	20施設																						
認知症高齢者グループホーム	4施設																						
小規模多機能型居宅介護事業所	5施設																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設																						
認知症対応型デイサービスセンター	0施設																						
介護予防拠点	10施設																						
地域包括支援センター	1施設																						
緊急ショートステイ	1施設																						
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できた → 指標値：地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,846人から2,848人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が2,846人から2,848人に増加するなど、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>																						
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 (H27・H28・H29 交付分を含めた基金充当額) 2,729,087千円																						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.42（介護分）】 介護従事者定着支援事業 （介護従事者確保推進協議会） ※協議会設置等 ※認証評価制度実施事業	総事業費 （H30 交付分）	815 千円 （ 813 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。 アウトカム指標値： 第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から平成37年度に向けた2万5千人の人材を確保）		
事業の内容	○ 関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。 ○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入に向け、関係行政機関・関係団体で構成する検討協議会において検討する。		
アウトプット指標	○ 協議会の開催（3回） ○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、今後の導入を検討する。		
アウトプット指標（達成値）	○ 協議会の開催（7月、11月、3月の計3回） ○ 関係団体等に対し、事業の中間報告や、次年度の方向性について協議を行った。		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：需給ギャップ700人の改善 観察できなかった→ <u>観察できた</u> → 指標値：需給ギャップ1,752人の改善 （1）事業の有効性 本事業により、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有することができた。 （2）事業の効率性 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。		
その他（基金充当額）	H30 事業規模（H29 交付分を含めた基金充当額）815 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.43（介護分）】 介護のしごと魅力アップ推進事業	総事業費 (H30 交付分)	46,000 千円 (31,771 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護福祉士などの養成施設等		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動等を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：成果をあげることができた補助事業者の割合 70%</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護福祉士等養成施設又はその他知事が適当と認める団体が、中高生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象として、介護事業所等での就業体験や現役職員との意見交換等により、介護の仕事のイメージアップや正しい理解の促進を図る事業を実施する場合、一定額を補助する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 補助事業者数（23団体）、事業参加者数（延べ4,000人）		
アウトプット指標 (達成値)	○ 補助事業者数（19団体）、事業参加者数（延べ5,015人）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 成果を挙げることができた補助事業者の割合 70%</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：100%（19/19事業者）</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、中高生等の若年層や一般住民への介護の仕事のイメージアップや理解促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模（H29 交付分を含めた基金充当額）46,000 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.44（介護分）】 次世代の担い手育成推進事業	総事業費 (H30 交付分)	3,068 千円 (3,067 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対して早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることが必要。		
	アウトカム指標値： 介護の仕事に就きたいと思った参加者の割合 30%		
事業の内容 (当初計画)	○ 小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ アドバイザー派遣学校数 50校 ○ 参加者数 各40人、計2,000人		
アウトプット指標 (達成値)	○ アドバイザー派遣学校数 33校 ○ 参加者数 延べ1,164人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 介護の仕事に就きたいと思った参加者の割合 30%		
	観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：29% (335人/1,164人)		
	(1) 事業の有効性 本事業により、小中学生等の介護に関する理解が深まり、興味・関心を高めることができた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 (H29 交付分を含めた基金充当額) 3,068 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.45（介護分）】 介護のしごと普及啓発事業	総事業費 (H30 交付分)	28,859 千円 (28,848 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者へ委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。		
	アウトカム指標値：参加者数（500人）		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者や主婦層等に対して、介護職に対するマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の介護の仕事に係る普及啓発イベントを開催する。 ○ 介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布するほか、テレビコマーシャルの放映など、幅広く広報を実施する。 ○ 高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学会等を実施する。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 普及啓発イベント等の実施 （札幌会場(200人)及び地方3会場(各100人)にて実施)		
アウトプット指標（達成値）	○ 普及啓発イベント等の実施 （札幌会場(598人)及び地方3会場(337人、215人及び342人)にて実施)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護に関する理解が深まった参加者の割合 72% 観察できなかった 観察できた → 指標値：介護に関する理解が深まった参加者の割合 72%		
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、高齢者や主婦層など幅広い層に対して、介護お仕事に関する理解促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率定事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H30 事業規模（H29 交付分を含めた基金充当額）28,859 千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.46（介護分）】 在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業（普及事業）	総事業費 (H30 交付分)	17,505 千円 (17,505 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者へ委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、広域分散・積雪寒冷の地域特性から、施設・居住系サービスのニーズが高いが、特養待機者が多数存在する中、今後、在宅の中重度要介護者に対応可能な介護サービスの普及を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標値：全道 21 圏域における小規模多機能型居宅介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の設置</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 小規模多機能型居宅介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備が進んでいない 8 圏域において、市町村担当者や事業者等を対象として、今後のサービス基盤の方向性や両サービスを活用した町づくりについて意見交換を実施する。</p> <p>○ 利用者確保や職員配置など開設の手法をまとめた手引きを作成し、各市町村等に配布する。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 関係者懇談会の開催（全道 8 か所×30 人）</p> <p>○ 開設・運営の手引き作成（330 部）</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 関係者懇談会の開催（全道 7 か所）、計 108 人</p> <p>○ 開設・運営の手引き作成（250 部）</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：関係者懇談会への参加により「小規模多機能型居宅介護」及び「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の普及が図られた市町村 観察できなかった 観察できた → 指標値：関係者懇談会の参加者 108 名</p> <p>(1) 事業の有効性； 参加市町村において両サービスの普及啓発が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 実施対象を、サービスが未整備の 8 圏域に絞って開催した。 また開催時期を 7 月から 11 月までの 4 ヶ月間で行うことにより、同事業の現地研修及び運営アドバイザー派遣の活用につなげた。 更には、開設・運営の手引きを作成し、市町村へ配布することで事業者のスムーズな事業運営につなげた。</p>		
その他（基金充当額）	H30 事業規模 17,505 千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.47（介護分）】 職場体験事業	総事業費 (H30 交付分)	9,831 千円 (9,831 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材の早期離職を防止するためには、職場を直接体験できる機会の提供し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを解消することが必要。</p> <p>アウトカム指標値： 職場体験によりイメージが変わった参加者（50%）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 介護の仕事に関心がある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直接知ることができる機会を提供する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 職場体験者数（100人）		
アウトプット指標（達成値）	○ 職場体験者数（62人）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：職場体験によりイメージが変わった参加者 <u>観察できなかった</u> → 今後、アンケート結果を取りまとめる 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、実際野職場を体験することで参加者の抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップの解消が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H30 事業規模（H29 交付分を含めた基金充当額）9,831 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.48（介護分）】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（アクティブシニアの活躍支援）	総事業費 (H30 交付分)	7,386 千円 (4,750 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部は社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	支援する側とされる側という面一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。		
	アウトカム指標値：要介護認定率の上昇率の抑止		
事業の内容 (当初計画)	○ 生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 高齢者向けのセミナー参加人数 150人×14か所=2,100人		
アウトプット指標 (達成値)	○ 高齢者向けのセミナー参加人数 12か所 517人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：要介護認定率の上昇率 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：要介護認定率の上昇率 H29：19.4% → H30：19.9%		
	(1) 事業の有効性 高齢者向けセミナーの実施により、互助や社会貢献への意識が昂揚され、サークル活動や交流の場の実施に対する気運が高まった。 (2) 事業の効率性 アクティブシニアと呼ばれる元気で活動性の高い高齢者の参加が本人の介護予防の観点からも有効であり、セミナー開催によりその活動を促進できた。		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 (H29 交付分を含めた基金充当額) 7,836 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.49（介護分）】 介護未経験者に対する研修支援事業 ※介護技能習得支援事業（補助） ※障がい者介護技能習得支援事業（委託）	総事業費 (H30 交付分)	27,351 千円 (18,597 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護職員初任者研修指定事業者、北海道（事業者に委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するためには、資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとする必要がある。		
	アウトカム指標値：研修修了者の80%が介護分野で就業		
事業の内容（当初計画）	○ 介護職員初任者研修指定事業者が福祉人材センター・バンクに求職登録している者の受講費用を減免した際、その減免分を補助する。 ○ 介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を支援するとともに、障害者就業・生活支援センター等と連携し就業及び定着を支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 初任者研修修了者（300人） ○ 障がい者の初任者研修修了者（60人）		
アウトプット指標（達成値）	○ 初任者研修終了者（192人） ○ 障がい者の初任者研修修了者（3か所 計31人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：研修修了者の80%が介護分野で就業		
	観察できなかった → 今後アンケート結果をとりまとめる。 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 本事業により、資格取得に係る負担が軽減され、介護分野での就職促進が図られた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	H30 事業規模（H29 交付分を含めた基金充当額）27,351 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.50（介護分）】 福祉人材センター運営事業 （福祉・介護人材マッチング機能等強化事業）	総事業費 （H30 交付分）	55,394 千円 （55,240 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。</p> <p>アウトカム指標値： 紹介就職数（160人）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 合同就職説明会の開催回数 8回		
アウトプット指標（達成値）	○ 合同就職説明会の開催回数 16回		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 紹介就職数</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値： 紹介就職数 150人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、より多くの介護人材の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H30 事業規模（H29 交付分を含めた基金充当額） 55,394 千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.51（介護分）】 地域人材を活用した労働環境改善促進事業	総事業費 (H30交付分)	20,218千円 (20,218千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業者団体等		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、現在就労している介護職員がその専門性を発揮し、職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組む必要。</p> <p>アウトカム指標値：第7期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から平成37年に向けて2万5千人の人材を確保）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 介護事業者団体等が、高齢者や主婦など地域の多様な人材を直接介助以外の補助業務に従事させ、専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善を図る取組を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 補助事業者数（2団体）、地域の多様な人材層に応じたマッチングに取り組む介護事業所等（12事業所）		
アウトプット指標（達成値）	○ 補助事業者数（2団体）、地域の多様な人材層に応じたマッチングに取り組む介護事業所等（12事業所）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 第7期介護保険事業支援計画に介護人材（受給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から平成37年度に向け2万5千人の人材を確保）） 観察できなかった → 観察できた → 指標値：受給ギャップ1,752人の改善</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護福祉士等の業務負担の軽減や専門的業務への専念が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H30事業規模 20,218千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.52（介護分）】 キャリアパス支援研修事業	総事業費 (H30 交付分)	61,500 千円 (60,509 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業所等		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。 アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・その他人材の定着支援に資する研修 		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 研修会の実施（450回×40人＝18,000人）		
アウトプット指標 (達成値)	○ 研修会の実施（384回：合計15,367人）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：2.2ポイント低下（20.0%→17.8%）</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、研修会の参加者の資質の向上及びキャリアパス形成が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効果的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模（H29 交付分を含めた基金充当額）61,500 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.5 3 (介護分)】 介護職員等のたん吸引等研修事業	総事業費 (H30 交付分)	30,908 千円 (30,631 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるたんの吸引等の実施が必要。		
	アウトカム指標値： 認定特定行為業務従事者証交付数 450 人		
事業の内容 (当初計画)	○ 特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 実習指導者事前講習	20 人/所 × 4 カ所 =	80 人
	○ 都道府県研修・実習	75 人/所 × 6 カ所 =	450 人
	○ フォローアップ研修	45 人/所 × 2 カ所 =	90 人
アウトプット指標 (達成値)	○ 実習指導者事前講習	4 カ所 合計	107 人
	○ 都道府県研修・実習	6 カ所 合計	343 人
	○ フォローアップ研修	2 カ所 合計	15 人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 認定特定行為業務従事者認定証交付数：652人 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：652人 (1・2号 259人、3号 393人)		
	(1) 事業の有効性 道内各地の特別養護老人ホームや訪問介護事業所などで認定特定行為業務従事者が増え、高齢者等が地域で自立した生活を営む体制が整い始めている。		
	(2) 事業の効率性 道が主体となり研修を実施することにより、道内各地で計画的に研修を開催することができた。		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 (H29 交付分を含めた基金充当額) 30,908 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No.54(介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業	総事業費 (H30交付分)	22,837千円 (21,559千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、介護保険事業所		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。 アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容(当初計画)	○ 介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○研修参加事業所数 50事業所		
アウトプット指標(達成値)	○研修参加事業所数 37事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった <u>観察できた</u> → 事業所の介護関係職員が受講(3,530人) (1) 事業の有効性 医療に関する知識を習得した介護関係職員が増加した。 (2) 事業の効率性 一つの研修に複数の事業所が参加することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他(基金充当額)	H30事業規模(H29交付分を含めた基金充当額) 22,837千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.55】 介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員OJT事業)	総事業費 (H30 交付分)	6,739 千円 (4,843 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互研鑽し、資質向上を図る体制が必要。</p> <p>アウトカム指標値： ケアマネジメントに関する必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の増加</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 小規模の居宅支援事業所等において、OJT の機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導・支援を行う研修を一部委託して実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○初回集合研修 10人×5圏域=50人 ○同行型実地指導 10人×5圏域=50人 ○最終日集合研修 10人×5圏域=50人		
アウトプット指標 (達成値)	○初回集合研修 4圏域 計65人 ○同行型実地指導 4圏域 計60人 ○最終日集合研修 4圏域 計62人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：ケアマネジメントに関する知識・技能を習得した介護支援専門員の増加 観察できなかった <u>観察できた</u> → 参加者数187人(延べ)		
	(1) 事業の有効性 ケアマネジメントに係る知識・技能を習得した介護支援専門員が増加した。		
	(2) 事業の効率性 研修実施のノウハウを蓄積保有している北海道ケアマネ協会と十分な連携を図ることで、最も効果的な事業の実施ができたと考える。		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 (H29 交付分を含めた基金充当額) 6,739 千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.56（介護分）】 介護支援員資質向上事業 （主任介護支援専門員フォローアップ 研修事業）	総事業費 （H30 交付分）	2,258 千円 （2,258 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者へ委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互研鑽し、資質向上を図る体制が必要。 アウトカム指標値： 介護支援専門員の人材育成等の役割を果たすことができる主任介護支援専門員の増加		
事業の内容（当初計画）	○ 初任介護支援専門員○ J T 事業において指導・支援を担う主任介護支援専門員に対し、フォローアップを行う研修を一部委託して実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 集合研修の開催 15人×4圏域＝60人		
アウトプット指標（達成値）	○ 集合研修の開催 4圏域 計39人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 介護支援専門員の人材育成等の役割を果たせる主任介護専門員の増加者数 観察できなかった 観察できた → 指標値： 参加者数39名（39事業所） （1）事業の有効性 介護支援専門員の人材育成等の役割を果たすことができる主任介護支援専門員が増加した。 （2）事業の効率性 研修実施のノウハウを蓄積保有している北海道ケアマネ協会と十分な連携を図ることができ、最も効果的な事業の実施にできたと考え。		
その他（基金充当額）	H30 事業規模 2,258 千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.57（介護分）】 在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業（運営アドバイザー派遣事業）	総事業費 (H30 交付)	11,928 千円 (11,928 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者へ委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、小規模介護事業者も多く、面積の広さ等から、個々のサービスに特化した研修等の受講の機会が十分に得られていないことから、質の向上につながるよう、サービスの提供の実践等について支援を行う必要がある。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○ 小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型サービスを先進的に実施している事業者が、開設して間もない事業者や、今後、実施を予定している事業者に対し、事業者が希望する期間（1～3日程度）運営アドバイザーを派遣し、専門的な技術等について指導する。また、事業者が希望する場合は、受託事業者が運営する事業所において支援を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ アドバイザー派遣 延べ36事業所		
アウトプット指標（達成値）	○ アドバイザー派遣 延べ32事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった <u>観察できた</u> → 0.3ポイント低下（H29：17.8%→H30：17.5%）		
	<p>(1) 事業の有効性 小規模多機能型居宅介護事業所26か所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所6か所への派遣を実施し、先駆的な取組を行う受託事業者から、受講者や事業所の地域特性にあった個別性の高い研修等を受講することで、両サービスへの参入意欲の向上や職員の資質向上に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修や派遣の日数・期間等を受講者と受託事業者の間で相談・調整の上、決定したことにより、多くの受講者や事業者が参加することが可能となった。</p>		
その他（基金充当額）	H30 事業規模 11,928 千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.58（介護分）】 介護事業者協同化促進事業	総事業費 (H30 交付分)	8,485 千円 (7,199 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、事業協同組合を設立する事業所		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	経営基盤が脆弱で小規模の介護事業所では、従事者の確保や育成が困難であり、魅力ある職場として評価・選択されるための支援が必要。		
	アウトカム指標値：道内における直近3年間の介護職員の離職率 (H27:20.1%、H28.:20.0%、H29:17.8%)		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護事業を行う事業協同組合設立の促進・立上支援を行い、協同化のメリットによる働きやすい職場環境を提供することにより、介護従事者の人材確保・資質向上を図る。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○事業協同組合を設立する事業所（4組合）		
アウトプット指標 (達成値)	○事業協同組合を設立する事業所 1組合		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった <u>観察できた</u> → 0.3ポイント低下 (H29:17.8%→H30:17.5%) (1) 事業の有効性 本事業による説明会により、事業協同組合や、協同化を行うメリットの周知が図られた。また、協同化により構成組合員事業所の経営効率化や職場環境が改善される。 (2) 事業の効率性 北海道中小企業団体中央会と連携し、説明会を実施し協同化によるメリットや、具体的な手続きなど広く周知することで、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 (H29 交付分を含めた基金充当額) 8,485 千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.59（介護分）】 介護ロボット普及推進に関する研修支援事業（出前方式・センター方式）	総事業費 (H30交付分)	124,680千円 (124,680千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護施設等		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人材の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の離職率を低減することが求められる。		
	アウトカム指標値：道内における直近3年間の介護職員の離職率 (H27:20.1%、H28:20.0%、H29:17.8%)		
事業の内容 (当初計画)	<p>① 介護施設等において需要が高い機器について、希望があった事業所へ無償で貸与し、活用方法の理解促進、導入効果の検証を実施する</p> <p>② 介護施設等を指定公開事業所に位置づけ、導入機器を中心とした介護ロボットの視察・見学の受入れを行い、視察・見学者への講習会を開催する。</p> <p>③ 介護従事者や小中校生等を対象に介護ロボットを活用した移動研修会及び講習会を開催する。</p> <p>※ ①～③のいずれについても使用者の評価内容を製造元にフィードバックする。</p>		
アウトプット指標 (当初の目標値)	1地区あたり①9事業所、②5機種、③5箇所×200人		
アウトプット指標 (達成値)	道北地区 ①8事業所、②5機種、③5箇所・延べ251人 道東地区 ①15事業所、②5機種、③5箇所・延べ633人 道央地区 ①11事業所、②5機種、③12か所・延べ729人 道南地区 ①11事業所、②5機種、③4箇所・延べ363人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった 観察できた → 0.3ポイント低下 (H29:17.8%→H30:17.5%)		
	(1) 事業の有効性 一部目標値は達成できなかったものの、介護従事者をはじめ、一般道民に対し、介護ロボットの活用・体験機会を広く提供でき、機器の普及促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	H30事業規模 124,680千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.60（介護分）】 実務者研修等支援事業	総事業費 (H30 交付分)	7,980 千円 (6,263 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業者等		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質の向上やキャリアパス形成を促進するためには、「実務者研修」等を受講できる職場の体制が必要		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護事業者等が現任職員に「実務者研修」等を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を助成する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 実務者研修受講施設数 (14事業所・計28人)		
アウトプット指標 (達成値)	○ 実務者研修受講施設数 (3事業所・計9人)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護離職率の改善 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：0.3ポイント低下 (H29:17.8%→H30:17.5%)		
	(1) 事業の有効性 本事業により、介護職員の資質向上やキャリアパス形成のための職場の体制が整備され、実務者研修の受講が促進された。 (2) 事業の効率性 事業の周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 (H29 交付分を含めた基金充当額) 7,890 千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.61（介護分）】 福祉人材センター運営事業費 （潜在的有資格者等再就業促進事業）	総事業費 （H30 交付分）	1,003 千円 （ 0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。		
	アウトカム指標値：紹介就職者数		
事業の内容（当初計画）	○ 潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 就職希望者に対する就職支援講習会 2回 × 35人 = 70人 ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 6回 × 30人 = 180人		
アウトプット指標（達成値）	○ 就職希望者に対する就職支援講習会 2回 37人 ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 12回 307人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：紹介就職数		
	観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：紹介就職数 150人		
	（1）事業の有効性 本事業により、潜在的有資格者の就労が促進された。 （2）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	H30 事業規模（H29 交付分を含めた基金充当額）1,003 千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.62（介護分）】 離職した介護福祉士等の再就業促進事業	総事業費 (H30交付分)	13,581千円 (13,581千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。 アウトカム指標値：届出登録者数 160人		
事業の内容 (当初計画)	○ 福祉人材センターにおいて、介護事業所等への説明会を行うなど届出制度の周知・普及を図るとともに、離職届出者に対する職場体験の開催案内などの情報発信などにより介護福祉士等の再就業の促進を図る。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 届出制度周知のための介護事業所等への説明会開催回数 8回		
アウトプット指標 (達成値)	○ 届出制度周知のための介護事業所等への説明会開催回数 11回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：届出登録者数 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：98人 (1) 事業の有効性 本事業により、有資格者が介護分野に再就業できるよう復職支援することができた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、各事業所が多数参加する福祉職場説明会を活用することで、効率的に進めることができた。		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 13,581千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.63（介護分）】 認知症対策等総合支援事業 （開設者・管理者・計画作成担当者・ 介護指導者フォローアップ研修）	総事業費 （H30交付分）	3,715千円 （3,715千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）、札幌市（補助）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加。		
事業の内容（当初計画）	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 開設者 道：30人/回×3回=90人、 ○ 管理者 道：60人/回×4回=240人、 ○ 計画作成担当者 道：40人/回×4回=160人、 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人		
アウトプット指標（達成値）	○ 開設者 道：15人/回×3回=45人 ○ 管理者 道：3.46人/回×4回=104人 ○ 計画作成担当者 道：40人/回×4回=160人 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等 観察できなかった 観察できた → 指標値：参加者数 271人 （1）事業の有効性 業務を遂行する上で必要となる基本的な知識・技術とそれを実践する際の考え方等を身につけた認知症介護に携わる者が増加した。 （2）事業の効率性 研修実施のノウハウを蓄積保有している道社協等の関係機関との十分な連携を図ることで、最も効果的な事業の実施ができたと考える。		
その他（基金充当額）	H30 事業規模 3,715千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.6 4 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チーム員等研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議、認知症にやさしい地域づくり研修)	総事業費 (H30 交付分)	14,843 千円 (12,473 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。		
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施するとともに、当事者視点に立った行政職員向けの研修を実施する。 		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医 道：100人/回×1回=100人 札幌市：100人/回×1回=100人 ○ 看護職員 道：100/回×2回=200人 ○ サポート医 道：10人、札幌市：7人 ○ 医療従事者 道：150人/所×1か所=150人 札幌市：200人/所×1か所=200人 ○ フォローアップ研修 道：297人/所×1か所=297人 200人/所×1か所=200人 札幌市：100人/所×1か所=100人 ○ 初期集中支援チーム員研修 60人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所：計179人 1か所：179人 ○ 認知症にやさしい地域づくり研修 50人×1か所=50人 		
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医 道：1回 50人 札幌市：1回 38人 ○ 看護職員 道：2回 216人 ○ サポート医 道：10人、札幌市：7人 ○ 医療従事者 道：1回 185人 ○ フォローアップ研修 道：1回 400人 札幌市：1回 75人 ○ 初期集中支援チーム員研修 30人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所 490人 1か所 117人 		
事業の有効	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：		

性・効率性	<p>適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。 観察できなかった 観察できた → 指標値：研修等参加者数 1,618人</p> <p>(1) 事業の有効性 適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 指定都市である札幌市と十分な連携を図ることで、北海道全体において研修受講者を確保でき、また、医療の専門性を有する一般社団法人北海道医師会への研修事業の委託や厚生労働省の委託を受けた国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが実施する研修へ受講者を派遣することにより、最も効果的な研修ができた。</p>
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 (H29 交付分を含めた基金充当額) 14,843 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.65（介護分）】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費 (H30交付分)	2,985千円 (2,985千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は、低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能等の口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：低栄養状態（BMI20.0未満）である高齢者の割合の増加抑制（H28：男性[10.8%、助成14.9%] （国では、「BMI20未満」の高齢者の割合増加抑制を目標項目の1つとして、低栄養傾向の高齢者の割合の増加抑制を目指している。）</p>		
事業の内容	○ 居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識及び歯科診療上で配慮すべき事項を習得するための研修会を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 6圏域（2次医療圏ごとに1圏域）において研修を開催する。 受講者数 6圏域×30人＝180人（H29：6圏域279人）		
アウトプット指標（達成値）	○ 6圏域（札幌、南空知、中空知、北空知、留萌、日高）で開催 受講者数 227人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 低栄養状態（BMI20.0未満）である高齢者の割合の増加抑制</p> <p><u>観察できなかった</u> → 今後、①の指標を補完する資料として、訪問歯科診療を実施している診療所の増について、今後取りまとめる。 観察できた → 指標値：</p> <p>（1）事業の有効性 道外の研究所で医科と協働して診療・研究している歯科医師、大学で認知症を専門とする研究者、道介護支援専門員会会長を講師として、それぞれの立場から認知症対応の講義を行うことにより、歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等について、基礎から在宅にいたるまで効果的に習得することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の都市歯科歯科医と密に連携を図ったため、多数の歯科医療従事者の参集があった。</p>		
その他（基金充当額）	H30 事業規模 2,985千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.66介護分】 薬剤師認知症対応力向上研修事業	総事業費 (H30交付分)	3,825千円 (3,825千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが予想される。</p> <p>・日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行うことにより、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たす。</p> <p>アウトカム指標値：認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加</p>		
事業の内容	○ 薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 6地域で研修会を開催 ○ 受講者数 260人（6地域×43人程度）		
アウトプット指標（達成値）	○ 3地域で研修会を開催 ○ 受講者数 390人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：390人が研修を受講した</p> <p>(1) 事業の有効性 研修会の開催により、認知症の人に対する薬剤師の役割と対応が習得でき、地域包括ケアシステムの推進につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会の開催について幅広く周知することにより、目標を超える受講者数となっており、効率的に実施している。</p>		
その他（基金充当額）	H30 事業規模 3,825千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.6 7介護分】 地域包括支援センター機能充実事業 (センター職員研修・地域ケア会議活動支援)	総事業費 (H30 交付分)	28,522 千円 (24,518 千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括支援センターが果たす中心的な役割として、分野を超えた地域生活課題への総合相談、関係機関との連絡調整等を行う包括的な支援体制づくり、PDCAサイクルによる事業評価が求められているところ。</p> <p>これらの役割が、介護保険制度の事業評価の対象となるものであることから、機能の充実と地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：地域ケア会議に求められている5つの機能全てを満たしている市町村</p>		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。 ○ 地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。 ○ 地域包括支援センター職員等に対し、介護予防ケアマネジメントに係る必要な知識の習得及び技能の向上を図り、適切な介護予防提供体制を確保する。 ○ 保健・医療・福祉の連絡調整や多職種連携など、主任介護支援専門員として必要な知識の習得及び技能の向上を図る。 ○ 地域に設置する在宅医療・介護連携の相談窓口運営のため、相談支援に必要な医療と介護の知識及びコーディネーター技術を身につけた支援員を育成する。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ○ センター職員研修 受講者数 50 名×14ヶ所=700 名 ○ 介護予防ケアマネジメント従事者研修：7 か所×1 回=7 回 ○ 主任介護支援専門員資質向上：14 か所×1 回=14 回 ○ センター意見交換会：14 か所×3 回=42 回 ○ 在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修：1 か所×1 回=1 回 ○ 広域支援員、専門職の派遣：14ヶ所×8回/年=112回 		
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○ センター職員研修 受講者数 346 名 ○ 介護予防ケアマネジメント従事者研修：4 回 ○ 主任介護支援専門員資質向上：2 回 ○ センター意見交換会 50 回 ○ 在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修：1 か所×1 回=1 回 ○ 広域支援員、専門職の派遣：123 回 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 地域ケア会議に求められている5つの機能全てを満たしている市町村 観察できなかった 観察できた → 指標値：H29 47 市町村 → H30 62 市町村</p> <p>(1) 事業の有効性 地域包括支援センターが担う福祉、介護、医療等の高齢者支援のコーディネーターの役割機能が強化された</p> <p>(2) 事業の効率性 全市町村の地域包括支援センター職員を網羅するために道内6か所で研修を実施した。</p>		
その他（基金充当）	H30 事業規模（H29 交付分を含めた基金充当額）28,522 千円		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		

事業名	【No.68（介護分）】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（生活支援コーディネーター養成、地域ケア個別会議の充実支援）	総事業費 (H30交付分)	7,757千円 (7,141千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険の改正により、高齢者の自立支援と介護予防の堅持が重視され、市町村には介護予防・生活支援サービスと地域ケア個別会議の充実等が求められている。 アウトカム指標値：全市町村実施		
事業の内容（当初計画）	○ 市町村が生活支援コーディネーターの養成を行うことにより、市町村が主体となって介護予防・生活支援サービスを充実させることができるよう支援する。 ○ 市町村が高齢者の自立支援、重症化防止のために自立支援の視点で効果的に地域ケア会議を運営していけるように支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○コーディネーター研修参加者数：294名（日常生活圏域） ○コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数：179市町村 ○司会者養成研修受講市町村数：179市町村 ○市町村支援実施数：5か所 ○評価・検証実施数：2か所		
アウトプット指標（達成値）	○コーディネーター研修参加者数：259名（日常生活圏域） ○コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数：76市町村 ○司会者養成研修受講市町村数：71市町村 ○市町村支援実施数：6か所 ○評価・検証実施数：2か所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 生活支援体制整備事業実施市町村数 観察できなかった 観察できた → 指標値：179市町村 (1) 事業の有効性 生活支援コーディネーター及び協議体は全市町村が設置できた。研修により、具体的な役割や地域課題の抽出にかかる知識が得られた。また、他地域の取組みの共有の場となった。 (2) 事業の効率性 近隣のみならず、他地域とのネットワーク構築の機会となることから、研修会は広域開催とした。		
その他（基金充当額）	H30事業規模（H29交付分を含めた基金充当額）7,757千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.69 (介護分)】 食・口腔機能改善専門食等養成事業	総事業費 (H30 交付分)	2,073 千円 (2,073 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者の自立支援及び介護予防のためには、地域ケア個別会議を活用し、対象者の生活行為の課題の解決等、状態の改善に導いて自立を促すことが重要。</p> <p>このような地域ケア個別介護を開催するためには、運動・口腔・栄養等に関する専門的助言を得ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：歯科衛生士が参画する地域ケア会議を開催する市町村数の増加</p>		
事業の内容 (当初計画)	<p>歯科衛生士等に対し、地域ケア会議等において高齢者の栄養の改善及び口腔機能の向上に係る具体的な専門的助言をするための研修を実施し、多職種協働で自立支援と重度化防止に取り組むことのできる専門職を養成する。</p>		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>3地域で研修会を開催</p> <p>受講者数 150人 (3地域 50人)</p>		
アウトプット指標 (達成値)	<p>研修会を開催 3地域</p> <p>受講者数 合計181人</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 歯科衛生士が参画する地域ケア会議を開催する市町村数の増加</p> <p>観察できなかつた → 現在、調査中 (地域ケア個別会議専門職参加状況等調査)</p> <p>観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、地域包括ケアシステムを理解し、地域ケア個別会議等において高齢者の栄養の改善及び口腔機能の向上に係る具体的な専門的助言ができる歯科衛生士等の人材育成ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修周知については、関係団体、市町村及びマスメディアを活用したことにより、多数の歯科衛生士等の参画があった。</p>		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 2,073 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No.70（介護分）】 看護職員出向応援事業	総事業費 (H30交付)	4,085千円 (4,085千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療需要の増加に伴う訪問看護人材の確保の必要性、医療機関の退院支援力の強化に対応する人材育成を図るため、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する必要がある。		
	アウトカム指標値：事業実施圏域数		
事業の内容（当初計画）	○各圏域（3次医療圏）の実態把握、出向事業協議会の開催 ○医療機関の看護師が地域の訪問看護ステーションに出向し、訪問看護に従事		
アウトプット指標（当初の目標値）	○出向事業協議会の開催回数 2回 ○各圏域の実態把握（3次医療圏） 6か所		
アウトプット指標（達成値）	○出向事業協議会の開催回数 2回 ○各圏域の実態把握（3次医療圏） 6か所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：事業実施圏域数 観察できなかった 観察できた → 指標値：6圏域中3圏域で実施（3次医療圏）		
	<p>(1) 事業の有効性 医療機関の看護師が訪問看護ステーションに出向し訪問看護に従事することで、退院支援や在宅療養支援の実践能力湖上や医療介護の連携強化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問看護ステーションと出向元病院との連携強化とともに、訪問看護ステーションの一時的な人員確保の効果が見られている。</p>		
その他（基金充当額）	H30 事業規模 4,085千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.7 1 (介護分)】 訪問看護連携強化事業	総事業費 (H30 交付)	3,650 千円 (3,650 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地方における慢性的な看護師不足により在宅医療の看護の要となる訪問看護師の確保・定着は喫緊の課題となっている。地方の訪問看護は小規模なため、現任教育体制の構築が困難な状況にある。また、医療機関と訪問看護の連携を強化し在宅医療や看護基盤整備を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標値：全圏域で実施</p>		
事業の内容 (当初計画)	<p>○訪問看護人材育成推進協議会を開催し、人材育成体制の推進方策を検討する。</p> <p>○地域看護連携推進会議を道及び道率保健所で開催し、地域における看護連携推進野課題及び解決策を検討する。</p>		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○訪問看護人材育成推進協議会を開催 2回</p> <p>○地域看護連携推進会議開催箇所数 26回</p>		
アウトプット指標 (達成値)	<p>○訪問看護人材育成推進協議会を開催 1回</p> <p>○地域看護連携推進会議開催箇所数 25回</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：事業実施圏域数</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：21圏域中20圏域で実施</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携のあり方について検討することができた。 ・各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携に係る課題などを整理することができた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位で開催し、効率的に実施できた。 		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 3,650 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.72（介護分）】 看護職員等研修事業 （看護管理研修事業）	総事業費 (H30交付分)	8,629千円 (8,629千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護技術の高度専門化がすすみ、在宅医療が推進される中、看護職員が社会情勢の変化に対応し、役割発揮できるための看護管理機能、また社会情勢や医療環境の変化に応じた各地域における看護管理に係る資質向上への取組の継続が必要とされている。 アウトカム指標値：全圏域で実施		
事業の内容 (当初計画)	○介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に在宅療養施設にかかるケアマネジメント力向上のための研修 ○研修企画検討会議を実施		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○企画検討会議実施回数 3回 ○地域別研修会開催箇所数 看護協会地区支部 22か所 22回 ○課題別研修会開催数 全道域を対象 5回		
アウトプット指標 (達成値)	○企画検討会議実施回数 3回 ○地域別研修会開催箇所数 看護協会地区支部19か所 19回 ○課題別研修会開催数 全道域を対象 8回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：事業実施圏域数 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：21圏域中19圏域で実施 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、社会情勢や医療環境の変化に応じた各地域における看護管理に係る資質向上に効果があった。 (2) 事業の効率性 地域ごとの課題に応じた看護管理について検討するため、医療圏域単位で開催し、また看護領域毎に課題別研修を行うことにより効率的に実施できた。		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 8,629千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.73(介護分)】 権利擁護人材育成事業	総事業費 (H30交付分)	65,025千円 (63,865千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道(委託)、市町村(補助)		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標値：認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加</p>		
事業の内容(当初計画)	○ 介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や、権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組みに補助するとともに、フォローアップ研修の効果的な実施方法の普及及び好事例の共有をする市町村職員向けの研修を開催する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 権利擁護人材養成事業(市町村事業) 300人 ○ 権利擁護人材養成市町村セミナー(道事業) 4会場×40人=160人		
アウトプット指標(達成値)	○ 権利擁護人材養成事業(市町村事業) 241人 ○ 権利擁護人材養成市町村セミナー(道事業) 3会場 123人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加 観察できなかった 観察できた → 指標値：241人</p> <p>(1) 事業の有効性 市町村において、権利擁護人材を確保できる体制が整備・強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村の取組を支援するため、市町村が実施する権利擁護人材フォローアップ研修の効果的な実施方法の普及及び好事例等を共有する市町村向けセミナーを開催することにより、効果的な事業の実施が図られた。</p>		
その他(基金充当額)	H30事業規模(H29交付分を含めた基金充当額) 65,025千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.74（介護分）】 地域リハビリテーション指導者育成等 事業	総事業費 (H29 交付分)	14,429 千円 (13,416 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。 アウトカム指標値：要介護認定率の上昇率の抑止		
事業の内容（当初計画）	次の事業について、委託して実施する。 ・リハビリテーション専門職の支援を受けて住民主体の体操教室の立ち上げ運営することができるよう、アドバイザーとなるリハビリテーション専門職等の養成を行うため、研修会を開催する。 ・住民主体の体操教室等の立ち上げに向け、対象市町村における地域住民及び市町村職員へ現地支援を委託して実施する。 ・リハビリテーション専門職等が市町村の地域ケア会議や介護予防等事業の指導に関する知識と技術を習得できるよう研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ アドバイザー合同研修会に参加するリハビリテーション専門職数又は市町村職員数 179 人（1 市町村 1 人） ○ 住民主体の体操教室の立ち上げ支援（5 市町村×5 回）30 人（1 市町村 3 地区）×5 市町村×5 回数＝延べ 750 人 ○ 研修に参加するリハビリテーション専門職数 500 人 14 か所×36 人＝504 人		
アウトプット指標（達成値）	○ アドバイザー合同研修会に参加するリハビリテーション専門職数又は市町村職員数 178 人 ○ 住民主体の体操教室の立ち上げ支援 3 市町村 5 地区 延 46 回 635 人 ○ 研修に参加するリハビリテーション専門職数 11 箇所 761 人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：要介護認定率 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：要介護認定率（暫定） H27：19.4% → H30：19.9% (1) 事業の有効性 自主組織育成の技術を持つリハビリテーション専門職が支援することにより、住民の主体性が少しずつ高まり、新たなサークル等が立ち上がっている。 (3) 事業の効率性 リハビリテーション専門職の職能団体との連携により、研修参加者数が一定程度確保でき、介護予防や地域づくりの知識を有する専門職の増加につながっている。		
その他（基金充当額）	H30 事業規模（H29 交付分を含めた基金充当額）14,429 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.75 (介護分)】 ICT活用促進事業 (展示説明会)	総事業費 (H30 交付)	4,360 千円 (4,360 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の介護サービス需要の増加が見込まれる中、必要な介護サービスを支える介護人材を確保していくため、ICTの活用等による介護分野の生産性の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標値：展示説明会参加者数 (300人)</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 事務作業の軽減やリアルタイムでの情報入力など業務の効率化を図るため、ICT機器等の導入が進んでいない訪問介護事業所等への普及事業を実施。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 展示説明会 10回×30人		
アウトプット指標 (達成値)	○ 展示説明会 14回開催 ○ 延べ参加者数 194人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった 観察できた → 指標値：0.3ポイント低下 H29：17.8%→H30：17.5%</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、ICT機器の体験等を通じて、その活用方法や有効性について、周知が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体等と連携し、郵送による事業実施の通知をしたほか、開催についてホームページ上での周知を行い、効率的な事業の周知が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 4,360 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.76 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (労働環境改善支援事業)	総事業費 (H30 交付分)	16,706 千円 (16,687 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (公益財団法人介護労働安定センターに委託)		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。 アウトカム指標値： 社会保険労務士による支援事業所数 (30件)		
事業の内容 (当初計画)	○ 労務管理や職場環境改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善に関するセミナー等を開催する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数 (200回)		
アウトプット指標 (達成値)	○ 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数 (203回)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった <u>観察できた</u> →指標値：0.3ポイント低下 H29：17.8%→H30：17.5% (1) 事業の有効性 本事業により、介護人材の定着に向けた普及啓発、職場環境改善、人材育成との支援が図られた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の周知が図られた。		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 (H29 交付分を含めた基金充当額) 16,706 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.77 (介護分)】 外国人介護人材受入研修事業	総事業費 (H30 交付)	2,523 千円 (2,523 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (委託)		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護分野における外国人材受入の機運が高まる中、制度の理解等が十分に進んでいない介護サービス事業者も見受けられる。 外国人介護人材の適切な受入のためには、各事業者が正しい認識の下で受入の検討を進め、労働環境を整備することが必要。</p> <p>アウトカム指標値： 研修会参加者数 (250人)</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 外国人介護人材の受入を検討する社会福祉法人等や介護サービス施設・事業所の理解を促進するため、外国人介護人材の受入に係る制度 (在留資格「介護」、外国人技能実習制度及びEPA) に関する研修を実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 研修会の開催 (4回)		
アウトプット指標 (達成値)	○ 研修会の開催 (5回)		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 研修受講を通じて外国人介護人材受入制度の理解が深まった者</p> <p>観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：93.2% (研修会参加者228名に対し研修後にアンケートを実施し「外国人介護人材受入制度の理解が深まった」と回答した者の割合)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、外国人介護人材の受入制度の理解を促進するなど、受入環境の整備が図られ、外国人介護人材の受入に向けた素地を形成することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 (4) 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 2,523 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.78（介護分）】 介護ロボット導入支援事業	総事業費 (H30 交付分)	23,000 千円 (10,000 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護施設等		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人事の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の就職率を低減することが求められる。		
	アウトカム指標値：道内における直近3年間の介護職員の離職率（H27:20.1%、H28:19.8%、H29:17.8%）		
事業の内容（当初計画）	○ 介護施設等における介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資する先駆的な取り組みであって、介護施設等の実情に応じて策定する介護ロボット導入計画に基づく介護ロボットの購入費用に対して助成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 介護ロボットを導入する事業所数 55事業所		
アウトプット指標（達成値）	○ 介護ロボットを導入する事業所数 46事業所（110台）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった 観察できた →指標値：0.3ポイント低下 H29:17.8%→H30:17.5%		
	（1）事業の有効性 本事業により、介護施設等における機器の導入促進が図られた。		
	（2）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	H30 事業規模（H29 交付分を含めた基金充当額）23,000 千円		

平成 2 9 年度北海道計画に関する 事後評価

[平成 2 9、3 0 年度評価]

令和元年 1 2 月
北海道

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《平成29年度》

- 行った
(実施状況)

【介護分】

平成30年8月31日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

《平成30年度》

- 行った

令和元年9月4日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において、評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

- 行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

《平成29年度》

委員からの意見等は次のとおり。

- 実績が目標を大幅に下回っている事業について、もっと具体的な分析評価を行う必要がある。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会（平成30年8月31日開催）】

《平成30年度》

委員からの意見等は次のとおり。

- 色々と事業を行っているが、現場が望んでいることと、実施していることがミスマッチしていないか確認し、現場が望むものに変更する必要がある。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会 令和元年9月4日開催】

2 目標の達成状況

平成29年度北海道計画に規定する目標及び平成29年度及び30年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

【介護施設等の整備に関する目標】

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第6期・第7期介護保険事業支援計画を着実に推進することが重要であります。また、本計画と第6期・第7期計画との整合性を図ることが必要とされています。第6期・第7期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第6期～第7期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較 (H29/H25)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	669	2,462	3,187	3,864	577.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	309	300	312	320	103.6%
地域密着型通所介護(※) (回/月)	—	—	122,642	132,584	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,979	24,406	25,092	25,895	117.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,871	4,964	5,591	6,179	159.6%
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,215	14,873	15,458	15,854	111.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	645	705	770	888	137.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,778	2,364	2,565	2,840	159.7%
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護) (人/月)	199	557	797	940	472.6%

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,739	3,968	4,580	5,242
夜間対応型訪問介護 (人/月)	287	320	351	376
認知症対応型通所介護 (回/月)	22,294	22,789	23,669	24,663
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	5,370	6,555	7,219	8,029
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,760	15,679	16,019	16,374
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	722	755	777	783
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,453	2,872	2,960	3,098
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	676	1,046	1,236	1,444
地域密着型通所介護 (回/月)	132,301	164,171	174,954	186,416

【介護従事者の確保に関する目標】

平成29年度からスタートした計画においては、令和7年を見据え、人材不足が急激に進むことが予想されていることを踏まえ、中長期的な視点に立ったものとし、質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、関係機関・団体との連携・協働のもと、特に、介護職への多様な人材の参入促進や、福祉人材センター・バンクが円滑に利用されるよう道民への周知を図るなど、参入促進に係る事業を重点的に進めます。

また、関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として、検討協議会を設置、連携・協働体制を構築のうえ、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めます。

【定量的な目標値】

平成29年度については、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

①平成24年度介護職員数	80.4 千人
②平成37年度介護職員需要見込み数	112.9 千人
③平成37年度介護職員供給見込み数	100.3 千人
④平成37年度介護職員需給差（③－②）	12.6 千人
⑤第6期介護保険事業支援計画の目標値	0.7 千人
⑥平成27年度における介護職員確保目標値	89.9 千人（需給差 0.4 千人を解消）

■北海道全体（達成状況）

【介護施設等の整備に関する目標】

1) 目標の達成状況

第6期～第7期計画における地域密着型サービスの種類ごとの量の実績については、次のとおり。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(全道)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,322	86.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	286	89.4%
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,549	83.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,024	97.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	15,136	95.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	679	76.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,552	89.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	819	87.1%
地域密着型通所介護 (回/月)	141,264	106.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(全道)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,980	100.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	276	86.3%
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,105	92.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,154	93.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	45,618	290.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	5,593	800.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	10,649	382.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	951	94.2%
地域密着型通所介護 (回/月)	151,392	92.8%

2) 見 解

《平成29年度》

北海道全体では、第6期計画における平成29年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

北海道全体では、第7期計画において、認知症高齢者共同生活介護、特定施設入居者生活介護などのサービスに大幅な増加が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護従事者の確保に関する目標】

1) 目標の達成状況

《平成29年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	3回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	20団体、7,741人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	34校、1,359人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	336回、13,110人
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	1事業者、3人
・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催	113回、40回
・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会	343人、332人
・生活支援コーディネーターの市町村個別支援	126回

《平成30年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	3回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	23団体、5,015人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	33校、1,164人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	4会場、参加者数1,492人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	関係者懇談会7箇所、108人
・職場体験事業の実施	職場体験者数62人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数517人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者274人 障がい者初任者研修修了者31人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	11回、150人
・地域人材を活用した直接介助業務以外の補助業務	2団体
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	364回、15,367人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	520人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	37事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	62人
・主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修	39人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	アドバイザー派遣延べ32回
・介護事業者協同組合の設立支援及び説明会の開催	1組合、説明会7回
・介護ロボットの無償貸与	45事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	26箇所
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	3事業者、9人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	就職2回、再就職6回
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	11回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,972人
・地域包括ケアセンター職員研修	364人
・介護予防ケアマネジメント従事者研修	4回
・主任介護支援専門員としての資質向上研修	2回
・地域包括ケアセンター意見交換会	48回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	1回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	14箇所、123回
・生活支援コーディネーターの養成研修	259人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	78市町村
・効果的な会議運営を実践するための司会者養成研修	71市町村

・地域ケア個別会議の市町村支援、評価・検証	6箇所、2箇所
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	3地域、181人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握	2回、6箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議	1回、25箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	30回
・市民後見人の育成	364人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	1,429人
・ICT機器等の展示説明会の開催	14回、420人
・労働環境改善等支援専門員による相談	200回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	5回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	110台
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	3事業所

2) 見 解

《平成29年度》

中・高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象とした普及啓発事業については、ほぼ予定どおりの事業展開が図られており、将来の福祉・介護分野を担う人材の育成に必要な事業であることから、児童・生徒への理解促進に向けた取組を継続していく必要がある。

また、介護職員の資質向上を図るための研修や市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成研修を行うなど、一部参加者数が予定数に達しなかったが、一定程度、職員の資質向上が図られた。引き続き、地域包括ケアシステムの推進に向け取組を進める必要がある。

《平成30年度》

介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、職場体験事業やアクティブシニア向けセミナーなどについては、参加希望が目標を下回る状況となり、開催時期を含めた見直しや周知方法について検討する必要がある。

また、介護職員の資質向上を図る研修事業においても、目標値を下回る実績となった。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、介護ロボット導入支援事業など、目標を上回る状況となった。

全事業の概ね半数において、計画値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	44	303	360	413
夜間対応型訪問介護 (人/月)	2	3	3	3
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,027	1,229	1,308	1,365
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	308	388	437	470
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,127	1,168	1,201	1,242
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	304	381	429	478
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	102	179	229	251
複合型サービス (人/月)	7	49	93	102

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	504	597	650	701
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,129	1,343	1,439	1,512
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	432	507	547	609
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,150	1,184	1,187	1,212
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	365	421	426	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	207	297	309	323
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	56	92	97	101
地域密着型通所介護 (回/月)	6,671	7,414	7,608	7,757

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(南渡島)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	551	133.4%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,357	99.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	479	101.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,154	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	368	76.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	215	85.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	75	73.8%
地域密着型通所介護 (回/月)	6,868	89.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(南渡島)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	670	112.2%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	6	600.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,359	101.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	502	99.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	10,977	927.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	4,641	1271.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,811	874.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	94	167.9%
地域密着型通所介護 (回/月)	7,404	111.0%

2) 見解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、サービス付き高齢者向け住宅等の増加に伴い、一部の保険者において見込みを上回り、夜間対応型訪問介護は実績が無かったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

認知症高齢者共同生活介護や特定施設入居者生活介護などの居住系サービスにおいて見込量からの大幅な増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	176	229	236	258
認知症対応型共同生活介護 (人)	88	88	88	91
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	19	17	18	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	31	29	29	29

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	5	5	5
認知症対応型通所介護 (回/月)	223	230	206	266
認知症対応型共同生活介護 (人)	94	101	105	110
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	18	19	22	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	29	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	905	1,392	1,471	1,532

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(南檜山)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	222	86.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
認知症対応型共同生活介護 (人)	94	103.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	19	103.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	28	96.3%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,005	280.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期) (南檜山)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	120.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	229	99.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	-
認知症対応型共同生活介護 (人)	97	96.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	20	102.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	94.3%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,236	88.8%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	35	40	45	52
認知症対応型共同生活介護 (人)	145	158	163	168
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	0	1	1	30
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護 (人)	28	44	44	44

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	5	10	10	11
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	39	42	46	49
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	164	168	174
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	1	1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	43	43	43	43
地域密着型通所介護 (回/月)	1,070	1,391	1,414	1,440

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(北渡島檜山)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	11	1090.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	3	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	40	76.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	153	91.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	4.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	40	91.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0.3	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,255	119.7%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(北渡島檜山)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	10	100.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	-	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	41	97.6%
認知症対応型共同生活介護 (人)	156	95.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	31	71.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,243	116.2%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護については、住所地特例による利用者が当初の見込みよりも増え、また、せたな町で開設予定であった地域密着型特定施設入居者生活介護については、開設に至らず見込より減少した。

《平成30年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	577	1,905	2,505	3,090
夜間対応型訪問介護 (人/月)	181	176	177	185
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,678	9,527	9,753	10,033
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1,717	2,238	2,564	2,845
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,767	5,047	5,253	5,395
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	22	28	34	43
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	464	549	578	578
複合型サービス (人/月)	156	404	528	651

【第7期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1,859	2,855	3,355	3,897
夜間対応型訪問介護 (人/月)	152	165	190	204
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,968	8,957	9,006	9,154
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2,614	3,355	3,849	4,373
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,977	5,417	5,621	5,706
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	42	42	42
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	541	586	615	651
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	462	678	824	936
地域密着型通所介護 (回/月)	58,631	69,724	76,393	84,135

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(札幌)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,307	74.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	154	83.2%
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,448	84.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,100	108.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	5,107	94.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	39	89.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	575	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	525	80.6%
地域密着型通所介護 (回/月)	59,386	91.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(札幌)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,698	94.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	140	84.8%
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,261	92.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,061	91.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	5,270	97.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	40	96.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	576	98.2%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	615	90.7%
地域密着型通所介護 (回/月)	64,664	92.7%

2) 見解

《平成29年度》

第6期計画における平成29年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	10	26	43	44
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	5	5	5
認知症対応型通所介護 (回/月)	729	935	1,045	1,169
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	110	141	144	147
認知症対応型共同生活介護 (人)	995	1,029	1,034	1,059
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	29	0	0	19
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	78	95	125	152
複合型サービス (人/月)	15	51	79	81

【第7期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	36	69	75	100
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	6	6	6
認知症対応型通所介護 (回/月)	732	665	693	689
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	194	202	238
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,011	1,021	1,023	1,030
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	114	130	130	138
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	76	76	100
地域密着型通所介護 (回/月)	6,213	11,021	11,726	12,338

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(後志)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	60	136.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0.2	4.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	679	58.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	161	109.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,003	94.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	121	79.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	64	79.5%
地域密着型通所介護 (回/月)	9,996	113.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(後志)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	73	105.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	692	104.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	169	87.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	2,196	215.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	123	94.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	74	97.4%
地域密着型通所介護 (回/月)	9,628	87.4%

2) 見 解

《平成29年度》

夜間対応型訪問介護は小樽市内の事業者が休止のため見込みを下回り、認知症対応型通所介護は見込みを大きく下回った。また、地域密着型通所介護については、当初、後志広域連合において見込んでいたが、開設に至らなかった。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

夜間対応型訪問介護は小樽市内の事業者が休止のため見込みを下回り、認知症対応型共同生活介護は見込みを大きく上回った。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	7	14	17	21
認知症対応型通所介護 (回/月)	510	616	669	703
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	32	65	77	82
認知症対応型共同生活介護 (人)	463	510	571	574
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	56	57	57	57
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	52	114	114	114

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	24	45	48	49
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	722	648	736	795
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	62	87	113	116
認知症対応型共同生活介護 (人)	524	545	552	578
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	54	57	57	57
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	113	114	114	114
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	1	2	30
地域密着型通所介護 (回/月)	4,653	4,868	5,592	6,070

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(南空知)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	21	98.6%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	678	96.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	81	98.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	528	92.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	55	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	107	93.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	3,953	130.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南空知）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	27	60.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	652	100.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	81	93.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	521	95.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	57	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	105	91.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	4,919	101.0%

2) 見 解

《平成29年度》

看護小規模多機能型居宅介護は、住所地特例適用者の利用により増加し、地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があり増加した。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	947	1,159	1,214	1,223
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	43	59	97	110
認知症対応型共同生活介護 (人)	311	305	320	336
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	220	43	43	79

【第7期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	10	14	14
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	15	15	15
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,072	966	1,022	1,058
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	64	115	125	132
認知症対応型共同生活介護 (人)	317	339	350	371
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	40	62	69	69
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	2,574	3,499	3,608	3,684

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（中空知）】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	11	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	983	80.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	86	78.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	329	98.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	40	50.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	2,638	87.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（中空知）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	12	120.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	6.7%
認知症対応型通所介護 (回/月)	840	87.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	98	85.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	318	93.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	62	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2	200.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	3,182	90.9%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、新規事業所の開設が予定より遅れたため、見込みより減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

夜間対応型訪問介護については、要介護認定者数の減少に伴い、利用者が減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	20	30	40
認知症対応型通所介護 (回/月)	276	390	413	436
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	32	32	32
認知症対応型共同生活介護 (人)	92	108	116	117
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	24	28	29	30
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	0	0	14	29

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	39	71	73	76
認知症対応型通所介護 (回/月)	228	215	232	242
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	22	23	24
認知症対応型共同生活介護 (人)	96	111	112	122
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	63	27	28	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	0	15	29
地域密着型通所介護 (回/月)	858	1,404	1,402	1,400

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（北空知）】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	64	159.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	219	50.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	23	71.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	102	86.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	26	86.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	-	-
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,441	4406.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北空知）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	56	78.9%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	261	121.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	95.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	112	100.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	26	96.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	—	—
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	1,517	108.0%

2) 見 解

《平成29年度》

認知症対応型通所介護は、利用者の施設入所により減少し、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、事業所の開設時期が延期となり、実績が無かったもの。地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があり、大幅に増加したもの。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護

総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	17	35	35
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	16	16
認知症対応型通所介護 (回/月)	471	643	660	762
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	73	92	115
認知症対応型共同生活介護 (人)	483	518	534	553
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	29	30	30	30
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	25	88	90	121
複合型サービス (人/月)	0	0	22	22

【第7期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	15	16	16
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	672	705	733
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	98	106	150
認知症対応型共同生活介護 (人)	507	535	545	574
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	36	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	82	119	120	122
地域密着型通所介護 (回/月)	4,514	5,093	5,596	6,097

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(西胆振)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	14	40.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	616	80.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	78	68.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	509	92.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	90.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	83	68.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	4,392	138.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(西胆振)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	14	93.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	637	94.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	91	92.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	6,091	1138.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	348	966.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,314	1104.2%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	4,051	79.5%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、室蘭市で休止中の事業所があり実績が減少し、夜間対応型訪問介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、新規開設事業者を見込んでいたが、開設されず実績が無く、小規模多機能型居宅介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、開設時期が予定よりも遅れたことにより実績が減少したものの、地域密着型通所介護は、当初の見込みよりも多く通所介護から移行されたもの。

《平成30年度》

認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	97	100	103
認知症対応型通所介護 (回/月)	656	687	614	667
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	121	131	165	167
認知症対応型共同生活介護 (人)	587	614	615	617
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	87	87	87	87

【第7期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	16	37	37	38
認知症対応型通所介護 (回/月)	651	474	495	519
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	128	169	174	182
認知症対応型共同生活介護 (人)	609	611	621	665
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	29	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	88	105	106	107
地域密着型通所介護 (回/月)	5,886	7,261	7,660	8,116

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(東胆振)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	26	25.4%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	394	59.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	93.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	607	98.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	29	99.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	88	101.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0.4	-
地域密着型通所介護 (回/月)	6,572	99.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(東胆振)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	39	105.4%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	489	103.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	92.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	7,278	1191.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	342	1179.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,241	1181.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	6,662	91.8%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、苫小牧市内の新規事業所の利用者数が予定よりも少なく推移しており、認知症対応型通所介護は、苫小牧市内の事業所が閉鎖となり、利用者が減少したものの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成30年度》
- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	10	14
認知症対応型通所介護 (回/月)	470	701	758	813
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	18	41	38	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	165	170	179	180
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	11	10	10	19
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	29	29	29	29

【第7期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	19	21	23
認知症対応型通所介護 (回/月)	603	780	828	924
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	28	32	39
認知症対応型共同生活介護 (人)	156	184	184	185
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	29	29	29
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	8
地域密着型通所介護 (回/月)	1,372	1,795	1,911	2,034

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(日高)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	18	130.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	552	67.9%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	1.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	167	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	11	56.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	28	95.2%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,737	239.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(日高)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	26	136.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	551	70.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	16	57.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	168	91.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	11	92.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	93.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	2,043	113.8%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における開設時期が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。認知症対応型通所介護や地域密着型特定施設入居者生活介護についても、当初の見込みより利用者が減少傾向にあり、地域密着型通所介護については、日高町や浦河町において当初の見込みよりも多く通所介護からの移行や新設事業所が増加したもの。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における開設時期が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。認知症対応型通所介護や地域密着型特定施設入居者生活介護についても、当初の見込みより利用者が減少傾向にあり、地域密着型通所介護については、日高町や浦河町におい

て当初の見込みよりも多く通所介護からの移行や新設事業所が増加したものの。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	18	28
夜間対応型訪問介護 (人/月)	62	58	57	62
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,256	2,205	2,188	2,192
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	330	372	378	383
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,499	1,475	1,479	1,481
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	63	162	192	193

【第7期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	44	48	51
夜間対応型訪問介護 (人/月)	66	65	70	79
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,818	2,162	2,270	2,338
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	379	380	387	390
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,515	1,557	1,559	1,561
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	204	229	250	251
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	11,092	13,679	13,835	14,195

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(上川中部)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	35	125.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	64	103.2%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,937	88.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	397	103.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,540	104.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	181	93.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0.3	-
地域密着型通所介護 (回/月)	10,239	105.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川中部）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	58	131.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	73	112.3%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,541	71.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	384	101.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	2,577	165.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	854	373.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	12,676	92.7%

2) 見 解

《平成29年度》

当麻町において計画で見込んでいなかった地域密着型特定施設入居者生活介護及び看護小規模多機能型居宅介護の利用があったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

看護小規模多機能型居宅介護において、旭川市において予定されていた事業所が開設されなかったことによる実績の減があったほか、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護において当初の見込みを大きく増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	529	683	725	745
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	86	94	101
認知症対応型共同生活介護 (人)	199	233	264	270
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	24	24	24	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	22	22	22
複合型サービス (人/月)	0	0	0	8

【第7期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	50	14	26	26
認知症対応型通所介護 (回/月)	683	857	909	922
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	72	86	88	109
認知症対応型共同生活介護 (人)	227	237	248	249
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	30	25	25	26
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	22	25	25	25
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	1,629	2,197	2,247	2,291

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(上川北部)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	716	96.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	68	67.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	211	78.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	20	83.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	19	86.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,692	109.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川北部）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	50.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	801	93.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	72	83.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	225	94.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	24	95.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	17	69.3%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	1,766	80.4%

2) 見 解

《平成29年度》

士別市及び音威子府町においては、計画で見込んでいなかった定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者があり、小規模多機能型居宅介護においては、訪問介護や通所介護の利用が多く、計画よりも下回った。また、名寄市においては、計画で見込んでいた看護小規模多機能型居宅介護の利用が無かった。それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

名寄市においては、計画で見込んでいた看護小規模多機能型居宅介護の利用が無かった。それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える

多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	16	39	44	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	90	105	124	142
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1

【第7期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	1	5	15
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	44	54	61	67
認知症対応型共同生活介護 (人)	106	154	167	178
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	190	226	224	218

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(富良野)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	15	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	4	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	51	101.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	129	90.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	250	#DIV/0!

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期) (富良野)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2	200.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	18	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	53	98.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	166	107.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	276	122.1%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症対応型通所介護については、住所地特例での利用があり、地域密着型通所介護については、通所介護分からの移行分として増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	212	114	97	79
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	3	14	14
認知症対応型共同生活介護 (人)	174	200	234	246
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	13	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	19	40	40	40

【第7期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	7	7	7
認知症対応型通所介護 (回/月)	155	108	107	107
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	22	30	39
認知症対応型共同生活介護 (人)	198	217	225	229
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	12	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	38	38	38	38
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	1
地域密着型通所介護 (回/月)	942	1,027	1,057	1,033

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(留萌)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	8	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	128	162.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	14	101.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	207	84.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	12	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	38	94.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	916	1034.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(留萌)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	55	785.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	125	115.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	118.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	229	105.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	13	108.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	39	102.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,262	122.9%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び看護小規模多機能型居宅介護については、住所地特例適用者の利用により増加し、地域密着型通所介護は、通所介護からの移行分が見込みより増加したものの、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加しており、その他のサービスも見込量を上回っているが、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷 医療介護総合確保区域

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	36	54	59	72
認知症対応型共同生活介護 (人)	124	148	151	152
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1

【第7期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	19	4	4	4
認知症対応型通所介護 (回/月)	2	5	5	5
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	45	64	69	71
認知症対応型共同生活介護 (人)	146	150	151	152
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	2,024	2,385	2,348	2,369

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(宗谷)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	33	3340.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	4	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	60	83.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	144	95.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	2,230	227.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(宗谷)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	100.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	2	40.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	66	103.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	150	100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2	200.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	2,283	95.7%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護について、町外での利用者が増えたことにより増加し、地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている
《平成30年度》

認知症対応型通所介護において、圏域外の事業所での利用に伴い、利用者の減があったため減少しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,180	2,053	2,078	2,111
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	274	339	390	444
認知症対応型共同生活介護 (人)	808	810	863	883
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	75	73	73	73
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	163	217	217	246
複合型サービス (人/月)	21	28	50	51

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	13	18	20	21
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,914	1,730	1,813	1,927
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	342	364	379	411
認知症対応型共同生活介護 (人)	823	855	856	859
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	61	62	62	62
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	218	221	221	222
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	23	23	23
地域密着型通所介護 (回/月)	6,810	8,682	9,120	9,370

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(北網)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	13	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,766	83.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	347	78.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	841	95.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	61	84.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	218	88.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	24	46.4%
地域密着型通所介護 (回/月)	7,728	154.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(北網)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	15	83.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,808	104.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	356	97.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	841	98.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	60	97.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	216	97.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	91.3%
地域密着型通所介護 (回/月)	7,769	89.5%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、主に北見市で地域密着型特定施設事業所が廃止され、新規に開始されたこと等により増加し、また、看護小規模多機能型居宅介護は、計画時に既存の事業所からの転換を見込んだが、増加していないことにより利用実績が少ない状況。その他のサービスにおいては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

北見市において見込のなかった夜間対応型訪問介護の利用があったほかは、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	506	696	728	777
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	38	54	63	85
認知症対応型共同生活介護 (人)	184	190	195	201
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	40	81	81	90

【第7期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	2	2	2
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	680	702	704
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	48	55	80
認知症対応型共同生活介護 (人)	180	189	189	189
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	78	102	102	102
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	27	42	46
地域密着型通所介護 (回/月)	2,263	3,267	3,227	3,205

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(遠紋)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3	316.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	606	78.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	37	43.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	184	91.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	100	110.7%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	-
地域密着型通所介護 (回/月)	2,396	104.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（遠紋）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	8	400.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	632	92.9%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	47	97.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	183	96.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	98	96.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	28	103.7%
地域密着型通所介護 (回/月)	2,171	66.5%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、住居地特例による利用が増加したものであり、看護小規模多機能型居宅介護事業所は紋別市において小規模多機能型居宅介護から移行したことに伴い増加した。

遠軽町では、小規模多機能型居宅介護事業所の開設が遅れたことに伴い、実績が減少した。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、住居地特例による利用が増加したものである。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	30	47	51	53
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,253	1,386	1,427	1,386
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	333	511	523	573
認知症対応型共同生活介護 (人)	988	1,099	1,120	1,150
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	12	15	24	26
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	353	512	558	663

【第7期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	75	78	80	83
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,113	1,207	1,272	1,338
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	509	575	578	589
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,064	1,132	1,170	1,205
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	18	12	12	13
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	539	667	669	701
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	70	82	101
地域密着型通所介護 (回/月)	6,983	9,359	9,661	9,982

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（十勝）】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	81	151.9%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,157	83.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	514	89.6%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,170	101.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	11	42.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	594	89.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	36	-
地域密着型通所介護 (回/月)	8,370	122.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（十勝）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	147	188.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,216	100.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	559	97.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	7,096	626.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	83.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	4,032	604.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	65	92.9%
地域密着型通所介護 (回/月)	8,613	92.0%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、帯広市において新たに開設されたもの。地域密着型特定施設入居者生活介護は利用者が減少傾向にあるが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、帯広市において新たに開設されたもの。認知症対応型共同生活と地域密着型特定施設入居者生活介護は利用者が増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	15	20
夜間対応型訪問介護 (人/月)	64	58	54	49
認知症対応型通所介護 (回/月)	874	959	979	967
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	243	234	247	256
認知症対応型共同生活介護 (人)	767	719	748	773
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	0	45	45	45
複合型サービス (人/月)	0	25	25	25

【第7期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	34	64	81	99
夜間対応型訪問介護 (人/月)	62	67	68	70
認知症対応型通所介護 (回/月)	894	874	924	945
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	272	267	268	268
認知症対応型共同生活介護 (人)	726	779	785	806
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	44	47	47	76
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	20	20	31	39
地域密着型通所介護 (回/月)	5,659	7,010	7,177	7,276

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(釧路)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	41	205.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	65	132.7%
認知症対応型通所介護 (回/月)	876	90.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	274	107.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	760	98.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	47	103.7%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	33	132.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	6,646	110.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期) (釧路)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	50	78.1%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	55	82.1%
認知症対応型通所介護 (回/月)	785	89.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	279	104.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	774	99.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	45	95.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	130.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	6,699	95.6%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び夜間対応型訪問介護については、釧路市で当初の見込みよりも上回り、看護小規模多機能型居宅介護については、釧路町においてなったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	220	194	200	210
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	40	64	88	129
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	179	206	224
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	24	26	26	26

【第7期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2	3	3	4
認知症対応型通所介護 (回/月)	203	216	305	485
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	55	78	87	93
認知症対応型共同生活介護 (人)	177	197	201	219
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	25	27	27	27
地域密着型通所介護 (回/月)	1,362	1,476	1,676	1,876

②計画期間

平成29年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(根室)】

サービスの種類	平成29年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	204	97.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	59	45.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	195	87.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	29	112.7%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,556	154.6%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期) (根室)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3	100.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	206	95.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	55	70.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	193	98.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	28	101.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	24	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,328	90.0%

2) 見 解

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、利用者が増え、小規模多機能型居宅介護は介護従事者不足によりサービス提供の縮小や事業休止などにより減少し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、根室市で利用者が増加したものの。地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げしていない。

3 事業の実施状況

(2) 介護分

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																			
事業名	【No.45】 介護サービス提供基盤等整備事業費	総事業費 (H29 対分)	2,224,780 千円 (1,177,574 千円)																																	
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																																			
事業実施主体	市町村、民間事業者																																			
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。 アウトカム指標値：整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数の増(300床)																																			
事業の内容(当初計画)	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>374床 13施設</td> <td>49床 2施設</td> </tr> <tr> <td>小規模介護老人保健施設</td> <td>1施設</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模ケアハウス</td> <td>1施設</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>12施設</td> <td>10施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>12施設</td> <td>10施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3施設</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1施設</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1施設</td> <td>20施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1施設</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td>1施設</td> <td>0施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 H29:66、H30:45 ③ 既存施設等の改修に対する支援 H29:19、H30:3</p>			整備予定施設等	H29	H30	地域密着型特別養護老人ホーム	374床 13施設	49床 2施設	小規模介護老人保健施設	1施設	1施設	小規模ケアハウス	1施設	—	認知症高齢者グループホーム	12施設	10施設	小規模多機能型居宅介護事業所	12施設	10施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	3施設	認知症対応型デイサービスセンター	1施設	—	介護予防拠点	1施設	20施設	地域包括支援センター	1施設	1施設	緊急ショートステイ	1施設	0施設
整備予定施設等	H29	H30																																		
地域密着型特別養護老人ホーム	374床 13施設	49床 2施設																																		
小規模介護老人保健施設	1施設	1施設																																		
小規模ケアハウス	1施設	—																																		
認知症高齢者グループホーム	12施設	10施設																																		
小規模多機能型居宅介護事業所	12施設	10施設																																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	3施設																																		
認知症対応型デイサービスセンター	1施設	—																																		
介護予防拠点	1施設	20施設																																		
地域包括支援センター	1施設	1施設																																		
緊急ショートステイ	1施設	0施設																																		
アウトプット指標(当初の目標値)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>H25</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)</td> <td>3,864</td> <td>3,968</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護 (人/月)</td> <td>320</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護 (回/月)</td> <td>25,895</td> <td>22,789</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>6,179</td> <td>6,555</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム (人)</td> <td>15,854</td> <td>15,679</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)</td> <td>888</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)</td> <td>2,840</td> <td>2,872</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>940</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護 (回/月)</td> <td>132,584</td> <td>164,171</td> </tr> </tbody> </table>			サービスの種類	H25	H29	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,864	3,968	夜間対応型訪問介護 (人/月)	320	320	認知症対応型通所介護 (回/月)	25,895	22,789	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,179	6,555	認知症高齢者グループホーム (人)	15,854	15,679	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	888	755	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,840	2,872	看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	940	1,046	地域密着型通所介護 (回/月)	132,584	164,171			
サービスの種類	H25	H29																																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,864	3,968																																		
夜間対応型訪問介護 (人/月)	320	320																																		
認知症対応型通所介護 (回/月)	25,895	22,789																																		
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,179	6,555																																		
認知症高齢者グループホーム (人)	15,854	15,679																																		
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	888	755																																		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,840	2,872																																		
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	940	1,046																																		
地域密着型通所介護 (回/月)	132,584	164,171																																		
アウトプット指標(達成値)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)</td> <td>3,322</td> <td>3,978</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護 (人/月)</td> <td>286</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護 (回/月)</td> <td>21,549</td> <td>21,105</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>6,024</td> <td>6,153</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム (人)</td> <td>15,136</td> <td>45,619</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)</td> <td>679</td> <td>5,579</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)</td> <td>2,552</td> <td>10,608</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>819</td> <td>952</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護 (回/月)</td> <td>141,264</td> <td>151,391</td> </tr> </tbody> </table>			サービスの種類	H29	H30	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,322	3,978	夜間対応型訪問介護 (人/月)	286	276	認知症対応型通所介護 (回/月)	21,549	21,105	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,024	6,153	認知症高齢者グループホーム (人)	15,136	45,619	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	679	5,579	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,552	10,608	看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	819	952	地域密着型通所介護 (回/月)	141,264	151,391			
サービスの種類	H29	H30																																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,322	3,978																																		
夜間対応型訪問介護 (人/月)	286	276																																		
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,549	21,105																																		
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,024	6,153																																		
認知症高齢者グループホーム (人)	15,136	45,619																																		
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	679	5,579																																		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,552	10,608																																		
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	819	952																																		
地域密着型通所介護 (回/月)	141,264	151,391																																		

	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" data-bbox="414 190 1417 622"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>20床 1施設</td> <td>20床 1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模介護老人保健施設</td> <td>1施設</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>小規模ケアハウス</td> <td>0施設</td> <td>20施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>8施設</td> <td>4施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>10施設</td> <td>5施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3施設</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>0施設</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点設</td> <td>15施設</td> <td>10施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>2施設</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td>1施設</td> <td>1施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 H29:5、H30:31 ③既存施設等の改修に対するの支援 H29:11、H30:15</p>	整備予定施設等	H29	H30	地域密着型特別養護老人ホーム	20床 1施設	20床 1施設	小規模介護老人保健施設	1施設	0施設	小規模ケアハウス	0施設	20施設	認知症高齢者グループホーム	8施設	4施設	小規模多機能型居宅介護事業所	10施設	5施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	1施設	認知症対応型デイサービスセンター	0施設	0施設	介護予防拠点設	15施設	10施設	地域包括支援センター	2施設	1施設	緊急ショートステイ	1施設	1施設
整備予定施設等	H29	H30																																
地域密着型特別養護老人ホーム	20床 1施設	20床 1施設																																
小規模介護老人保健施設	1施設	0施設																																
小規模ケアハウス	0施設	20施設																																
認知症高齢者グループホーム	8施設	4施設																																
小規模多機能型居宅介護事業所	10施設	5施設																																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	1施設																																
認知症対応型デイサービスセンター	0施設	0施設																																
介護予防拠点設	15施設	10施設																																
地域包括支援センター	2施設	1施設																																
緊急ショートステイ	1施設	1施設																																
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：地域密着型特養の定員観察できなかった 観察できた → 指標値： H29 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,629人から2,846人に増加した。 H29 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,646人から2,848人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 (H29・H30) 地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が2,629人から2,848人に増加するなど、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 (H29・H30) 調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>																																	
その他 (基金充当額)	<p>H28年度交付分 1,398,478千円 H29年度交付分 1,236,721千円 H30年度交付分 1,123千円 合計 2,636,322千円</p>																																	

事業区分 5 : 介護従事者等の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.45（介護分）】 介護従事者定着支援事業 （介護従事者確保推進協議会） ※協議会設置等 ※認証評価制度実施事業	総事業費 （H29 交付）	106 千円 （ 0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。 アウトカム指標値： 第6期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度末の需給ギャップ700人の改善）		
事業の内容（当初計画）	○ 関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。 ○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入に向け、関係行政機関・関係団体で構成する検討協議会において検討する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 協議会の開催（3回） ○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、今後の導入を検討する。		
アウトプット指標（達成値）	○ 協議会の開催 H29: 3回、H30: 3回 ○ 関係団体等に対し、事業の中間報告や、次年度の方向性について協議を行った。		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：需給ギャップ700人の改善 <u>観察できなかった</u> → H29 少なくとも介護人材479名の確保を達成している。 観察できた → 指標値：H30 需給ギャップ1,752人の改善 (1) 事業の有効性（H29・H30） 本事業により、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有することができた。 (2) 事業の効率性（H29・H30） 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.46（介護分）】 介護のしごと魅力アップ推進事業	総事業費 (H29交付分)	39,698千円 (8,271千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動等を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：成果を挙げることができた補助事業者の割合 70%		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護福祉士等養成施設又はその他知事が適当と認める団体が、中高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象として、介護事業所等での就業体験や現役職員との意見交換等により、介護の仕事のイメージアップや正しい理解の促進を図る事業を実施する場合、一定額を補助する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 補助事業者数 H29: 23団体 H30: 23団体		
アウトプット指標 (達成値)	○ 補助事業者数 H29: 20団体 H30: 19団体		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 成果を挙げることができた補助事業者の割合 70%		
	観察できなかった 観察できた → 指標値：H29: 100% (20/20事業者) H30: 100% (19/19事業者)		
	(1) 事業の有効性 (H29・H30) 本事業により、中高生等の若年層や一般住民への介護の仕事のイメージアップや理解促進が図られた。 (2) 事業の効率性 (H29・H30) 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.47（介護分）】 次世代の担い手育成推進事業	総事業費 (H29 交付)	1,391 千円 (0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対して早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：介護の仕事に就きたいと思った参加者の割合（30%）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ アドバイザー派遣学校数 H29:50校、H30:50校 ○ 参加者数 H29:各40人、計2,000人 H30:各40人、計2,000人		
アウトプット指標（達成値）	○ アドバイザー派遣学校数 H29:34校、H30:33校 ○ 参加者数 H29:計1,359人、H30:計1,164人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：参加者の割合（30%）</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：H29:28%（386人／1,359人） H30:29%（335人／1,164人）</p> <p>(1) 事業の有効性（H29・H30） 本事業により、小中学生等の介護に関する理解が深まり、興味・関心を高めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性（H29・H30） 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.48（介護分）】 介護のしごと普及啓発事業	総事業費 (H29 交付)	19,064 千円 (18,641 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者へ委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。</p> <p>アウトカム指標値：H29:介護に関する理解が深まった参加者の割合（70%） H30：参加者数：500人</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 高齢者や主婦層等に対して、介護職に対するマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の介護の仕事に係る普及啓発イベントを開催する。</p> <p>○ 介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布、幅広く広報を実施する。</p> <p>○ 高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学会等を実施する。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 普及啓発イベント等の実施 H29：（札幌(200人)及び地方2箇所(100人×2)にて実施) H30：（札幌(200人)及び地方3箇所(100人×3)にて実施</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 普及啓発イベント等の実施 H29：（札幌(500人)及び地方2箇所(225人及び98人)にて実施) H30：（札幌(598人)及び地方3箇所(337人及び215人、342人)にて実施)</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護に関する理解が深まった参加者の割合 70%</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値： H29:介護に関する理解が深まった参加者の割合 82.5% H30:介護に関する理解が深まった参加者の割合 72%</p> <p>(1) 事業の有効性 (H29・H30) 本事業により、高齢者や主婦層など幅広い層に対して、介護の仕事に関する理解促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 (H29・H30) 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.49（介護分）】 在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業（普及事業）	総事業費 (H29交付分)	10,621千円 (10,621千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、広域分散・積雪寒冷の地域特性から、施設・居住計サービスのニーズが高いが、特養待機者が多数存在する中、今後、在宅の中重度要介護者に対応可能な介護サービスの普及を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： H29: 両サービスの普及が図られた市町村 H30: 全道21圏域における小規模多機能型居宅介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の設置</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 小規模多機能型居宅介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の両サービスの普及が進まない理由として、地域住民をはじめ、市町村、ケアマネージャーの理解不足があるとされており、両サービスの魅力について、説明会を実施する。</p> <p>○ 利用者確保や職員配置など開設の手法をまとめた手引きを作成し、各市町村等に配布する。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>H29: 普及促進説明会の開催（全道14か所）×70人 H30: 関係者懇談会の開催（全道8か所）×30人 開設・運営の手引き作成（330部）</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>H29: 普及促進説明会の開催（全道14か所）、計394人 H30: 関係者懇談会の開催（全道7か所） 計108人 開設・運営の手引き作成（250部）</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：普及促進説明会への参加により「小規模多機能型居宅介護」及び「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の普及が図られた市町村 観察できなかった 観察できた → 指標値： H29: 普及促進説明会に参加した市町村数 67市町村 H30: 関係者懇談会の参加者 108名</p> <p>(1) 事業の有効性 (H29・H30) 参加市町村において両サービスの普及啓発が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 (H29・H30) 実施対象を、サービスが未整備の8圏域に絞って開催した。 また、開催時期を7月から11月までの4ヶ月間で行うことにより、同事業の現地研修及び運営アドバイザー派遣の活用につなげた。更には、開設・運営の手引きを作成し、市町村へ配布することで事業者のスムーズな事業運営につなげた。</p>		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.50（介護分）】 職場体験事業	総事業費 (H29交付分)	7,159千円 (7,158千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者へ委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の早期離職を防止のためには、職場を直接体験できる機会の提供し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを解消することが必要。		
	アウトカム指標値： 職場体験によりイメージが変わった参加者 (50%)		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護の仕事に関心がある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直接知ることができる機会を提供する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 職場体験者数 H29:100人、H30:100人		
アウトプット指標 (達成値)	○ 職場体験者数 H29:85人、H30:85人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：職場体験によりイメージが変わった参加者 <u>観察できなかった</u> 今後、アンケート結果を取りまとめる 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 (H29・H30) 本事業により、実際の職場を体験することで参加者の抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップの解消が図られた。 (2) 事業の効率性 (H29・H30) 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.5 1 (介護分)】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (住民主体の活動の充実・アクティブシニアの活躍支援)	総事業費 (H29 交付)	11,916 千円 (3,886 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (「アクティブシニア向けセミナー」は社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	支援する側とされる側という面一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。 アウトカム指標値：要介護認定率の上昇率の抑止		
事業の内容 (当初計画)	○ 住民主体の通いの場や生活支援サービスなどの自発的な活動が継続的に拡大するよう、プロジェクトチームを設置し、通いの場を立ち上げる戦略会議や特別養護老人ホーム等による研修の実施など、広域的な支援を行う。 また、生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	H29 住民主体の通いの場の構築数 1 か所×8 市町村=8 か所 住民主体の生活支援の構築数 1 か所×14 振興局=14 か所 高齢者向けのセミナー参加人数 150 人×14 か所=2,100 人 H30 高齢者向けのセミナー参加人数 150 人×14 か所=2,100 人		
アウトプット指標 (達成値)	H29 住民主体の通いの場の構築数 0 ヶ所 住民主体の生活支援の構築数 7 ヶ所 高齢者向けのセミナー参加人数 12 か所 1,872 人 H30 高齢者向けのセミナー参加人数 12 か所 517 人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：要介護認定率 観察できなかった 観察できた → 指標値：要介護認定率 (暫定版) H28：19.5%→H29：19.4% (1) 事業の有効性 (H29・H30) 高齢者向けセミナーの実施により、互助や社会貢献への意識が昂揚され、サークル活動や交流の場の実施に対する気運が高まった。 (2) 事業の効率性 (H29・H30) アクティブシニアと呼ばれる元気で活動性の高い高齢者の参加が本人の介護予防の観点からも有効であり、セミナー開催によりその活動を促進できた。		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.52（介護分）】 介護未経験者に対する研修支援事業 ※介護技能習得支援事業（補助） ※障がい者介護技能習得支援事業（委託）	総事業費 (H29交付分)	26,497千円 (9,916千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護職員初任者研修指定事業者、北海道（事業者に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するためには、資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとする必要がある。		
	アウトカム指標値：研修修了者の80%が介護分野で就業		
事業の内容（当初計画）	<input type="checkbox"/> 介護職員初任者研修指定事業者が福祉人材センター・バンクに求職登録している者の受講費用を減免した際、その減免分を補助する。 <input type="checkbox"/> 介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を支援するとともに、障害者就業・生活支援センター等と連携し就業及び定着を支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<input type="checkbox"/> 初任者研修修了者（300人） <input type="checkbox"/> 障がい者の初任者研修修了者（3箇所×20名＝60人）		
アウトプット指標（達成値）	<input type="checkbox"/> 初任者研修修了者 H29:180人、H30:192人 <input type="checkbox"/> 障がい者の初任者研修修了者 H29:3箇所・計34人、H30:3箇所・計31人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：研修修了者の80%が介護分野で就業		
	観察できなかった 今後、研修修了後の状況調査を実施する。 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 (H29・H30) 本事業により、資格取得に係る負担が軽減され、介護分野での就職促進が図られた。 (2) 事業の効率性 (H29・H30) 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.53（介護分）】 福祉人材センター運営事業 （福祉・介護人材マッチング機能等強化事業）	総事業費 （H29 交付分）	50,366 千円 （50,211 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者へ委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。</p> <p>アウトカム指標値： 紹介就職数 H29: 143人、H30: 160人</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 合同就職説明会の参加者 H29: 札幌会場：1回100人、地方会場：6回×各20人 H30: 開催回数8回		
アウトプット指標（達成値）	○ 合同就職説明会の参加者 H29: 札幌会場：2回・計201人、地方会場：7回・計207人 H30: 開催回数16回		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 紹介就職数</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値： 紹介就職数 H29: 89人、H30: 150人</p> <p>(1) 事業の有効性（H29・H30） 本事業により、より多くの介護人材の確保が図られた。 (2) 事業の効率性（H29・H30） 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.54（介護分）】 地域人材を活用した労働環境改善促進事業	総事業費 (H29 交付分)	25,503 千円 (17,001 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業者団体等		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、現在就労している介護職員がその専門性を発揮し、職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組む必要。</p> <p>アウトカム指標値： H29 第6期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度末の需給ギャップ700人の改善） H30 第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から平成37年に向けて2万5千人の人材を確保）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 介護事業者団体等が、高齢者や主婦など地域の多様な人材を直接介助以外の補助業務に従事させ、専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善を図る取組を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	H29 補助事業者数（3団体・18事業所） H30 補助事業者数（2団体）、地域の多様な人材層に応じたマッチングに取り組む介護事業所等（12事業所）		
アウトプット指標（達成値）	H29 補助事業者数（2団体・12事業所） H30 補助事業者数（2団体）、地域の多様な人材層に応じたマッチングに取り組む介護事業所等（12事業所）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： H29:需給ギャップ700人の改善 H30: 第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から平成37年に向けて2万5千人の人材を確保 <u>観察できなかった</u> →H29:少なくとも介護人材479名の確保を達成している。 <u>観察できた</u> → 指標値:H30 受給ギャップ1,752人の改善</p> <p>(1) 事業の有効性 (H29・H30) 本事業により、介護福祉士等の業務負担の軽減や専門的業務への専念が促進された。 (2) 事業の効率性 (H29・H30) 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.55 (介護分)】 キャリアパス支援研修事業	総事業費 (H29 交付分)	24,851 千円 (17,047 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業所等		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容 (当初計画)	○ 就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 ・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・その他人材の定着支援に資する研修		
アウトプット指標 (当初の目標値)	H29 研修会の実施 (400回×40人=16,000人) H30 研修会の実施 (450回×40人=18,000人)		
アウトプット指標 (達成値)	H29 研修会の実施 (336回：合計15,800人) H30 研修会の実施 (384回：合計15,367人)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：2.2ポイント低下 (20.0%→17.8%)		
	(1) 事業の有効性 (H29・H30) 本事業により、研修会の参加者の資質の向上及びキャリアパス形成が促進された。		
	(2) 事業の効率性 (H29・H30) 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.56 (介護分)】 介護職員等のたん吸引等研修事業	総事業費 (H29交付分)	30,066千円 (29,611千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるための吸引等の実施が必要。</p> <p>アウトカム指標値： 認定特定行為業務従事者証交付数 450人</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 実習指導者事前講習 20人/所×4カ所= 80人 ○ 都道府県研修・実習 75人/所×6カ所= 450人 ○ フォローアップ研修 45人/所×2カ所= 90人		
アウトプット指標 (達成値)	○ 実習指導者事前講習 H29: 4カ所 合計 108人 H30: 4カ所 合計 107人 ○ 都道府県研修・実習 H29: 6カ所 合計 398人 H30: 6カ所 合計 343人 ○ フォローアップ研修 H29: 2カ所 合計 32人 H30: 2カ所 合計 15人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：認定特定行為業務従事者証交付数 観察できなかった 観察できた → 指標値： H29: 614人 (1・2号225人、3号389人) H30: 652人 (1・2号259人、3号393人) (1) 事業の有効性 (H29・H30) 道内各地の特別養護老人ホームや訪問介護事業者などで認定特定行為業務従事者が増え、高齢者等が地域で自立した生活を営む体制が整い始めている。 (2) 事業の効率性 (H29・H30) 道が主体となり研修を実施することにより、道内各地で計画的に研修を開催することができた。		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.57(介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業	総事業費 (H29交付分)	11,523千円 (1,437千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、介護保険事業所		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○事業所数 50事業所		
アウトプット指標 (達成値)	○補助事業所数 H29: 53事業所、H30: 50事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
	観察できなかった 観察できた → 指標値： H29: 2.2ポイント低下 (20.0%→17.8%) H30: 事業所の介護関係職員が受講(3,530人)		
	(1) 事業の有効性 (H29・H30) 医療に関する知識を習得した介護関係職員が増加し、事業所内のケアの向上につながった。 (2) 事業の効率性 (H29・H30) 一つの研修に複数の事業所が参加することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.58】 介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員OJT事業)	総事業費 (H29交付分)	6,730千円 (2,600千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互研鑽し、資質向上を図る体制が必要。</p> <p>アウトカム指標値： H29:介護職員の離職率の改善 H30:ケアマネジメントに関する必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の増加</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 小規模の居宅支援事業所等において、OJTの機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導・支援を行う研修を一部委託して実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○初回集合研修 H29:10人×10圏域=100人 H30:50人 ○同行型実地指導 H29:10人×10圏域=100人 H30:50人 ○最終日集合研修 H29:10人×10圏域=100人 H30:50人		
アウトプット指標 (達成値)	○初回集合研修 H29:10人×4圏域=66人 H30:65人 ○同行型実地指導 H29:10人×4圏域=66人 H30:60人 ○最終日集合研修 H29:10人×4圏域=66人 H30:62人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： H29:介護職員の離職率の改善 H30: ケアマネジメントに関する必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の増加 観察できなかった <u>観察できた</u> → H29:2.2ポイント低下(20.0%→17.8%) H30:参加者数187人		
	(1) 事業の有効性 (H29・H30) ケアマネジメントに係る知識・技能を習得した介護支援専門員が増加した。 (2) 事業の効率性 (H29・H30) 成果報告会を開催し、各ペアの取り組み結果及び課題について受講者全員が共有し、今後、必要な取り組みについて検討する機会になった。		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.59（介護分）】 在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業（実地研修事業・運営アドバイザー派遣事業）	総事業費 (H29交付分)	20,427千円 (20,326千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者へ委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、小規模介護事業者も多く、面積の広さ等から、個々のサービスに特化した研修等の受講の機会が十分に得られていないことから、質の向上につながる研修の場を設ける必要がある。</p> <p>アウトカム指標値：専門的な技術等を習得した職員の増加</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型サービスを始めて間もない事業者や、今後、実施を予定している事業者の中堅職員等を、先進的な取組等を行う事業者にて受け入れ、必要な知識やより高度・専門的な技術等を修得するための研修を実地で行う。</p> <p>また、両サービスを実施する事業者（主に過疎地域）に対し、運営アドバイザーを派遣し、専門的な技術等について指導する。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	H29 実地研修の開催	24回	
	アドバイザー派遣	24回	
	H30 アドバイザー派遣	36事業所	
アウトプット指標（達成値）	H29 実地研修の開催	25回	
	アドバイザー派遣	12回	
	H30 アドバイザー派遣	32事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： H30:介護職員の離職率の改善 観察できなかった 観察できた → 指標値： H29:（実地研修）94名（アドバイザー派遣）12事業所 H30:0.3ポイントの低下</p> <p>（1）事業の有効性（H29・H30） 小規模多機能型居宅介護事業所2か所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所6か所への派遣を実施し、先駆的な取組を行う受託事業者から、受講者や事業所の地域特性にあった個別性の高い研修等を受講することで、両サービスへの参入意欲の向上や職員の資質向上に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性（H29・H30） 研修や派遣の日数・期間等を受講者と受託事業者の間で相談・調整の上、決定したことにより、多くの受講者や事業者が参加することが可能となった。</p>		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.60（介護分）】 介護事業者協同化促進事業	総事業費 (H29 交付)	8,435 千円 (1,672 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	経営基盤が脆弱で小規模の介護事業所では、従事者の確保や育成が困難であり、魅力ある職場として評価・選択されるための支援が必要。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護事業を行う事業協同組合設立の促進・立上支援を行い、協同化のメリットによる働きやすい職場環境を提供することにより、介護従事者の人材確保・資質向上を図る。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○事業協同組合を設立する事業所（4組合）		
アウトプット指標 (達成値)	○事業協同組合を設立する事業所 H29:2組合、H30:1組合		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
	<p>観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：H29:2. 2ポイント低下（20.0%→17.8%） H30:0. 3ポイント低下（17.8%→17.5%）</p> <p>(1) 事業の有効性（H29・H30） 本事業による説明会により、事業協同組合や共同化を行うメリットの周知が図られた。また、協同化により構成組合員事業所の経営効率化や職場環境が改善される。</p> <p>(2) 事業の効率性（H29・H30） 北海道中小企業団体中央会の協力を得ながら説明会を開催したことにより、開催回数は減少したものの、全ての振興局を対象に開催するなど効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.61（介護分）】 ICT活用促進に関する研修支援事業 （介護情報共有システム普及事業）	総事業費 （H29 交付分）	3,849 千円 （3,849 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道介護支援専門員協会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護現場においてICTの活用が進んでないことから、ICTを導入することにより、書類作成の手間を減らして残業を大幅に削減し、介護に専念できるような勤務環境の改善が必要。</p> <p>アウトカム指標値：請求従事時間数の縮減 一人月3時間</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 地域包括支援センターと介護サービス事業所等との間で、サービス提供利用票をICTにより共有化するシステムを活用することにより、事務処理負荷を軽減し、サービスの質の向上にリソースを振り向けられる環境を構築するとともに、介護事業所の管理者等に向けた活用方法に関する研修を実施し、ICT活用能力の習熟度の向上を図る。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 地域包括支援センター 1か所 ○ 介護事業所 1か所 ○ 研修会実施回数 3回 ○ 参加者 20人×3回=60人</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 地域包括支援センター 1か所 ○ 介護事業所 7か所 ○ 研修会実施回数 2回 ○ 参加者 17人</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：請求従事時間数の縮減効果</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：一人月2～3時間減</p> <p>（1）事業の有効性（H29・H30） ICT活用による実証を通じて、介護職員等の事務処理負荷軽減とICT品質向上の両面から、効果分析による検証が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性（H29・H30） ICT活用促進のための実証を実施し、地域包括支援センターと介護サービス事業所等のそれぞれの立場での有効性、問題点の検証ができ、今後、活用検討するための機会になった。</p>		
その他（基金充当額）	H29年度交付分 ～ 3,849千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.62（介護分）】 介護ロボット普及推進に関する研修支援 （出前方式・センター方式）	事業 総事業費 (H29 交付)	13,857 千円 (13,819 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護施設等		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人材の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の離職率を低減することが求められる。</p> <p>アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善</p>		
事業の内容 (当初計画)	<p>① 介護施設等において需要が高い機器について、希望があった事業所へ無償で貸与（2ヶ月間）し、活用方法の理解促進、導入効果の検証を実施する</p> <p>② 道内の介護施設等を指定公開事業所に位置づけ、導入機器を中心とした介護ロボットの視察・見学の受入れを行い、視察・見学者への講習会を開催する。</p> <p>③ 道内の各管内において介護事業所の管理者等に対する移動公開事業及び講習会を開催し、機器使用に関する習熟度の向上を図るとともに普及を推進する。</p> <p>※ ①～③のいずれについても使用者の評価内容を製造元にフィードバックする。</p>		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>H29:①24事業所、②3機種、③3箇所×200人</p> <p>H30:①9事業所、②5機種、③5箇所×200人</p>		
アウトプット指標 (達成値)	<p>H29:①24事業所、②3機種、③15箇所・延べ1,523人</p> <p>H30:道北 ①8事業所 ②5機種 ③5か所 延べ251人 道東 ①15事業所 ②5機種 ③5か所 延べ633人 道央 ①11事業所 ②5機種 ③12か所 延べ729人 道南 ①11事業所 ②5機種 ③4か所 延べ363人</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値： H29 2.2ポイント低下 (20.0%→17.8%) H30 0.3ポイント低下 (17.8%→17.5%)</p> <p>(1) 事業の有効性 (H29・H30) 本事業により、介護従事者をはじめ、一般道民に対し、介護ロボットの活用・体験機会を広く提供でき、機器の普及促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 (H29・H30) 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.63（介護分）】 福祉人材センター運営事業費 （潜在的有資格者等再就業促進事業）	総事業費 （H29 交付分）	904 千円 （ 904 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。		
	アウトカム指標値：紹介就職数 H29: 143人		
事業の内容（当初計画）	○ 潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 就職希望者に対する就職支援講習会 2回 × 35人 = 70人 ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 6回 × 30人 = 180人		
アウトプット指標（達成値）	○ 就職希望者に対する就職支援講習会 H29: 2回・計82人 H30: 2回・計37人 ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 H29: 6回・計176人 H30: 12回・307人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：紹介就職数		
	観察できなかつた <u>観察できた</u> → 指標値：紹介就職数 H29: 89人、H30: 150人		
	(1) 事業の有効性 (H29・H30) 本事業により、潜在的有資格者の就労が促進された。 (2) 事業の効率性 (H29・H30) 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.64（介護分）】 離職した介護福祉士等の再就業促進事業	総事業費 (H29 交付分)	13,565 千円 (13,564 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。		
	アウトカム指標値：届出登録者数 160 人		
事業の内容 (当初計画)	○ 福祉人材センターにおいて、介護事業所等への説明会を行うなど届出制度の周知・普及を図るとともに、離職届出者に対する職場体験の開催案内などの情報発信などにより介護福祉士等の再就業の促進を図る。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 届出制度周知のための介護事業所等への説明会 H29:札幌会場：70事業所、地方会場：6箇所×15事業所 H30:開催回数 8回		
アウトプット指標 (達成値)	○ 届出制度周知のための介護事業所等への説明会 H29:札幌会場：214事業所、地方会場：133事業所 H30:開催回数 11回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：届出登録者数 160 人		
	観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：H29:168人、H30:98人		
	(1) 事業の有効性 (H29・H30) 本事業により、有資格者が介護分野に再就業できるよう復職支援することができた。 (2) 事業の効率性 (H29・H30) 事業周知にあたり、各事業所が多数参加する福祉職場説明会を活用することで、効率的に進めることができた。		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.65（介護分）】 認知症対策等総合支援事業 （開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修）	総事業費 (H29 交付)	4,337 千円 (1,713 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）、札幌市（補助）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加。		
事業の内容（当初計画）	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 開設者 道：30人/回×3回＝90人、 ○ 管理者 道：60人/回×4回＝240人、 ○ 計画作成担当者 道：40人/回×4回＝160人、 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人		
アウトプット指標（達成値）	H29 開設者 道：3回 47人、 管理者 道：4回 137人、 計画作成担当者 道：4回 118人、 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人 介護指導者新カリキュラム対応フォローアップ研修 道：3人、札幌市：5人 H30 開設者 道：3回 45人、 管理者 道：4回 104人、 計画作成担当者 道：4回 160人、 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人 介護指導者新カリキュラム対応フォローアップ研修 道：3人、札幌市：5人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等 観察できなかった 観察できた → 指標値：H29:314人、H30:271人 (1) 事業の有効性 (H29・H30) 業務を遂行する上で必要となる基本的な知識・技術とそれを実践する際の考え方等を身につけた認知症介護に携わる者が増加した。 (2) 事業の効率性 (H29・H30) 研修実施のノウハウを蓄積保有している道社協等の関係機関との十分な連携を図ることで、最も効果的な事業の実施ができたと考える。		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.66 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チーム員等研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議)	総事業費 (H29 交付分)	13,254 千円 (8,083 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。		
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施する。 		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医 道：100人/回×1回=100人 札幌市：100人/回×1回=100人 ○ 看護職員 道：100/回×2回=200人 ○ サポート医 道：10人、札幌市：7人 ○ 医療従事者 道：100人/所×1か所=100人 札幌市：200人/所×1か所=200人 ○ フォローアップ研修 道：302人/所×1か所=302人 200人/所×1か所=200人 札幌市：100人/所×1か所=100人 ○ 初期集中支援チーム員研修 24人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所：計179人 1か所：179人 		
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医 道：1回 H29:38人 H30:50人 札幌市：1回 H29:55人 H30:38人 ○ 看護職員 道：2回 H29:158人 H30:216人 ○ サポート医 道：H29:7人、H30:10人 札幌市：H29:10人、H30:7人 ○ 医療従事者 道：1回 H29:113人、H30:185人 ○ フォローアップ研修 道：H29:2回 192人、H30:1回 400人 札幌市：1回 H29:65人、H30:75人 		

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 初期集中支援チーム員研修 H29:20人、H30:30人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 ○ 14か所 H29:439人、H30:490人 ○ 1か所 H29:127人、H30:117人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：H29:1,315人、H30:1,618人</p> <p>(1) 事業の有効性 (H29・H30) 適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 (H29・H30) 指定都市である札幌市と十分な連携を図ることで、北海道全体において研修受講者を確保でき、また、医療の専門性を有する一般社団法人北海道医師会への研修事業の委託や厚生労働省の委託を受けた国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが実施する研修へ受講者を派遣することにより、最も効果的な研修ができた。</p>
その他 (基金充当額)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.67（介護分）】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費 (H29交付分)	2,985千円 (2,361千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道（一般社団法人北海道歯科医師会に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は、低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能等の口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：低栄養状態（BMI20.0未満）である高齢者の割合の増加抑制（H23：5.0%） （国では、「BMI20以下」の高齢者の割合増加抑制を目標項目の1つとしており、道では、これを参考として、「BMI18.5以下」の指標を設定し、低栄養状態の高齢者の割合の増加抑制を目指している。）</p>		
事業の内容	○ 居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識及び歯科診療上で配慮すべき事項を習得するための研修会を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 6圏域（3次医療圏ごとに1圏域）において研修を開催する。 受講者数 H29: 6圏域×30人=180人 H30: 6圏域×30人=180人		
アウトプット指標（達成値）	○ 6圏域（道南：南渡島、道央：札幌、道北：上川中部、オホーツク：北網、十勝：十勝、釧路：釧路）で開催。 受講者数 H29: 279人 H30: 227		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 低栄養状態（BMI18.5以下）である高齢者の割合の増加抑制 観察できなかった → H30 今後、指標を補完する資料として、訪問しか診療を実施している診療所の増について、今後取りまとめる。 観察できた → 指標値：H29: 4.7% (H28)</p> <p>(1) 事業の有効性 (H29・H30) 道外の研究所で医科と協働して第一線で診療・研究している歯科医師による講義と、道内の歯科診療所での取組による講義とを合わせた研修プログラムを展開したことにより、認知症等の要介護高齢者に対する在宅歯科医療に取り組む歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等について、基礎から在宅にいたるまで効果的に習得することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 (H29・H30) 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の郡市歯科医師会と密に連携を図ったため、多数の歯科医療従事者の参加があった。</p>		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.68（介護分）】 薬剤師認知症対応力向上研修事業	総事業費 (H29交付分)	3,826千円 (2,483千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道（一般社団法人北海道薬剤師会に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが予想される。</p> <p>・日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気づき、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行うことにより、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たす。</p>		
	アウトカム指標値：認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加		
事業の内容	○ 薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 6地域で研修会を開催 ○ 受講者数 260人（6地域×43人程度）		
アウトプット指標（達成値）	○ 3地域で研修会を開催 ○ 受講者数 H29: 310人、H30: 390人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加 観察できなかった 観察できた → 指標値：H29: 310人（261薬局）が研修を受講 H30: 390人</p>		
	<p>(1) 事業の有効性（H29・H30） 研修会の開催により、認知症の人に対する薬剤師の役割と対応が習得でき、地域包括ケアシステムの推進につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性（H29・H30） 研修会の開催について幅広く周知することにより、目標を超える受講者数となっており、効率的に実施している。</p>		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.69（介護分）】 地域包括支援センター機能充実事業 （センター職員研修・地域ケア会議活動支援）	総事業費 （H29 交付分）	15,594 千円 （ 0 千円）
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業への対応や、地域ケア会議の実施方法や持続的な会議運営体制の構築及び各市町村の地域課題の把握及び検討の手法の確立が必要。 アウトカム指標値：地域ケア会議に求められている5つの機能全て満たしている市町村		
事業の内容	○ 広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。 ○ 地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29年度】 センター職員研修 受講者数 50名×15ヶ所=750名 地域ケア会議活動支援事業（道事業） 広域支援員、専門職の派遣：14ヶ所×40回/年=560回 広域的な地域ケア会議の開催：14ヶ所×3回/年=42回 【H30年度】 センター職員研修 受講者数 50名×14ヶ所=700人 介護予防ケアマネジメント従事者研修 7ヶ所×1回=7回 主任介護支援専門員資質向上：14ヶ所×1回=14回 センター意見交換会 14ヶ所×3回=42回 在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修 1回		
アウトプット指標（達成値）	【H29年度】 ○ センター職員研修 受講者数：412人 ○ 地域ケア会議活動支援事業（道事業） 広域支援員、専門職の派遣：113回 広域的な地域ケア会議開催：40回 【H30年度】 センター職員研修 受講者数 50名×14ヶ所=700人 介護予防ケアマネジメント従事者研修 7ヶ所×1回=7回 主任介護支援専門員資質向上：14ヶ所×1回=14回 センター意見交換会 14ヶ所×3回=42回 在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修 1回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 地域ケア会議に求められている5つの機能全て満たしている市町村 観察できなかった 観察できた → 指標値：H29：47市町村 → H30：47市町村 (1) 事業の有効性（H29・H30） 地域包括支援センターが担う福祉、介護、医療などの高齢者支援のコーディネーターの役割機能が強化された。 (2) 事業の効率性（H29・H30） 全市町村の地域包括支援センター職員を網羅するために道内6ヶ所で研修を実施した。		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.70（介護分）】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 （生活支援コーディネーター養成）	総事業費 （H29交付分）	2,777千円 （ 0千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	H29:全市町村において、生活支援体制整備事業の実施が義務付けられた。 H30:介護保険の改正により、高齢者の自立支援と介護予防の堅持が重視され、市町村には介護予防・生活支援サービスと地域ケア個別会議の充実等が求められている。 アウトカム指標値：全市町村実施		
事業の内容 （当初計画）	H29 市町村が生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等の取組を行うことができるよう研修等を実施する。 H30 市町村が高齢者の自立支援、重症化防止のために自立支援の視点で効果的に地域ケア会議を運営していけるように支援する。		
アウトプット指標 （当初の目標値）	○ コーディネーター研修 294名（日常生活圏域） ○ コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数 179市町村 ○ 司会者養成研修受講市町村数 179市町村 ○市町村支援事業所 5か所 ○評価・検証実施数 2か所		
アウトプット指標 （達成値）	○ コーディネーター研修 H29:343名、H30:259名 ○ コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数 H30:76市町村 ○ 司会者養成研修受講市町村数 H30:71市町村 ○市町村支援事業所 H30:6か所 ○評価・検証実施数 H30:2か所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 生活支援体制整備事業実施市町村数 観察できなかった 観察できた → 指標値：H29：179市町村 （1）事業の有効性（H29・H30） 生活支援コーディネーター及び協議体は全市町村が設置できた。研修により、具体的な役割や地域課題の抽出にかかる知識が得られた。また、他地域の取組みの共有の場となった。 （2）事業の効率性（H29・H30） 近隣のみならず、他地域とのネットワーク構築の機会となることから、研修会は広域開催とした。		
その他 （基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.70(介護分)】 権利擁護人材育成事業	総事業費 (H29 交付分)	62,233 千円 (60,089 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標値： 認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加</p>		
事業の内容(当初計画)	○ 介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や、権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組みに補助するとともに、フォローアップ研修で活用する実践事例集の作成及び普及を一部委託して実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 権利擁護人材養成事業(市町村事業) 300人 ○ フォローアップ研修プログラム説明会(道事業) 1会場×300人		
アウトプット指標(達成値)	○ 権利擁護人材養成事業(市町村事業) 250人 ○ フォローアップ研修プログラム説明会(道事業) 1回 84人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：(250+84)人</p> <p>(1) 事業の有効性 (H29・H30) 認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 (H29・H30) 成年後見制度に関する幅広い専門知識を蓄積保有している東京大学にフォローアップ研修で活用するフォローアップ研修行政・後見実施機関手続き編の作成を委託することにより、最も効果的な事業の実施ができたと考える。</p>		
その他(基金充当額)	<p>H28 年度交付分 ～ 3,952 千円</p> <p>H29 年度交付分 ～ 60,089 千円 計 64,041 千円</p>		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.72（介護分）】 地域リハビリテーション指導者育成等事業	総事業費 (H29 交付)	6,492 千円 (4,237 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一般社団法人北海道リハビリテーション専門職協会へ委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。 アウトカム指標値：要介護認定率の上昇率の抑止		
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> リハビリテーション専門職の支援を受けて住民主体の体操教室の立ち上げ運営することができるようアドバイザーとなるリハビリテーション専門職等の養成を行うため、研修会を開催する 住民主体の体操教室等の立ち上げに向け、対象市町村における地域住民及び市町村職員へ現地支援を委託して実施する。 リハビリテーション専門職等が市町村の地域ケア会議や会簿予防等事業の指導に関する知識と技術を習得できるよう研修を実施する。 		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○アドバイザー合同研修会に参加するリハビリテーション専門職数又は市町村職員数 179人（1市町村1人） ○住民主体の体操教室の立ち上げ支援（5市町村×5回）30人（1市町村3地区）×5市町村×5回数＝延べ750人 ○研修に参加するリハビリテーション専門職数 500人 14か所×36人＝504人		
アウトプット指標 (達成値)	○アドバイザー合同研修会に参加するリハビリテーション専門職数又は市町村職員数 178人 ○住民主体の体操教室の立ち上げ支援 3市町村5地区 延46回 635人 ○研修に参加するリハビリテーション専門職数 11か所 761人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：要介護認定率 観察できなかった 観察できた → 指標値：要介護認定率（暫定） H29: H27: 19.4% → H29: 19.4% H30: H27: 19.4% → H30: 19.9% （1）事業の有効性（H29・H30） 自主組織育成の技術を持つリハビリテーション専門職が支援することにより、住民の主体性が少しずつ高まり、新たなサークル等が立ち上がっている。 （2）事業の効率性（H29・H30） リハビリテーション専門職の職能団体との連携により、研修参加者数が一定程度確保でき、介護予防や地域づくりの知識を有する専門職の増加につながっている		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.73（介護分）】 ICT活用促進事業 （展示説明会）	総事業費 （H29 交付分）	3,363 千円 （ 3,212 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	将来の介護サービス需要の増加が見込まれる中、必要な介護サービスを支える介護人材を確保していくため、ICTの活用等による介護分野の生産性の向上が必要。		
	アウトカム指標値： H29 介護職員の離職率の改善 H30 展示説明会参加者数（300人）		
事業の内容（当初計画）	○ 事務作業の軽減やリアルタイムでの情報入力など業務の効率化を図るため、ICT機器等の導入が進んでいない訪問介護事業所等への普及事業を実施。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 展示説明会 H29：5回×30人 H30：10回×30人		
アウトプット指標（達成値）	○ 展示説明会 H29：5回開催 延べ参加者数167人 H30：14回開催 延べ参加者数194人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できた→ 指標値： H29 H28:20.0% → H29:17.8% H30 0.3ポイント低下（H29:17.8%→H30:17.5%）		
	（1）事業の有効性（H29・H30） 本事業により、ICT機器の体験等を通じて、その活用方法や有効性について、周知が図られた。 （2）事業の効率性（H29・H30） 関係団体等と連携し、郵送による事業実施の通知をしたほか、開催についてホームページ上での周知を行い、効率的な事業の周知が図られた。		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.74（介護分）】 介護従事者定着支援事業 （労働環境改善支援事業）	総事業費 (H29 交付分)	12,205 千円 (12,177 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（公益財団法人介護労働安定センターに委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。		
	アウトカム指標値： H29: 介護職員の離職率の改善 H30: 社会保険労務士による支援事業書数（30件）		
事業の内容（当初計画）	○ 労務管理や職場環境改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善に関するセミナー等を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数（200回）		
アウトプット指標（達成値）	○ 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数 H29: 187回 H30: 203回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった 観察できた → 指標値： H29: 2.2ポイント低下（20.0%→17.8%） H30: 0.3ポイント低下（17.8%→17.5%）		
	（1）事業の有効性（H29・H30） 本事業により、介護人材の定着に向けた普及啓発、職場環境改善、人材育成等の支援が図られた。 （2）事業の効率性（H29・H30） 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）			

平成 2 8 年度北海道計画に関する 事後評価

[平成 2 8、2 9、3 0 年度評価]

令和元年 1 2 月
北海道

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《平成28年度》

- 行った
(実施状況)

【介護分】

平成29年8月29日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

《平成29年度》

- 行った
(実施状況)

【介護分】

平成30年8月31日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

《平成30年度》

- 行った

令和元年9月4日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

- 行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

《平成28年度》

委員からの意見等なし。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会（平成29年8月29日開催）】

《平成29年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○実績が目標を大幅に下回っている事業について、もっと具体的な分析評価を行う必要が

ある。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会（平成30年8月31日開催）】

《平成30年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○色々と事業を行っているが、現場が望んでいることと、実施していることがミスマッチしていないか確認し、現場が望むものに変更する必要がある。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会 令和元年9月4日開催】

2 目標の達成状況

平成28年度北海道計画に規定する目標及び平成28年度、29年度及び30年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

【介護施設等の整備に関する目標】

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第6期・第7期介護保険事業支援計画を着実に推進することが重要であります。また、本計画と第6期・第7期計画との整合性を図ることが必要とされています。第6期・第7期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第6期～第7期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較 (H29/H25)
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	669	2,462	3,187	3,864	577.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	309	300	312	320	103.6%
地域密着型通所介護(※) (回/月)	—	—	122,642	132,584	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,979	24,406	25,092	25,895	117.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,871	4,964	5,591	6,179	159.6%
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,215	14,873	15,458	15,854	111.5%
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	645	705	770	888	137.7%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	1,778	2,364	2,565	2,840	159.7%
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護) (人/月)	199	557	797	940	472.6%

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,739	3,968	4,580	5,242
夜間対応型訪問介護 (人/月)	287	320	351	376
認知症対応型通所介護 (回/月)	22,294	22,789	23,669	24,663
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	5,370	6,555	7,219	8,029
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,760	15,679	16,019	16,374
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	722	755	777	783
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,453	2,872	2,960	3,098
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	676	1,046	1,236	1,444
地域密着型通所介護 (回/月)	132,301	164,171	174,954	186,416

【介護従事者の確保に関する目標】

平成28年度からスタートした計画においては、令和7年を見据え、人材不足が急激に進むことが予想されていることを踏まえ、中長期的な視点に立ったものとし、質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、関係機関・団体との連携・協働のもと、特に、介護職への多様な人材の参入促進や、福祉人材センター・バンクが円滑に利用されるよう道民への周知を図るなど、参入促進に係る事業を重点的に進めます。

また、関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として、検討協議会を設置、連携・協働体制を構築のうえ、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めます。

【定量的な目標値】

平成27年度については、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

①平成24年度介護職員数	80.4 千人
②平成37年度介護職員需要見込み数	112.9 千人
③平成37年度介護職員供給見込み数	100.3 千人
④平成37年度介護職員需給差（③－②）	12.6 千人
⑤第6期介護保険事業支援計画の目標値	0.7 千人
⑥平成27年度における介護職員確保目標値	89.9 千人（需給差 0.4 千人を解消）

■北海道全体（達成状況）

【介護施設等の整備に関する目標】

1) 目標の達成状況

第6期～第7期計画における地域密着型サービスの種類ごとの量の実績については、次のとおり。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(全道)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,739	85.9%	3,322	86.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	287	92.0%	286	89.4%
認知症対応型通所介護 (回/月)	22,294	88.9%	21,549	83.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	5,370	96.0%	6,024	97.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,760	95.5%	15,136	95.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	722	93.7%	679	76.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,453	95.6%	2,552	89.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	676	84.8%	819	87.1%
地域密着型通所介護 (回/月)	132,301	107.9%	141,264	106.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(全道)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,980	100.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	276	86.3%
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,105	92.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,154	93.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	45,618	290.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	5,593	800.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	10,649	382.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	951	94.2%
地域密着型通所介護 (回/月)	151,392	92.8%

2) 見 解

《平成28年度》

北海道全体では、第6期計画における平成28年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

北海道全体では、第6期計画における平成29年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

北海道全体では、第7期計画において、認知症高齢者共同生活介護、特定施設入居者生活介護などのサービスに大幅な増加が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護従事者の確保に関する目標】

1) 目標の達成状況

《平成28年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	3回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	21団体、4,401人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	54校、2,240人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	4会場、参加者数795人
・介護サービス事業所等の職場体験者数	66人
・住民主体の通いの場の設置	6箇所
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	9回、91人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	516回、16,063人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	407人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	54事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	216人
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	2事業者、3人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	13回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	2,414人
・地域包括ケアセンター職員研修	485人
・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催	102回、36回
・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会	323人、60人
・市民後見人の育成	350人
・リハビリテーション専門職に対する研修	537人
・労働環境改善等支援専門員による相談	154回

《平成29年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	3回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	20団体、7,741人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	34校、1,359人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	336回、13,110人
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	1事業者、3人
・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催	113回、40回
・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会	343人、332人
・生活支援コーディネーターの市町村個別支援	126回

《平成30年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	3回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	23団体、5,015人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	33校、1,164人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	4会場、参加者数1,492人

・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	関係者懇談会7箇所、108人
・職場体験事業の実施	職場体験者数62人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数517人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者274人 障がい者初任者研修修了者31人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	11回、150人
・地域人材を活用した直接介助業務以外の補助業務	2団体
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	364回、15,367人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	520人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	37事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	62人
・主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修	39人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	アドバイザー派遣延べ32回
・介護事業者協同組合の設立支援及び説明会の開催	1組合、説明会7回
・介護ロボットの無償貸与	45事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	26箇所
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	3事業者、9人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	就職2回、再就職6回
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	11回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,972人
・地域包括ケアセンター職員研修	364人
・介護予防ケアマネジメント従事者研修	4回
・主任介護支援専門員としての資質向上研修	2回
・地域包括ケアセンター意見交換会	48回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	1回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	14箇所、123回
・生活支援コーディネーターの養成研修	259人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	78市町村
・効果的な会議運営を実践するための司会者養成研修	71市町村
・地域ケア個別会議の市町村支援、評価・検証	6箇所、2箇所
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	3地域、181人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握	2回、6箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議	1回、25箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	30回
・市民後見人の育成	364人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	1,429人
・ICT機器等の展示説明会の開催	14回、420人
・労働環境改善等支援専門員による相談	200回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	5回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	110台
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	3事業所

2) 見 解

《平成28年度》

介護職のイメージアップや普及啓発事業については、ほぼ予定どおりの事業展開が図られており、将来の福祉・介護分野を担う人材の育成に必要な事業であることから、児童・生徒への理解促進に向けた取組を継続していく必要がある。

また、介護事業に従事する様々な職種に対する研修事業等の開催により、一定程度、職員の資質向上が図られた。引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向け取組を進める必要がある。

《平成29年度》

中・高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象とした普及啓発事業については、ほぼ予定どおりの事業展開が図られており、将来の福祉・介護分野を担う人材の育成に必要な事業であることから、児童・生徒への理解促進に向けた取組を継続していく必要がある。

また、介護職員の資質向上を図るための研修や市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成研修を行うなど、一部参加者数が予定数に達しなかったが、一定程度、職員の資質向上が図られた。引き続き、地域包括ケアシステムの推進に向け取組を進める必要がある。

《平成30年度》

介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、職場体験事業やアクティブシニア向けセミナーなどについては、参加希望が目標を下回る状況となり、開催時期を含めた見直しや周知方法について検討する必要がある。

また、介護職員の資質向上を図る研修事業においても、目標値を下回る実績となった。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、介護ロボット導入支援事業など、目標を上回る状況となった。

全事業の概ね半数において、計画値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	44	303	360	413
夜間対応型訪問介護 (人/月)	2	3	3	3
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,027	1,229	1,308	1,365
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	308	388	437	470
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,127	1,168	1,201	1,242
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	304	381	429	478
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	102	179	229	251
複合型サービス (人/月)	7	49	93	102

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	504	597	650	701
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,129	1,343	1,439	1,512
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	432	507	547	609
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,150	1,184	1,187	1,212
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	365	421	426	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	207	297	309	323
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	56	92	97	101
地域密着型通所介護 (回/月)	6,671	7,414	7,608	7,757

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(南渡島)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	504	140.1%	551	133.4%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	23.3%	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,129	86.3%	1,357	99.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	432	98.9%	479	101.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,150	95.7%	1,154	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	365	85.0%	368	76.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	207	90.2%	215	85.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	56	60.3%	75	73.8%
地域密着型通所介護 (回/月)	6,671	92.1%	6,868	89.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(南渡島)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	670	112.2%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	6	600.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,359	101.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	502	99.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	10,977	927.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	4,641	1271.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,811	874.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	94	167.9%
地域密着型通所介護 (回/月)	7,404	111.0%

2) 見解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、有料老人ホーム等の増加に伴い、一部の保険者において見込みを上回り、夜間対応型訪問介護は見込みを下回ったがその他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、サービス付き高齢者向け住宅等の増加に伴い、一部の保険者において見込みを上回り、夜間対応型訪問介護は実績が無かったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

認知症高齢者共同生活介護や特定施設入居者生活介護などの居住系サービスにおいて見込量からの大幅な増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
【第7期計画期間のサービス量の見込み（南檜山） ^(実績)				
サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	5	5	5
認知症対応型通所介護 (回/月)	223	230	206	266
認知症対応型共同生活介護 (人)	94	101	105	110
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	18	19	22	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	29	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	905	1,392	1,471	1,532

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(南檜山)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	-	4	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	223	94.7%	222	86.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護 (人)	94	106.3%	94	103.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	18	101.9%	19	103.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	29	100.0%	28	96.3%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	905	271.2%	1,005	280.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期) (南檜山)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	120.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	229	99.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	-
認知症対応型共同生活介護 (人)	97	96.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	20	102.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	94.3%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,236	88.8%

2) 見解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値

と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	35	40	45	52
認知症対応型共同生活介護 (人)	145	158	163	168
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	0	1	1	30
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護 (人)	28	44	44	44

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	5	10	10	11
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	39	42	46	49
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	164	168	174
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	1	1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	43	43	43	43
地域密着型通所介護 (回/月)	1,070	1,391	1,414	1,440

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(北渡島檜山)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	5	505.0%	11	1090.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	-	-	3	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	39	85.8%	40	76.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	97.8%	153	91.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	100.0%	1	4.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	43	98.4%	40	91.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	0.3	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,070	106.6%	1,255	119.7%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	10	100.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	-	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	41	97.6%
認知症対応型共同生活介護 (人)	156	95.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	31	71.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,243	116.2%

2) 見 解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計

画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護については、住所地特例による利用者が当初の見込みよりも増え、また、せたな町で開設予定であった地域密着型特定施設入居者生活介護については、開設に至らず見込より減少した。

《平成30年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	577	1,905	2,505	3,090
夜間対応型訪問介護 (人/月)	181	176	177	185
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,678	9,527	9,753	10,033
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1,717	2,238	2,564	2,845
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,767	5,047	5,253	5,395
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	22	28	34	43
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	464	549	578	578
複合型サービス (人/月)	156	404	528	651

【第7期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1,859	2,855	3,355	3,897
夜間対応型訪問介護 (人/月)	152	165	190	204
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,968	8,957	9,006	9,154
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2,614	3,355	3,849	4,373
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,977	5,417	5,621	5,706
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	42	42	42
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	541	586	615	651
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	462	678	824	936
地域密着型通所介護 (回/月)	58,631	69,724	76,393	84,135

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(札幌)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1,859	74.2%	2,307	74.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	152	86.0%	154	83.2%
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,968	91.9%	8,448	84.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2,614	101.9%	3,100	108.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,977	94.7%	5,107	94.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	80.6%	39	89.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	541	93.5%	575	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	462	87.5%	525	80.6%
地域密着型通所介護 (回/月)	58,631	99.0%	59,386	91.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(札幌)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,698	94.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	140	84.8%
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,261	92.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,061	91.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	5,270	97.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	40	96.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	576	98.2%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	615	90.7%
地域密着型通所介護 (回/月)	64,664	92.7%

2) 見 解

《平成28年度》

第6期計画における平成28年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

第6期計画における平成29年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	10	26	43	44
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	5	5	5
認知症対応型通所介護 (回/月)	729	935	1,045	1,169
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	110	141	144	147
認知症対応型共同生活介護 (人)	995	1,029	1,034	1,059
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	29	0	0	19
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	78	95	125	152
複合型サービス (人/月)	15	51	79	81

【第7期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	36	69	75	100
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	6	6	6
認知症対応型通所介護 (回/月)	732	665	693	689
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	194	202	238
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,011	1,021	1,023	1,030
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	114	130	130	138
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	76	76	100
地域密着型通所介護 (回/月)	6,213	11,021	11,726	12,338

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(後志)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	36	82.6%	60	136.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	66.0%	0.2	4.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	732	70.0%	679	58.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	108.5%	161	109.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,011	97.8%	1,003	94.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	114	91.4%	121	79.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	72.0%	64	79.5%
地域密着型通所介護 (回/月)	6,213	74.0%	9,996	113.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（後志）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	73	105.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	692	104.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	169	87.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	2,196	215.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	123	94.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	74	97.4%
地域密着型通所介護 (回/月)	9,628	87.4%

2) 見 解

《平成28年度》

夜間対応型訪問介護は見込みをやや下回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

夜間対応型訪問介護は小樽市内の事業者が休止のため見込みを下回り、認知症対応型通所介護は見込みを大きく下回った。また、地域密着型通所介護については、当初、後志広域連合において見込んでいたが、開設に至らなかった。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

夜間対応型訪問介護は小樽市内の事業者が休止のため見込みを下回り、認知症対応型共同生活介護は見込みを大きく上回った。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	7	14	17	21
認知症対応型通所介護 (回/月)	510	616	669	703
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	32	65	77	82
認知症対応型共同生活介護 (人)	463	510	571	574
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	56	57	57	57
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	52	114	114	114

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	24	45	48	49
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	722	648	736	795
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	62	87	113	116
認知症対応型共同生活介護 (人)	524	545	552	578
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	54	57	57	57
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	113	114	114	114
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	1	2	30
地域密着型通所介護 (回/月)	4,653	4,868	5,592	6,070

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(南空知)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	24	140.0%	21	98.6%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	722	108.0%	678	96.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	62	80.7%	81	98.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	524	91.8%	528	92.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	54	94.7%	55	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	113	99.1%	107	93.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	4,653	164.8%	3,953	130.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(南空知)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	27	60.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	652	100.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	81	93.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	521	95.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	57	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	105	91.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	4,919	101.0%

2) 見 解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加した。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

看護小規模多機能型居宅介護は、住所地特例適用者の利用により増加し、地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があり増加したものの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成30年度》
 - 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 - 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	947	1,159	1,214	1,223
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	43	59	97	110
認知症対応型共同生活介護 (人)	311	305	320	336
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	220	43	43	79

【第7期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	10	14	14
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	15	15	15
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,072	966	1,022	1,058
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	64	115	125	132
認知症対応型共同生活介護 (人)	317	339	350	371
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	40	62	69	69
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	2,574	3,499	3,608	3,684

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(中空知)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	-	11	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,072	88.3%	983	80.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	64	66.0%	86	78.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	317	99.1%	329	98.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	40	92.8%	40	50.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	2,574	90.6%	2,638	87.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（中空知）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	12	120.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	6.7%
認知症対応型通所介護 (回/月)	840	87.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	98	85.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	318	93.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	62	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2	200.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	3,182	90.9%

2) 見 解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、新規事業所の開設が予定より遅れたため、見込みより減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、新規事業所の開設が予定より遅れたため、見込みより減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

夜間対応型訪問介護については、要介護認定者数の減少に伴い、利用者が減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	20	30	40
認知症対応型通所介護 (回/月)	276	390	413	436
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	32	32	32
認知症対応型共同生活介護 (人)	92	108	116	117
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	24	28	29	30
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	0	0	14	29

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	39	71	73	76
認知症対応型通所介護 (回/月)	228	215	232	242
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	22	23	24
認知症対応型共同生活介護 (人)	96	111	112	122
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	63	27	28	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	0	15	29
地域密着型通所介護 (回/月)	858	1,404	1,402	1,400

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（北空知）】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	39	130.9%	64	159.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	228	55.1%	219	50.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	66.9%	23	71.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	96	82.4%	102	86.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	63	215.5%	26	86.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	858	2655.8%	1,441	4406.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北空知）】

サービスの種類		平成30年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	56	78.9%
夜間対応型訪問介護	(人/月)	—	—
認知症対応型通所介護	(回/月)	261	121.4%
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	21	95.5%
認知症対応型共同生活介護	(人)	112	100.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	26	96.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	—	—
看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	—	—
地域密着型通所介護	(回/月)	1,517	108.0%

2) 見 解

《平成28年度》

認知症対応型通所介護は、利用者の施設入所により減少し、地域密着型特定施設入居者生活介護は、これまで居宅サービスを提供していた事業者が地域密着型サービスに移行したことにより増加し、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、事業所の開設時期が延期となり、実績が無かったもの。地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があったため増加したもの。

《平成29年度》

認知症対応型通所介護は、利用者の施設入所により減少し、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、事業所の開設時期が延期となり、実績が無かったもの。地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があり、大幅に増加したもの。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	17	35	35
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	16	16
認知症対応型通所介護 (回/月)	471	643	660	762
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	73	92	115
認知症対応型共同生活介護 (人)	483	518	534	553
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	29	30	30	30
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	25	88	90	121
複合型サービス (人/月)	0	0	22	22

【第7期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	15	16	16
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	672	705	733
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	98	106	150
認知症対応型共同生活介護 (人)	507	535	545	574
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	36	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	82	119	120	122
地域密着型通所介護 (回/月)	4,514	5,093	5,596	6,097

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(西胆振)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	17.1%	14	40.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	89.8%	616	80.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	97.8%	78	68.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	507	94.9%	509	92.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	90.0%	27	90.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	82	91.6%	83	68.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	4,514	152.9%	4,392	138.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(西胆振)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	14	93.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	637	94.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	91	92.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	6,091	1138.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	348	966.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,314	1104.2%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	4,051	79.5%

2) 見 解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、室蘭市で休止中の事業所があり実績が減少し、夜間対応型訪問介護は、新規開設事業者を見込んでいたが、開設されず実績が無く、地域密着型通所介護は、当初の見込みよりも多く通所介護から移行されたものであり、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、室蘭市で休止中の事業所があり実績が減少し、夜間対応型訪問介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、新規開設事業者を見込んでいたが、開設されず実績が無く、小規模多機能型居宅介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、開設時期が予定よりも遅れたことにより実績が減少したものの。地域密着型通所介護は、当初の見込みよりも多く通所介護から移行されたもの。

《平成30年度》

認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	97	100	103
認知症対応型通所介護 (回/月)	656	687	614	667
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	121	131	165	167
認知症対応型共同生活介護 (人)	587	614	615	617
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	87	87	87	87

【第7期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	16	37	37	38
認知症対応型通所介護 (回/月)	651	474	495	519
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	128	169	174	182
認知症対応型共同生活介護 (人)	609	611	621	665
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	29	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	88	105	106	107
地域密着型通所介護 (回/月)	5,886	7,261	7,660	8,116

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(東胆振)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	16	16.3%	26	25.4%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	651	106.0%	394	59.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	128	77.6%	156	93.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	609	99.0%	607	98.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	29	99.7%	29	99.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	88	101.0%	88	101.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	0.4	-
地域密着型通所介護 (回/月)	5,886	100.5%	6,572	99.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（東胆振）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	39	105.4%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	489	103.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	92.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	7,278	1191.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	342	1179.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,241	1181.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	6,662	91.8%

2) 見 解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、新規開設事業所の利用者数が予定よりも少なく推移しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、苫小牧市内の新規事業所の利用者数が予定よりも少なく推移しており、認知症対応型通所介護は、苫小牧市内の事業所が閉鎖となり、利用者が減少したものの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

認知症対応型共同生活介護, 地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	10	14
認知症対応型通所介護 (回/月)	470	701	758	813
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	18	41	38	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	165	170	179	180
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	11	10	10	19
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	29	29	29	29

【第7期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	19	21	23
認知症対応型通所介護 (回/月)	603	780	828	924
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	28	32	39
認知症対応型共同生活介護 (人)	156	184	184	185
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	29	29	29
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	8
地域密着型通所介護 (回/月)	1,372	1,795	1,911	2,034

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(日高)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	199.2%	18	130.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	603	79.5%	552	67.9%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	21.1%	1	1.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	156	87.1%	167	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	100.0%	11	56.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	93.1%	28	95.2%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,372	207.2%	1,737	239.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（日高）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	26	136.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	551	70.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	16	57.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	168	91.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	11	92.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	93.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	2,043	113.8%

2) 見 解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、少規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における施設整備が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。地域密着型通所介護は、訪問介護からの移行により増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における開設時期が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。認知症対応型通所介護や地域密着型特定施設入居者生活介護についても、当初の見込みより利用者が減少傾向にあり、地域密着型通所介護については、日高町や浦河町において当初の見込みよりも多く通所介護からの移行や新設事業所が増加したもの。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における開設時期が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。認知症対応型通所介護や地域密着型特定施設入居者生活介護についても、当初の見込みより利用者が減少傾向にあり、地域密着型通所介護については、日高町や浦河町において当初の見込みよりも多く通所介護からの移行や新設事業所が増加したもの。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成30年度》
 - 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 - 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	18	28
夜間対応型訪問介護 (人/月)	62	58	57	62
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,256	2,205	2,188	2,192
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	330	372	378	383
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,499	1,475	1,479	1,481
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	63	162	192	193

【第7期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	44	48	51
夜間対応型訪問介護 (人/月)	66	65	70	79
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,818	2,162	2,270	2,338
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	379	380	387	390
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,515	1,557	1,559	1,561
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	204	229	250	251
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	11,092	13,679	13,835	14,195

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(上川中部)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	109.3%	35	125.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	66	115.4%	64	103.2%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,818	83.1%	1,937	88.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	379	100.1%	397	103.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,515	102.4%	1,540	104.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	1	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	204	106.3%	181	93.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-	0.3	-
地域密着型通所介護 (回/月)	11,092	121.0%	10,239	105.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川中部）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	58	131.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	73	112.3%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,541	71.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	384	101.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	2,577	165.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	854	373.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	12,676	92.7%

2) 見 解

《平成28年度》

第6期計画における平成28年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

当麻町において計画で見込んでいなかった地域密着型特定施設入居者生活介護及び看護小規模多機能型居宅介護の利用があったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

看護小規模多機能型居宅介護において、旭川市において予定されていた事業所が開設されなかったことによる実績の減があったほか、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護において当初の見込みを大きく増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	529	683	725	745
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	86	94	101
認知症対応型共同生活介護 (人)	199	233	264	270
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	24	24	24	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	22	22	22
複合型サービス (人/月)	0	0	0	8

【第7期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	50	14	26	26
認知症対応型通所介護 (回/月)	683	857	909	922
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	72	86	88	109
認知症対応型共同生活介護 (人)	227	237	248	249
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	30	25	25	26
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	22	25	25	25
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	1,629	2,197	2,247	2,291

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(上川北部)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	50	-	2	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	683	94.2%	716	96.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	72	77.0%	68	67.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	227	85.9%	211	78.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	30	125.0%	20	83.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	22	100.5%	19	86.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,629	110.5%	1,692	109.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川北部）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	50.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	801	93.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	72	83.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	225	94.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	24	95.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	17	69.3%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	1,766	80.4%

2) 見 解

《平成28年度》

士別市において計画で見込んでいなかった定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者があったが、それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

士別市及び音威子府町においては、計画で見込んでいなかった定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者があり、小規模多機能型居宅介護においては、訪問介護や通所介護の利用が多く、計画よりも下回った。また、名寄市においては、計画で見込んでいた看護小規模多機能型居宅介護の利用が無かった。それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

名寄市においては、計画で見込んでいた看護小規模多機能型居宅介護の利用が無かった。それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	16	39	44	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	90	105	124	142
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1

【第7期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	1	5	15
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	44	54	61	67
認知症対応型共同生活介護 (人)	106	154	167	178
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	190	226	224	218

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(富良野)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	-	-	15	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	-	-	4	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	44	100.2%	51	101.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	106	85.4%	129	90.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	-	-	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	190	#DIV/0!	250	#DIV/0!

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(富良野)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2	200.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	18	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	53	98.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	166	107.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	276	122.1%

2) 見 解

《平成28年度》

地域密着型通所介護について、通所介護分からの移行分として増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症対応型通所介護については、住所地特例での利用があり、地域密着型通所介護については、通所介護分からの移行分として増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	212	114	97	79
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	3	14	14
認知症対応型共同生活介護 (人)	174	200	234	246
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	13	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	19	40	40	40

【第7期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	7	7	7
認知症対応型通所介護 (回/月)	155	108	107	107
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	22	30	39
認知症対応型共同生活介護 (人)	198	217	225	229
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	12	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	38	38	38	38
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	1
地域密着型通所介護 (回/月)	942	1,027	1,057	1,033

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(留萌)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	-	8	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	155	159.9%	128	162.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	55.7%	14	101.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	198	84.5%	207	84.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	12	100.0%	12	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	38	94.8%	38	94.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	942	2151.1%	916	1034.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（留萌）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	55	785.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	125	115.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	118.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	229	105.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	13	108.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	39	102.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,262	122.9%

2) 見 解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、当初の見込みより実績が少なく、地域密着型通所介護は、通所介護からの移行分が見込みより増加したものの

その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び看護小規模多機能型居宅介護については、住所地特例適用者の利用により増加し、地域密着型通所介護は、通所介護からの移行分が見込みより増加したものの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加しており、その他のサービスも見込量を上回っているが、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷 医療介護総合確保区域

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	36	54	59	72
認知症対応型共同生活介護 (人)	124	148	151	152
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1

【第7期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	19	4	4	4
認知症対応型通所介護 (回/月)	2	5	5	5
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	45	64	69	71
認知症対応型共同生活介護 (人)	146	150	151	152
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	2,024	2,385	2,348	2,369

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(宗谷)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	19	1883.0%	33	3340.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	2	-	4	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	45	76.3%	60	83.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	146	96.5%	144	95.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	100.0%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	2,024	213.5%	2,230	227.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（宗谷）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	100.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	2	40.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	66	103.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	150	100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2	200.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	2,283	95.7%

2) 見 解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護について、町外での利用者が増えたことにより増加し、地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護について、町外での利用者が増えたことにより増加し、地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《平成30年度》

認知症対応型通所介護において、圏域外の事業所での利用に伴い、利用者の減があったため減少しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,180	2,053	2,078	2,111
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	274	339	390	444
認知症対応型共同生活介護 (人)	808	810	863	883
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	75	73	73	73
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	163	217	217	246
複合型サービス (人/月)	21	28	50	51

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	13	18	20	21
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,914	1,730	1,813	1,927
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	342	364	379	411
認知症対応型共同生活介護 (人)	823	855	856	859
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	61	62	62	62
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	218	221	221	222
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	23	23	23
地域密着型通所介護 (回/月)	6,810	8,682	9,120	9,370

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(北網)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	13	-	13	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,914	92.1%	1,766	83.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	342	87.7%	347	78.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	823	95.3%	841	95.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	61	83.2%	61	84.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	218	100.5%	218	88.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	42.0%	24	46.4%
地域密着型通所介護 (回/月)	6,810	152.5%	7,728	154.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(北網)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	15	83.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,808	104.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	356	97.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	841	98.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	60	97.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	216	97.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	91.3%
地域密着型通所介護 (回/月)	7,769	89.5%

2) 見解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、主に北見市で地域密着型特定施設事業所が廃止され、新規に開始されたこと等により増加し、また、看護小規模多機能型居宅介護は、計画時に既存の事業所からの転換を見込んだが、増加していないことにより利用実績が少ない状況。その他のサービスにおいては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、主に北見市で地域密着型特定施設事業所が廃止され、新規に開始されたこと等により増加し、また、看護小規模多機能型居宅介護は、計画時に既存の事業所からの転換を見込んだが、増加していないことにより利用実績が少ない状況。その他のサービスにおいては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

北見市において見込のなかった夜間対応型訪問介護の利用があったほかは、計

画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	506	696	728	777
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	38	54	63	85
認知症対応型共同生活介護 (人)	184	190	195	201
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	40	81	81	90

【第7期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	2	2	2
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	680	702	704
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	48	55	80
認知症対応型共同生活介護 (人)	180	189	189	189
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	78	102	102	102
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	27	42	46
地域密着型通所介護 (回/月)	2,263	3,267	3,227	3,205

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(遠紋)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	100.0%	3	316.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	81.5%	606	78.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	46.2%	37	43.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	180	92.5%	184	91.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	7	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	78	95.9%	100	110.7%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	-	29	-
地域密着型通所介護 (回/月)	2,263	104.0%	2,396	104.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（遠紋）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	8	400.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	632	92.9%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	47	97.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	183	96.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	98	96.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	28	103.7%
地域密着型通所介護 (回/月)	2,171	66.5%

2) 見 解

《平成28年度》

紋別市の小規模多機能型居宅介護事業所のうち、1か所が看護小規模多機能型居宅介護事業所へ移行したことにより、それぞれ計画値と実績値に差が生じ、地域密着型特定施設入居者生活介護については、佐呂間町において計画で見込んでいなかったが、利用者が増加したものの。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、住居地特例による利用が増加したものであり、看護小規模多機能型居宅介護事業所は紋別市において小規模多機能型居宅介護から移行したことに伴い増加した。

遠軽町では、小規模多機能型居宅介護事業所の開設が遅れたことに伴い、実績が減少した。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、住居地特例による利用が増加したものである。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	30	47	51	53
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,253	1,386	1,427	1,386
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	333	511	523	573
認知症対応型共同生活介護 (人)	988	1,099	1,120	1,150
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	12	15	24	26
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	353	512	558	663

【第7期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	75	78	80	83
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,113	1,207	1,272	1,338
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	509	575	578	589
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,064	1,132	1,170	1,205
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	18	12	12	13
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	539	667	669	701
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	70	82	101
地域密着型通所介護 (回/月)	6,983	9,359	9,661	9,982

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(十勝)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	75	147.0%	81	151.9%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,113	78.0%	1,157	83.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	509	97.3%	514	89.6%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,064	95.0%	1,170	101.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	18	75.0%	11	42.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	539	96.6%	594	89.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	-	36	-
地域密着型通所介護 (回/月)	6,983	108.4%	8,370	122.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(十勝)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	147	188.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,216	100.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	559	97.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	7,096	626.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	83.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	4,032	604.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	65	92.9%
地域密着型通所介護 (回/月)	8,613	92.0%

2) 見 解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、小規模多機能型居宅介護事業所から転換したため実績が生じたもの。その他のサービスにおいては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、帯広市において新たに開設されたもの。地域密着型特定施設入居者生活介護は利用者が減少傾向にあるが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、帯広市において新たに開設されたもの。認知症対応型共同生活と地域密着型特定施設入居者生活介護は利用者が増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	平成25年度 （実績）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護（人/月）	0	10	15	20
夜間対応型訪問介護（人/月）	64	58	54	49
認知症対応型通所介護（回/月）	874	959	979	967
小規模多機能型居宅介護（人/月）	243	234	247	256
認知症対応型共同生活介護（人）	767	719	748	773
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護（人）	0	45	45	45
複合型サービス（人/月）	0	25	25	25

【第7期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	平成28年度 （実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	34	64	81	99
夜間対応型訪問介護（人/月）	62	67	68	70
認知症対応型通所介護（回/月）	894	874	924	945
小規模多機能型居宅介護（人/月）	272	267	268	268
認知症対応型共同生活介護（人）	726	779	785	806
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	44	47	47	76
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	20	20	31	39
地域密着型通所介護（回/月）	5,659	7,010	7,177	7,276

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（釧路）】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	34	226.7%	41	205.0%
夜間対応型訪問介護（人/月）	62	114.8%	65	132.7%
認知症対応型通所介護（回/月）	894	91.2%	876	90.6%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	272	110.2%	274	107.0%
認知症対応型共同生活介護（人）	726	97.1%	760	98.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	44	98.5%	47	103.7%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	20	81.2%	33	132.0%
地域密着型通所介護（回/月）	5,659	101.2%	6,646	110.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（釧路）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	50	78.1%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	55	82.1%
認知症対応型通所介護 (回/月)	785	89.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	279	104.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	774	99.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	45	95.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	130.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	6,699	95.6%

2) 見 解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、釧路市で当初の見込みよりも上回る実績となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び夜間対応型訪問介護については、釧路市で当初の見込みよりも上回り、看護小規模多機能型居宅介護については、釧路町においてなったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	220	194	200	210
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	40	64	88	129
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	179	206	224
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	24	26	26	26

【第7期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2	3	3	4
認知症対応型通所介護 (回/月)	203	216	305	485
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	55	78	87	93
認知症対応型共同生活介護 (人)	177	197	201	219
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	25	27	27	27
地域密着型通所介護 (回/月)	1,362	1,476	1,676	1,876

②計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(根室)】

サービスの種類	平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2	-	4	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	203	101.5%	204	97.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	55	62.5%	59	45.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	177	86.1%	195	87.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	25	96.2%	29	112.7%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	24	-	29	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,362	140.1%	1,556	154.6%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(根室)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3	100.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	206	95.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	55	70.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	193	98.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	28	101.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	24	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,328	90.0%

2) 見 解

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、利用者が増え、小規模多機能型居宅介護は介護従事者不足によりサービス提供の縮小や事業休止などにより減少し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、根室市で利用者が増加したものの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、利用者が増え、小規模多機能型居宅介護は介護従事者不足によりサービス提供の縮小や事業休止などにより減少し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、根室市で利用者が増加したものの。地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成28年度》

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げている。

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げている。

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げている。

3 事業の実施状況

(2) 介護分

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業			
事業名	【No.45】 介護サービス提供基盤等整備事業費	総事業費 (H28 対分)	2,636,322 千円 (2,634,635 千円)	
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業実施主体	市町村、民間事業者			
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了			
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成			
	整備予定施設等	H28	H29	H30
	地域密着型特別養護老人ホーム	223 床 8 施設	374 床 13 施設	49 床 2 施設
	認知症高齢者グループホーム	—	1 施設	1 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	—	1 施設	10 施設
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	13 施設	12 施設	10 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	13 施設	12 施設	3 施設
	認知症対応型デイサービスセンター	3 施設	0 施設	—
	地域包括支援センター	1 施設	3 施設	1 施設
	施設内保育施設	1 施設	1 施設	0 施設
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援（施設） H28：56、H29：66、H30：45			
	③既存施設等の改修に対しての支援（施設） H28：6、H29：9、H30：3			
アウトプット 指標(当初の目 標 値)	サービスの種類			
		H28	H29	H30
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,187	3,864	3,968
	夜間対応型訪問介護 (人/月)	312	320	320
	認知症対応型通所介護 (回/月)	25,092	25,895	22,789
	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	5,591	6,179	6,555
	認知症高齢者グループホーム (人)	15,458	15,854	15,679
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	770	888	755
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,565	2,840	2,872
	看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	797	940	1,046
	地域密着型通所介護 (回/月)	122,642	132,584	164,171
	※第7期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。			
アウトプット 指標 (達成値)	サービスの種類			
		H28	H29	H30
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,739	3,322	3,978
	夜間対応型訪問介護 (人/月)	287	286	276
	認知症対応型通所介護 (回/月)	22,294	21,549	21,105
	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	5,370	6,024	6,153
	認知症高齢者グループホーム (人)	14,760	15,136	45,619
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	722	679	5,579
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,453	2,552	10,608
	看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	676	819	952
	地域密着型通所介護 (回/月)	132,301	151,391	151,391

	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床 4 施設</td> <td>220 床 8 施設</td> <td>20 床 1 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>—</td> <td>1 施設</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>12 施設</td> <td>8 施設</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>8 施設</td> <td>10 施設</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所）</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 施設</td> <td>3 施設</td> <td>0 施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1 施設</td> <td>0 施設</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>—</td> <td>15 施設</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等	H28	H29	H30	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 4 施設	220 床 8 施設	20 床 1 施設	認知症高齢者グループホーム	—	1 施設	4 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	12 施設	8 施設	5 施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8 施設	10 施設	—	複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所）	0 施設	0 施設	1 施設	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設	3 施設	0 施設	地域包括支援センター	1 施設	0 施設	1 施設	施設内保育施設	—	15 施設	—
	整備予定施設等	H28	H29	H30																																	
	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 4 施設	220 床 8 施設	20 床 1 施設																																	
	認知症高齢者グループホーム	—	1 施設	4 施設																																	
	小規模多機能型居宅介護事業所	12 施設	8 施設	5 施設																																	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8 施設	10 施設	—																																	
	複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所）	0 施設	0 施設	1 施設																																	
	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設	3 施設	0 施設																																	
	地域包括支援センター	1 施設	0 施設	1 施設																																	
施設内保育施設	—	15 施設	—																																		
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援（施設）																																					
H28：52、H29：52、H30：31																																					
③既存施設等の改修に対しての支援（施設）																																					
H28：8、H29：11、H30：15																																					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 地域密着型特別養護老人ホームの定員数 観事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できた → 指標値：H28：地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,471人から2,629人に増加した。 H29：地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,629人から2,846人に増加した。 H30：地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,846人から2,848人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 (H28・H29・H30) 地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が2,471人から2,848人に増加するなど、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 (H28・H29・H30) 調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>																																				
その他 (基金充当額)																																					

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.46 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (介護従事者確保推進協議会) ※協議会設置等 ※認証評価制度実施事業	総事業費 (H28 交付)	104 千円 (104 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標値： 第6期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度末の需給ギャップ700人の改善）</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 介護人材確保に関する雇用・福祉・教育分野の行政機関、介護事業所団体や職能団体等で構成する「北海道介護人材確保対策推進協議会」を設置し、これら関係機関のネットワークを最大限活用する中で、総合的に人材確保対策を推進する。</p> <p>○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入については協議会において検討を進める。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 協議会の開催（3回）</p> <p>○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、認証・評価制度導入の是非について検討する。</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 協議会の開催 H28: 3回、H29: 3回、H30: 3回</p> <p>○ 関係団体等に対し、事業の中間報告や、次年度の方向性について協議を行った。</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：需給ギャップ700人の改善</p> <p>観察できなかった→ H29 少なくとも介護人材479名の確保を達成している。</p> <p>観察できた → 指標値：需給ギャップ H30:1, 752人の改善</p> <p>(1) 事業の有効性 (H28・H29・H30) 本事業により、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 (H28・H29・H30) 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。</p>		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.48（介護分）】 次世代の担い手育成推進事業	総事業費 (H28 交付)	1,248 千円 (1,242 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対して早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：介護の仕事に就きたいと思った参加者の割合 30%</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ アドバイザー派遣学校数 H28:50校、H29:50高、H30:50校 ○ 参加者数 H28:各40人 計2,000人 H29:各40人 計2,000人 H30:各40人 計2,000人		
アウトプット指標 (達成値)	○ アドバイザー派遣学校数 H28:33校、H29:34校、H30:33校 ○ 参加者数 H28:1,164人、H29:1,359人、H30:1,164人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 介護の仕事に就きたいと思った参加者の割合 30%</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：H28:29% (335人/1,164人) H29:28% (386人/1,359人) H30:29% (335人/1,164人)</p> <p>(1) 事業の有効性 (H28・H29・H30) 本事業により、小中学生等の介護に関する理解が深まり、興味・関心を高めることができた。 (2) 事業の効率性 (H28・H29・H30) 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.58（介護分）】 実務者研修支援事業	総事業費 (H28 交付分)	3,455 千円 (3,455 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業者等		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質の向上やキャリアパス形成を促進するためには、実務者研修を受講できる職場の体制が必要。		
	アウトカム指標値： H28 実務者研修の受講者数（25人） H29～ 介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○ 介護事業者等が現任職員に実務者研修を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を助成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 補助事業者数 H28：14事業者、H29：7事業者、H30：14事業者		
アウトプット指標（達成値）	○ 補助事業者数 H28：2事業者、H29：1事業者、H30：3事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： H28 実務者研修の受講者数 H29～ 介護職員の離職率の改善 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：H28 実務者研修の受講者数（3人） H29 2.2ポイント低下（20.0%→17.8%） H30 0.3ポイント低下（17.8%→17.5%）		
	(1) 事業の有効性（H28・H29・H30） 本事業により、実務者研修の受講が促進された。 (2) 事業の効率性（H28・H29・H30） 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.59（介護分）】 福祉人材センター運営事業 （潜在的有資格者等再就業促進事業）	総事業費 （H28 交付分）	1,003 千円 （1,003 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者へ委託）		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。		
	アウトカム指標値：紹介就職数		
事業の内容 （当初計画）	○ 潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する。		
アウトプット指標 （当初の目標値）	○ 就職希望者に対する就職支援講習会 2回 × 35人 = 70人 ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 6回 × 30人 = 180人		
アウトプット指標 （達成値）	○ 就職希望者に対する就職支援講習会 2回 37人 ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 12回 307人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：紹介就職数 150人		
	（1）事業の有効性（H28・H29・H30） 本事業により、再就業に向けた意欲喚起や必要な知識等の周知が図られた。 （2）事業の効率性（H28・H29・H30） 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 （基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.60（介護分）】 認知症対策等総合支援事業 （開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修）	総事業費 (H28交付)	4,714千円 (4,714千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）、札幌市（補助）		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加。		
事業の内容（当初計画）	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 開設者 道：30人/回×3回=90人 ○ 管理者 道：60人/回×4回=240人 ○ 計画作成担当者 道：40人/回×4回=160人 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人 介護指導者新カリキュラム対応フォローアップ研修 道：40人、札幌市：32人		
アウトプット指標（達成値）	○ 開設者 道：15人/回×3回=45人 ○ 管理者 道：3.46人/回×4回=104人 ○ 計画作成担当者 道：40人/回×4回=160人 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等 観察できなかった 観察できた → 指標値：271人 (1) 事業の有効性 (H28・H29・H30) 業務を遂行する上で必要となる基本的な知識・技術とそれを実践する際の考え方等を身につけた認知症介護に携わる者が増加した。 (2) 事業の効率性 (H28・H29・H30) 研修実施のノウハウを蓄積保有している道社協等の関係機関との十分な連携を図ることで、最も効果的な事業の実施ができたと考えられる。		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.6 1 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 <small>(かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チーム員等研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議)</small>	総事業費 (H28 交付分)	12,155 千円 (12,078 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標値： 適切な認知症診断の知識・技術等を習得した、かかりつけ医等の増加。</p>		
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施する。 		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医 道：100人/回×1回=100人 ○ 札幌市：100人/回×1回=100人 ○ 看護職員 道：100/回×2回=200人 ○ サポート医 道：10人、札幌市：7人 ○ 医療従事者 道：150人/所×1か所=150人 ○ 札幌市：200人/所×1か所=200人 ○ フォローアップ研修 道：297人/所×1か所=297人 ○ 200人/所×1か所=200人 ○ 札幌市：100人/所×1か所=100人 ○ 初期集中支援チーム員研修 60人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所：計179人 ○ 1か所：179人 ○ 認知症にやさしい地域づくり研修 50人×1か所=50人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所：計179人 ○ 1か所：179人 		
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医 道：1回 50人 ○ 札幌市：1回 38人 ○ 看護職員 道：2回 216人 ○ サポート医 道：10人、札幌市：7人 		

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療従事者 道：1回 185人 ○ フォローアップ研修 道：1回 400人 ○ 札幌市：1回 75人 ○ 初期集中支援チーム員研修 30人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所 490人 1か所：117人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：標値：1,618人</p> <p>(1) 事業の有効性 (H28・H29・H30) 適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 (H28・H29・H30) 指定都市である札幌市と十分な連携を図ることで、北海道全体において研修受講者を確保でき、また、医療の専門性を有する一般社団法人北海道医師会への研修事業の委託や厚生労働省の委託を受けた国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが実施する研修へ受講者を派遣することにより、最も効果的な研修ができた。</p>
その他 (基金充当額)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.62（介護分）】 地域包括支援センター機能充実事業 （センター職員研修及び地域ケア会議立ち上げ支援・地域ケア会議活動支援）	総事業費 （H28交付分）	23,762千円 （23,762千円）
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道（一部は社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業への対応や、地域ケア会議の実施方法の定着や持続的な会議運営体制の構築及び各市町村の地域課題の把握及び検討の手法の確立が必要。 アウトカム指標値：地域ケア会議に求められている5つの機能を全て完備している市町村数		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。 ○ 市町村において実施される地域ケア会議について、全道への普及、定着を図ること等を目的として、補助する。 ○ 地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ○センター職員研修 受講者数 50名×14ヶ所=700名 ○介護予防ケアマネジメント従事者研修：7か所×1回=7回 ○主任介護支援専門員資質向上：14か所×1回=14回 ○センター意見交換会：14か所×3回=42回 ○在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修：1か所×1回=1回 ○広域支援員、専門職の派遣：14ヶ所×8回/年=112回 		
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○センター職員研修 受講者数 346名 ○介護予防ケアマネジメント従事者研修：4回 ○主任介護支援専門員資質向上：2回 ○センター意見交換会 50回 ○在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修：1か所×1回=1回 ○広域支援員、専門職の派遣：123回 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：地域ケア会議に求められている5つの機能全て満たしている市町村 観察できなかった 観察できた → 指標値（市町村）：指標値：H29 47市町村 → H30 62市町村</p> <p>(1) 事業の有効性（H28・H29・H30） 地域包括支援センターが担う福祉、介護、医療などの高齢者支援のコーディネーターの役割機能が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性（H28・H29・H30） 全市町村の地域包括支援センターの職員を網羅するために道内6カ所で研修を実施した。</p>		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.63 (介護分)】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (多様なサービスの構築とネットワーク化)	総事業費 (H28 交付分)	4,322 千円 (4,322 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	全市町村において、生活支援体制整備事業の実施が義務付けられた。 アウトカム指標値：生活支援体制整備事業の実施市町村数 (平成30年4月1日までに全市町村で実施)		
事業の内容 (当初計画)	○ 市町村が生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等の取組を行うことができるよう研修等を実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ コーディネーター研修 294 人 (日常生活圏域) ○ コーディネーター意見交換会 294 人 ○ 市町村個別支援 3 市町村×3 回×14 か所=126 回		
アウトプット指標 (達成値)	○ コーディネーター研修 H28 : 323 人、H29 : 343 人、H30 : 259 人 ○ コーディネーター意見交換会 H28 : 60 人、H29 : 332 人 ○ 市町村個別支援 H28 : 14 回、H29 : 126 市町村、H30 : 6 市町村		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 生活支援体制整備事業実施市町村数 観察できなかった 観察できた → 指標値 (市町村) : H28 : 45 → H29 : 113 → H30 : 179 (1) 事業の有効性 (H28・H29・H30) 各市町村における生活支援体制整備事業の推進が図られ、事業実施市町村は、大きく増加した。 (2) 事業の効率性 (H28・H29・H30) 全道6会場において開催したことで、行政職や専門職のみならず住民代表等も参加しやすくなり、地域における支え合い活動を担う多様な主体が一堂に会しての意見交換に繋がった。		
その他 (基金充当額)			

平成 27 年度北海道計画に関する 事後評価

[平成 27、28、29、30 年度評価]

**令和元年 12 月
北海道**

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《平成27年度》

行った

平成28年9月8日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

《平成28年度》

行った

平成29年8月29日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

《平成29年度》

行った

平成30年8月31日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

《平成30年度》

行った

令和元年9月4日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

《平成27年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○「介護人材のすそ野の拡大」に係る事業について、参加者からのアンケート結果など事業の評価がわかる資料があれば提供願いたい。

⇒ 次回開催時に資料を配付。

○ 地域包括ケアを考えていくのであれば、自治体に最低一人は介護予防に関わる従事者としてリハ職の配置を進めていると思うが、立ち遅れている自治体もあり、養成より人員配置を何とかする必要があると思う。この協議会にはそういった団体の委員がいない。

⇒ 期中で北海道リハビリテーション専門職協会及び北海道薬剤師会から委員を新たに追加。

○ 介護人材の確保に一番効果のあるものは何か。道として一番即効性がある次に関がるような事業は何か。そういうものに集中的にやっていかなければならない。

⇒ H28新規事業「潜在的有資格者等活用推進事業」に期待している。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会（平成28年9月7日開催）】

《平成28年度》

委員からの意見等なし。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会（平成29年8月29日開催）】

《平成29年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○ 実績が目標を大幅に下回っている事業について、もっと具体的な分析評価を行う必要がある。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会（平成30年8月31日開催）】

《平成30年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○ 色々と事業を行っているが、現場が望んでいることと、実施していることがミスマッチしていないか確認し、現場が望むものに変更する必要がある。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会 令和元年9月4日開催】

2 目標の達成状況

平成27年度北海道計画に規定する目標及び平成27年度、28年度、29年度及び30年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

【介護施設等の整備に関する目標】

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第6期・第7期介護保険事業支援計画を着実に推進することが重要であります。また、本計画と第6期・第7期計画との整合性を図ることが必要とされています。第6期・第7期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第6期～第7期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較 (H29/H25)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	669	2,462	3,187	3,864	577.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	309	300	312	320	103.6%
地域密着型通所介護(※) (回/月)	—	—	122,642	132,584	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,979	24,406	25,092	25,895	117.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,871	4,964	5,591	6,179	159.6%
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,215	14,873	15,458	15,854	111.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	645	705	770	888	137.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,778	2,364	2,565	2,840	159.7%
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護) (人/月)	199	557	797	940	472.6%

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,739	3,968	4,580	5,242
夜間対応型訪問介護 (人/月)	287	320	351	376
認知症対応型通所介護 (回/月)	22,294	22,789	23,669	24,663
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	5,370	6,555	7,219	8,029
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,760	15,679	16,019	16,374
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	722	755	777	783
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,453	2,872	2,960	3,098
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	676	1,046	1,236	1,444
地域密着型通所介護 (回/月)	132,301	164,171	174,954	186,416

【介護従事者の確保に関する目標】

平成27年度からスタートした計画においては、令和7年を見据え、人材不足が急激に進むことが予想されていることを踏まえ、中長期的な視点に立ったものとし、質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、関係機関・団体との連携・協働のもと、特に、介護職への多様な人材の参入促進や、福祉人材センター・バンクが円滑に利用されるよう道民への周知を図るなど、参入促進に係る事業を重点的に進めます。

また、関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として、検討協議会を設置、連携・協働体制を構築のうえ、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めます。

【定量的な目標値】

平成27年度については、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

①平成24年度介護職員数	80.4 千人
②平成37年度介護職員需要見込み数	112.9 千人
③平成37年度介護職員供給見込み数	100.3 千人
④平成37年度介護職員需給差（③－②）	12.6 千人
⑤第6期介護保険事業支援計画の目標値	0.7 千人
⑥平成27年度における介護職員確保目標値	89.9 千人（需給差 0.4 千人を解消）

■北海道全体（達成状況）

【介護施設等の整備に関する目標】

1) 目標の達成状況

第6期～第7期計画における地域密着型サービスの種類ごとの量の実績については、次のとおり。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(全道)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,179	88.5%	2,739	85.9%	3,322	86.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	271	90.5%	287	92.0%	286	89.4%
認知症対応型通所介護 (回/月)	22,348	91.6%	22,294	88.9%	21,549	83.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	4,917	99.1%	5,370	96.0%	6,024	97.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,500	97.5%	14,760	95.5%	15,136	95.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	659	93.4%	722	93.7%	679	76.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,318	98.1%	2,453	95.6%	2,552	89.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	522	93.7%	676	84.8%	819	87.1%
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	132,301	107.9%	141,264	106.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(全道)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,980	100.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	276	86.3%
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,105	92.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,154	93.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	45,618	290.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	5,593	800.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	10,649	382.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	951	94.2%
地域密着型通所介護 (回/月)	151,392	92.8%

2) 見 解

《平成27年度》

北海道全体では、第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

北海道全体では、第6期計画における平成28年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

北海道全体では、第6期計画における平成29年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

北海道全体では、第7期計画において、認知症高齢者共同生活介護、特定施設入居者生活介護などのサービスに大幅な増加が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護従事者の確保に関する目標】

1) 目標の達成状況

《平成27年度》

- | | |
|---------------------------|--------------|
| ・介護従事者確保推進協議会の開催 | 2回 |
| ・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介 | 19団体、3,185人 |
| ・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣 | 29校、1,473人 |
| ・介護のしごとの普及啓発イベントの開催 | 4会場、参加者数455人 |
| ・介護サービス事業所等の職場体験者数 | 57人 |
| ・住民主体の通いの場の設置 | 8箇所 |
| ・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催 | 9回、110人 |
| ・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助 | 312回、15,974人 |
| ・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修 | 604人 |
| ・介護事業所における医療に関する自主研修への補助 | 26事業所 |
| ・介護支援専門員に対する資質向上研修 | 846人 |
| ・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助 | 2事業者、3人 |
| ・福祉人材センターにおける職場体験の機会の提供 | 57人 |
| ・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等 | 1,712人 |
| ・地域包括ケアセンター職員研修 | 632人 |
| ・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催 | 89回、38回 |
| ・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会 | 466人、227人 |
| ・市民後見人の育成 | 市町村、424人 |
| ・リハビリテーション専門職に対する研修 | 754人 |
| ・労働環境改善等支援専門員による相談 | 132回 |

《平成28年度》

- | | |
|--------------------|-------------|
| ・介護従事者確保推進協議会の開催 | 3回 |
| ・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介 | 21団体、4,401人 |

・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	54校、2,240人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	4会場、参加者数795人
・介護サービス事業所等の職場体験者数	66人
・住民主体の通いの場の設置	6箇所
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	9回、91人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	516回、16,063人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	407人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	54事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	216人
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	2事業者、3人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	13回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	2,414人
・地域包括ケアセンター職員研修	485人
・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催	102回、36回
・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会	323人、60人
・市民後見人の育成	350人
・リハビリテーション専門職に対する研修	537人
・労働環境改善等支援専門員による相談	154回
《平成29年度》	
・介護従事者確保推進協議会の開催	3回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	20団体、7,741人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	34校、1,359人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	336回、13,110人
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	1事業者、3人
・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催	113回、40回
・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会	343人、332人
・生活支援コーディネーターの市町村個別支援	126回
《平成30年度》	
・介護従事者確保推進協議会の開催	3回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	23団体、5,015人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	33校、1,164人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	4会場、参加者数1,492人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	関係者懇談会7箇所、108人
・職場体験事業の実施	職場体験者数62人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数517人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者274人 障がい者初任者研修修了者31人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	11回、150人
・地域人材を活用した直接介助業務以外の補助業務	2団体
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	364回、15,367人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	520人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	37事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	62人

・主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修	39人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	アドバイザー派遣延べ32回
・介護事業者協同組合の設立支援及び説明会の開催	1組合、説明会7回
・介護ロボットの無償貸与	45事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	26箇所
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	3事業者、9人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	就職2回、再就職6回
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	11回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,972人
・地域包括ケアセンター職員研修	364人
・介護予防ケアマネジメント従事者研修	4回
・主任介護支援専門員としての資質向上研修	2回
・地域包括ケアセンター意見交換会	48回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	1回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	14箇所、123回
・生活支援コーディネーターの養成研修	259人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	78市町村
・効果的な会議運営を実践するための司会者養成研修	71市町村
・地域ケア個別会議の市町村支援、評価・検証	6箇所、2箇所
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	3地域、181人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握	2回、6箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議	1回、25箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	30回
・市民後見人の育成	364人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	1,429人
・ICT機器等の展示説明会の開催	14回、420人
・労働環境改善等支援専門員による相談	200回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	5回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	110台
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	3事業所

2) 見 解

《平成27年度》

介護職のイメージアップや普及啓発を図るため、学生や高齢者、主婦等を対象としたイベントや、小・中学校等へ有識者を派遣した講習会や体験学習等を開催し、参加者から一定の評価を得ることができた。

また、介護事業に従事する様々な職種に対する研修事業等の開催により、一定程度、職員の資質向上が図られたとともに、人材確保につながった。引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向けて取組を進める必要がある。

《平成28年度》

介護職のイメージアップや普及啓発事業については、ほぼ予定どおりの事業展

開が図られており、将来の福祉・介護分野を担う人材の育成に必要な事業であることから、児童・生徒への理解促進に向けた取組を継続していく必要がある。

また、介護事業に従事する様々な職種に対する研修事業等の開催により、一定程度、職員の資質向上が図られた。引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向け取組を進める必要がある。

《平成29年度》

中・高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象とした普及啓発事業については、ほぼ予定どおりの事業展開が図られており、将来の福祉・介護分野を担う人材の育成に必要な事業であることから、児童・生徒への理解促進に向けた取組を継続していく必要がある。

また、介護職員の資質向上を図るための研修や市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成研修を行うなど、一部参加者数が予定数に達しなかったが、一定程度、職員の資質向上が図られた。引き続き、地域包括ケアシステムの推進に向け取組を進める必要がある。

《平成30年度》

介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、職場体験事業やアクティブシニア向けセミナーなどについては、参加希望が目標を下回る状況となり、開催時期を含めた見直しや周知方法について検討する必要がある。

また、介護職員の資質向上を図る研修事業においても、目標値を下回る実績となった。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、介護ロボット導入支援事業など、目標を上回る状況となった。

全事業の概ね半数において、計画値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	44	303	360	413
夜間対応型訪問介護 (人/月)	2	3	3	3
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,027	1,229	1,308	1,365
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	308	388	437	470
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,127	1,168	1,201	1,242
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	304	381	429	478
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	102	179	229	251
複合型サービス (人/月)	7	49	93	102

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	504	597	650	701
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,129	1,343	1,439	1,512
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	432	507	547	609
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,150	1,184	1,187	1,212
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	365	421	426	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	207	297	309	323
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	56	92	97	101
地域密着型通所介護 (回/月)	6,671	7,414	7,608	7,757

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(南渡島)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	404	133.5%	504	140.1%	551	133.4%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	2	52.8%	1	23.3%	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,118	91.0%	1,129	86.3%	1,357	99.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	385	99.3%	432	98.9%	479	101.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,138	97.4%	1,150	95.7%	1,154	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	334	87.6%	365	85.0%	368	76.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	157	87.8%	207	90.2%	215	85.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	45	91.8%	56	60.3%	75	73.8%
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	6,671	92.1%	6,868	89.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(南渡島)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	670	112.2%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	6	600.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,359	101.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	502	99.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	10,977	927.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	4,641	1271.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,811	874.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	94	167.9%
地域密着型通所介護 (回/月)	7,404	111.0%

2) 見解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、有料老人ホーム等の増加に伴い、一部の保険者において見込みを上回り、夜間対応型訪問介護は見込みを下回ったがその他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、サービス付き高齢者向け住宅等の増加に伴い、一部の保険者において見込みを上回り、夜間対応型訪問介護は実績が無かったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

認知症高齢者共同生活介護や特定施設入居者生活介護などの居住系サービスにおいて見込量からの大幅な増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	176	229	236	258
認知症対応型共同生活介護 (人)	88	88	88	91
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	19	17	18	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	31	29	29	29

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	5	5	5
認知症対応型通所介護 (回/月)	223	230	206	266
認知症対応型共同生活介護 (人)	94	101	105	110
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	18	19	22	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	29	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	905	1,392	1,471	1,532

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（南檜山）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	-	4	-	4	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	229	99.9%	223	94.7%	222	86.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護 (人)	97	110.0%	94	106.3%	94	103.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	20	117.1%	18	101.9%	19	103.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	29	98.6%	29	100.0%	28	96.3%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	905	271.2%	1,005	280.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南檜山）】

サービスの種類		平成30年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	6	120.0%
夜間対応型訪問介護	(人/月)	-	-
認知症対応型通所介護	(回/月)	229	99.6%
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	21	-
認知症対応型共同生活介護	(人)	97	96.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	20	102.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	27	94.3%
看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	-	-
地域密着型通所介護	(回/月)	1,236	88.8%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成30年度》
- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	35	40	45	52
認知症対応型共同生活介護 (人)	145	158	163	168
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	0	1	1	30
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護 (人)	28	44	44	44

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	5	10	10	11
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	39	42	46	49
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	164	168	174
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	1	1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	43	43	43	43
地域密着型通所介護 (回/月)	1,070	1,391	1,414	1,440

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(北渡島檜山)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	400.0%	5	505.0%	11	1090.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	-	-	-	-	3	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	35	87.3%	39	85.8%	40	76.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	146	92.6%	159	97.8%	153	91.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	130.0%	1	100.0%	1	4.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	43	96.9%	43	98.4%	40	91.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	0.3	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	1,070	106.6%	1,255	119.7%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(北渡島檜山)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	10	100.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	-	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	41	97.6%
認知症対応型共同生活介護 (人)	156	95.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	31	71.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,243	116.2%

2) 見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護については、住所地特例による利用者が当初の見込みよりも増え、また、せたな町で開設予定であった地域密着型特定施設入居者生活介護については、開設に至らず見込より減少した。

《平成30年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況

となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	577	1,905	2,505	3,090
夜間対応型訪問介護 (人/月)	181	176	177	185
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,678	9,527	9,753	10,033
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1,717	2,238	2,564	2,845
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,767	5,047	5,253	5,395
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	22	28	34	43
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	464	549	578	578
複合型サービス (人/月)	156	404	528	651

【第7期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1,859	2,855	3,355	3,897
夜間対応型訪問介護 (人/月)	152	165	190	204
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,968	8,957	9,006	9,154
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2,614	3,355	3,849	4,373
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,977	5,417	5,621	5,706
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	42	42	42
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	541	586	615	651
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	462	678	824	936
地域密着型通所介護 (回/月)	58,631	69,724	76,393	84,135

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(札幌)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1,571	82.5%	1,859	74.2%	2,307	74.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	142	80.7%	152	86.0%	154	83.2%
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,855	92.9%	8,968	91.9%	8,448	84.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2,303	102.9%	2,614	101.9%	3,100	108.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,930	97.7%	4,977	94.7%	5,107	94.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	25	88.6%	27	80.6%	39	89.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	546	99.5%	541	93.5%	575	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	385	95.2%	462	87.5%	525	80.6%
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	58,631	99.0%	59,386	91.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(札幌)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,698	94.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	140	84.8%
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,261	92.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,061	91.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	5,270	97.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	40	96.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	576	98.2%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	615	90.7%
地域密着型通所介護 (回/月)	64,664	92.7%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

第6期計画における平成28年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

第6期計画における平成29年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成29年度》
- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成30年度》
- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	10	26	43	44
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	5	5	5
認知症対応型通所介護 (回/月)	729	935	1,045	1,169
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	110	141	144	147
認知症対応型共同生活介護 (人)	995	1,029	1,034	1,059
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	29	0	0	19
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	78	95	125	152
複合型サービス (人/月)	15	51	79	81

【第7期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	36	69	75	100
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	6	6	6
認知症対応型通所介護 (回/月)	732	665	693	689
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	194	202	238
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,011	1,021	1,023	1,030
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	114	130	130	138
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	76	76	100
地域密着型通所介護 (回/月)	6,213	11,021	11,726	12,338

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(後志)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	17	66.5%	36	82.6%	60	136.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	4	78.0%	3	66.0%	0.2	4.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	827	88.5%	732	70.0%	679	58.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	110.4%	156	108.5%	161	109.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	984	95.6%	1,011	97.8%	1,003	94.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	23	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	100	105.2%	114	91.4%	121	79.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	50	98.4%	57	72.0%	64	79.5%
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	6,213	74.0%	9,996	113.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（後志）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	73	105.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	692	104.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	169	87.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	2,196	215.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	123	94.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	74	97.4%
地域密着型通所介護 (回/月)	9,628	87.4%

2) 見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は当初の見込みを下回り、地域密着型特定施設入居者生活介護については、見込んでいなかったニーズがあったもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

夜間対応型訪問介護は見込みをやや下回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

夜間対応型訪問介護は小樽市内の事業者が休止のため見込みを下回り、認知症対応型通所介護は見込みを大きく下回った。また、地域密着型通所介護については、当初、後志広域連合において見込んでいたが、開設に至らなかった。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

夜間対応型訪問介護は小樽市内の事業者が休止のため見込みを下回り、認知症対応型共同生活介護は見込みを大きく上回った。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	7	14	17	21
認知症対応型通所介護 (回/月)	510	616	669	703
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	32	65	77	82
認知症対応型共同生活介護 (人)	463	510	571	574
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	56	57	57	57
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	52	114	114	114

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	24	45	48	49
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	722	648	736	795
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	62	87	113	116
認知症対応型共同生活介護 (人)	524	545	552	578
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	54	57	57	57
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	113	114	114	114
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	1	2	30
地域密着型通所介護 (回/月)	4,653	4,868	5,592	6,070

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(南空知)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	48	343.9%	24	140.0%	21	98.6%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	467	75.9%	722	108.0%	678	96.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	56	86.0%	62	80.7%	81	98.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	489	95.8%	524	91.8%	528	92.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	54	94.7%	54	94.7%	55	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	108	94.7%	113	99.1%	107	93.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	4,653	164.8%	3,953	130.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(南空知)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	27	60.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	652	100.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	81	93.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	521	95.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	57	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	105	91.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	4,919	101.0%

2) 見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加した。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加した。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

看護小規模多機能型居宅介護は、住所地特例適用者の利用により増加し、地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があり増加したものの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	947	1,159	1,214	1,223
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	43	59	97	110
認知症対応型共同生活介護 (人)	311	305	320	336
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	220	43	43	79

【第7期計画期間のサービスの量の見込み（中空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	10	14	14
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	15	15	15
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,072	966	1,022	1,058
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	64	115	125	132
認知症対応型共同生活介護 (人)	317	339	350	371
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	40	62	69	69
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	2,574	3,499	3,608	3,684

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(中空知)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	-	7	-	11	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	3	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	928	80.1%	1,072	88.3%	983	80.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	58	99.1%	64	66.0%	86	78.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	311	102.1%	317	99.1%	329	98.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	39	91.2%	40	92.8%	40	50.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	2,574	90.6%	2,638	87.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（中空知）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	12	120.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	6.7%
認知症対応型通所介護 (回/月)	840	87.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	98	85.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	318	93.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	62	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2	200.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	3,182	90.9%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、新規事業所の開設が予定より遅れたため、見込みより減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、新規事業所の開設が予定より遅れたため、見込みより減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

夜間対応型訪問介護については、要介護認定者数の減少に伴い、利用者が減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	20	30	40
認知症対応型通所介護 (回/月)	276	390	413	436
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	32	32	32
認知症対応型共同生活介護 (人)	92	108	116	117
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	24	28	29	30
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	0	0	14	29

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	39	71	73	76
認知症対応型通所介護 (回/月)	228	215	232	242
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	22	23	24
認知症対応型共同生活介護 (人)	96	111	112	122
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	63	27	28	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	0	15	29
地域密着型通所介護 (回/月)	858	1,404	1,402	1,400

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(北空知)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	13	65.0%	39	130.9%	64	159.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	247	63.2%	228	55.1%	219	50.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	25	79.4%	21	66.9%	23	71.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	93	86.0%	96	82.4%	102	86.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	25	89.0%	63	215.5%	26	86.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	-	-	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	858	2655.8%	1,441	4406.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(北空知)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	56	78.9%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	261	121.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	95.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	112	100.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	26	96.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	-	-
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,517	108.0%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

認知症対応型通所介護は、利用者の施設入所により減少し、地域密着型特定施設入居者生活介護は、これまで居宅サービスを提供していた事業者が地域密着型サービスに移行したことにより増加し、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、事業所の開設時期が延期となり、実績が無かったもの。地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があったため増加したものの。

《平成29年度》

認知症対応型通所介護は、利用者の施設入所により減少し、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、事業所の開設時期が延期となり、実績が無かったもの。地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があり、大幅に増加したものの。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は減少したが、その他のサービスにおいて

は、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P26)

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	17	35	35
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	16	16
認知症対応型通所介護 (回/月)	471	643	660	762
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	73	92	115
認知症対応型共同生活介護 (人)	483	518	534	553
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	29	30	30	30
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	25	88	90	121
複合型サービス (人/月)	0	0	22	22

【第7期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	15	16	16
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	672	705	733
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	98	106	150
認知症対応型共同生活介護 (人)	507	535	545	574
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	36	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	82	119	120	122
地域密着型通所介護 (回/月)	4,514	5,093	5,596	6,097

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（西胆振）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3	14.7%	6	17.1%	14	40.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	553	86.0%	593	89.8%	616	80.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	86	117.8%	90	97.8%	78	68.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	506	97.7%	507	94.9%	509	92.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	29	96.7%	27	90.0%	27	90.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	81	91.6%	82	91.6%	83	68.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	4,514	152.9%	4,392	138.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（西胆振）】

サービスの種類		平成30年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	14	93.3%
夜間対応型訪問介護	(人/月)	-	-
認知症対応型通所介護	(回/月)	637	94.8%
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	91	92.9%
認知症対応型共同生活介護	(人)	6,091	1138.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	348	966.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	1,314	1104.2%
看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	-	-
地域密着型通所介護	(回/月)	4,051	79.5%

2) 見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、室蘭市で休止中の事業所があり実績が減少したが、平成28年度から新規事業所が開設となり増加が見込まれる。**その他の**サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、室蘭市で休止中の事業所があり実績が減少し、夜間対応型訪問介護は、新規開設事業者を見込んでいたが、開設されず実績が無く、地域密着型通所介護は、当初の見込みよりも多く通所介護から移行されたものであり、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、室蘭市で休止中の事業所があり実績が減少し、夜間対応型訪問介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、新規開設事業者を見込んでいたが、開設されず実績が無く、小規模多機能型居宅介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、開設時期が予定よりも遅れたことにより実績が減少したものの。地域密着型通所介護は、当初の見込みよりも多く通所介護から移行されたもの。

《平成30年度》

認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成29年度》
- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成30年度》
- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	97	100	103
認知症対応型通所介護 (回/月)	656	687	614	667
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	121	131	165	167
認知症対応型共同生活介護 (人)	587	614	615	617
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	87	87	87	87

【第7期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	16	37	37	38
認知症対応型通所介護 (回/月)	651	474	495	519
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	128	169	174	182
認知症対応型共同生活介護 (人)	609	611	621	665
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	29	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	88	105	106	107
地域密着型通所介護 (回/月)	5,886	7,261	7,660	8,116

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（東胆振）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	1.0%	16	16.3%	26	25.4%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	714	104.0%	651	106.0%	394	59.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	121	92.4%	128	77.6%	156	93.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	599	97.6%	609	99.0%	607	98.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	28	96.6%	29	99.7%	29	99.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	87	100.0%	88	101.0%	88	101.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	0.4	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	5,886	100.5%	6,572	99.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（東胆振）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	39	105.4%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	489	103.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	92.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	7,278	1191.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	342	1179.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,241	1181.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	6,662	91.8%

2) 見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、苫小牧市で事業所の開設が遅れ実績が減少したが、開設後は順調に利用されていることから問題はない。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、新規開設事業所の利用者数が予定よりも少なく推移しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、苫小牧市内の新規事業所の利用者数が予定よりも少なく推移しており、認知症対応型通所介護は、苫小牧市内の事業所が閉鎖となり、利用者が減少したもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

認知症対応型共同生活介護, 地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	10	14
認知症対応型通所介護 (回/月)	470	701	758	813
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	18	41	38	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	165	170	179	180
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	11	10	10	19
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	29	29	29	29

【第7期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	19	21	23
認知症対応型通所介護 (回/月)	603	780	828	924
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	28	32	39
認知症対応型共同生活介護 (人)	156	184	184	185
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	29	29	29
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	8
地域密着型通所介護 (回/月)	1,372	1,795	1,911	2,034

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(日高)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	11	106.7%	20	199.2%	18	130.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	528	75.3%	603	79.5%	552	67.9%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	9	22.2%	8	21.1%	1	1.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	93.4%	156	87.1%	167	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	100.0%	10	100.0%	11	56.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	30	103.4%	27	93.1%	28	95.2%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	1,372	207.2%	1,737	239.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(日高)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	26	136.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	551	70.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	16	57.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	168	91.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	11	92.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	93.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	2,043	113.8%

2) 見 解

《平成27年度》

小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における施設整備が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における施設整備が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。地域密着型通所介護は、訪問介護からの移行により増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における開設時期が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。認知症対応型

通所介護や地域密着型特定施設入居者生活介護についても、当初の見込みより利用者が減少傾向にあり、地域密着型通所介護については、日高町や浦河町において当初の見込みよりも多く通所介護からの移行や新設事業所が増加したものの。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における開設時期が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。認知症対応型通所介護や地域密着型特定施設入居者生活介護についても、当初の見込みより利用者が減少傾向にあり、地域密着型通所介護については、日高町や浦河町において当初の見込みよりも多く通所介護からの移行や新設事業所が増加したものの。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	18	28
夜間対応型訪問介護 (人/月)	62	58	57	62
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,256	2,205	2,188	2,192
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	330	372	378	383
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,499	1,475	1,479	1,481
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	63	162	192	193

【第7期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	44	48	51
夜間対応型訪問介護 (人/月)	66	65	70	79
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,818	2,162	2,270	2,338
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	379	380	387	390
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,515	1,557	1,559	1,561
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	204	229	250	251
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	11,092	13,679	13,835	14,195

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(上川中部)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	13	125.0%	20	109.3%	35	125.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	61	105.2%	66	115.4%	64	103.2%
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,036	92.3%	1,818	83.1%	1,937	88.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	340	91.4%	379	100.1%	397	103.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,505	102.0%	1,515	102.4%	1,540	104.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-	1	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	166	102.4%	204	106.3%	181	93.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	1	-	0.3	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	11,092	121.0%	10,239	105.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川中部）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	58	131.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	73	112.3%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,541	71.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	384	101.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	2,577	165.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	854	373.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	12,676	92.7%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

第6期計画における平成28年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

当麻町において計画で見込んでいなかった地域密着型特定施設入居者生活介護及び看護小規模多機能型居宅介護の利用があったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

看護小規模多機能型居宅介護において、旭川市において予定されていた事業所が開設されなかったことによる実績の減があったほか、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護において当初の見込みを大きく増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成29年度》
- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成30年度》
- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	529	683	725	745
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	86	94	101
認知症対応型共同生活介護 (人)	199	233	264	270
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	24	24	24	24
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	0	22	22	22
複合型サービス (人/月)	0	0	0	8

【第7期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	50	14	26	26
認知症対応型通所介護 (回/月)	683	857	909	922
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	72	86	88	109
認知症対応型共同生活介護 (人)	227	237	248	249
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	30	25	25	26
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	22	25	25	25
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	1,629	2,197	2,247	2,291

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(上川北部)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	-	50	-	2	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	659	96.5%	683	94.2%	716	96.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	70	81.7%	72	77.0%	68	67.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	217	93.0%	227	85.9%	211	78.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	23	95.8%	30	125.0%	20	83.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	24	109.1%	22	100.5%	19	86.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	1,629	110.5%	1,692	109.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川北部）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	50.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	801	93.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	72	83.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	225	94.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	24	95.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	17	69.3%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	1,766	80.4%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

士別市において計画で見込んでいなかった定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者があったが、それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

士別市及び音威子府町においては、計画で見込んでいなかった定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者があり、小規模多機能型居宅介護においては、訪問介護や通所介護の利用が多く、計画よりも下回った。また、名寄市においては、計画で見込んでいた看護小規模多機能型居宅介護の利用が無かった。それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

名寄市においては、計画で見込んでいた看護小規模多機能型居宅介護の利用が無かった。それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

(平成30年度計画における関連目標の記載ページ：P30)

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	16	39	44	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	90	105	124	142
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1

【第7期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	1	5	15
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	44	54	61	67
認知症対応型共同生活介護 (人)	106	154	167	178
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	190	226	224	218

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(富良野)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	-	-	-	15	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	-	-	-	-	4	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	40	104.1%	44	100.2%	51	101.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	99	94.4%	106	85.4%	129	90.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	-	-	-	-	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	190	#DIV/0!	250	#DIV/0!

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(富良野)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2	200.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	18	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	53	98.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	166	107.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	276	122.1%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

地域密着型通所介護について、通所介護分からの移行分として増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症対応型通所介護については、住所地特例での利用があり、地域密着型通所介護については、通所介護分からの移行分として増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成28年度》
- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成29年度》
- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成30年度》
- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	212	114	97	79
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	3	14	14
認知症対応型共同生活介護 (人)	174	200	234	246
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	13	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	19	40	40	40

【第7期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	7	7	7
認知症対応型通所介護 (回/月)	155	108	107	107
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	22	30	39
認知症対応型共同生活介護 (人)	198	217	225	229
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	12	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	38	38	38	38
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	1
地域密着型通所介護 (回/月)	942	1,027	1,057	1,033

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(留萌)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3	-	6	-	8	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	172	151.7%	155	159.9%	128	162.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	8	55.7%	14	101.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	186	93.0%	198	84.5%	207	84.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	39	97.5%	38	94.8%	38	94.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	942	2151.1%	916	1034.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（留萌）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	55	785.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	125	115.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	118.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	229	105.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	13	108.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	39	102.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,262	122.9%

2) 見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、留萌市における施設整備が延期したことに伴い、当初の見込みより実績がなかったもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、当初の見込みより実績が少なく、地域密着型通所介護は、通所介護からの移行分が見込みより増加したもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び看護小規模多機能型居宅介護については、住所地特例適用者の利用により増加し、地域密着型通所介護は、通所介護からの移行分が見込みより増加したもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加しており、その他のサービスも見込量を上回っているが、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成30年度》
- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷 医療介護総合確保区域

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	36	54	59	72
認知症対応型共同生活介護 (人)	124	148	151	152
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1

【第7期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	19	4	4	4
認知症対応型通所介護 (回/月)	2	5	5	5
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	45	64	69	71
認知症対応型共同生活介護 (人)	146	150	151	152
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	2,024	2,385	2,348	2,369

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(宗谷)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	100.0%	19	1883.0%	33	3340.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	-	-	2	-	4	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	52	96.3%	45	76.3%	60	83.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	140	94.9%	146	96.5%	144	95.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	2,024	213.5%	2,230	227.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(宗谷)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	100.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	2	40.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	66	103.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	150	100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2	200.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	2,283	95.7%

2) 見解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護について、町外での利用者が増えたことにより増加し、地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護について、町外での利用者が増えたことにより増加し、地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

認知症対応型通所介護において、圏域外の事業所での利用に伴い、利用者の減があったため減少しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,180	2,053	2,078	2,111
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	274	339	390	444
認知症対応型共同生活介護 (人)	808	810	863	883
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	75	73	73	73
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	163	217	217	246
複合型サービス (人/月)	21	28	50	51

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	13	18	20	21
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,914	1,730	1,813	1,927
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	342	364	379	411
認知症対応型共同生活介護 (人)	823	855	856	859
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	61	62	62	62
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	218	221	221	222
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	23	23	23
地域密着型通所介護 (回/月)	6,810	8,682	9,120	9,370

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（北網）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	8	-	13	-	13	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,066	100.7%	1,914	92.1%	1,766	83.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	316	93.3%	342	87.7%	347	78.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	788	97.3%	823	95.3%	841	95.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	65	88.8%	61	83.2%	61	84.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	216	99.6%	218	100.5%	218	88.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	20	71.4%	21	42.0%	24	46.4%
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	6,810	152.5%	7,728	154.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北網）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	15	83.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,808	104.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	356	97.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	841	98.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	60	97.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	216	97.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	91.3%
地域密着型通所介護 (回/月)	7,769	89.5%

2) 見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、主に北見市で地域密着型特定施設事業所が廃止され、新規に開始されたこと等により増加したものの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、主に北見市で地域密着型特定施設事業所が廃止され、新規に開始されたこと等により増加し、また、看護小規模多機能型居宅介護は、計画時に既存の事業所からの転換を見込んだが、増加していないことにより利用実績が少ない状況。その他のサービスにおいては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、主に北見市で地域密着型特定施設事業所が廃止され、新規に開始されたこと等により増加し、また、看護小規模多機能型居宅介護は、計画時に既存の事業所からの転換を見込んだが、増加していないことにより利用実績が少ない状況。その他のサービスにおいては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

北見市において見込のなかった夜間対応型訪問介護の利用があったほかは、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成28年度》
- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成29年度》
- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成30年度》
- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	506	696	728	777
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	38	54	63	85
認知症対応型共同生活介護 (人)	184	190	195	201
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	40	81	81	90

【第7期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	2	2	2
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	680	702	704
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	48	55	80
認知症対応型共同生活介護 (人)	180	189	189	189
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	78	102	102	102
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	27	42	46
地域密着型通所介護 (回/月)	2,263	3,267	3,227	3,205

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(遠紋)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	50.0%	1	100.0%	3	316.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	574	82.5%	593	81.5%	606	78.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	56	103.7%	29	46.2%	37	43.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	187	98.5%	180	92.5%	184	91.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	7	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	79	96.9%	78	95.9%	100	110.7%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-	26	-	29	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	2,263	104.0%	2,396	104.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（遠紋）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	8	400.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	632	92.9%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	47	97.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	183	96.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	98	96.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	28	103.7%
地域密着型通所介護 (回/月)	2,171	66.5%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

紋別市の小規模多機能型居宅介護事業所のうち、1か所が看護小規模多機能型居宅介護事業所へ移行したことにより、それぞれ計画値と実績値に差が生じ、地域密着型特定施設入居者生活介護については、佐呂間町において計画で見込んでいなかったが、利用者が増加したものの。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、住居地特例による利用が増加したものであり、看護小規模多機能型居宅介護事業所は紋別市において小規模多機能型居宅介護から移行したことに伴い増加した。遠軽町では、小規模多機能型居宅介護事業所の開設が遅れたことに伴い、実績が減少した。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、住居地特例による利用が増加したものである。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	30	47	51	53
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,253	1,386	1,427	1,386
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	333	511	523	573
認知症対応型共同生活介護 (人)	988	1,099	1,120	1,150
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	12	15	24	26
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	353	512	558	663

【第7期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	75	78	80	83
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,113	1,207	1,272	1,338
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	509	575	578	589
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,064	1,132	1,170	1,205
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	18	12	12	13
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	539	667	669	701
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	70	82	101
地域密着型通所介護 (回/月)	6,983	9,359	9,661	9,982

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(十勝)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	56	120.1%	75	147.0%	81	151.9%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,221	88.1%	1,113	78.0%	1,157	83.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	489	95.7%	509	97.3%	514	89.6%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,065	96.9%	1,064	95.0%	1,170	101.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	66.7%	18	75.0%	11	42.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	502	98.0%	539	96.6%	594	89.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	8	-	36	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	6,983	108.4%	8,370	122.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(十勝)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	147	188.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,216	100.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	559	97.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	7,096	626.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	83.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	4,032	604.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	65	92.9%
地域密着型通所介護 (回/月)	8,613	92.0%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、小規模多機能型居宅介護事業所から転換したため実績が生じたもの。その他のサービスにおいては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、帯広市において新たに開設されたもの。地域密着型特定施設入居者生活介護は利用者が減少傾向にあるが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、帯広市において新

たに開設されたもの。認知症対応型共同生活と地域密着型特定施設入居者生活介護は利用者が増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	平成25年度 （実績）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護（人/月）	0	10	15	20
夜間対応型訪問介護（人/月）	64	58	54	49
認知症対応型通所介護（回/月）	874	959	979	967
小規模多機能型居宅介護（人/月）	243	234	247	256
認知症対応型共同生活介護（人）	767	719	748	773
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護（人）	0	45	45	45
複合型サービス（人/月）	0	25	25	25

【第7期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	平成28年度 （実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	34	64	81	99
夜間対応型訪問介護（人/月）	62	67	68	70
認知症対応型通所介護（回/月）	894	874	924	945
小規模多機能型居宅介護（人/月）	272	267	268	268
認知症対応型共同生活介護（人）	726	779	785	806
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	44	47	47	76
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	20	20	31	39
地域密着型通所介護（回/月）	5,659	7,010	7,177	7,276

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（釧路）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	22	220.0%	34	226.7%	41	205.0%
夜間対応型訪問介護（人/月）	63	108.6%	62	114.8%	65	132.7%
認知症対応型通所介護（回/月）	927	96.7%	894	91.2%	876	90.6%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	274	117.1%	272	110.2%	274	107.0%
認知症対応型共同生活介護（人）	709	98.6%	726	97.1%	760	98.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	46	102.0%	44	98.5%	47	103.7%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	21	84.0%	20	81.2%	33	132.0%
地域密着型通所介護（回/月）	-	-	5,659	101.2%	6,646	110.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（釧路）】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	50	78.1%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	55	82.1%
認知症対応型通所介護 (回/月)	785	89.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	279	104.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	774	99.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	45	95.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	130.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	6,699	95.6%

2) 見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、釧路市で当初の見込みよりも上回る実績となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、釧路市で当初の見込みよりも上回る実績となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び夜間対応型訪問介護については、釧路市で当初の見込みよりも上回り、看護小規模多機能型居宅介護については、釧路町においてなったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成30年度》
- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第7期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第7期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	220	194	200	210
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	40	64	88	129
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	179	206	224
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	24	26	26	26

【第7期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2	3	3	4
認知症対応型通所介護 (回/月)	203	216	305	485
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	55	78	87	93
認知症対応型共同生活介護 (人)	177	197	201	219
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	25	27	27	27
地域密着型通所介護 (回/月)	1,362	1,476	1,676	1,876

②計画期間

平成27年4月1日～平成31年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(根室)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	-	2	-	4	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	227	117.0%	203	101.5%	204	97%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	45	70.2%	55	62.5%	59	46%
認知症対応型共同生活介護 (人)	153	85.3%	177	86.1%	195	87%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	103.8%	25	96.2%	29	113%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	24	-	29	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	1,362	140.1%	1,556	155%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(根室)】

サービスの種類	平成30年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3	100.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	206	95.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	55	70.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	193	98.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	28	101.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	24	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,328	90.0%

2) 見解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、利用者が増え、小規模多機能型居宅介護は介護従事者不足によりサービス提供の縮小や事業休止などにより減少し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、根室市で利用者が増加したものの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、利用者が増え、小規模多機能型居宅介護は介護従事者不足によりサービス提供の縮小や事業休止などにより減少し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込ん

でいなかったが、根室市で利用者が増加したものの。地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3 事業の実施状況

(2) 介護分

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																																					
事業名	【No.42】 介護サービス提供基盤等整備事業費	総事業費 (H27 当初) (H27 概)	7,221,792 千円 4,089,801 千円																																																			
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																																																					
事業実施主体	市町村、民間事業者																																																					
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																																					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。 アウトカム指標値：整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数(200床)																																																					
事業の内容(当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 <table border="1" data-bbox="416 835 1406 1200"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>203床 7施設</td> <td>223床 8施設</td> <td>374床 13施設</td> <td>49床 2施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>26施設</td> <td>13施設</td> <td>1施設</td> <td>10施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>17施設</td> <td>13施設</td> <td>1施設</td> <td>10施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>5施設</td> <td>3施設</td> <td>12施設</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3施設</td> <td>1施設</td> <td>12施設</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2施設</td> <td>1施設</td> <td>0施設</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>12施設</td> <td>1施設</td> <td>3施設</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>2施設</td> <td>0施設</td> <td>1施設</td> <td>0施設</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援(施設) H28:56、H29:66、H30:45 ③既存施設等の改修に対しての支援(施設) H28:6、H29:9、H30:3				整備予定施設等	H27	H28	H29	H30	地域密着型特別養護老人ホーム	203床 7施設	223床 8施設	374床 13施設	49床 2施設	認知症高齢者グループホーム	26施設	13施設	1施設	10施設	小規模多機能型居宅介護事業所	17施設	13施設	1施設	10施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5施設	3施設	12施設	3施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	1施設	12施設	3施設	認知症対応型デイサービスセンター	2施設	1施設	0施設	0施設	地域包括支援センター	12施設	1施設	3施設	1施設	施設内保育施設	2施設	0施設	1施設	0施設					
整備予定施設等	H27	H28	H29	H30																																																		
地域密着型特別養護老人ホーム	203床 7施設	223床 8施設	374床 13施設	49床 2施設																																																		
認知症高齢者グループホーム	26施設	13施設	1施設	10施設																																																		
小規模多機能型居宅介護事業所	17施設	13施設	1施設	10施設																																																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5施設	3施設	12施設	3施設																																																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	1施設	12施設	3施設																																																		
認知症対応型デイサービスセンター	2施設	1施設	0施設	0施設																																																		
地域包括支援センター	12施設	1施設	3施設	1施設																																																		
施設内保育施設	2施設	0施設	1施設	0施設																																																		
アウトプット指標(当初の目標値)	<table border="1" data-bbox="434 1305 1406 1749"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)</td> <td>2,462</td> <td>3,187</td> <td>3,968</td> <td>3,968</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護(人/月)</td> <td>300</td> <td>312</td> <td>320</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護(回/月)</td> <td>24,406</td> <td>25,092</td> <td>25,895</td> <td>22,789</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護(人/月)</td> <td>4,964</td> <td>5,591</td> <td>6,179</td> <td>6,555</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム(人)</td> <td>14,873</td> <td>15,458</td> <td>15,854</td> <td>15,679</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護(人)</td> <td>705</td> <td>770</td> <td>888</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(人)</td> <td>2,364</td> <td>2,565</td> <td>2,840</td> <td>2,872</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護(人/月)</td> <td>557</td> <td>797</td> <td>940</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護(回/月)</td> <td>-</td> <td>122,642</td> <td>132,584</td> <td>164,171</td> </tr> </tbody> </table>				サービスの種類	H27	H28	H29	H30	定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)	2,462	3,187	3,968	3,968	夜間対応型訪問介護(人/月)	300	312	320	320	認知症対応型通所介護(回/月)	24,406	25,092	25,895	22,789	小規模多機能型居宅介護(人/月)	4,964	5,591	6,179	6,555	認知症高齢者グループホーム(人)	14,873	15,458	15,854	15,679	地域密着型特定施設入居者生活介護(人)	705	770	888	755	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(人)	2,364	2,565	2,840	2,872	看護小規模多機能型居宅介護(人/月)	557	797	940	1,046	地域密着型通所介護(回/月)	-	122,642	132,584	164,171
サービスの種類	H27	H28	H29	H30																																																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)	2,462	3,187	3,968	3,968																																																		
夜間対応型訪問介護(人/月)	300	312	320	320																																																		
認知症対応型通所介護(回/月)	24,406	25,092	25,895	22,789																																																		
小規模多機能型居宅介護(人/月)	4,964	5,591	6,179	6,555																																																		
認知症高齢者グループホーム(人)	14,873	15,458	15,854	15,679																																																		
地域密着型特定施設入居者生活介護(人)	705	770	888	755																																																		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(人)	2,364	2,565	2,840	2,872																																																		
看護小規模多機能型居宅介護(人/月)	557	797	940	1,046																																																		
地域密着型通所介護(回/月)	-	122,642	132,584	164,171																																																		

アウトプット 指標（達成値）	サービスの種類	H27	H28	H29	H30
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	2,179	2,739	3,322	3,978
	夜間対応型訪問介護（人/月）	271	287	286	276
	認知症対応型通所介護（回/月）	22,348	22,294	21,549	21,105
	小規模多機能型居宅介護（人/月）	4,971	5,370	6,024	6,153
	認知症高齢者グループホーム（人）	14,500	14,760	15,136	45,619
	地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	659	722	679	5,579
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	2,318	2,453	2,552	10,608
	看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	552	676	819	952
	地域密着型通所介護（回/月）	-	132,301	141,264	151,391
事業の有効性・効率性	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成				
	整備予定施設等	H27	H28	H29	H30
	地域密着型特別養護老人ホーム	136床 5施設	116床 4施設	20床 1施設	20床 1施設
	認知症高齢者グループホーム	19施設	12施設	8施設	4施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	9施設	8施設	10施設	5施設
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1施設	0施設	-	-
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設	1施設	3施設	1施設
	認知症対応型デイサービスセンター	2施設	1施設	0施設	0施設
	地域包括支援センター	2施設	0施設	2施設	1施設
	施設内保育施設	1施設	0施設	-	-
② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援（施設） H27:49、H28:52、H29:52、H30:31					
③ 既存施設等の改修に対しての支援（施設） H27:2、H28:8、H29:11、H30:15					
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できた → 指標値：H27 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,294人から2,471人（基金事業外の41増含む）に増加した。 H28 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,471人から2,620人（基金事業外の33増含む）に増加した。 H29 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,220人から2,846人に増加した。 H30 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,294人から2,471人（基金事業外の41増含む）に増加した。				
	(1) 事業の有効性（H27・H28・H29・H30） 地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が2,846人から2,848人に増加するなど、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性（H27・H28・H29・H30） 調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。				
その他 (基金充当額)					

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 43介護分】 介護従事者定着支援事業 (介護従事者確保推進協議会) ※協議会設置等 ※認証評価制度実施事業	総事業費 (H27 付分)	1,005 千円 (1,780 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年7月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標値： 第6期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度末の需給ギャップ700人の改善）</p>		
事業の内容 (当初計画)	<p>○ 関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。</p> <p>○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入に向け、関係行政機関・関係団体で構成する検討協議会において検討する。</p>		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○ 協議会の開催（3回）</p> <p>○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、平成28年度からの導入を検討する。</p>		
アウトプット指標 (達成値)	<p>○ 協議会の開催 H27:2回、H28:3回、H29:3回、H30:3回</p> <p>○ 協議会において、関係団体等の意見の聞き取りや協議を実施し、認証評価制度の導入について、検討を実施した。</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input type="checkbox"/> 観察できなかった → 介護人材需要推計は介護保健事業支援計画に合わせて3年ごとに実施するため。 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 (H27・H28・H29・H30) 本事業により、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 (H27・H28・H29・H30) 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。</p>		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.56（介護分）】 実務者研修支援事業	総事業費 (H27 交付分)	2,737 千円 (7,980 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護サービス事業者等		
事業の期間	平成27年7月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質の向上やキャリアパス形成を促進するためには、実務者研修を受講できる職場の体制が必要。		
	アウトカム指標値： H28 実務者研修の受講者数（25人） H29～ 介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○ 介護サービス事業者等が、現任職員に、平成28年度から介護福祉士の国家試験受験資格の要件となる「実務者研修」を受講させるために、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を助成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 補助事業者数 H28：14事業者、H29：7事業者、H30：14事業所		
アウトプット指標（達成値）	○ 補助事業者数 H28：2事業者、H29：1事業者、H30：3事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：H27 実務者研修の受講者数（3人） H28 実務者研修の受講者数（3人） H29 2.2ポイント低下（20.0%→17.8%） H30 0.3ポイント低下（17.8%→17.5%）		
	(1) 事業の有効性 本事業により、実務者研修の受講が促進された。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.68（介護分）】 介護職員等研修事業	総事業費 (H27交付)	173,770千円 (173,770千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	平成27年7月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標値： 第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から平成37年度に向けた2万5千人の人材を確保）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 介護施設等を対象に、業務遂行上必要な研修を実施することで、サービスの質の向上と職員の資質向上を図る。 （新任介護職員研修、介護職員専門研修（指導的立場）等）		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 研修会の開催（18回）		
アウトプット指標（達成値）	○ 研修会の開催（18回）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：研修修了者数</p> <p>観察できなかった → 観察できた → 指標値：研修修了者（995名）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、介護職員の資質向上を推進し、介護職員のサービスの質の向上と職員の資質向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。</p>		
その他（基金充当額）			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 71 (介護分)】 介護職員等研修事業 (エルダー・メンター制度導入支援研修)	総事業費 (H27 交付分)	5,205 千円 (5,205 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)		
事業の期間	平成27年7月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材の円滑かつ効率的な確保のためには、新人介護職員の育成と職場定着が必要。</p> <p>アウトカム指標値：第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保 (平成29年度から令和7年度に向け2万5千人の人材を確保)</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 新人介護職員の育成と職場定着を促進するため、指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やOJTスキル向上等に関する研修を開催する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 研修会の開催 (7回) ○ 受講者数 (210名)		
アウトプット指標 (達成値)	○ 研修会の開催 (7回) ○ 受講者数 (108名)		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 研修修了者</p> <p>観察できなかつた 観察できた → 研修修了者108人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、指導的立場や中堅職員の新人職員等に対する指導力を高めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護事業所内保育所運営支援事業	総事業費 (H27 交付分)	124,770 千円 (124,770 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	社会福祉法人等		
事業の期間	平成27年7月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材の確保・定着を図るには、働きながら子育てができる環境の構築を進めることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から令和7年度に向け2万5千人の人材を確保）</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 補助する事業所数（7箇所）		
アウトプット指標 (達成値)	○ 補助事業者数（3箇所）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 介護事業所内保育所の運営費を支援することにより、労働環境を改善し、介護職員の確保・定着を図ることができた事業所 観察できなかつた 観察できた → 指標値：43%（3事業者）</p> <p>1) 事業の有効性 介護人材の確保・定着を図るには、働きながら子育てができる環境の構築を進めることで、介護人材の確保・定着を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)			

